年次報告書
2007年度

京都大学経済研究所
Institute of Economic Research
Kyoto University

目　次

1　研究所の概要 …… 1

1．沿革 …… 1
2．年表、歴代所長、名誉教授 …… 2
3．中期計画の概要 …… 5

2　研究体制 …… 9

1．組織 …… 9
組織図 …… 9
教職員数 …… 9
教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者 …… 9
2．職員 …… 10
所内教職員名簿 …… 10
教員選考基準、選考方法及び人員配置 …… 15
教員の異動 …… 16
寄附研究部門 …… 17
非常勤講師 …… 17
招へい外国人学者 …… 18
非常勤研究員（研究機関研究員） …… 18
研究員（COE） …… 18
日本学術振興会特別研究員（PD） …… 19
研修員 …… 20
3．予算 …… 21
運営費交付金 …… 21
科学研究費補助金 …… 21
研究拠点形成費補助金（21世紀COE） …… 21
その他の外部資金 …… 22
4．図書 …… 23
図書蔵書数 …… 23
マッケンジー文庫 …… 23
5．敷地と建物 …… 23
6．東京分室 …… 23

3　研究活動 …… 25

1．研究の概要 …… 25
経済情報解析研究部門 …… 25
経済制度研究部門 …… 25
公共政策研究部門 …… 26
現代経済研究部門（客員研究部門） …… 26
応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門（客員研究部門） …… 27
伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門 …… 27
教育経済学寄附研究部門 …… 27
附属金融工学研究センター …… 28
附属複雑系経済研究センター …… 28
附属先端政策分析研究センター …… 29
21世紀COEプログラム …… 29
京都サステイナビリティ・イニシアティブ …… 31

※　本資料は、教員個人の履歴、業績を除き、特に断りがない限り、2007年4月から2008年3月までの活動についてまとめたものです。

目　次

2. 研究活動 …… 32
経済研究所主催シンポジウムの開催 …… 32
共同研究 …… 36
個人研究 …… 38
科学研究費補助金 …… 39
寄附金 …… 41
受託研究 …… 41
所内研究会 …… 42
海外渡航 …… 51
3. 研究成果 …… 57
リプリント・シリーズ …… 57
ディスカッションペーパー …… 59
新聞掲載 …… 61
受賞 …… 71

4　人材養成 …… 72

1. 大学院教育への協力 …… 72
大学院経済学研究科協力講座 …… 72
大学院情報学研究科協力講座 …… 72
2. 大学院生受入状況 …… 72
3. 研究生受入状況 …… 72
4. ポスト・ドクター（PD）受入状況 …… 72
5. 日本学術振興会特別研究員受入状況 …… 72

5　国際交流 …… 73

1. 研究者の受入 …… 73
外国人研究者招へい状況 …… 73
Record of visiting international researcher …… 73
招へい外国人学者 …… 80
2. 国際シンポジウム …… 81
国際シンポジウム等の開催状況 …… 81
国際シンポジウムへの参加状況 …… 81
3. 海外渡航 …… 81

6　社会貢献 …… 82

1. 研究成果の社会的ニーズとの関わり・社会貢献事例 …… 82
2. 研究成果が一般社会に還元（応用）されている事例 …… 82
3. 研究成果が新しい研究分野の開拓や教育活動に反映した事例 …… 83
4. 学外委員等 …… 84
5. 一般市民対象シンポジウムの開催 …… 85

7　参考資料 …… 88

1. 過去の大規模プロジェクト …… 88
複雑系経済システム研究拠点 …… 88
2. 1人当り被引用論文数の社会科学系附置研究所間比較 …… 89
3. 共同利用 …… 90

教員の履歴・業績・研究概要 …… 92

※　本資料は、教員個人の履歴、業績を除き、特に断りがない限り、2007年4月から2008年3月までの活動についてまとめたものです。

1 研究所の概要

1－1 沿 革

本研究所は産業経済に関する総合研究を目的として、国立大学設置法により 1962 年 4 月京都大学に附置された。

これより先、京都大学経済学部では、産業経済の理論的、実証的研究の重要性にかんがみ、1955 年任意団体として総合経済研究所を設立し、1960 年これを財団法人総合経済研究所に改めた。この種の研究活動を発展させるため、大学では大学附置研究所の設立を計画し、その実現に努力した。

さいわい、1962 年第 40 回国会において、これに要する予算が認められるとともに国立学校設置法の一部改正を見るに至り、同年 4 月 1 日から発足したものである。開設当初は、まず産業構造、比較産業の 2 研究部門を以て発足し、1964 年には地域経済、資源経済の 2 研究部門が増設され、また、1966 年には計画経済、産業統計の 2 研究部門が増設されて 6 研究部門となった。さらに 1977 年 4 月には環境経済研究部門、1979 年には比較経済体制研究部門、1981 年 4 月には現代経済分析研究部門（客員）がそれぞれ増設された。また、1983 年 4 月には比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設され、1993 年 4 月に国際政治経済研究部門（外国人客員）に改組された。

1986 年 4 月には、客員部門を除き、既設の 8 研究部門を、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の 4 大研究部門、12 研究領域に改組、1991 年 4 月に研究領域が増設され、13 研究領域となった。その後 1994 年 4 月に資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究傾域となった。2000 年 4 月に金融工学研究センターが設置され、2001 年 10 月には野村証券グループの寄附により「応用金融工学寄附研究部門」（2004 年 9 月までのところ更新され、2007 年 9 月まで）が開設された。また、2002 年4月には経済計画研究部門を複雑系経済研究部門に改称した。

2004 年 4 月には5大研究部門1センターを経済情報解析、経済制度、公共政策の3大研究部門と金融工学、複雑系経済の2研究センターに改組すると共に、東京分室を開設した。2005 年 7 月には先端政策分析研究センターが設置され、また、2007 年 4 月には日本漢字能力検定協会の寄附により「教育経済学研究部門」が、同年 10 月には野村グループの寄附により「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）研究部門」が設置され、現在に至っている。

建物は本部構内に鉄筋コンクリート3階建延べ2、241.8 ㎡が経済研究所建築後援会からの建築寄附により、1965 年 5 月書庫とあわせて新築された。

その後、1981 年 4 月、同本館建物は所内の全面改装と併せて 4 階部分が増築、また、平成 9 年度には営繕により地下部分が改修され、4 階建て延べ 3、150 ㎡の面積を有することとなった。

１－２　年表、歴代所長、名誉教授

年　表

昭和 37 年法律第 36 号の公布により、国立学校設置法の一部が改正され、経済研究所の京都大学附置が決定される。

1962 年　4 月　経済研究所が創設され、産業構造及び比較産業の 2 研究部門をもって発足する。

1962 年　5 月　京都大学本部構内に事務部を開設する。

1962 年 12 月　京都大学経済研究所建築後援会が設立される。

1963 年　8 月　左京区吉田下阿達町仮建物に移転する（研究室の一部は西部構内に存続）。

1964 年　4 月　文部省令第 10 号により、地域経済、資源経済の 2 研究部門が増設される。

1964 年　7 月　前記建築後援会による新館建築が着工される。

1965 年　5 月　新館竣工し、建築後援会より引渡しを受ける。
新館に移転する。

1966 年　4 月　文部省令第 24 号により、計画経済、産業統計の 2 研究部門が増設される。

1968 年　4 月　産業構造、資源経済、産業統計の 3 研究部門が実験部門となる。

1972 年 10 月　創立 10 周年にあたり記念パーティーならびに所内において記念学術講演会を開催する。
創立 10 周年にあたり記念パーティーならびに大阪・朝日新聞ホールにおいて記念学術講演会を開催する。

1976 年　4 月　地域経済研究部門が実験部門になる。

1977 年　4 月　文部省令第 15 号により環境経済研究部門が増設される。

1978 年　4 月　計画経済研究部門が実験部門となる。

1979 年　4 月　文部省令第 12 号により比較経済体制研究部門が増設される。

1981 年　4 月　文部省令第 12 号により現代経済分析研究部門（客員）が増設される。
本館研究棟を 4 階建に増築した。

1982 年 11 月　創立 20 周年にあたり大阪府立文化情報センターにおいて記念学術講演会を開催する。

1982 年 12 月　創立 20 周年にあたり所内において記念学術講演会を開催する。

1983 年　4 月　文部省令第 11 号により比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設される。

1986 年　4 月　文部省令第 19 号により、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の大研究部門となり、12 研究領域に改組される。

1991 年　4 月　1 研究領域が増設され、13 研究領域となる。

1992 年 10 月　創立 30 周年にあたり経済学部において記念講演会を開催する。
創立 30 周年にあたり豊中・千里ライフサイエンスセンターにおいて記念シンポジウムを開催する。

1993 年　3 月　比較経済分析研究部門（外国人客員）の時限が到来した。

1993 年　4 月　文部省令第 19 号により国際政治経済研究部門（外国人客員）が新設される。

1994 年　6 月　文部省令第 24 号により資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究領域となる。

2000 年　4 月　附属金融工学研究センターが新設される。

2001 年 10 月　寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が新設される。（2004 年 9 月 30 日まで）

2002 年　4 月　国立学校設置法の一部を改正する法律により経済計画研究部門が複雑系経済研究部門に改称される。

2002 年 10 月　創立 40 周年にあたり京都市国際交流会館において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。

2002 年 11 月　創立 40 周年にあたり東京・学術総合センター（一橋記念講堂）において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。

2004 年　2 月　ロチェスター大学マッケンジー名誉教授に京都大学名誉博士の称号が授与される。
ロチェスター大学マッケンジー名誉教授から寄贈された蔵書により、マッケンジーライブラリーを開設する。

2004 年　4 月　経済情報解析、経済制度、公共政策の3大研究部門と金融工学、複雑系経済の2研究センターに改組される。
東京丸の内に経済研究所東京分室が開設される。

2004 年 10 月　寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」の設置期間が 2007 年 9 月 30 日までに更新される。

2005 年　7 月　附属先端政策分析研究センターが新設される。

2006 年　8 月　寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が「応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門」に改称される。

2007 年　4 月　寄附研究部門「教育経済学研究部門」が新設される。

2007 年 10 月　寄附研究部門「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）研究部門」が新設される。

歴代所長一覧	在任期間		
岸本　誠二郎	昭和 37 年 4 月 1 日	～	昭和 41 年 3 月 31 日
青山　秀夫	昭和 41 年 4 月 1 日	～	昭和 46 年 11 月 30 日
馬場　正雄	昭和 46 年 12 月 1 日	～	昭和 49 年 3 月 31 日
森口　親司（事務取扱）	昭和 49 年 4 月 1 日	～	昭和 49 年 7 月 15 日
尾上　久雄	昭和 49 年 7 月 16 日	～	昭和 53 年 7 月 15 日
行澤　健三	昭和 53 年 7 月 16 日	～	昭和 55 年 2 月 8 日
宮崎　義一（事務取扱）	昭和 55 年 2 月 8 日	～	昭和 55 年 3 月 31 日
宮崎　義一	昭和 55 年 4 月 1 日	～	昭和 58 年 4 月 1 日
尾上　久雄	昭和 58 年 4 月 2 日	～	昭和 61 年 3 月 31 日
馬場　正雄	昭和 61 年 4 月 1 日	～	昭和 61 年 10 月 27 日
小池　和男（事務取扱）	昭和 61 年 10 月 27 日	～	昭和 61 年 12 月 31 日
小池　和男	昭和 62 年 1 月 1 日	～	昭和 63 年 3 月 31 日
杉本　昭七	昭和 63 年 4 月 1 日	～	平成 2 年 3 月 31 日
佐和　隆光	平成 2 年 4 月 1 日	～	平成 6 年 3 月 31 日
福地　崇生	平成 6 年 4 月 1 日	～	平成 7 年 3 月 31 日
佐和　隆光	平成 7 年 4 月 1 日	～	平成 11 年 3 月 31 日

藤田　昌久	平成 11 年 4 月 1 日	～	平成 13 年 3 月 31 日
佐和　隆光	平成 13 年 4 月 1 日	～	平成 18 年 3 月 31 日
西村　和雄(現職)	平成 18 年 4 月 1 日	～	

名誉教授一覧	授与年月日
岸本　誠二郎	昭和 41 年 4 月 2 日
青山　秀夫	昭和 48 年 4 月 2 日
尾上　久雄	昭和 61 年 4 月 1 日
宮崎　義一	平成 2 年 1 月 23 日
瀬尾　芙巳子	平成 5 年 4 月 1 日
杉本　昭七	平成 8 年 4 月 1 日
森口　親司	平成 9 年 3 月 4 日
福地　崇生	平成 9 年 3 月 4 日
青木　昌彦	平成 13 年 3 月 6 日
佐和　隆光	平成 18 年 4 月 1 日
上原　一慶	平成 19 年 4 月 1 日
坂井　昭夫	平成 19 年 4 月 1 日
藤田　昌久	平成 19 年 4 月 1 日
塚谷　恒雄	平成 20 年 4 月 1 日

1－3 第一期中期計画の概要（平成 15 年 8 月 25 日作成）

1. 研究と教育の目標

国際的評価を受ける先端的研究を推進し、経済学研究の国際的拠点としての地位を確立し、研究成果を踏まえた政策提言や産官学共同研究と、拠点形成と一体となった若手研究者養成を通じて社会的貢献を目指す。

2. 研究と教育の目標を達成するための主要方策

（1） 改組・増員により機動的で弾力的な研究組織を構築する。具体的には、現行の 1 センター5 部門を、2 センター（金融工学研究センター、複雑系経済研究センター）、3 研究部門（経済情報解析、公共政策、経済制度）に改組し、第1期中期計画中に常勤教員 30 名体制を目指す。

（2） 経済研究所内各センター、部門の横断的組織として、先端経済分析研究推進機構（仮称、以下同じ）を設立し、先端的経済学研究の国際的研究拠点としての機能を担う。

（3） 国内外の研究者との共同研究・委託研究を推進し、研究成果を多面的な手段で公表・発信することにより、社会的貢献を果たす。そのために、所内 LAN 体制の充実、研究支援センター（仮称、以下同じ）への研究補助機能の集中、多機能コンファレンス・ルームの整備を第 1 期中期計画中に実現して、研究支援機能全体の高度化と効率化に資する。

（4） 研究評価体制の充実により、研究評価に基づく教員の処遇と研究資金の配分を行う。そのために、研究評価委員会（仮称、以下同じ）を設立し、研究所全体および教員個人の研究評価を定期的に行い、教員人事、研究計画、研究資金配分に適切に反映させる。

（5） 21 世紀COEプログラムや外部資金の活用により、任期付き研究者やポスドク研究員を積極的に増員し、経済研究所の若手研究者養成機能を充実させる。また、経済学研究科等の関連大学院研究科に協力し、大学院教育に貢献する。

3. 経済研究所の研究活動と成果

経済研究所は設立以来、日本の経済学研究の最も重要な研究拠点として、世界的な評価を受ける研究成果をあげており、先端的な経済分析とその現実経済への応用において多大の貢献をなしている。経済研究所の実績が日本における経済学研究拠点で最高水準であることは、幾つかの客観的データからも簡単に示すことができる。例えば、過去 20 年間で Social Citation Index における、論文被引用件数は所員一人当り 139 と、日本の経済系研究所の中で群を抜いてトップである。研究所所属の教員の多くが、国内外の学会で指導的な地位にあり、専門学術誌の編集委員を務め、国際学会やコンファレンスを主宰している。また、経済研究所は、過去年に数回の頻度で国際コンファレンスを開催しており、1997-2001 年の 4 年間で 10 回の国際コンファレンスを開催した実績がある。特に金融工学と複雑系経済学に関連する分野を中心として、世界的な研究拠点としての役割を果たすべく、一定頻度での開催が今後も計画されている。経済研究所では、上記以外でも、毎年公開シンポジウムを開催し、さらに、外国人研究者による特定研究会を年 10 回以上開催するなど、研究成果の発表、一般向けの啓蒙活動でも多大な実績を持っている。さらに経済研究所は、産業界・官庁などとの共同研究や政策提言などの分野で積極的に推進しており、受託研究も盛んで、平成 13 年度には、寄附研究部門を設置した。また、経済研究所は研究課題の変化や、社会的重要性に鑑み積極的に組織改革を行ってきた。この間、昭和 61 年に大部門制に改組した後も、経済学の新たな発展および現実経済の要請に応えるべく、平成 6 年度に資産経済研究部門を増設、さらに平成 12 年度には附属金融工学研究センターを設置した。また、平成 9 年度に、経済研究所の研究課題「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」が、科学研究費補助金（COE 形成基礎研究費）において選定されたことに伴い、複雑系経済シ

ステム研究拠点を設置し、複雑系経済学の国際研究拠点形成のための活動を行っている。さらに平成15年度には、世界的な研究教育拠点を形成するための事業計画である「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」が、21世紀COEプログラムの社会科学分野において選定されている。また、COE以外の科学研究費補助金など、外部資金の受け入れも高水準を維持しており、受入額は最近5年間で年平均115百万円、総予算の25%を占める。

4. 研究組織改革・増員の意義と必要性

以上のように、経済研究所は、新たな学問的・社会的要請に応えるために、研究体制の整備と改革を行っており、現在は、先端経済分析を「複雑系経済学」、「金融工学」、「新しい公共経済学」、「経済情報解析」、「組織と制度」の5つのプロジェクトに分け、相互に密接な連携をとりながら、理論分析の深化・拡充、実証分析の成果の蓄積、それらに基づく有効な政策研究を行うことを目指している。このような研究所の研究目的にとって、研究部門構成を一新し、より緩やかで広域な研究分野区分を持つ部門の再編、および複雑系経済学、金融工学という経済学の2大先端分野の研究に重点をおいたセンターの拡充・設置が、機動的研究体制の構築のために不可欠である。特に、「複雑系経済学」において経済研究所は、国際的な研究拠点として既に重要な研究成果を蓄積し、国際研究集会の開催や、研究書の発刊活動を行ってきた。「複雑系経済研究センター」を新設し、「金融工学研究センター」を整備拡充することによって、これらの分野における研究活動を一層組織的に行うことができ、日本の研究水準を一層高めるとともに、国際的な研究拠点として国内外の研究者の共同研究活動をさらに推進することが期待できる。国内外における研究推進活動を行う機能を有する組織として、学外（とくに海外）へ向けての活動を行う際に、その活動内容に相応しい名称として、「研究部門（division）」ではなく、「研究センター（research center）」を用いることが望ましい。また、同センターには、「センター長」を置き、センターの共同研究活動、および研究拠点活動を組織的、効率的に行うための中心的役割を果たすものとする。さらに、経済情報解析部門などの他部門との機動的な連携によって、シミュレーションや実験による新たな経済学研究手法の開発拠点に発展することも期待される。このように研究拠点機能をより充実させ、国内外の研究者の招聘と受け入れ体制の整備、研究成果の機動的な公表を可能にするために、金融工学研究センターと並び、複雑系経済研究センターを設立することの意義は大きい。また金融工学研究センターについては、さらに研究機能を高めるために、内部振り替えによる増員を行う。

5. 研究横断的組織設立の意義と必要性

近年の理論経済学の深化・拡充の急進展の中で重要な位置を占める複雑系経済学と金融工学の両分野において、経済研究所は世界的にも中心的役割を果たしてきた。経済学のフロンティアにおいては、教育問題や地球環境問題など、学際的研究の必要性が高まってきている。社会的に見ても、経済研究所での金融工学、地球環境問題などに関する研究活動は、高度な実用性を有し、社会的要請に応えるものであるといえる。今回の再編・整備は、さらに教育問題、雇用創出、所得政策など喫緊の課題に応えることを目的としており、経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合による斬新な政策提言を行う場としての役割を果たすことが期待できる。また、経済心理学や実験経済学といった新たな分野の発展が近年著しいことを踏まえ、経済研究所はこれら新たな分野の開拓も積極的に行う。その際、各々が経済学の先端領域を発展させるだけでなく、例えば経済主体の行動様式の基礎付けに関する研究を「複雑系経済研究センター」と「経済制度研究部門」とが共同で行うといった形の、センター・部門間の連携による共同研究も積極的に推進するが、これらの連携を支援するため、センター・部門に跨る形で「先端経済分析研究推進機構」を設置する。この「先端経済分析研究推進機構」は、研究所内は無論のこと、学内の経済学研究科等の他部局からの教員等の参加を得て多面的な共同研究のオーガニゼーションの核として機能する。そのために、常勤だけでなく客員ポスト等にそれぞれに応じた研究費配分を行い、大学内外からの共同研究者の参加を促す。研究分野は異なるが、研究方法において共通する側面が多い複雑系分析や工学的アプローチによ

る様々な研究、研究方法は異なるが研究対象を同じくする経済制度や公共政策研究など、研究活動の様々な分野・側面における共同研究の推進のために先端経済分析研究推進機構は不可欠のものとなる。

6. 第 1 期中期計画終了時点での経済研究所の研究組織

上記した研究組織の改組・増員が実現されると、経済研究所は 3 研究部門、2 研究センター、そして研究分野全体に跨る先端経済分析研究推進機構により構成される研究組織を持ち、30 人の教員に加え、国内外客員研究員、ポスドク研究員、非常勤講師、招聘外国人研究者等から成る、日本の経済学研究において質量共に屈指の研究陣を擁する最大研究拠点となる。21 世紀COEプログラムの政策目標は優れた研究者を糾合し、世界的な研究成果をもたらす研究拠点の形成であるが、経済研究所は、第 1 期中期計画中に日本の経済学研究の最重要国際研究拠点となることを目指す。

7. 研究成果の発信・社会貢献と研究支援体制の充実

上記の研究目標達成のためには、何よりも優れた研究者とその組織が不可欠であるが、研究組織の改組・増員や、研究や成果の発信に必要とされるインフラ技術の急速な変化に伴い、研究支援体制の充実も重要な課題である。このために、研究支援センターを設立し、研究補助、秘書業務、研究企画、渉外、データ入力などの業務を集中させ、それぞれの業務に分化・専門化させた要員配置を行う。特に、研究拠点機能充実のために、国際会議の計画・渉外・運営に従事する専門担当者を配置する。また、第 1 期中期計画中に、多機能コンファレンス・ルームを整備し、慢性的な講義・講演会場不足を補うとともに、より多くの国際会議の主催を可能にする。さらに、研究発信におけるインターネットの重要性はますます高まっており、LAN機能の充実も重要な課題である。LANそのものの運営・セキュリティーの確保は無論のこと、データセンター（仮称、以下同じ）の充実・公開、研究成果のディスカッションペーパーによる公表、コンファレンス開催のアナウンスなど多様な機能を、専門担当者の配置や外部サービス委託の充実により実現する。このような機能強化は、経済研究所の研究成果を内外に公表し、その成果の利用を促進することで経済研究所の社会的貢献を高める。

8. 研究自己評価

経済研究所は自己点検・評価委員会を設置し、すでに研究自己評価を実施しており、また外部評価も受けている。平成 10 年に実施した外部評価においても経済研究所は高い評価を受けたが、その一方、研究組織の改組の必要性が評価委員より指摘され、以降これまでの一連の組織改革もこのような提言に沿ったものである。このような研究評価の重要性に鑑み、第 1 期中期計画においては研究評価体制を強化するとともに、研究評価の結果を、研究所全体と各教員の研究計画や処遇、研究費配分に適切に反映させる仕組みを構築する。具体的には、研究所全体、教員個人双方の研究評価を外部委員も含む研究評価委員会で定期的に実施する。研究評価委員会は、その評価を踏まえ研究所所員会議へ提言を行うことができる。所員会議は、人事委員会（仮称、以下同じ）と研究計画委員会（仮称、以下同じ）を設置して、提言を適切に反映した、教員人事・研究計画・研究費配分を行う。

9. 若手研究者の養成

経済研究所は、これまでも、若手研究者を任期付きの講師や助手として採用、あるいは日本学術振興会の特別研究員などの受け入れにより、多くの優れた研究者を養成している。最近 10 年間に限定しても、受け入れた若手研究者の出身大学は京都大学以外で 11 校にのぼり、そのうち 7 校は海外の大学である。その就職先も 12 校にのぼり、経済研究所は優れた若手研究者にとって、理想的な研究環境のもとで研究に専念し、専門性を確立する貴重な場所と機会を提供している。今後、外部資金や 21 世紀COEプログラムの利用により、若手研究者の採用をさらに充

実し、この機能を強化する。特に、任期付き採用をこれまで以上に積極的に推進し、その他のポスドク相当の研究員採用者とあわせ、共同研究への参画も促してゆく。

10. 中期計画中のタイムテーブル

平成 16 年度

（1）複雑系経済研究センターの新設（定員 1 名増）

複雑系経済研究部門を改組し、複雑系経済研究センターを新設する。また、残り 4 部門と金融工学研究センターも含め、教員の再配置を行い 3 部門 2 センターに改組する。

（2）所内委員会の新設

人事委員会、研究評価委員会、研究計画委員会を新設する。

（3）多機能コンファレンス・ルーム

同時通訳会議システム、AVコントロールシステムを持つ、50 名収容の多機能コンファレンス・ルームを設置する。国際会議・研究集会、TV会議などの研究推進に不可欠の会議・会合を行う。

（4）旧図書館別館および工学部石油化学研究室建物整備・改修工事

経済研究所に移管予定の旧図書館別館および工学部石油化学研究室の一部を、経済研究所研究室、講義室、事務室、多機能コンファレンス・ルームとして利用するための改修工事を行う。また、耐震構造化のための工事も併せて行う。

平成 17 年度

（1）先端経済分析研究推進機構の新設（定員 2 名増）

（2）研究支援部門の新設

・研究支援センター、IT管理室(仮称)の研究支援事務部門を新設する。

・研究支援センターに常勤の専門担当者 1 名を配置する。

・IT管理室：所内LANの管理、データセンターの管理・運営のため、現在の計算機委員会を改組し、常勤の専門担当者 1 名を配置する。

（3）所内LAN・データセンター機能の充実

（4）経済研究所本館・別館整備改修工事（バリアフリー化、耐震構造化工事）

平成 18 年度

先端経済分析研究推進機構の増員（定員 2 名増）

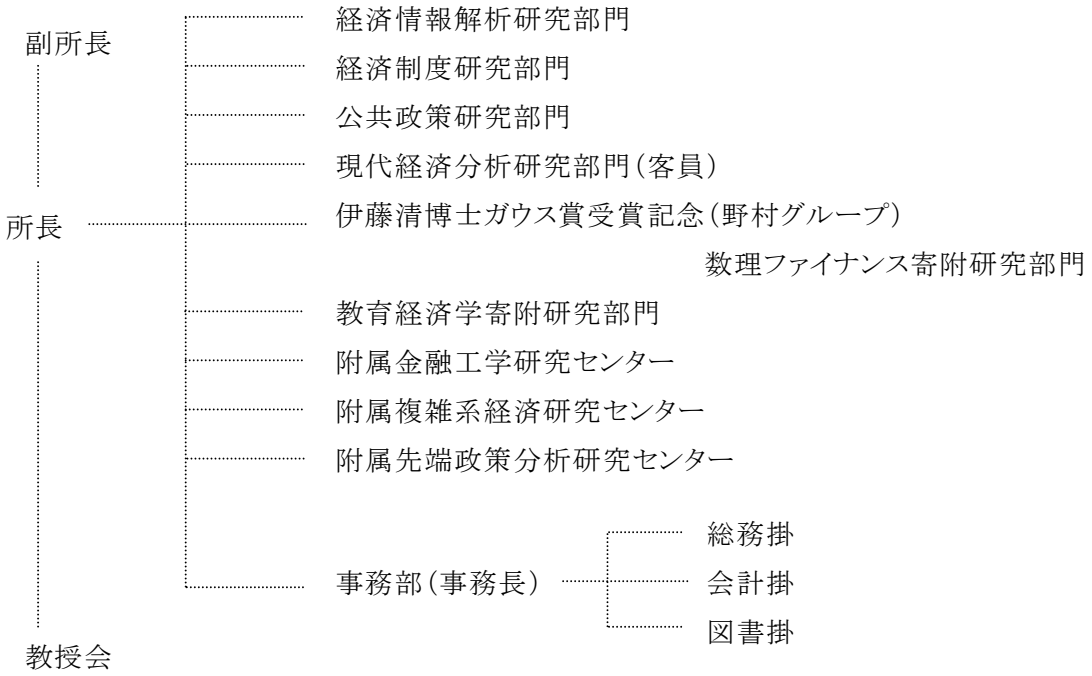
平成 19 年度

先端経済分析研究推進機構の増員（定員 1 名増）

2 研究体制

2－1 組織

組織図



教職員数

	2005年度	2006年度	2007年度
教　　授	18	17	17
准　教　授 (※)	8	9	8
講　　師	2	0	0
助　　教 (※)	3	2	3
計	31	28	28
事 務 職 員	9	9	10
非常勤職員	34	36	36
計	43	45	46

※ 2006年度以前は、「准教授」は「助教授」、「助教」は「助手」

教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者

	教 授	准教授	講 師	助 教
教員の平均年齢	52 歳	41 歳	－	31 歳
平均勤続年数	19 年	8 年	－	2 年
博士号取得者	13 人	5 人	－	2 人

2－2 職 員

所内教職員名簿(2008年3月31日現在)

所　長　　西 村 和 雄
副所長　　溝端 佐登史

経済情報解析研究部門

教　授	塚 谷 恒 雄	実験経済学
教　授	小 佐 野　広	ミクロ計量経済分析
教　授	照 山 博 司	マクロ計量経済分析
准教授	中 嶋 智 之	マクロ計量経済分析

非常勤講師	酒 井 啓 子	中東地域における現代政治研究 (東京外国語大学大学院地域文化研究科　教授)
非常勤講師	宮 川　　努	マクロ経済学(特に企業の設備投資行動)、国際マクロ経済学、 日本経済論 (学習院大学経済学部　教授)
非常勤講師	小 林 慶一郎	担保制約と経済変動について(経済産業研究所　研究員)

技術補佐員　上 田 真 子
教務補佐員　島 木 紀 子

経済制度研究部門

教　授	若 杉 隆 平	組織の経済分析
教　授	溝 端 佐登史	制度の経済分析
教　授	原　　千 秋	ゲーム理論
准教授	淺　田　　彰	制度の経済分析
助　教	阿 部 光 敏	制度の経済分析

非常勤講師	寺 岡　　寛	比較経済社会学による経済制度分析(中央大学経営学部　教授)
非常勤講師	阿 部 修 人	不完備金融市場の理論分析と実証分析の融合 (一橋大学経済研究所　准教授)

技術補佐員　　堀 部 恵美子

公共政策研究部門

教　授　　今 井 晴 雄　　資源環境政策
教　授　　有 賀　　健　　財政金融政策
教　授　　梶 井 厚 志　　国際公共政策
准教授　　関 口　　格　　国際公共政策

非常勤講師　　下 村 研 一　　交換経済を用いた市場現象の理論予測と実験との比較研究
（神戸大学経済経営研究所　教授）
非常勤講師　　石 橋 郁 雄　　ゲーム理論を用いた産業組織論の分析
（青山学院大学経済学部　准教授）
非常勤講師　　小 原 美 紀　　若年者雇用問題（大阪大学大学院国際公共政策研究科　准教授）
非常勤講師　　堀　　一 三　　非対称情報下でのインセンティブ設計
（一橋大学大学院経済学研究科　講師）

事務補佐員　　西 村 法 子
事務補佐員　　大 谷 ゆかり

現代経済分析研究部門（客員研究部門）

客員教授　　刈 屋 武 昭　　金融工学とその応用
（明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科　専任教授）
客員准教授　林　　裕 明　　比較経済システム論 （島根県立大学総合政策学部　准教授）

応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門（寄附研究部門）
（～2007年9月30日）

客員教授　　加 藤 康 之　　リアルオプション価値評価法、事業リスクの評価法に関する研究
（野村証券株式会社　金融経済研究所・金融工学研究センター長）
客員教授　　岡 田　　章　　応用金融工学に関する研究（一橋大学大学院経済学研究科　教授）

伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門（寄附研究部門）
（2007年10月1日～）

客員教授　　加 藤 康 之　　数理ファイナンスに関する研究
（野村証券株式会社　金融経済研究所・金融工学研究センター長）
客員教授　　岡 田　　章　　数理ファイナンスに関する研究（一橋大学大学院経済学研究科　教授）
客員教授　　高 橋 明 彦　　数理ファイナンスに関する研究（東京大学大学院経済学研究科　教授）

教育経済学寄附研究部門（寄附研究部門）

助　　教　　木 村 拓 也　　教育経済学
特任教授　　藤 田 昌 久　　教育経済学に関する研究 （甲南大学 教授）
客員教授　　平 田 純 一　　教育経済学に関する研究 （立命館大学経済学部 教授）
客員教授　　吉 野 直 行　　教育経済学に関する研究 （慶應義塾大学経済学部 教授）

教務補佐員　ミグダリスキー三千代

京都サステイナビリティ・イニシアティブ

特任教授　佐 和 隆 光　　エネルギー・環境経済学

特 定 職 員　　楠 林 暁 子
技 術 補 佐 員　　坂 本 真奈美
ｵﾌｨｽｱｼｽﾀﾝﾄ　　南　　聡 一 郎
ｵﾌｨｽｱｼｽﾀﾝﾄ　　湯 川 創太郎

金融工学研究センター

教 授　　矢 野　　誠　　コーポレート・ガバナンス
教 授　　柴 田 章 久　　資産市場
教 授　　西 山 慶 彦　　ファイナンス
准教授　　関 根　　順　　金融工学
外国人研究員 （客員教授）　ｼﾞｮﾙｼﾞｭ･ﾌﾞﾙﾈｯﾛ　国際金融経済 （2006.12.1～2007.5.31）
外国人研究員 （客員教授）　ｱﾗﾝ･ｳﾞｪﾝﾃﾞｨｯﾃｨ　国際金融経済 （2007.6.12～2007.12.31）
外国人研究員 （客員教授）　ｽﾞﾋﾞｸﾞﾆｭｰ･ﾎﾞﾌﾆｬｼ　国際金融経済 （2008.1.7～2008.4.6）

非常勤講師　　永 井 圭 二　　Sequential Unit Root Test （横浜国立大学経済学部 教授）
非常勤講師　　小 野 善 康　　マクロ経済学動学に関する研究 （大阪大学社会経済研究所 教授）
非常勤講師　　高 橋 明 彦（～H19.9.30）　　マリアバン解析を用いたデリバティブの価格評価、
最適ポートフォリオの算出 （東京大学大学院経済学研究科 教授）

技術補佐員　　岡 村 美 香
事務補佐員　　山 本 さら佐

複雑系経済研究センター

教 授　　西 村 和 雄　　複雑系経済学
教 授　　新後閑　　禎　　経済動学
准教授　　森　　知 也　　空間経済学

准教授　　ジョン・スタハースキー　　空間経済学

非常勤講師　　戸 瀬 信 之　　環境値問題の代数解析 （慶應義塾大学経済学部 教授）
非常勤講師　　浦 坂 純 子　　教育経済学 （同志社大学社会学部 准教授）
非常勤講師　　村 田 安 寧　　独占的競争の一般均衡モデル:理論と応用
（日本大学大学院総合科学研究科 准教授）

非常勤研究員 松 尾 美 紀　　経済理論:マクロ動学モデルにおける均衡の不決定性の分析を行う

事務補佐員　伊 月 美 穂
技術補佐員　中 村 有 希

先端政策分析研究センター

教　授　　一 方 井 誠 治　　グローバル・ポリシー
教　授　　児 玉 俊 洋　　コミューナル・ポリシー
教　授　　丸 谷 浩 明　　コミューナル・ポリシー
准教授　　北 浦 修 敏　　ファイナンシャル・ポリシー
准教授　　渡 部 良 一　　グローバル・ポリシー(～2007年6月30日)
准教授　　金 子 浩 之　　グローバル・ポリシー(2007年7月11日～)
助　教　　石 川 大 輔　　グローバル・ポリシー

産学官連携研究員　木 下　　信
産学官連携研究員　齋 藤 隆 志
産学官連携研究員　古 川 雅 一
産学官連携研究員　中川 真太郎
産学官連携研究員　佐々木 健 吾
産学官連携研究員　参 鍋 篤 司
事務補佐員　　澤 田 知 子
事務補佐員　　森 下　　都
オフィスアシスタント　　稲 葉 大 介

研 究 部 門
研究員(COE)　　久 永　　忠
研究員(COE)　　堀 江 真 由 美
教務補佐員　　田 宮 すみ恵
教務補佐員　　脇 阪 千 夏
事務補佐員　　清 水 節 子
オフィスアシスタント　中 戸 隆一郎

オフィスアシスタント　金　　秀　明

事　務　部

事 務 長　　中 﨑　明

総 務 掛　　松 尾　隆 （掛 長 ）　松 浦 千 鶴 （ 主 任 ）　神 徳 智 恵 （ 主 任 ）
　　後 藤 宏 之 （掛 員 ）

会 計 掛　　山 本 嘉 信 （掛 長 ）　藤 江 英 雄 （ 主 任 ）　垣 田 昌 子 （ 主 任 ）
　　藤 井 園 子 （事務補佐員）　岡 野 由 喜 （事務補佐員）　山口ヨシ江（臨時用務員）

図 書 掛　　岡 野 拓 也 （掛 長 ）　北 川 則 子 （掛 員 ）　中 江　章 （事務補佐員）
　　小平真希子（事務補佐員）

教員の選考基準、選考方法及び人員配置

教授、准教授、講師、助教、客員研究部門教員及び寄附研究部門教員の選考基準は、内規及び所内申し合せによってその大綱を定めている。

申し合せに挙げられた教授候補者の基本的な基準は、「国際的評価に耐えうる優れた実績のある研究者を、研究所内外の幅広い範囲にわたって考慮すること」となっている。具体的な手続きに変遷はあるものの、この基準ならびに方針は、当研究所設立当初よりの伝統である。他の職に関する基準も、その職の性質により、将来性、ならびに研究所への貢献などの視点が加味されるものの、基本的な指針は、前述の教授選考基準に準じる。

また、所内からの昇任の場合は、国内外の専門家3名からの推薦状を必要とする。

それぞれの職に対する選考の手続きは、基本的な内容は同様であるが、それぞれの性質に応じて、例えば、客員研究部門の人事に関しては機動性が必要であることなどの理由により差異を設けている。

これらについては、下記の資料に示した。

職名	選考方法
教授	① 人事委員会からの申し出により、所長が教授会へ提案 ② 教授会において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③ 推薦委員会より教授会へ候補者を推薦 ④ 次回教授会において決定
准教授	① 人事委員会からの申し出により、所長が所員会議へ提案 ② 所員会議において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③ 推薦委員会より所員会議へ候補者を推薦 ④ 次回所員会議において候補者を決定し、教授会に推薦 ⑤ 次回教授会において決定
講師	① 人事委員会からの申し出により、教授会において講師任用を承認 ② 所員会議において基本方針の決定、選考委員会の設置 ③ 選考委員会より所員会議へ推薦 ④ 次回所員会議において決定
助教	① 人事委員会からの申し出により、所員会議において助教任用を承認 ② 指導担当予定教授から推薦（または公募） ③ 所員会議が選考委員会を設置 ④ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ⑤ 次回所員会議において決定
客員研究部門教授・准教授	① 所長からの提案により、教授会において基本方針の決定 ② 所員会議が選考委員会を設置 ③ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ④ 次回所員会議において決定 ⑤ 教授会において承認
寄附研究部門教員	教授・准教授・助教と同じ

なお、研究所内の教員配置は人事委員会からの提案を基に、部門・センターを越えた研究所全体の研究計画に沿って行う。

教員の異動

2007年4月1日

若杉隆平を経済制度研究部門教授に採用

矢野誠を金融工学研究センター教授に採用

木村拓也を教育経済学寄附研究部門助教に採用

島根県立大学総合政策学部　林裕明准教授を現代経済分析研究部門准教授（客員准教授）に任命

甲南大学　藤田昌久教授を教育経済学寄附研究部門教授（特任教授）に任命

立命館大学経済学部　平田純一教授を教育経済学寄附研究部門教授（客員教授）に任命

慶應義塾大学経済学部　吉野直行教授を教育経済学寄附研究部門教授（客員教授）に任命

2007年6月12日

アラン・ベンディッティ（フランス国立科学研究センター主任研究員）を外国人研究員（客員教授）に採用
（雇用期間2007年12月31日まで）

2007年6月30日

渡部良一　先端政策分析研究センター准教授　辞職

2007年7月11日

金子浩之を先端政策分析研究センター准教授に採用

2008年1月7日

ズビグニュー・ボフニャシ（ワシントン州立大学ダニエルエバンス公共校教授）を
外国人研究員（客員教授）に採用（雇用期間2008年4月6日まで）

2008年3月31日

塚谷恒雄　経済情報解析研究部門教授　定年退職

応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門（2001年10月1日創設、2007年9月30日時限）

加 藤 康 之 （野村証券株式会社 金融経済研究所・金融工学研究センター長）（客員教授）
「リアルオプション価値評価法、事業リスク評価法の研究」
岡 田 章 （一橋大学大学院経済学研究科教授）（客員教授）
「応用金融工学の研究」

伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門（寄附研究部門）
（2007年10月1日創設）

加 藤 康 之 （野村証券株式会社 金融経済研究所・金融工学研究センター長）（客員教授）
「数理ファイナンスに関する研究」
岡 田 章 （一橋大学大学院経済学研究科 教授）（客員教授）
「数理ファイナンスに関する研究」
高 橋 明 彦 （東京大学大学院経済学研究科 教授）（客員教授）
「数理ファイナンスに関する研究」

教育経済学寄附研究部門（寄附研究部門）（2007年4月1日創設）

木 村 拓 也 （助教）「教育経済学に関する研究」
藤 田 昌 久 （甲南大学 教授）（特任教授）「教育経済学に関する研究」
平 田 純 一 （立命館大学経済学部 教授）（客員教授）「教育経済学に関する研究」
吉 野 直 行 （慶應義塾大学経済学部 教授）（客員教授）「教育経済学に関する研究」

非常勤講師

酒 井 啓 子 （東京外国語大学大学院地域文化研究科 教授）「中東地域における現代政治研究」
宮 川 努 （学習院大学経済学部 教授）
「マクロ経済学（特に企業の設備投資行動）、国際マクロ経済学、日本経済論」
小林慶一郎 （経済産業研究所 研究員）「担保制約と経済変動について」
寺 岡 寛 （中央大学経営学部 教授）「比較経済社会学による経済制度分析」
阿 部 修 人 （一橋大学経済研究所 准教授）「不完備金融市場の理論分析と実証分析の融合」
石 橋 郁 雄 （青山学院大学経済学部 准教授）「ゲーム理論を用いた産業組織論の分析」
下 村 研 一 （神戸大学経済経営研究所 教授）
「交換経済を用いた市場現象の理論予測と実験との比較研究」
小 原 美 紀 （大阪大学大学院国際公共政策研究科 准教授）「若年者雇用問題」
堀 一 三 （一橋大学大学院経済学研究科 講師）「非対称情報下でのインセンティブ設計」
永 井 圭 二 （横浜国立大学経済学部 教授）「Sequential Unit Root Test」
小 野 善 康 （大阪大学社会経済研究所 教授）「マクロ経済学動学に関する研究」

高 橋 明 彦 （東京大学大学院経済学研究科 教授）
「マリアバン解析を用いたデリバティブの価格評価、最適ポートフォリオの算出」
戸 瀬 信 之 （慶應義塾大学経済学部 教授）「環境値問題の代数解析」
浦 坂 純 子 （同志社大学社会学部 准教授）「教育経済学」
村 田 安 寧 （日本大学大学院総合科学研究科 准教授）
「独占的競争の一般均衡モデル:理論と応用」

招へい外国人学者

斉 玲（中央財経大学中国精算研究院 教授）
「内生的出生率を持つ動学的モデルに関する研究」
（2004年4月1日～2008年3月31日）

エレーナ・アントノーワ （モスクワ大学アジア・アフリカ研究所Ph.Dコース）
「地球環境問題への社会・経済システム的接近―露日比較を通して」
（2006年11月20日～2008年11月19日）

ロレンツォ・ロッコ（パドヴァ大学助教授）
「中等教育に関する国際比較研究」
（2007年5月12日～2007年6月8日）

安成日（黒龍江省黒龍江大学哲学與公共管理学院国際問題研究所 所長 教授）
「戦後日ソ・日露関係」
（2007年9月1日～2008年8月31日）

フリオ・ダヴィラ（フランス国立科学研究センター ソルボンヌ経済研究所 研究員）
「一般均衡モデルの共同研究」
（2007年10月9日～2007年11月19日）

非常勤研究員（研究機関研究員）

松 尾 美 紀 「マクロ動学モデルにおける均衡の不決定性の分析を行う」

研究員（COE）

久　永　　忠　　「先端政策分析のインターフェイスに関する研究」

堀 江 真 由 美　　「先端政策分析のインターフェイスに関する研究」

日本学術振興会特別研究員(PD)

井上　朋紀

「全ての財が非分割である経済の均衡分析」

（2006年4月1日～2008年3月31日）

金谷　太郎

「金融高頻度データを用いるための統計的手法の開発」

（2006年4月1日～2009年3月31日）

友田　康信

「産業育成を目的とした金融規制に関する理論分析」

（2007年4月1日～2010年3月31日）

研　修　員

横 河 和 穂
「市場移行期ロシアにおける地方財政の構造変化」
(2007年4月1日～2008年3月31日)

高 橋 宏 幸
「中国のビール産業に関する研究」
(2007年4月1日～2008年3月31日)

大　林　　光
「国際市場における天然ガスの戦略・市場分析」
(2007年4月1日～2008年3月31日)

中 川 訓 範
「財の多様性と競争メカニズムの関係-空間競争モデルからの接近-」
(2007年4月1日～2008年3月31日)

堀　　勝 彦
「経済動学の理論的考察」
(2007年4月1日～2008年3月31日)

佐　野　　浩
「東アジアの産業集積に関する研究」
(2007年4月1日～2008年3月31日)

難 波 由 枝
「一般均衡下における租税競争」
(2007年4月1日～2008年3月31日)

井 村 美 根
「東アジアの地域統合と産業集積:空間経済学の視点からの理論と実証」
(2007年4月1日～2008年3月31日)

2－3 予 算

運営費交付金

単位（千円）

項目＼年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007年度
人件費	379,475	338,972	369,281	476,852	486,647
物件費	116,803	118,855	106,719	111,694	79,434(※)

※ 物件費のうち30,000千円程度を繰越金としたため、例年より執行額が少なくなっている。

科学研究費補助金

単位（百万円）

研究種目＼年度		2003年度	2004年度	2005 年度	2006 年度	2007年度
特別推進研究	件数	1／1	0／1	0／0	0／0	0／0
	金額	42	0	0	0	0
特定領域研究	件数	1／1	1／1	0／0	0／0	0／0
	金額	10	6	0	0	0
基盤研究	件数	11／11	9／11	6／8	8／11	9／11
	金額	41	42	29	28	31
萌芽的研究	件数	0／0	0／0	1／3	1／2	1／1
	金額	0	0	1	1	1
若手研究	件数	1／1	3／5	5／6	5／7	6／10
	金額	1	10	7	7	4
計	件数	14／14	13／18	12／17	14／20	16／22
	金額	94	58	37	36	36
教員一人当たり採択件数		0．66	0．56	0．50	0．56	0．57

※件数欄は、交付決定件数（分担金は含まない）／申請件数

研究拠点形成費補助金（21世紀COE）

単位（千円）

名称＼年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007年度
先端経済分析のインターフェイス拠点の形成	97,000	114,100	100,200	100,320	101,200

その他の外部資金

単位(百万円)

項目＼年度		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
民間等との共同研究	件数	0	1	2	2
	金額	0	10	21	20
寄附金	件数	3	5	5	5
	金額	42	42	72	52
受託研究費	件数	1	5	4	4
	金額	9	46	40	68
計	件数	4	11	11	11
	金額	51	98	133	140

2－4 図 書

図書蔵書数

（2007年3月31日現在）

区　分	図　書　冊　数	雑 誌 種 類 数
和　書	41,064 冊	1,932 種
洋　書	36,755 冊	497 種
合　計	77,819 冊	2,429 種

マッケンジー文庫

蔵書数　1,157冊

ライオネル・マッケンジー ロチェスター大学名誉教授から、その蔵書を京都大学経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授は、アメリカのデューク大学を卒業後、プリンストン大学大学院で学び、経済学の修士と博士を取得し、MIT、デューク大学を経て、1957年に、ロチェスター大学に教授として就任して以来、ロチェスター大学を退職するまでの実に32年の長きに渡って、研究者の育成に努めた。来日する度に、経済研究所のセミナーで講演や講義を行い、経済研究所の主催する国際シンポジウムに来日し、出席するなど、本学との関係も深く、その関係で、2003年10月に、その膨大な蔵書を経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授の弟子が世界中で活躍し、かつ日本でも、マッケンジー教授の弟子が、教えている大学が、多くありながら、特に、京都大学経済研究所に蔵書を寄贈されたことは、経済研究所にとって、この上ない名誉なことである。これを機会に、経済研究所では、研究所内にマッケンジー・ライブラリーを開設し、京都大学の教員と学生の研究水準の向上に役立ち続けることになった。

2－5 敷地と建物 （2008年3月31日現在）

敷　地　　京都市左京区吉田本町（京都大学本部構内）　　2,208㎡

建　物　　鉄筋コンクリート4階建　　建面積　695㎡

延面積 2,916㎡

2－6 東京分室

2004年4月、経済研究所東京分室が東京駅前丸の内（三菱ビル9階）に開設された。東京分室内には４つの部屋が設けられ、開設以来、会議室、21COEルーム、応用金融工学寄附研究部門客員教授室、秘書室として利用されてきた。また、会議の開催や教職員の出張時の打合せ場所として多目的に活用されている。

東京分室では、これまで、応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門を中心に、主に金融工学の応用領域の研究に取組み、経済研究所の研究員と外部の民官学の専門家が共同で最先端の研究を進めてきた。2007年9月30日に同寄附研究部門が設置期間満了により終了に至るまでに、「日

本の資本市場の発展を目指した企業の価値創造と事業リスクマネジメント」、「リアルオプション」、「企業ガバナンス」、「不動産金融工学」、「天候リスク」、「金融工学的アプローチに基づいた年金・保険制度設計への将来展望」等をテーマにした研究で成果を挙げてきた。2007年10月1日以降は、新たに設置された「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門」の活動拠点のひとつとして、数理ファイナンスの研究を推進するとともに、高度な数理的能力を有する人材、特に高度金融人材の育成に寄与していくための研究教育活動を行う。

3 研 究 活 動

3－1 研究の概要

経済情報解析研究部門

本研究部門は、計量経済分析の理論と応用および実験経済学分野を包括的に経済情報解析と捉え、その発展に資することを目的とする。本研究部門は、以下の目的を持つ、「マクロ計量経済分析」、「ミクロ計量経済分析」、「実験経済学」の3つの研究領域からなっている。

経済活動を数量データによって把握し、統計解析を行うことで、経済主体の行動原理、経済の運動法則を解明しようとする実証研究の分野は、近年新たな展開を見せている。コンピュータ技術の発達により、大量のデータの統計解析を効率的に行うことが可能となったことを受け、家計や企業についてのミクロ経済データを、経済主体の行動理論に基づいて分析するミクロ計量経済分析が発展しつつある。このため、計量経済学の分野では、時間的情報と横断的情報を同時に持つパネルデータや、数量で示すことのできない質的データの解析方法の開発に著しい進歩がみられている。また、アンケート調査や擬似パネルデータの構築などによって、ミクロ統計データを収集、整備する努力は今後さらに重要性を増す。計量経済理論と労働経済、企業金融、産業組織、環境経済などの応用ミクロ経済学・応用計量経済分析の先端的研究の融合により、ミクロ計量経済分析の発展に資することが「ミクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

一方では、時系列解析の手法を用いたマクロ経済データの特性の分析、および、マクロ経済モデルに基づくコンピュータ・シミュレーションにより生成されるデータと実際の経済データを比較するカリブレーションといわれる手法が、現代のマクロ経済の実証分析の中核をなしている。それらのマクロ計量経済分析の先端分野のさらなる発展のために、時系列解析手法を中心とする計量経済理論と、マクロ経済学の理論・実証分析の連携を推進することが「マクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

さらに，最近では，経済学における実験的手法の発展もめざましい。環境問題の分野を中心に実験経済学やフィールド調査の手法を発展させることが「実験経済学研究領域」の目的である。

経済制度研究部門

本研究部門は、社会経済制度の比較研究、企業組織の経済分析、社会的意思決定の分析等の成果に立脚して、広く社会経済組織・制度・慣行の生成と変化、デザイン可能性などを総合的にとらえることを目的とする。制度分析、ならびに、組織の分析が中心となるが、また、経済学が組織・制度の分析を体系化する上で、重要な契機を与えたゲーム理論の研究をも、組織・制度分析の手法の研究として、一つの柱に据える。研究領域は次の3領域である。「制度の経済分析」は、代表的な制度である市場システムと比較されるべき多様な経済社会制度の理論的実証的研究を基礎として、広範な視点からの経済制度のデザイン、比較、評価を行う。また、動学的な見地から、制度の生成、発展、変化の過程を検証する。これらの研究の上で、政治、歴史的視点はもちろん、社会学、工学的な手法や知見をも交えて研究を行う。

「組織の経済分析」では、契約理論に代表される経済分析の手法を用いることによって、企業組織のみならず、多様な組織・現象を分析対象とすることが可能になっており、組織の内部構造、形成、分化、組織間の関係などを分析

する。同時に、実証的発見からのフィードバックにも重点を置く。また、経営学、法学をはじめとする関連領域との緊密な連携をはかる。

「国際経済分析」では、不完全競争下での貿易理論、契約理論、企業組織理論に基づき、多国籍企業間の多様な国際取引に関する理論的分析を行う。また、企業レベルデータなどのミクロデータを用いることにより、企業の多様性や市場の契約履行可能性と国際貿易・直接投資・海外調達との関係を実証的に分析する。これらの理論・実証研究により国際貿易に関する新たな研究フロンティアの発展に貢献する。

公共政策研究部門

本研究部門は、グローバル化、環境問題、先進国における少子高齢化は、現代社会の新たな公共政策のあり方の検討を要請する。また、現在の日本経済の長期停滞にとって、望ましい財政金融政策の提言は喫緊の課題である。このためには、税制、社会保障、所得再分配など、従来の公共経済学が主に対象とした領域に加え、環境、教育、金融システム安定化に関する問題などの領域をも分析対象とする新しい公共政策研究の確立が、公共政策研究部門設置の目的である。

公共政策の経済学的分析は、一方ではその理論的基礎となる市場均衡分析やゲーム理論の発展に支えられつつも、他方ではミクロ計量経済学や時系列分析、実験経済学の研究の成果、更には様々なデータ利用の可能性の増大により、その分析の深みと精度を増しており、本研究部門はそのような、理論的基礎と実証ツールの発展両面で、公共経済学研究を推進している。

この部門では、公共政策の現代的課題を、資源環境政策、国際公共政策、財政金融政策の三分野に大別し、実態の統計的な把握と解析に基づく理論的分析に立脚した具体的政策提案を行うことを目指す。研究領域は次の3領域である。

「資源環境政策」においては、地球温暖化問題を始めとする地球環境問題全般に対する資源環境政策の検討を、実地調査を含む学際的な国際共同研究方式で進める。「国際公共政策」は、国際財政、国際公共財に関する分析を、国際間の相互依存と政策協調を解明する国際政治経済学の立場から行う新たな学際的研究分野である。資源環境政策と国際公共政策は、地球規模での二酸化炭素排出削減に関する研究にみられるように密接な関連性を有し、さらに両者は、学際性の高い分野でもあるため、両分野の研究者が連携して研究を行うことの意義は大きい。

「財政金融政策」においては、マクロ経済安定化政策としての政策のみでなく、社会保障、社会福祉政策、教育政策、金融システム安定化政策など、財政金融政策の公共的側面を重視する理論と実証に基づいた分析を行い、現代の財政金融政策の望ましいあり方を提案する。公共政策研究部門は、経済社会の現代的課題に対する、斬新な政策提言の発信拠点としての役割を果たすことを目指す。

現代経済分析研究部門（客員）

本研究部門は、学外から優れた研究者を客員教授として招き、研究上の強力な協力を得る目的のために設置された。主として日本経済の現状諸問題を理論的及び実証的に研究することを研究内容としている。その研究課題は年次を追って変化するものである。

応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門（客員）

2001 年 10 月～2007 年 9 月の期間、野村證券株式会社の寄附により京都大学経済研究所に応用金融工学（野村証券グループ）研究部門（寄附研究部門）が設置された（2006 年 8 月に名称を変更）。

本研究部門では、金融工学研究センターと協力して、日本経済の活性化と新産業の創成をめざした構造改革に取り組むための具体的な方法を金融工学的立場から研究し、日本経済の国際競争の中での復活に貢献することを目的とし、多大の成果を挙げた。企業価値創造をテーマに、事業リスクマネジメント（ERM）、リアルオプション、事業リスク評価法などを研究対象とし、また、意思決定法やリスク移転法、企業の最適人材活用戦略などについても応用研究をすすめた。

本研究部門の設立以来、日本の企業価値創造と資本市場の活性化に貢献できる応用研究を進め、その研究活動の一環として、国内外の著名な研究者や実務家を招き国際的なシンポジウムや研究発表会を数々行った。

また、子供たちから一般の方まで幅広い層を対象とした、「経済と金融を考える」教育シンポジウムを開催した。このシンポジウムでは、日本の経済教育のあり方を顧みて、経済・金融に関する基礎的な理解を向上すること、並びに経済・金融教育の重要性について認識を深めることを目的としてきた。このシンポジウムの開催を通じ、国民の金融、証券の知識普及と啓蒙の促進に大きく寄与することができた。

伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村クループ）数理ファイナンス寄附研究部門

本研究部門は 2007 年 10 月、野村證券株式会社の寄附により設立された。ファイナンス分野の社会的影響を踏まえ、数理ファイナンスの研究を推進するとともに、高度な数理的能力を有する人材の育成、特に高度金融人材の育成に寄与することを目的とする。

金融市場の確率論に基づいた数理モデルを用いて、不確実な将来キャッシュフローの適切な価値評価、経済活動の動的な最適化や意思決定法を研究する。また、より高度な数理モデルを構築してゆくことも研究対象とする。 同時に数理解析研究所に設置された、伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理解析寄附研究部門と連携をとりつつ、数理ファイナンスおよび関連する数学の講義を提供し、京都大学の学生の数理ファイナンスに関する理解を深める。 さらに、研究活動の一環として、数理ファイナンスに関する国際的なシンポジウムや研究発表会などを行う。

教育経済学寄附研究部門

本研究部門は平成19年4月、財団法人日本漢字能力検定協会の寄附により設立された。

複雑系経済研究センターと協力して、低迷する日本経済の活性化と新産業の創設をめざした人材育成に取り組む具体的な方法を経済学的立場から研究し、日本経済が国際競争の中で復活すべく貢献することを目的としている。1980 年頃から初等中等教育において、教育内容および学校内における授業時間数が削減され、次第に子どもたちの学力の低下が懸念されるようになってきた。高等教育の質も入学者の質の低下を通して、劣下し、高卒および学卒未就職者の急激な増加とそれに伴うフリーターの増加が深刻な社会問題を引き起こしている。国際競争力を支える土台は、様々な面で揺らいでいるのである。このような状況の中で、日本の産業の国際競争力の回復は危急の課題となる。

本部門では、人間の認知と行動に関わる基礎理論、その応用として行動経済、またイノベーション、および、経済成

長などの関連についての基礎理論および実証分析の手法を開発・整備する。さらに、日本の人材育成の実態に関する調査・実効性のある教育方法の開発・教育の評価システムなどの研究を行う。

附属金融工学研究センター

現在の日本経済においては、市場や企業内部に存在する不確実性を見極め、その中から収益性を的確に追求することが投資家や経営者に求められている。そのためには、将来の不確実性を理解し、市場リスクや企業内のさまざまなリスクを識別、計量化し、最適な投資戦略・企業戦略を作り上げていくことが決定的に重要になるが、金融工学はそれらに関する基礎付けを与える。この意味において、金融工学は現在もっとも重要性の高い分野のひとつである。京都大学経済研究所附属金融工学研究センターでは、これまでもこの分野において国際拠点として役割を果たしてきたが、さらに高まりつつある金融工学への需要にこたえるべく所員の重点的再配置を行い、一層の研究陣容の拡充を目指している。特に、金融の機能的効率性とリスク評価に関わる思考・知識・技術体系の創造を目指し、幅広い観点からの研究を行い、有効な政策提言および非政府部門のリスクマネージメントに関する提言を行う。研究領域は次の4領域である。

「金融工学」では、(1)動的ポートフォリオ最適化問題、(2)金融リスク・事業リスクのヘッジ手段としての派生証券、(3)リアルオプションの環境リスク評価や産業組織論といった幅広い分野への応用等の研究を行う。これらの研究により、政府部門・非政府部門のリスクマネージメントに関して斬新かつ有用な提言を行うことが可能となる。

「ファイナンス」では(1)投資家の心理的要因やエージェンシー問題に着目する行動ファイナンスに関する研究、(2)高頻度金融データを用いた計量分析等を行う。これらは、制度的要因を考慮に入れ、投資家の行動様式を根底から見直すことを意味しているおり、学術的に大きな意義をもつとともに、有効性の高い政策提言に結びつくことが期待される。

「コーポレート・ガーバナンス」では(1)金融市場における資金調達や負債の処理、(2)株式所有構造が経営の意思決定に与える影響等についての分析を推進する。これらの研究により、将来のコーポーレート・ガバナンスのあるべき姿や有効な制度設計等に関する政策提言を行うことが期待される。

「資産市場」では(1)新しい市場の創設に関わる問題、(2)「市場の質」に関する経済学的研究、(3)金融の機能を促進する制度設計等に関する研究を行う。これらの研究は、金融不安定性の解消などの喫緊の社会的問題に対して、有効な分析道具を与え、いかなる制度を設計すべきかに関しても的確な指針を与えるものと期待される。

附属複雑系経済研究センター

1990 年代に複雑系科学の経済学への適用が進んだが、なかでも非線形経済動学および空間経済学の分野において、経済変動、経済発展などの分析に大きな成功を収め、経済研究所は、世界的にみても、これら経済学の分野での複雑系研究をリードしてきた研究者を複数擁している。平成 9－15 年には、複雑系経済の拠点形成に対し科学研究費(平成 9－13 年は COE 形成基礎研究費、平成 14－15 年は COE 特別推進経費)の助成を受け、この間、数次の学際・国際コンファレンスを主催し、多くの海外研究者との共同研究を通して、研究所内外の研究者とこの分野の世界的拠点としての重要な業績を挙げてきた。本センターの設立は、COE 形成研究費助成期間の完了を受け、複

雑系経済システム研究拠点の恒常化を目的とする。

複雑系経済研究センターは、複雑系経済学を中心として、空間経済学、経済動学の3つの研究領域を持つ。「複雑系経済学」は、人間の認知と行動、戦略的相互依存関係、マクロ経済の変動現象等を統一的に解明することを目的とする。多数の主体からなる経済の循環現象を分析するため、相互依存性と自己組織化に関する研究により、多部門経済と多数均衡の関係、高次元カオスに関する成果が期待されるなど、従来の経済学における経済主体の行動様式の仮定を根本的に再検討し、経済主体の行動様式の解明が深化される。

「空間経済学」では、産業・人口立地におけるパターン形成、産業集積、都市形成、輸送・交通ハブ・幹線形成、イノベーション、および、経済成長などの関連についての基礎理論および実証分析の手法を整備するとともに、オブジェクト指向および並列プログラミング環境を利用した空間経済のシミュレーション体系の開発を進める。

「経済動学」では、一般的な時空間上の非線形動学分析における数学的手法の整備を行い、本センターの研究領域全般に共通する数学的基礎を構築することを目的とする。 また確率過程の理論と関数解析の理論を用いて、確率的成長モデルの安定性を研究する。

附属先端政策分析研究センター

本研究センターは、実践的な政策研究を主とする中央官庁より採用された任期付き教員と、理論的研究を主とする経済研究所の専任教員との共同研究を推進する場として、2005 年 7 月経済研究所内に設置された。センターには、ファイナンシャルポリシー（財政金融政策）、グローバルポリシー（国際的な政策の相互依存等）、コミューナルポリシー（環境・医療・都市問題）の三つの研究領域が設けられている。三つの政策研究領域は相互に密接な関連性を持っており、時代の要請に応じて、政策を多面的に分析することを狙いとしている。

先端政策分析研究センターは、内閣府、財務省・金融庁、経済産業省、国土交通省、環境省の5府省より、2年間の任期付きで採用された教授・助教授計5名の教員と、その運営を担当する専任教授（センター長）（所内併任）1名によって構成されている。経済研究所の主たる研究課題である先端経済分析の手法と理論の有効性を検証し、先端的経済学の研究成果をいち早く的確に政策分析に直結させることにより、現実の経済政策に反映させてゆく。そして、官民学また府省間の垣根を取り払い、官学間における双方向の人的交流を推進し、理論と実証の両面からの政策研究を推し進めることが、センターの目的である。

本研究センター設立の背景には、専門的知識に裏打ちされた交渉力と説得力に秀でた政策立案者の育成、ならびに国際的に高い評価を得られる政策の立案が、これからの日本政府にとっての喫緊の課題であるという認識がある。そのために必要とされる日本の政策分析のレベルアップのためには、縦割りの政策立案・分析の慣習を廃することと、官学間における双方向の人的交流を推し進めることが不可欠である。官から学への人の異動と、自由闊達な交流のための場を、継続的に提供する本センターの意義はきわめて重要である。

また、理論研究を中心とする本研究所の研究成果を、わが国の経済政策に反映させることは、理論経済学研究の有効性を示すために重要な機会である。同時に、現実政策の現場ニーズを適切に取り込むことは、経済理論研究が現実を見失わないために不可欠である。研究所専任所員はセンターの教員との共同研究を通じて、政策的なニーズを的確に把握することができ、そのニーズに応え得るような理論的かつ実証的な研究が推進されることが期待できる。

21世紀 COE プログラム

「21世紀COEプログラム」は、世界的な研究教育拠点の形成と、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりの推進を目指した文部科学省の事業である。この「21世紀COEプログラム」（平成15年度～19年度）に、本研究所と本学大学院経済学研究科による「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」プログラム（拠点リーダー・西村和雄経済研究所長）が選定された。

経済学のフロンティアでは、金融工学の発展による金融商品の開発などの産学共同による実用的研究や、複雑系システムとしての経済解析、地球環境問題、医療問題の経済分析などの学際的研究が進んでいる。これらの展開は、経済理論を新たな視点から再構築することを促しており、現在、世界の経済学者の多くが、これらの研究課題について精力的かつ競争的に研究を推し進めている。このように展開しつつある経済分析は、先端的な手法を駆使して経済・社会問題を分析するという意味で「先端経済分析」と呼ぶことができる。「先端経済分析」の分野における画期的革新に日本人研究者が積極的に貢献するという目的に適う研究教育拠点を形成することが、本プログラムの課題であった。そのために、本プログラムでは、以下の指針に沿って拠点形成活動を推進した。

(1)本学大学院経済学研究科・経済研究所の研究教育実績を礎にして、経済システムの分析を一層深化させる。

(2)国際研究交流、学際的研究、および産官学の研究協力に資する。

(3)わが国の「先端経済分析」の推進母体となり、くわえて、先端経済分析を一層深化させるため、歴史的・制度的研究との融合を促進する。

(4)産官学の若手研究者に、先端経済分析との接点を提供する。

また、本プログラムは、金融工学とグローバル・ファイナンス、複雑系経済学、環境・医療・通信、経済情報解析、組織と制度の5つの研究グループから構成され、以下のような「先端経済分析のインターフェイス」となることを目指して活動を行った。

1) 経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合を図り斬新な政策提言に用立てる。

2) 1990年代以降に急進展した、複雑系経済システム分析、進化経済学、金融工学、そしてゲーム理論の体系的分析枠組みを構築する。

3) 応用経済分析の先端分野である医療、環境、通信に、上記の先端的分析手法を適用する。

4) 自然・人文・社会諸科学と先端経済分析の相互親和性を深める。

5) 以上の先端的研究の成果を経済学教育に反映させる。

さらに、本プログラムでは、教育拠点として先端経済分析を推進するため、多くの教育活動、若手研究者支援活動も積極的に行った。

2005 年度には「先端経済分析研究推進機構」が発足し、機構運営委員会がプログラムの推進に当たった。機構では、ディスカッション・ペーパーやニュース・レターを発行、国際コンファレンス、ワークショップ、一般向けシンポジウム、公開講座を開催するなど、研究、教育のインターフェイスとして活動した。

活動の詳細は、http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/coe21/ index.html を参照のこと。

5 年間の期間において、拠点形成の目的を以下のように達成した。

(1) 先端経済分析の分野において、多くの学術的知見が得られ、国際的な学術誌などの場で公表した。

(2)数多くの国際共同研究を推進し、積極的に国際コンファレンス等を開催し、国際研究交流を推進した。ICAM との連携、国際差分方程式学会大会の共催など、学際的研究活動にも成果を挙げた。「先端政策分析研究センター」「金融工学研究センター」「経営管理大学院」「公共政策大学院」と連携し、東京オフィスを活用して政策研究、金融工学などの最先端の成果を基に、産官学共同研究を進めた。

(3)地域統合と制度変化の関連という問題を、進化的な制度経済学の視点から解明し、内生的な制度形成と外生的な制度形成、フォーマルな制度とインフォーマルな制度などの概念を確立するなどの成果を得ることができた。

(4)先端政策分析研究センターや寄附部門(講座)と共同で、産官学の若手研究者を中心としたシンポジウムや公開講座を開催し、産官学連携を十分に深めることができた。

(5)先端経済分析の成果をCOE連携講義(9 講義)として大学院生に講義するとともに、国際的研究者による連続講義(6 講義)を開講し、最先端の研究成果を大学院教育に反映させることができた。また、学部生・一般を対象とした公開講座も数多く開講し、学部学生の教育にも大いに寄与した。

(6)先端経済分析の研究成果に基づき、喫煙行動、地域集積、環境問題等に関して学術的に重要な研究成果を挙げ、それらを通じて有効な政策提言を行うことができた。

以上の成果については、平成 19 年度に実施した外部評価により、次のような高い評価を得た。

(1)「全体として、このプログラムは水準の高い研究成果につながっており、大いに成功している」

(2)「トップクラスの国際的学術誌への論文掲載状況は極めて印象深い」

(3)「積極的な国際交流の中で日本からの情報発信にきわめて意欲的に取り組んでおり、研究と国際交流の拠点として中心的な役割を確実に果たし、国際的にも国内他大学にも多大な刺激を与えた」

(4)「この COE で多くの若手研究者が育ったことも特記すべきである」

京都サステイナビリティ・イニシアティブ (KSI)

東京大学が統括機関となり、東京大学、京都大学、大阪大学、北海道大学、茨城大学(参加5大学)に研究拠点を形成し、個別課題を担う協力機関とともにサステイナビリティ学連携研究機構(IR3S)を協働で構築し、研究機関連携による戦略的研究拠点形成モデルを提示する。

京都大学は、経済研究所内に2006年4月よりKSI(京都サステイナビリティ・イニシアティブ)企画戦略室を立ち上げ、IR3S 参加他大学や協力機関等とも連携し、既存の研究組織の壁を越えた柔軟な研究教育システムを創設する。(統括ディレクター・佐和隆光経済研究所特任教授)教育面では、地球環境学舎を中心に、社会科学系の環境経済、環境倫理を縦糸とし、自然科学系の環境技術を横糸とする新たな教育コースを創設し、我が国を含むアジアの持続可能社会を実現するための新たな教育システムを構築することを目的とする。研究面では、グローバルサステイナビリティの構想と展開を視野に、社会経済システムの改編と技術戦略に焦点を当て、アジアにおける最適循環型社会の構築、気候変動対策の経済的・技術的分析にもとづく環境政策、持続可能な発展を実現するための世代間・世代内公平の確保等の研究課題を中心に研究を進め、課題解決を目指した具体的な政策提言を行うことを目的とする。

３－２ 研究活動

経済研究所主催シンポジウムの開催

○ 京都大学経済研究所主催　教育経済学（漢検）寄附研究部門設立記念シンポジウム

「現代日本の格差と教育」

日時：2007 年 4 月 9 日（月） 午後 2 時～午後 6 時

場所：京都大学百周年時計台記念館　百周年記念ホール （京都市左京区吉田本町）

プログラム：

【講演】

玄田有史 （東京大学社会科学研究所助教授）

「キャリア教育と人材教育」

大竹文雄 （大阪大学社会経済研究所教授）

「高齢化と教育問題」

山田昌弘 （東京学芸大学教育学部教授）

「家族格差が子どもの将来に与える影響」

西村和雄 （京都大学経済研究所所長）

「学力格差と経済格差」

【特別講演】

茂木賢三郎 （キッコーマン株式会社取締役副会長）

「教育の機会均等化をどう実現するか？」

【パネルディスカッション】

コーディネーター： 淺田彰 （京都大学経済研究所助教授）

茂木賢三郎、玄田有史、大竹文雄、山田昌弘、西村和雄

○ 京都大学経済研究所主催シンポジウム

「複雑系科学と科学教育に関する学際的なコンファレンス」

日時：2007 年 6 月 16 日（土） 午前 10 時 30 分～午後 6 時 20 分

2007 年 6 月 17 日（日） 午前 10 時 30 分～午後 6 時 10 分

場所：京都大学百周年時計台記念館　百周年記念ホール （京都市左京区吉田本町）

プログラム：

【講演】

6 月 16 日(土) 複雑系科学

ジェームズ・ヨーク （メリーランド大学）

「Chaos:Origins and Perspectives」

高橋陽一郎（京都大学数理解析研究所）

「Large Deviation Principle for Dynamical Systems」

今田俊明／パトリシア・カール（ワシントン大学）

「Cutting-edge Neuroimaging Technology:Language Functions from Infants to Adults」

飛永芳一（エレガフィ株式会社）

「Non-invasive Brain Measurement of Individual Thinking」

矢野　誠（京都大学経済研究所教授）

「Intergenerational Transfer and Altruism」

八尾　誠（京都大学大学院理学研究科）

「Bridges between Microscopic and Macroscopic Physics」

デービッド・パインズ（カリフォルニア大学、ロスアラモス研究所）

「The Emergent Universe:From Quantum Matter to Social Behavior」

6 月 17 日(日) 科学教育

西村和雄（京都大学経済研究所所長）

「Power of Self-Learning Method and Complex Economic Systems」

アリ・アルパ（サバンチ大学）

「Emerging Needs and Patterns in Education: the University Courses Curriculum at Sabanci University」

藤本トモエ（トモエ算盤株式会社）　岡田秀樹（松下電池工業株式会社）

「Exhibiton:Soroban and Mental Arithmetic Calculation」

ジョイス津野田（ハワイ大学・白鷗大学）

「The Scholarship of Teaching and Learning in American Higher Education」

サバー・エライディ（トリニティ大学）

「Mathematics and Life Sciences in Undergraduate Education:Pedagogy and Research」

森田康夫（東北大学）

「Mathematical Education and Entrance Examinations in Japan」

デービッド・セル（奈良先端科学技術大学院大学）

「Japan and the US: Pursuing Our Highest Values」

○ 京都大学経済研究所主催　先端政策公開シンポジウム

「技術革新の担い手となる中小企業とは～京滋地域クラスターの可能性～」

日時:2007 年 11 月 19 日(月) 午後 1 時～午後 6 時

場所:京都大学百周年時計台記念館　百周年記念ホール（京都市左京区吉田本町）

プログラム:

【講演】

松重和美（京都大学副学長・産官学連携本部副本部長・京都ナノテククラスター研究統括）

「地域イノベーション創出における大学の役割」

古瀬利博（経済産業省地域技術課長・産業クラスター計画推進室長・独立行政法人経済産業研究所コンサルテ

ィングフロー）

「産業クラスター計画と地域イノベーション創出」

【報告】

児玉俊洋 （京都大学経済研究所教授）

「京滋地域の製品開発型中小企業～調査結果報告と提言～」

【パネルディスカッションⅠ】

「京滋地域の製品開発型中小企業」

コーディネーター： 児玉俊洋

池内要一 （トキワ精機株式会社 代表取締役社長）

川野美好 （株式会社 ダイテックス代表取締役）

阪根信一 （株式会社 I. S. T取締役COE）

法貴哲夫 （株式会社 レーザーソリューションズ代表取締役社長）

【パネルディスカッションⅡ】

「製品開発型中小企業が参画する地域イノベーションシステムの展望」

コーディネーター： 市原達朗 （京都ナノテククラスター事業総括・京都試作センター(株)代表取締役社長

尾沢潤一 （経済産業省近畿経済産業局地域経済部長）

白須 正 （財団法人京都高度技術研究所専務理事・京都市産業観光局理事）

中村吉紀 （滋賀県工業技術総合センター所長・滋賀県商工観光労働部技監）

牧野圭祐 （京都大学産官学連携センター長）

山下晃正 （京都府商工部長）

○ 京都大学経済研究所主催国際シンポジウム

「知的財産と東アジア・ルネッサンス」

日時：2008 年1月 28 日(月) 午後 1 時 30 分～午後 5 時 35 分

場所：東京国際フォーラム ホールB5 （東京都千代田区丸の内3丁目5番1号）

プログラム：

【講演】

藤田昌久 （RIETI 所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授）

「グローバリゼーションと東アジア・ルネッサンス」

Keith E. MASKUS （米国コロラド大学ボールダー校社会科学部副学部長・経済学部教授）

「知的財産の保護：国際協調への現状と展望」

陳 小洪 （中国国務院発展研究中心（DRC）企業研究所所長）

「中国企業のイノベーションと知的財産環境・現状と変化」

若杉隆平 （京都大学経済研究所教授／RIETI 研究主幹・ファカルティフェロー）

「知的財産権と国際貿易」

【パネルディスカッション】

「知的財産と世界経済の成長」

コーディネーター:佐和隆光 （京都大学経済研究所特任教授／立命館大学政策科学研究科特別招聘教授）

Keith E. MASKUS （米国コロラド大学ボールダー校社会科学部副学部長・経済学部教授）

陳 小洪 （中国国務院発展研究中心(DRC)企業研究所所長）

若杉隆平 （京都大学経済研究所教授／RIETI 研究主幹・ファカルティフェロー）

田中信義 （キャノン株式会社専務取締役知的財産法務本部長）

鈴木英夫 （経済産業省大臣官房審議官(産業資金担当)）

○ 京都大学経済研究所主催 先端政策公開シンポジウム

「関西企業・組織の災害時事業継続のための地域連携」

日時:2008 年 2 月 27 日(水) 午後 1 時 30 分～午後 5 時 15 分

場所:キャンパスプラザ京都 （京都市下京区西洞院通塩小路下る）

プログラム:

【基調講演】

丸谷浩明 （京都大学経済研究所教授）

「災害時事業継続のための地域連携の重要性」

【特別講演】

多々納裕一 （京都大学防災研究所教授）

「地震災害に対する産業部門の対応の現状と課題:近年の地震災害調査結果に基づいて」

【パネルディスカッションⅠ】

「民間企業の事業継続をどのように進めるか」

コーディネーター: 紅谷昇平 （人と防災未来センター研究員）

中野 晋 （徳島大学環境防災研究センター准教授）

林 隆之 （関西広域機構 環境・防災部長）

前田良二 （富士火災海上保険(株)総務部総務企画グループ・NPO 法人事業継続推進機構幹事）

萩原正五郎 （(株)大林組本店プロジェクト開発部・NPO 法人ビジネスアシストこうべ）

【パネルディスカッションⅡ】

「行政の業務継続の確保に必要なものは？」

コーディネーター: 丸谷浩明

今井紳二 （京都府危機管理監付危機管理室長）

嶋田和弘 （大阪府危機管理室危機管理課課長補佐）

勝間基彦 （徳島県危機管理局企画課係長）

吉村元吾 （国土交通省近畿地方整備局防災課長）

牧 紀男 （京都大学防災研究所准教授）

共同研究

研究代表者及び 研究分担者氏名 （※印は研究代表者）	研　究　課　題
※ 西村 和雄 Alain Venditti (GREQUM)	動学的均衡の局所的不決定性についての分析
※ 今井 晴雄 新澤 秀則（兵庫県立大学） 秋田 次郎（東北大学）	国際協調メカニズムのインセンティブ側面の分析
※ 新後閑 禎 大黒 弘慈（京都大学）	経済動学の研究
※ 小佐野 広 伊藤 秀史（一橋大学商学部） 水野 敬三（関西学院大学商学部） 内田 浩史（和歌山大学経済学部） 石黒 真吾（大阪大学経済学部） 菊谷 達也（京都大学経済学部）	現代契約理論の展開
※ 塚谷 恒雄 溝端 佐登史 高木 隆司（神戸芸術工芸大学） 三橋 勇（宮城大学） 山下 俊一（長崎大学） Almaz Mustafin（J. ワシントン大学） Nader Ghotbi （立命館アジア太平洋大学）	中央アジアの水資源と環境が経済発展に占める位置
※ 照山 博司 太田 聰一（慶應義塾大学経済学部） 玄田 有史（東京大学社会科学研究所）	1990 年代以降の日本の就業・失業構造の変化に関する実証分析
※ 溝端 佐登史 上原 一慶 Philip Hanson（バーミンガム大学） Vadim Radaev（ロシア高等経済大学院） Leonid Kosals（ロシア高等経済大学院） 林裕明 （島根県立大学） 徳永 昌弘（関西大学）	市場経済経済移行における企業行動と企業戦略の国際比較
※ 柴田 章久 澤田 康幸（東京大学）	経常収支変動の経済分析

共同研究

研究代表者及び 研究分担者氏名 （※印は研究代表者）	研　究　課　題
※ 有賀　健 渡辺 誠（エセクッス大学研究員）	サーチモデルの実証分析
※ 梶井 厚志 宇井 貴志（横浜国立大学） 小島 寛之 （帝京大学）	非期待効用理論を用いた新しいゲーム理論
※ 原 千秋 Christoph Kuzmics（ノースウエスタン大学）	不完備な金融市場における資産価格の理論
※ 西山 慶彦 人見 光太郎（京都工芸繊維大学） 永井 圭二（横浜国立大学）	単位根検定の逐次解析
※ 淺田 彰 岩井 克人（東京大学）	法人資本主義の研究
※ 森 知也 錦見 浩司（アジア経済研究所） Tony E. Smith（ペンシルバニア大学）	経済集積の空間パターンに関する実証分析手法の開発
※ 関口 格 小林 創（大阪府立大学） 太田 勝憲（和歌山大学）	繰り返しチーム生産におけるインセンティブ問題
※ 中嶋 智之 Tom Krebs（ブラウン大学） Herakles Polemarchakis（ブラウン大学）	資産市場の分析
※ 関根 順 畑 宏明（大阪大学）	長期間最適ポートフォリオの計算
※ John Stachurski 西村 和雄	Stochastic growth

個人研究

氏 名	研 究 課 題
西村 和雄	国際貿易市場の不決定性
今井 晴雄	交渉解理論の多面的分析
新後閑 禎	非線型経済動学の研究
小佐野 広	リアル・オプションモデルとコーポレート・ファイナンス
塚谷 恒雄	中央アジアの環境問題と国際水利権
照山 博司	労働移動の実証分析
溝端 佐登史	市場移行経済における人的資本形成
柴田 章久	信用制約とマクロ経済
有賀 健	職業紹介と教育機関
梶井 厚志	不安と期待による市場経済の不安定性に関する新しい理論的アプローチ
西山 慶彦	Empirical Likelihood 法を用いた計量経済分析の理論と応用
原 千秋	負の財の一般均衡理論
淺田 彰	法人資本主義の諸問題
森 知也	オブジェクト指向・並列プログラミングの経済分析への応用
関口 格	組織における継続的なインセンティブ付与に関する理論的研究
中嶋 智之	日本経済のマクロ分析
関根 順	動的リスク測度の効率的計算手法
John Stachurski	Numerical dynamic programming
阿部 光敏	都市再生のためのGIS

科学研究費補助金　　単位:千円

研究種目	課題番号	研究代表者名	金額	研究課題名
萌芽研究	17653021	西山　慶彦	700	実験ゲームの計量経済分析のための手法とその応用
若手研究(B)	17730129	関口　格	700	組織における継続的なインセンティブ付与に関する理論的研究
〃	18730190	石川　大輔	500	日本の「失われた 10 年」における金融仲介とマクロ経済一総括的研究
〃	19730140	中嶋　智之	800	金融市場の不完全性とマクロ経済分析
〃	19730141	スタハースキー　ジョン	1,300	動学的マクロモデルの数値解析
〃	19730197	木下　信	700	規制緩和の実証分析
若手研究(スタートアップ)	19830028	木村　拓也	1,190	「テストの専門家」の職業キャリアと大学(院)教育とのレリバンスに関する日米比較
基盤研究(S)	19103002	矢野　誠	12,000	グローバリゼーションと日本経済-ヒト、モノ、カネ、社会共通資本-
基盤研究(A)	18203014	西山　慶彦	5,000	モーメント条件に基づくセミパラメトリック計量経済分析の理論と応用
基盤研究(B)	18330047	照山　博司	2,500	1990 年代以降の日本の就業・失業構造の変化に関する実証分析
〃	19330049	森　知也	4,700	経済集積の検出およびその空間パターン認識に関する実証分析枠組の構築
〃	17330054	若杉　隆平	3,100	グローバルR＆Dと技術トランスファーに関する理論的・実証的研究
基盤研究(C)	16530116	今井　晴雄	800	協力ゲーム基礎論の再構築とその応用
〃	17530142	小佐野　広	800	株価連動型報酬の役割と企業の内部コントロール
〃	18530131	西村　和雄	900	非線形経済システムの研究:認知から自己組織化
〃	18530132	溝端　佐登史	700	ロシア企業における人的資本形成と国際比較
特別研究員奨励費	18・2527	井上　朋紀	1,100	全ての財が非分割である経済の均衡分析
〃	18・2528	金谷　太郎	1,000	金融高頻度データを用いるための統計的手法の開発
〃	18・52673	伏田　寛範	500	ロシア軍需産業における企業・産業組織の再編過程にかんする実証研究
〃	19・3513	石井　良輔	900	進化ゲーム理論の証券市場分析への応用

研究種目	課題番号	研究代表者名	金額	研究課題名
〃	19･6131	木村　匡子	1,000	出生行動と経済成長の関連性についての理論および実証研究
〃	19･9033	友田　康信	700	産業育成を目的とした金融規制に関する理論分析
特定領域研究	18078005	一方井　誠治（分担）	900	環境政策のポリシー･ミックス
基盤研究(A)	17251003	溝端　佐登史（分担）	650	EU拡大後のエストニア･ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究
合計			43,140	

【参考資料】 2004 年度～2007 年度の科学研究費補助金交付状況

年度／項目	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
交付件数（件）	11	13	15	18
交付額（千円）	48,300	43,400	35,400	37,940

（分担金含む、特別研究員奨励費は含まない。）

寄 附 金

（単位:千円）

寄附者	担当教員名	寄附金額	寄附目的
財団法人 稲盛財団	原 千秋	1,000	効果的リスク配分の研究:ファイナンス理論の発展途上国への応用
野村ホールディングス株式会社	西村 和雄	20,000	数理ファイナンスの研究の推進と高度金融人材の育成
財団法人 村田学術振興財団	森 知也	450	経済集積の検出に関する情報理論的アプローチの提案への研究助成
財団法人 学術振興野村基金	関口 格	350	ネットワーク外部性のある耐久財市場の戦略的分析研究
財団法人 日本漢字能力検定協会	西村 和雄	30,000	産業技術力、経済力を向上させるための人材育成の実態と改善方法の経済学的研究
合計		51,800	

受託研究

（単位:千円）

委託者	受託金額	研究課題名
科学技術振興機構	38,223	社会経済システムの改編と技術戦略
環境省	11,229	平成 19 年度地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究委託業務
独立行政法人経済産業研究所	8,812	産業クラスターに関する研究
国土交通省	9,973	都市再生過程(プロセス)における地域防災活動分野での企業・市民活動の活用方策に関する調査
財務省	10,727	マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析の高度化
内閣府	8,557	世帯構造の変化が私的介護に及ぼす影響等に関する研究
合計	87,521	

【参考資料】 2004 年度～2007 年度の寄附金、受託研究費等受入状況　　（単位:百万円）

項目＼年度		2004年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
民間等との共同研究	件数	0	1	2	2
	金額	0	10	21	20
寄 附 金	件数	3	5	5	5
	金額	42	42	72	52
受託研究費	件数	1	5	4	4
	金額	9	46	40	68
計	件数	4	11	11	11
	金額	51	98	133	140

所内研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	
2007.4.12	下村研一 神戸大学	Simple Economies with Multiple Equilibria (with Ted Bergstrom and Takehiko Yamamoto)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.4.13	横井渉央 東北大学	空間自己相関モデルにおける空間構造と近接行列	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	中嶋亮 筑波大学	Dynamics of R&D Collaboration in IT Industry	
2007.4.19	梶井厚志 京都大学	Coextrema Additive Operators	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.4.24	楠岡成雄 東京大学	転換社債の価格について	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	若杉隆平 京都大学	The Effects of Stronger Intellectural Property Rights on Technology Transfer: Evidence from Japanese Firm-level Data	マクロ経済学・経済システム研究会
2007.4.27	森口千晶 Northwestern University	The Evolution of Income Concentration in Japan, 1886-2002: Evidence from Income Tax Statistics	経済研究所研究会
	椋寛 学習院大学	FDI in Services and Product Market Competition (with Jota Ishikawa and Hodaka Morita)	都市経済学ワークショップ
	松島格也 京都大学	事前・事後割引料金システムの経済評価	
2007.5.8	Shulus A. A ロシア労働・社会関係アカデミー	The Situation of Labor Reiations and Labor Movement?in Contemporary Russia	マクロ経済学・経済システム研究会
2007.5.10	京都大学	Heterogeneous Discount Rates in a Continuous-Time Model	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.5.14	Ilya Segal Stanford University	An Efficient Dynamic Mechanism	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.5.16	奥村網雄 横浜国立大学	Concave-Monotone Treatment Response and Monotone Treatment Selection: With Returns to Schooling Application	計量経済学セミナー

年月日	報告者･所属	タイトル	
2007.5.18	舘健太郎 駒沢大学	Investment in Security and Partnership Between Agents	都市経済学ワークショップ
	Robin Lindsey University of Alberta	Infrastructure capacity, pricing and gateway competition	
2007.5.29	植田健一	Welfare Gains From Financial Liberalization	マクロ経済学・経済システム研究会
2007.6.1	村田安寧 日本大学	Globalization and individual gains from trade	都市経済学ワークショップ
	松本睦 立命館大学	Redistribution and Regional Development under Tax Competition	
2007.6.7	小西秀男 Boston College	Contributing or Free-Riding? A Theory of Endogenous Lobby Formation	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.6.12	コリン・マッケンジー 慶應義塾大学	The Role of Underwriters in the Japanese Corporate Bond Market	マクロ経済学・経済システム研究会
2007.6.14	中島大輔 ミシガン大学	Theory of Choice by Elimination (Joint with Yusufcan Masatlioglu)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.6.15	杉本佳亮 大阪大学	From Duty to Right: The Role of Public Education in the Transition to Aging Societies (with Masao Nakagawa)	都市経済学ワークショップ
	小西秀男 Boston College	Tiebout's Tale in Spatial Economies: Entrepreneurship, Self-Selection, and Efficiency	
2007.6.19	Shigeo Hirano ミシガン大学	Parties, Politicians and Public Expenditures	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.6.20	宮田敏 癌研究会	Adaptive model selection for regression, classification and density estimation	計量経済学セミナー
2007.6.27	Hossein Farzin University of California	Sustainability versus Optimality in Economic Development: Theoretical Insights and Policy Prospects	マクロ経済学・経済システム研究会

年月日	報告者･所属	タイトル	
2007.6.29	寺岡寛 中央大学	比較経済社会学の基礎概念を考える	経済研究所研究会
	中川訓範 京都大学・院	ファンと製品差別化	
	須賀宣仁 北海道大学	A Two-Country Model of Oligopolistic Trade with External Economies of Scale	
2007.7.4	長倉大輔 University of Washington	Testing for Coefficient Stability of AR(1) Model When the Null is an Integrated or a Stationary Process	計量経済学セミナー
2007.7.5	神取道宏 東京大学	Chicken in Prison: Weakly Belief-Free Equilibria in Repeated Games with Private Monitoring	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.7.6	杉浦史和 帝京大学	中東欧諸国における金融部門への FDI 問題	経済研究所研究会
2007.7.10	吉野直行 慶應義塾大学	Infrastructure Investment and Use of Revenue Bond	マクロ経済学・経済システム研究会
2007.7.12	Alain Venditti Kyoto University and GREQAM	Macroeconomic volatility and welfare loss under free-trade in two-country models	マクロ経済学・経済システム研究会
2007.7.17	Iveta Silova Lehigh University	Life style and Inequalities under the Post-socialist education reform	マクロ経済学・経済システム研究会
2007.7.19	松井彰彦 東京大学	A Theory of Man that Creates Models of the World	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	In-Koo Cho イリノイ大学	Perishable Durable Goods	
2007.7.20	高橋孝明 東京大学	Asymmetric Transport Costs and Economic Geography	都市経済学ワークショップ
	菊池徹 神戸大学	Time Zones as a Source of Comparative Advantage	

年月日	報告者･所属	タイトル	
2007.7.29	丹羽こずえ 名古屋大学	国家承継との関係での無国籍の防止に関するヨーロッパ評議会条約について(仮題)	経済研究所研究会
	Lauri Malksoo エストニア･タルト大学	The Law and Politics of the Baltic State Continuity Claim since the Restoration of Independence in 1991	
	溝端佐登史 京都大学	エストニアにおけるヨーロッパ化とロシア経済の動態	
2007.7.31	小原美紀 大阪大学	Time Spent Providing Nursing Care in the Family and Working Time in the Market: Evidence from Japanese Families	経済研究所研究会
2007.8.7	伊藤恵子 専修大学	The Impact of Outsourcing on the Japanese and South Korean Labor Markets:International Outsourcing of Intermediate Inputs and Assembly in East Asia	マクロ経済学・経済システム研究会
2007.8.8	Edward Vytlacil Columbia University	Marginal Policy Analysis and Fun with the Borel Paradox	計量経済学セミナー
2007.8.22	奥井亮 香港科学技術大学	Asymptotically unbiased estimation of autocovariances and autocorrelations with long panel data	計量経済学セミナー
2007.9.7	内藤徹 釧路公立大学	産業汚染と集積の経済	都市経済学ワークショップ
	城所幸弘 政策研究大学院大学	A Consistent Representative Consumer Framework for Discrete Choice Models with Endogenous Total Demand	
2007.9.12	松木隆 大阪学院大学	ブレイクとクロスセクション間の相関を考慮したパネル単位根検定について	計量経済学セミナー
2007.9.14	岡本和夫 東京大学	東京大学の入試制度および進学制度が目指すもの	教育経済学研究会
2007.9.18	西村周三 京都大学	介護保険、医療保険、地震保険―公的保険制度のパーフォーマンス比較	マクロ経済学・経済システム研究会

年月日	報告者･所属	タイトル	
2007.9.19	沖本竜義 横浜国立大学	Time-varying dependence structures in international equity	計量経済学セミナー
2007.9.28	堤盛大 筑波大学	空間統計モデルを用いたつくばエクスプレス沿線地価の分析	都市経済学ワークショップ
	児玉俊洋 京都大学	京滋地域製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況	
2007.10.4	兵庫一也 龍谷大学	Lexicographic Expected Utility with a Subjective State Space	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.10.9	日引聡 国立環境研究所	ごみ処理手数料の有料化はごみ排出量削減に有効か？	マクロ経済学・経済システム研究会
2007.10.10	K.J.van Garderen アムステルダム大学･ブリストル大学	Forecasting Growth and Levels in Loglinear Unit Root Models	計量経済学セミナー
2007.10.11	安田洋祐 政策研究大学院大学	The Theory of Collusion Under Financial Constraints	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.10.12	坪田建明 京都大学・院	Agglomeration and the effect of income tax with imperfect labour market	都市経済学ワークショップ
	松島法明 神戸大学	Managerial incentives and international trade	
2007.10.18	中川訓範 京都大学	ファンと製品差別化	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.10.23	小林慶一郎 経済産業研究所	Debt-Ridden Equilibria－A Simple Theory of Great Depressions－	マクロ経済学・経済システム研究会
2007.10.24	Burnashev Marat Russian Academy of Science	Forecasting Growth and Levels in Loglinear Unit Root Models	計量経済学セミナー
2007.10.25	Julio Davila Centre d'Economie de la Sorbonne CNRS	Expectations Formation and Volatility	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.10.26	中山晶一朗 金沢大学	交通ネットワーク均衡の確率的アプローチ	都市経済学ワークショップ
	園部哲史 政策研究大学院大学	Cluster-Based Industrial Development in Africa: Case Studies in Ghana, Kenya, and Ethiopia	

年月日	報告者･所属	タイトル	
2007.10.30	Andrei Yakovlev, Svetlana Abdasheva (The State University Higher School of Economics, Russia) 岩崎一郎 一橋大学	市場経済移行下での制度構築と市場適合	マクロ経済学・経済システム研究会
2007.11.1	Midori Hirokawa 法政大学	A Bargaining Model of the Anticommons	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	Robert Anderson カリフォルニア大学	Location Choice in Two-Sided Markets with Indivisible Agents	
2007.11.7	石井利江子 大阪大学	Collusion in Repeated Procurement Auction: a Study f Paving Market in Japan	計量経済学セミナー
2007.11.8	堀一三 一橋大学	On Optimal Sequential Screening in Concern of Sequential Investments	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.11.15	宇野木広樹 熊本学園大学	ネットワーク分断リスクと効率性･安定性・ネットワーク規模	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
	小田勇一 同志社大学	銀行取り付け防止策としての支払停止条項の有効性：厚生分析	
2007.11.16	堀健夫 大阪大学・院	The Effects of Income Inequality and Demand Structure in an R&D-based Growth Model	都市経済学ワークショップ
	文世一 京都大学	Pricing and Investment of Cross-border Transport Infrastructure	
2007.11.20	Costas Azariadis Washington University in St.Louis	The Optimal Inflation Target in an Economy with Limited Enforcement	マクロ経済学・経済システム研究会
2007.11.21	丸山祐造 東京大学	線形回帰モデルにおける新たなベイズ型変数選択規準について	計量経済学セミナー
2007.11.23	Attila Havas （Insutitute of Economics, Hungarian Academy of Sciences)	ハイテク部門対知識集約部門	マクロ経済学・経済システム研究会

年月日	報告者･所属	タイトル	
2007.11.29	石橋郁雄 青山学院大学	An analysis of finitely repeated games with endogenous timing	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.12.6	Alain Venditti （Kyoto University and GREQAM）	Does dynamic efficiency rule out expectation-driven fluctuations ?	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.12.11	渡辺誠（Universidad Carlos III ）	Collateral Secured Loans in a Monetary Economy	マクロ経済学・経済システム研究会
2007.12.13	福元健太郎 学習院大学	信任的法案・解散総選挙・内閣総辞職：不完備情報動学ゲームによる政局モデル	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.12.14	大西正光 京都大学	インフラ事業における官民パートナーシップのための制度設計	都市経済学ワークショップ
	亀山嘉大 国際東アジア研究センター	日中韓における産業集積と産学官連携	
2007.12.18	Alain Venditti （京都大学・GREQAM）	Macroeconomic volatility as a consequence of wealth inequality	マクロ経済学・経済システム研究会
2007.12.20	末廣英生 神戸大学	Leadership by Confidence in Teams	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.12.26	林裕明 島根県立大学	Labour behaviour and incentives of Russian workers	経済研究所研究会
	芦田文夫 立命館大学	「市場経済」論と「市民社会」	
2007.12.26	蛭川潤一 新潟大学	Generalized information criteria in model selection for locally stationary processes	計量経済学セミナー
	小方浩明 早稲田大学	Empirical Likelihood Approach for Non-Gaussian Locally Stationary Processes	

年月日	報告者･所属	タイトル	
2008.1.7	乾友彦 日本大学	Does Competitive Market Stimulate Innovative Activities? -Empirical Studies of Japanese Manufacturing Industry-	マクロ経済学・経済システム研究会
2008.1.15	宇南山卓 神戸大学	ドリンク剤の規制緩和の厚生評価：POS データを用いた検証	マクロ経済学・経済システム研究会
2008.1.21	小野善康 大阪大学	乗数効果とフィリップス曲線の問題点	マクロ経済学・経済システム研究会
2008.1.23	Vladimir Ulyanov モスクワ大学	Approximations for Distributions of the Power Divergence Goodness-of-Fit Statistics	計量経済学セミナー
2008.1.24	堀江真由美 京都大学	A General Update Rule for Convex Capacities	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2007.1.25	吉田二郎 東京大学	Technology Shocks and Asset Price Dynamics: The Role of Housing in General Equilibrium	都市経済学ワークショップ
	花木伸行 筑波大学	Learning Games	
2008.1.29	Harrison Cheng (University of Southern California)	Asymmetric Common Value Auctions with Applications to Auctions with Resale	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.2.5	阿部修人 一橋大学	POS データに関する新しい試みについて	マクロ経済学・経済システム研究会
2008.2.7	宇井貴志 横浜国立大学	The Ambiguity Premium vs. the Risk Premium under Limited Market Participation	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.2.12	Dov Samet (Tel Aviv University)	Agreeing to Disagree: The Non-Probabilistic Case	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.2.14	岡田章 一橋大学	Coalitional Bargaining Games with Random Proposers: Theory and Application	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.2.15	川崎晃央 九州大学	Where to enter in hub-spoke networks?	都市経済学ワークショップ
	岡村誠 広島大学	Cost differentials, strategic location decision and economic welfare	

年月日	報告者･所属	タイトル	
2008.2.20	大垣昌夫 オハイオ州立大学	Tough Love and Intergenerational Altruism	COE 研究会
2007.3.13	福田慎一 東京大学	Macroeconomic Impacts of Foreign Exchange Reserve Accumulation: A Theory and Some International Evidence	ミクロ経済学･ゲーム理論研究会
	小原一郎 ミネソタ大学	Secret Contracts and Efficient Partnerships	
2008.3.19	Christoph Kuzmics (Northwestern University)	Evolution, Rationality and Adaptation in a Changing Environment (with Olivier Gossner)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.3.21	北村紗恵子 京都大学	ハブ･スポーク型航空ネットワークにおける空港料金とスポーク空港の整備	都市経済学ワークショップ
	赤松隆 東北大学	Informationally Efficient Mechanisms for Eliminating Both Queuing Congestion and Flow Congestion	
2008.3.27	Michael Jerison (ニューヨーク州立大学 Albany 校)	Testable Conditions for Unique, Stable Equilibrium with Taxes	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2008.3.28	Myoung-Jae Lee (Korea University)	A review of semiparametric estimators for limited dependent variable (LDV) models with endogenous regressors	計量経済学セミナー

海外渡航件数

年度 / 地域	2005年度 (人)	2006年度 (人)	2007年度 (人)
ア ジ ア	14	20	18
北　　米	11	7	10
中 南 米	0	1	0
ヨーロッパ	31	25	25
オセアニア	2	0	4
中　　東	1	0	0
アフリカ	0	1	0
合 計	59	54	57

海外渡航

氏　　名	渡 航 期 間	目 的 国	渡 航 目 的
溝端　佐登史	4月1日　～　4月7日	ロシア連邦	第８回国際コンファレンス「経済の近代化と社会発展」に参加・報告・打合せのため
有賀　　健	5月2日　～　5月8日	チェコ共和国	「日本経済の物価変動ダイナミックスの解明：ミクロとマクロの統合アプローチ」に関する研究打ち合わせと発表及びセミナーへの出席のため
梶井　厚志	4月22日　～　5月9日	フランス共和国 イタリア共和国	先端経済分析のインターフェイス拠点形成に関する研究打ち合わせ及び情報収集のため
西村　　和雄	5月17日　～　5月24日	アメリカ合衆国	先端経済分析のインターフェイス拠点形成に係る研究打合せ及び資料収集のため
西山　慶彦	5月23日　～　5月27日	連合王国	「モーメント条件に基づくセミパラメトリック計量経済分析の理論と応用」に関する研究打合せ及びコンファレンス出席
一方井誠治	5月29日　～　6月2日	中華人民共和国	浙江大学シンポジウム「若手研究者発表会」にて発表、国際シンポジウム「循環経済と持続可能な社会」に出席及び情報交換・収集
西山　慶彦	6月2日　～　6月8日	ロシア連邦	先端経済分析のインターフェイス拠点の形成のため、ワークショップにて経済情報解析に関する研究発表及び研究打合せを行う

氏　　名	渡　航　期　間	目　的　国	渡　航　目　的
今井　晴雄	6月19日　～　6月25日	ギリシャ共和国	ＳＡＥＴコンファレンスにて「協力ゲーム基礎論の再構築とその応用」に関する研究を行う。
関口　格	6月27日　～　7月2日	チェコ共和国	ＳＥＤの年次総会に出席して、制度のゲーム分析に関連した研究報告及び出席者とのディスカッション
原　千秋	6月16日　～　6月25日	ギリシャ共和国	8th SAET CONFERENCE ON CURRENT TRENDS IN ECONOMICS に出席・研究報告するため
今井　晴雄	6月27日　～　7月10日	ロシア連邦 スペイン	国際会議 GTM2007（サンクトペテルブルグ国立大学）及び国際会議 SING3（コンプルテンセ大学）へ出席し、21 世紀先端経済分析のインターフェイス拠点形成のため、「組織と制度」に関する資料収集及び研究打合せを行う
若杉　隆平	6月28日　～　7月3日	オーストラリア	グローバル R&D と技術トランスファーに関する理論的・実証的研究に係る「Asian-pacific Economic Forum Conference」出席・報告及び同研究に係る研究打合せ
矢野　誠	7月13日　～　7月23日	シンガポール共和国	シンガポール国立大学図書館及びシンガポール経営大学にて研究資料収集
スタハースキー・ジョン	7月17日　～　8月18日	オーストラリア	動学的マクロモデルの数値解析に関する共同研究を行う
西村　　和雄	7月21日　～　7月28日	フランス共和国 ポルトガル共和国	Cuong Le Van 教授と先端経済分析のインターフェイス拠点の形成の研究打合せ及び ICDEA(International Conference on Difference Equations and Applications)に出席
梶井　厚志	8月16日　～　8月22日	シンガポール共和国	第4回一般均衡理論Workshopアジア大会(GETA2007)にて、資料収集及び出席者とのディスカッションを行う
関口　格	8月26日　～　9月2日	ハンガリー共和国	European Meeting of the Econometric Societyにて、リスク下の戦略的行動分析のための資料収集及び出席者とのディスカッションを行う
小佐野　広	8月18日　～　8月26日	イタリア共和国 スロベニア共和国	株価連動型報酬の役割と企業の内部コントロールに係る資料収集及び「ヨーロッパファイナンス学会」出席

氏　　名	渡　航　期　間	目　的　国	渡　航　目　的
原　千秋	8月15日　～　8月21日	シンガポール共和国	First Singapore Economic Theory Workshop(SET2007)に出席及びThe 4th Asian General Equilibrium Theory Workshop(GETA2007)に出席・研究報告
原　千秋	9月25日　～　10月6日	アメリカ合衆国	Visiting scholar programにて、リスクメジャーに関する共同研究
一方井誠治	8月27日　～　8月29日	中華人民共和国	チャイナカウンシル環境と健康タスクフォース実務者会議出席及び意見交換
今井　晴雄	8月25日　～　9月7日	オーストリア共和国 ハンガリー共和国 ドイツ連邦共和国	「ゲーム理論のフロンティア」に関するUNFCCC中間締約国に非政府参加者として参加、同会合とSideEventにおいて資料収集及び研究打合せ。「ゲーム理論のフロンティア」に関するヨーロッパ計量経済学会に参加ならびに資料収集研究打合せ
塚谷　恒雄	9月28日　～　10月5日	ウズベキスタン共和国 ロシア連邦	NATO先進研究ワークショップに出席。
梶井　厚志	9月27日　～　9月30日	大韓民国	研究発表及び討論を行う
スタハースキー・ジョン	10月10日　～　10月17日	シンガポール共和国	Prof.Aditya Goenkaと成長モデルに関する共同研究を行う。セミナーで研究発表を行う。
一方井誠治	10月28日　～　10月30日	中華人民共和国	チャイナカウンシル環境と健康タスクフォース会議への出席
西山　慶彦	10月17日　～　10月20日	大韓民国	「モーメント条件に基づくセミパラメトリック計量経済分析の理論と応用」に関する研究打合せを行う
溝端佐登史	12月16日　～　12月22日	ロシア連邦	平成19年度国庫補助事業：ロシアの経済法運用・市場慣行調査事業ロシア大手企業の事業多角化の実態に関する現地調査のため
原　千秋	12月12日　～　12月21日	フランス共和国	効率的リスク配分に関する研究打ち合わせをし、情報収集するため。Risk:individual and collective decision making workshopに参加・報告のため。

氏　　名	渡　航　期　間	目　的　国	渡　航　目　的
一方井誠治	11月11日　～　11月16日	ベルギー王国 オランダ王国	ＫＳＩ研究に関する企業ヒアリング及び情報収集
石川　大輔	11月11日　～　11月16日	ベルギー王国 オランダ王国	「環境政策のポリシー・ミックス」に関する企業ヒアリング及び情報収集
有賀　　健	11月28日　～　12月15日	イタリア共和国 ドイツ連邦共和国	物価プロジェクトについての研究打合せ及び「Wage Dynamics Network」出席
矢野　誠	12月22日　～　1月7日	アメリカ合衆国	研究資料収集
梶井　厚志	11月21日　～　11月25日	中華人民共和国	情報の経済学に関する報告および討論
関口　格	11月21日　～　11月24日	中華人民共和国	組織における継続的なインセンティブ付与に関する理論的研究に関する研究報告と討論
西村　和雄	11月26日　～　12月12日	フランス共和国 アメリカ合衆国	先端経済分析のインターフェイス拠点形成に係る研究打合せ及び資料収集のため
小佐野　広	12月7日　～　12月9日	台湾	CTW Japan-Taiwan Conferenceに出席
小佐野　広	1月3日　～　1月8日	アメリカ合衆国	先端経済分析のインターフェイス拠点の形成に係る「アメリカ・ファイナンス学会」出席
今井　晴雄	12月10日　～　12月16日	インドネシア共和国	UNFCC（国連会議）にて地球環境対策としてのプロジェクト・ベース・メカニズムのゲーム分析に関する資料収集
西山　慶彦	12月8日　～　12月14日	ニュージーランド	MODSIM07学会でのモーメント条件に基づくセミパラメトリック計量経済分析の理論と応用に関する論文発表･資料収集
梶井　厚志	12月12日　～　12月22日	インド	情報の経済学に関する講義・研究発表と討論

氏　名	渡航期間	目的国	渡航目的
今井　晴雄	1月2日　～　1月13日	アメリカ合衆国	The 2008 North American Winter Meeting of Econometric Society にて資料収集、研究打合せ。南カリフォルニア大学で資料収集、研究打合せ
関口　格	1月3日　～　1月8日	アメリカ合衆国	AEA Meetings に出席して、動学ゲーム一般に関する資料収集とディスカッションを行う。
関根　順	1月4日　～　2月4日	フランス共和国 イタリア共和国 ドイツ連邦共和国	The Third Bachelier Colloquium にて講演。「確率解析の理論と応用」に関する資料・情報収集及び Prof.M.Jeanblanc, Prof.W.J.Runggaldier,Prof.P.Bank との研究打合せ。Oberwolfach workshop に参加。
原　千秋	1月20日　～　1月25日	大韓民国	″Ajou-KAIST=POSTECH International Conference in Finance and Mathematics″に参加し、情報収集するため
梶井　厚志	1月27日　～　2月1日	中華人民共和国 シンガポール共和国	先端経済分析のインターフェイス拠点の形成に関して香港市立大学にて討論及び深圳証券交易所にて情報収集を行う。シンガポール国立大学にて先端経済分析のインターフェイス拠点の形成に関する討論及び研究発表。
スタハースキー・ジョン	2月6日　～　3月30日	オーストラリア	グローバリゼーションと日本経済について研究打合せを行い、情報及び資料を収集する。
関口　格	1月30日　～　2月6日	アメリカ合衆国	先端経済分析のインターフェイス拠点形成に関する研究打ち合わせ及び資料収集のため
西村　和雄	2月20日　～　2月24日	大韓民国	グローバリゼーションと日本経済－ヒト、モノ、カネ、社会共通資本－に関する情報収集及び資料収集を行う。
今井　晴雄	3月18日　～　3月29日	アメリカ合衆国	地球温暖化対策としてのプロジェクトベースメカニズムの経済分析に関する研究打合せおよび資料収集
原　千秋	3月4日　～　3月15日	オーストリア共和国	「京都大学とオーストリア・ウィーン大学との学術交流に関する一般的覚書」に基づく研究者交流のため

氏　　名	渡　航　期　間	目　的　国	渡　航　目　的
溝端佐登史	3月16日　～　3月24日	ロシア連邦	「ＥＵ拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究」に関して、現地企業直接投資について調査し、情報収集するため。
若杉　隆平	3月26日　～　3月30日	連合王国	″Regional integration, financial stability and competitiveness:perspectives from Europe and East Asia″に係る打合せおよびワークショップ出席･報告
児玉　俊洋	3月5日　～　3月8日	台湾	「産学連携及び教学強化成果展示会」において講演・指導及び台湾における産学連携に関する情報収集
西村　和雄	3月13日　～　3月25日	アメリカ合衆国	先端経済分析のインターフェイス拠点形成に係る情報収集及び資料収集のため
有賀　健	3月20日　～　3月26日	アメリカ合衆国	国際ワークショップ「日本のバブル、デフレ、長期停滞」への参加・発表及び情報収集
関口　格	3月16日　～　3月22日	連合王国	Birkbeck Collegeで制度のゲーム分析に関する資料収集とディスカッション。Warwick UniversityでRoyal Economic Society Annual Conferenceに参加。

３－３ 研究成果

リプリント・シリーズ

No.674　丸谷 浩明、「中小企業への段階的ＢＣＰ導入方策の研究」、**『地域安全学会梗概集』**、No.20、pp.41-46、2007 年 5 月、地域安全学会

No.675　木村 拓也、「大学入学者選抜と「総合的かつ多面的な評価」―46 答申で示された科学的根拠の再検討―」、**『教育社会学研究』**、第 80 集、pp.165-186、2007 年

No.676　Kazuo Nishimura, Harutaka Takahashi and Alain Venditti, “Endogenous Fluctuations in Two-Sector Models: Role of Preferences”, ***Journal of Optimization Theory and Applications***, Vol.128, No.2, pp.309-331, 2006

No.677　Kazuo Nishimura and Lakshmi K. raut, “School Choice and the Intergenerational Poverty Trap”, ***Review of Development Economics***, Vol.11(2), pp.412-420, 2007

No.678　Kazuo Nishimura and Alain Venditti, “Indeterminacy in discrete-time infinite-horizon models with non-linear utility and endogenous labor”, ***Journal of Mathematical Economics***, Vol.43(3-4), pp.446-476, 2007

No.679　Junko Doi, Kazuo Nishimura and Koji Shimomura, “A two-country dynamic model of international trade and endogenous growth: Multiple balanced growth paths and stability”, ***Journal of Mathematical Economics***, Vol.43(3-4), pp.390-419, 2007

No.680　Kazuo Nishimura, Ryszard Rudnicki and John Stachurski “Stochastic Optimal Growth with Nonconvexities”, ***Journal of Mathematical Economics***, Vol.42(1), pp.74-96, 2006

No.681　Kazuo Nishimura and John Stachurski “Stochastic optimal policies when the discount rate vanishes”, ***Journal of Economics Dynamic Control***, Vol.31(4), pp.1416-1430, 2007

No.682　Banri Ito and Ryuhei Wakasugi “What factors determine the mode of overseas R&D by multinationals? Empirical evidence”, ***Research Policy,*** 36(2007) 1275-1287

No.683　丸谷 浩明、「京町家証券化の出資者意向調査からみた保存再生ファイナンスのあり方の考察」、**『日本不動産学会誌』**、No.81, Vol.21, No.2, pp.87-97, 2007 年 10 月、社団法人　日本不動産学会

No.684　丸谷 浩明、「都道府県の中小企業ＢＣＰ支援策の現状と地域落差」、**『地域安全学会論文集』**、No.9、pp.37-46、2007 年 11 月、地域安全学会

No.685　丸谷 浩明、「地方自治体のＢＣＰの特徴とその策定推進に関する考察」、**『地域安全学会梗概集』**、No.21、pp.95-100、2007 年 11 月、地域安全学会

No.686　Chiaki Hara “Core convergence in economies with bads” , ***Advances in Mathematical Economics***, Vol.11, 2008

No.687　Kazuo Mino, kazuo Nishimura, Koji Shimomura and Ping Wang, “Equilibrium dynamics in discrete-time endogenous growth models with social constant returns” ***Economic Theory***, Vol.34,pp.1-23,2008

No.688　西村 和雄、外池 光雄、飛永 芳一、「第７章　思考活動停止時における脳活動　■経済心理学への基礎研究として」、**『経済心理学のすすめ』**、pp.159-167、2007 年、有斐閣

No.689　Hiroaki Maruya, “BCP IN JAPAN:DIFFUSION AND EXPECTATION”, ***Fifth International Conference on Urban Earthquake Engineering Center for Urban Earthquake Engineering Tokyo Institute of Technology***, pp.727-720, March 2008

No.690　西村 和雄、浦坂 純子、平田 純一、八木 匡、「企業による学力評価から見た人材確保と教育政策―日本の中小企業から見えるもの―」、**『大学論集』**、第 39 集、pp.145-162、2008 年 3 月、広島大学高等教育研究開発センター

No.691　Been-Lon Chen, Kazuo Nishimura and Koji Shimomura, “Time preference and two-country trade” , ***International Journal of Economic Theory,*** Vol.4, pp.29-52, 2008

No.692　Jean-Philippe Garnier, Kazuo Nishimura and Alain Venditti, “Intertemporal substitution in consumption, labor supply elasticity and sunspot fluctuations in continuous-time models”, ***International Journal of Economic Theory***, Vol.3(4), pp235-259, 2007

No.672　西村 和雄、浦坂 純子、平田 純一、八木 匡、「企業が求める人材と教育に関する実態調査」、『大学論集』、第 38 集、pp.239-255、2007 年 3 月、広島大学高等教育研究開発センター

No.673　児玉 俊洋、「TAMA に見る産業クラスター形成の担い手企業」、『産業学会研究年報』、第 21 号、pp.95-107、2006 年、産業学会

No.674　丸谷 浩明、「中小企業への段階的BCP導入方策の研究」、『地域安全学会梗概集』、No.20、pp.41-46、2007 年 5 月、地域安全学会

No.675　木村 拓也、「大学入学者選抜と「総合的かつ多面的な評価」―46 答申で示された科学的根拠の再検討―」、『教育社会学研究』、第 80 集、pp.165-186、2007 年

ディスカッション・ペーパー

〔英　文〕

No.631　Atsushi Kajii, Hiroyuki Kojima, and Takashi Ui, “Coextrema Additive Operators” May 2007

No.632　Ryuhei Wakasugi and Banri Ito, “The Effect of Stronger Intellectual Property Rights on Technology Transfer :Evidence from Japanese Firm-level Data” May 2007

No.633　Makoto Hisanaga, “Comparative Advantage Structure of U.S. International Services” June 2007

No.634　Taro Kanatani, “Finite Sample Analysis of Weighted Realized Covariance with Noisy Asynchronous Observations” June 2007

No.635　Nader Ghotbi and Tsuneo Tsukatani, “The Economy of Opium and Heroin Production in Afghanistan and Its Impact on HIV Epidemiology in Central Asia” July 2007

No.636　Chiaki Hara, “Complete Monotonicity of the Representative Consumer’s Discount Factor” July 2007

No.637　Fumiko Seo, Ichiro Nishizaki, and Hidenobu Hamamoto, “Development of Interactive Support Systems for Multiobjective Decision Analysis under Uncertainty : MIDASS” July 2007

No.638　Kristina Toderich and Tsuneo Tsukatani, “New Approaches for Biosaline Agriculture Development, Management and Conservation of Central Asian Degraded Drylands” August 2007

No.639　Hikaru Obayashi, “Efforts on Fuel Cell Vehicles Made by Russia and Developed Countries” September 2007

No.640　Adrian Campbell, Satoshi Mizobata, Kazuho Yokogawa, and Elena Denezhkina “Institutional Transition and Local Self-Government in Russia” October 2007

No.641　Masao Oda, Koji Shimomura, and Ryuhei Wakasugi, “Welfare Enhancing Capital Imports” October 2007

No.642　Atsushi Kajii and Takashi Ui, “Interim Efficient Allocations under Uncertainty” November 2007

No.643　Mayumi Horie, “Reexamination on Updating Choquet Beliefs” November 2007

No.644　Mayumi Horie, “A General Update Rule for Convex Capacities” November 2007

No.645 Makoto Hisanaga, “Revealed Specialization: Evidence on U.S. International Services” January 2008

No.646 Kenn Ariga, Giorgio Brunello, Roki Iwahashi, and Lorenzo Rocco “The Stairways to Heaven: A Model of Career Choice in Sports And Games, with an Application to Chess” Junuary 2008

No.647 Tsukatani T., Toderich K., and Goldstein R.I., “Uranium Mine Aftermath and Yangiabad Expedition in Uzbekistan” March 2008

No.648 Kristina Toderich, Tsuneo Tsukatani, Ismail Shoaib, Igor Massino, Margarita Wilhelm, Surat Yusupov, Tajiddin Kuliev and Serdar Ruziev, “Extent of Salt Affected Land in Central Asia: Biosaline Agriculture and Utilization of the Salt-affected Resources” March 2008

No.649 Haruo Imai, “Limit Solutions of a Bargaining Problem with a Finite” March 2008

No.650 Hajime Kobayashi, Katsunori Ohta and Tadashi Sekiguchi “Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships” March 2008

No.651 Toderich K., Massino I., Shoaib I., Tsukatani T., Khujanazarov A., Rabbimov A., Kuliev T., Boboev H., Aralova D. and Usmanov S., “Utilization of Agriculture Residues and Livestock Waste in Uzbekistan” March 2008

（和文）

No.0701 一方井誠治　石川大輔　大堀 秀一　佐々木健吾、産業部門における温室効果ガスの削減行動メカニズムに係る調査、2007 年 4 月

No.0702 一方井誠治　石川大輔　大堀 秀一　佐々木健吾、 温室効果ガスの削減動機に関する計量分析、2007 年 4 月

No.0703 一方井誠治　石川大輔　大堀 秀一　佐々木健吾、環境報告書を用いた温室効果ガスにかかる限界削減費用の推定、2007 年 4 月

No.0704 北浦修敏　京谷翔平、介護費用の長期推計について、2007 年 6 月

No.0705 橋本伸也　小畑郁　溝端佐登史　志摩園子　小森宏美、EU 拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究、2007 年 7 月

No.0706 渡部良一　平井友行、企業の資金調達における直接金融化の考察、2007 年 6 月

新聞掲載一覧

日付	掲載紙	氏名	タイトル
2007 年 4 月 10 日	京都新聞	西村和雄	格差と学力低下－経済学からの議論－京大経済研シンポ
2007 年 4 月 22 日	京都新聞	丸谷浩明	町家再生、証券化の課題探る－配当やリスク検証
2007 年 4 月 26 日	読売新聞		シンポ「現代日本の格差と教育」－経済学の視点で議論
2007 年 6 月 14 日	日本経済新聞	刈屋武昭	価値創造経営特集－価値創造 ERM 思考により有効な経営を
2007 年 7 月 2 日	日本経済新聞	西村和雄	教科書改善で学力を伸ばせ－自学自習力の育成を　公教育再生への第一歩
2007 年 7 月 9 日	日本海新聞	丸谷浩明	災害に強い企業危機管理を学ぶ
2007 年 8 月 9 日	日本経済新聞	古川雅一	肥満に注意、医療費増加　京大が調査　糖尿病で 2.5 倍
2007 年 8 月 9 日	読売新聞	古川雅一	肥満　家計にもリスク　京大経済研調査
2007 年 8 月 9 日	京都新聞	古川雅一	メタボ家計も圧迫「減量の動機付けに」京大経済研Gが試算
2007 年 8 月 10 日	朝日新聞	古川雅一	肥満は家計の敵!?　京大経済研究グループが調査
2007 年 8 月 29 日	読売新聞	丸谷浩明	減災暮らしをつなぐ②　非常時備え甘い企業
2007 年 8 月 31 日	日刊工業新聞	丸谷浩明	9 月 1 日は防災の日　重要業務早期復旧“中断させない”経営戦略を
2007 年 10 月 12 日	読売新聞	西村和雄	「経済学検定」大学が活用　単位認定、受験料負担学習意欲養う狙い
2007 年 10 月 16 日	京都新聞	児玉俊洋	京滋またいで連携へ 「産業創出ネット」を計画
2007 年 10 月 29 日	日本経済新聞	佐和隆光（特任教授）	研究に明け暮れた学者人生　学部授業で教育の目開く
2007 年 10 月 30 日	日本経済新聞	丸谷浩明	災害時の事業継続手探り　徳島の官民計画策定に動く

日付	掲載紙	氏名	タイトル
2007 年 11 月 2 日	読売新聞	佐和隆光 （特任教授）	経済と環境両立訴え
2007 年 11 月 2 日	京都新聞		KSI 公開シンポジウムやさしいサステイナビリティ学　京都から持続可能な社会を
2007 年 11 月 10 日	読売新聞	西村和雄	新学習指導要領実施前倒しへ　授業内容に深み
2007 年 12 月 9 日	徳島新聞	丸谷浩明	被災時の事業継続学ぶ　徳島大でセミナー計画策定呼び掛け
2007 年 12 月 13 日	徳島新聞	丸谷浩明	事業継続計画を推進　企業防災セミナーで確認
2007 年 12 月 16 日	京都新聞	佐和隆光 （特任教授）	グローバリゼーション・フォーラム 2007　地球環境と人類の未来－ポスト京都への選択－
2008 年 1 月 15 日	読売新聞	丸谷浩明	企業の危機管理 「事業継続」計画作り急げ
2008 年 1 月 14 日	神戸新聞	丸谷浩明	地震多発時代備え再点検　企業防災計画は中小にこそ重要
2008 年 2 月 17 日	朝日新聞	丸谷浩明	新防災力　人を結んでまち守る
2008 年 2 月 24 日	日本経済新聞	児玉俊洋	働くニホン　報いるモノサシ4　県外就職の心理学収入と地元願望で綱引き
2008 年 2 月 28 日	京都新聞	丸谷浩明	災害時事業どう継続　下京でシンポ　地域連携大切さ説く
2008 年 2 月 29 日	日本経済新聞	藤田昌久	経済教室　知のルネサンスを広げよ　アジア、創造拠点に交流密に、世界の工場脱皮
2008 年 3 月 4 日	読売新聞	西村和雄	知の最前線京大附置研究所・センターの人々17　目に見えない本質を追求
2008 年 3 月 9 日	毎日新聞	一方井誠治	特集暖かな破局　温暖化対策方向性がなく各企業は困惑
2008 年 3 月 17 日	日本経済新聞	佐和隆光 （特任教授）	経済教室　温暖化防止ビジョンを問う　長期の道筋基本法制定で

受 賞

受賞者氏名	賞　名	受賞年月	受賞の研究課題名等
若杉　隆平	日本国際経済学会 第 2 回小島清賞研究奨励賞	2007 年10月	
佐和　隆光	紫綬褒章	2007 年 11 月	
西村　和雄	エックス･マルセイユ第Ⅱ大学 名誉博士号	2007 年 11 月	
木村　拓也	日本テスト学会大会発表賞	2007 年 12 月	大学入学者選抜の制度策定に必要な Data とは何なのか？－46 答申に見る Evidence-Based の「功」と「罪」

讀賣新聞（夕刊）
（5） 3版　　2007年(平成19年) 4月26日（木曜日）

シンポ「現代日本の格差と教育」

経済学の視点で議論

「格差社会」の論客が顔を並べた、シンポジウム「現代日本の格差と教育」（京都大学で）

「格差社会」の問題が顕在化する中、その論客によるシンポジウム『現代日本の格差と教育』が、京都大学でひらかれた。経済学の視点から教育を考えるというユニークな「教育経済学研究部門」が京大経済研究所内に新設されたことを記念したもの。議論の行方からは、教育の〈コストパフォーマンス〉の視点も、問題解決の一つとなりうることが示されたといえる。

なぜ経済学が必要になってきたかについては近年、経済格差が文化格差を呼び、〝米寿〟を希望できる能力〟の格差に至る、という図式が明らかになったことが大きい。労働経済学の立場から社会格差を論じている大竹文雄・大阪大学教授は、「日本の公教育費への支出は、先進国で最低のレベル」と指摘した上で、「少人数教育や授業時間数といったテーマも、経済学を使えば別の見方ができるはず」と、〈教育経済学〉の重要性を述べた。

鳴り物入りで始まった「ゆとり教育」「総合学習」は曲がり角を迎え、基礎学力の向上が叫ばれている。この点について、産業側の立場から参加した茂木賢三郎・キッコーマン副会長は「単純作業でも、マニュアルを読み理解する最低限の力は必要だ。だが産業界が本当に必要としているのは教養、コミュニケーション能力、美的センスといった認知的能力だ」と指摘。実社会が必要としているものは〝能力〟だ、との視点を明確にした。

また、格差社会や犯罪増加などはすべて、「90年代後半以降」に明らかになっていることから、〝パラサイトシングル〟層の存在を指摘した山田昌弘・東京学芸大学教授は「戦前型でも戦後型でもない、第3の教育システムを構築する必要がある」と分析した。

だれもが通過し経験するからこそ、議論が迷走しがちな教育、格差問題。京大経済研究所の西村和雄所長は、「教育経済学部門新設で、こうした問題を、ようやく議論できる状況になってきた。教科書改善など、短期間で実効性のある分野を手始めに社会貢献したい」と話す。簡便な処方箋ではなく、新しい視点で現実の混迷を真摯に受け止める努力を期待したい。（朋）

防災拠点と官庁施設

座談会 官庁施設の防災拠点としての役割を考える

官公庁施設と定義すると、ふだん馴染みのない堅い響きがあるが、公的な施設といえば学校、病院、市役所など、身近にあり頻繁に利用している施設群もある。防災を考えたとき、これら施設はどう分類され、またどう機能するべきなのか。さらに、防災拠点と位置づける施設に求められる役割とは何か。さまざまな立場から意見をうかがった。

（司会・和田恵日刊建設通信新聞社企画局長）

〝使う〟部分に深く踏み込む

予算、都心立地 堂々と主張を

機転の利く人の配置が効果的

中枢的な役割、機能維持に期待

非常時の情報どうつなげるか

澤木 英二氏

平田 京子氏

丸谷 浩明氏

岡田 恒男氏

教育

土曜授業を考える ⑤

「分数ができない大学生」の編者で、学力低下論争の火付け役の一人、西村和雄京都大学教授は、土曜授業の復活は改善への第一歩だと評価する。

教科書改善で学力伸ばせ

自学自習力の育成を
公教育再生への第一歩

京都大学教授　西村　和雄

教育再生会議は第二次報告で授業時間の一〇%増、その具体策の一つとして土曜授業の再開を提言した。日本の小学校から高等学校までの授業時間は、一九八〇年以来削減される一方であった。この三十年間で、授業時間が増えるのは初めてのことである。

授業計画に弾力

ともかく、ひたすら授業時間を削減するという政策が見直されることは望ましいことである。授業時間を確保しようとすれば、月曜の祝日は休まないで授業をやるか、平日の授業を延長するか、土曜の授業を復活するくらいの方策しかない。土曜の半日の授業を復活するというのは、子供にとっては負担の少ない解決法であろう。

一カ月間に二度土曜授業が復活すると、授業時間は、一カ月に八時間増えることになる。これによって学校にとっても、より弾力的な授業計画が立てられるであろう。

週休二日制は、一九七三年ごろ、一時検討されたが、実現せず、八六年に臨時教育審議会で再び取り上げられた。ところが、文部省の委託で総理府が世論調査をしたところ、賛成が二〇%に対し、反対が六〇%と高かったことから、結局、文部省の教育課程審議会は、翌年に導入の方向を決めるも、移行期間を明示しないことでまとめたという経緯がある。

その後も、いかなるアンケート結果でも、保護者の声は週五日制に反対の方が多い。それでも土曜授業は、九〇年に一カ月に一度の廃止、九五年からは一カ月に二度、そして二〇〇二年から完全廃止が実施されてきた。

授業時間の増加に反対する人は、授業時間を増やしても、学力が上がる保証がないという言い方をする。しかし、授業時間を増やすことで、学力が下がるわけではない。

現場に裁量を

土曜授業の復活を認めることで、学校がより多くの選択肢を持つようになる。土曜を、教科以外の行事に使う学校、あるいは、教科の補習に使う学校など、さまざまに分かれるであろう。すべての学校で学力が上がる保証はないが、学力は下がる学校はなく、多くの学校で学力が向上することになるであろう。

また、外国には、少ない授業時間で学力を上げているフィンランドのような国もあるため、授業時間が少ないほど、学力が上がるという議論もある。しかし、フィンランドから学ぶべきなのは、少人数クラスや、国は大綱を決めるだけで、学習内容は、現場の裁量にまかすところ、言い換えると、分権化であろう。

日本では、運動会等の行事に時間を取られるため、実際の授業時間は、指導要領で定められた時間に比べて少なくなる。年間で百時間の時間を割り当てても、八十時間しか授業ができないのが実情である。音楽、体育、家庭科なども教えているから、主要教科の時間はもともと十分ではない。

高校では、英語I、英語II、オーラル・コミュニケーション、リーディング、ライティングなどのように、一つの教科の内容をぶつ切りにして、異なる先生から、異なる教科書で教わるので、時間をかける割に効果があがらない。授業時間の削減のみをフィンランドにまねることは、百害あって一利なしである。

先生の資質を上げるのは難しいし、たとえ可能としても、何十年もかかるであろう。少人数クラスも、短期間のうちに、全国で実施するのは財政的に難しいであろう。

しかし、細切れで、レベルが低く、複雑なカリキュラムを、改善するには金はかからない。指導要領を大まかな目標だけの簡単なものにするのに、時間はかからない。だが、それだけでは足りない。教科書を改善する必要がある。

米国で成果

逆に教科書を改善すれば、他のどの改革よりも、学力向上に効果がある。日本の教科書は三十年近く続いたゆとり教育で、体系性に欠け、内容が薄い、わかりにくいものに変質した。自習することなど不可能である。

自学自習ができる教科書ならば、公教育を再興することができる。その点で米国のホームスクールが参考になる。

カリフォルニアポリテクニック大学の数学教授を務めている加藤五郎氏が、昨年六月に、国際教育学会で報告をしている。加藤教授は、公立学校のゆとり教育の改善を地元（カリフォルニア）の教育委員会に訴えたが、聞き入れてもらえず、仕方なく、ホームスクール用に認定された教科書を使い、認定されたチューターの指導の下、自宅で子供の教育をすることを決めた。

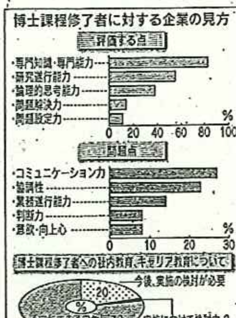
実際に始めてみると、学校で学ぶよりも、自ら行う学習の方が能率が良いので、午前中に主要科目の勉強を終わり、残りの時間（午後の授業）をスポーツ、芸術や社会体験に充てることができた。そのお子さんは、数学と音楽の両方の才能を伸ばし、現在は作曲家として活躍中だという。

同じことが、東京都杉並区にある東京コミュニティースクールでも報告されている。市川力校長によると、自学自習型教科書を使い、子供の自学自習力を育てる授業をすることにより能率が上がり、他の活動に充てる時間が十分にとれているそうである。

学校の代わりにホームスクールやフリースクールを作ろうと提案しているのではない。授業時間を減らすことを考える前に、教科書が改善されるべきであり、それも、自学自習型にするなら、公教育も再生できると言いたいのである。

実際、都下の公立小学校にも、算数だけの授業で自学学習の補助教材を導入したところ、荒れた学年が穏やかになり、すべての科目の成績が伸びた結果、学力調査の成績が、市で二十一位から五位に上げることに成功したという多摩市の多摩第二小学校（横田正喜校長）の例があるからである。

数字は語る



生かされぬ博士課程の力

日本経団連が二〇〇六年十二月に企業を対象に実施した調査で、大学の博士課程修了者の能力が修士課程修了者より「優れている」と答えたのは一八%。「ほぼ同等」が七八%を占めた。上位課程で学んだ経験が企業で十分に生かされているとは言い難い。

博士課程修了者について高く評価する点（複数回答）については「専門知識・専門能力」が八割強に上ったものの、「業務遂行能力」は一%。問題があると考える点は一位の「コミュニケーション力」に「協調性」が続き、人間関係づくりに難ありとの結果が出た。

まなび再考

国立大の存在価値　客観的な測定と結果提示を

地方国立大学は、消費や雇用を通してどの程度の経済効果を地域に与えているのか。文部科学省は、四つの地方大学の事例研究をシンク・タンクに委託し、その結果を公表した。一大学あたり年間四百億－七百億円の経済波及効果があるという。国立大学が地方にとって無視できない経済価値を持っていることは間違いがない。

文科省らしからぬ委託研究に感心した。こうしたデータもあっていい。だが、地方国立大学の存在意義が確認されたわけでは全くない。確かに地方国立大学が無くなれば数百億円におよぶ消費や雇用がその地域から失われてしまうので、この意味での損失に地方は苦しむ。

だがそれだけだ。国立大学の再編統合に待ったをかけ地方大学を存続させるべきと主張する根拠にはならない。地域に対する経済波及効果を求めることは、大学の本来の使命ではないからである。大学の存在価値は、経済波及効果によって測られるのではなく、その果たすべき教育と研究上の機能に照らして測定されなければならない。

その当たり前の測定がきちんとできない。測定結果を説得的に提示できない。だから国立大学選別論が容易に幅を利かす。的に届くかどうかも定かではない単発銃による援護射撃ではなく、大砲がほしい。その大砲を文科省が持っていないとすれば、あとは私たち大学人自身が撃つしかない。

（お茶の水女子大学教授　耳塚　寛明）

京都新聞（朝刊 26 面）

2007 年 8 月 9 日（木曜日）

体重20キロ増→医療費2.5倍

メタボ家計も圧迫

京大経済研Gが試算

「減量の動機付けに」

日本人の平均的な体形から、男性で約二十キロ、女性で約十六キロ体重が増えると、糖尿病の医療費は一・三倍に増えることが、京都大経済研究所の古川雅一研究員（医療経済学）などのグループの試算で分かった。肥満は健康に悪いだけではなく、家計にも大きな負担になるといえそうだ。

古川研究員らは、肥満に特徴的な病気である糖尿病と高血圧を選び、厚生労働省の「国民医療費」「国民健康・栄養調査」（いずれも二〇〇一年）などを基に、二十歳以上の血糖値五千八三・八㍉、七〇・九㍉に増えると、医療費は二十二万七千円、六万五千円にそれぞれ跳ね上がることが分かった。

平均身長の男性（一六七・一㌢）、女性（一五三・七㌢）の場合、平均的な体重六四・二㌔、五四・三㌔では、糖尿病の一人当たりの年間医療費は九万一千円、高血圧は五万円だった。体重がそれぞれ肥満と判定される三百九十七人分、血圧四千四百七十人分のデータを経済学的手法で分析した。

古川研究員は「生活習慣を改善して体重を減らすことは、メタボリックシンドロームの予防だけでなく、家計のためにもなる。ダイエットに励む新たな動機付けになるのではないか」と話している。

基礎データとして重要

中島弘・大阪府立成人病センター特別研究員の話　医療費の家計負担に着目した調査は大変ユニークで興味深い。糖尿病や高血圧の結果、心血管疾患で死亡する働き盛りの世代が増加しており、医療費だけでなく家計に大きな影響を与えている。国が力を入れている生活習慣病やメタボリックシンドローム対策の今後の施策を検証する基礎データとして重要な研究といえる。

（29） 社会　讀賣新聞（朝刊）　2007年(平成19年) 8月9日（木曜日）

肥満 家計にもリスク

平均体重20キロ超で糖尿病医療費2.5倍

京大経済研調査

肥満は家計の大敵――。平均体重より約20キロオーバーすると、医療費は糖尿病で2・5倍、高血圧症で1・3倍に膨らむことが、京都大経済研究所の古川雅一研究員（医療経済学）の調査でわかった。肥満が健康を脅かすだけでなく、家計にも重い負担となることが裏付けられ、古川研究員は「家計のためにもダイエットを」と呼びかけている。

調査では、厚生労働省が身長や体重、血圧、血糖値などのデータをまとめた「国民健康・栄養調査」の延べ約1万人分のデータと、同省が疾病ごとの医療費を集計した「国民医療費」のデータを利用。体重を身長の2乗で割り、肥満傾向を測る体格指数（BMI）と、糖尿病・高血圧性疾患の医療費との関係について解析した。

日本人の平均身長（男性1・67㍍、女性1・53㍍）と平均体重（男性65・6㌔、女性52・9㌔）の場合、BMIは23前後。日本肥満学会は25を超えると肥満と判定している。

解析では、BMIが上昇し、肥満度が上がるにつれて医療費も増加。BMIが23では、1人当たりの年間医療費は糖尿病で9・1万円、高血圧性疾患が同5万円だが、体重が約20㌔増えてBMIが30になると、それぞれ22・7万円、6・5万円に跳ね上がった。

京都新聞（朝刊 11 面）
2007年（平成19年）10月16日 火曜日

京滋またいで連携へ 「産業創出ネット」を計画

京都大経済研究所付属先端政策分析研究センターが、京都府と滋賀県の製品開発型中小企業約二百社による異業種連携の新産業創出ネットワークづくりを計画している。京滋にまたがるクラスター（集合体）構想は異例で、近畿経済産業局や京都府、滋賀県、京都市などと研究会を設立した。十一月十九日に公開シンポジウムを京都大時計台百周年記念ホール（京都市左京区）で開き、企業に参画を呼びかける。

京大経済研センター

製品開発型200社

来月公開シンポ 参画呼びかけ

提唱しているのは、経済産業省出身の児玉俊洋同センター教授。三月に発表した中小企業の技術開発力や産学公連携の実態調査結果を地域の経済政策に役立てる狙い。調査は、府南部と県南部に立地する機械金属系製造業向けに実施し、三百七十一社が回答した。うち実際に製品があり、技術力も高い有力企業は百八十四社に上った。

児玉教授は「ほかの地域に比べても強い技術を持つ企業が多く、連携が進めば新たな産業が生まれる可能性が高い」と分析、行政に連携支援を要請した。産業支援機関や京都大の各部署、滋賀銀行とともにこれまで四回研究会を開き、連携の可能性を探っている。

シンポジウムは午後一時から。京都大の松重和美副学長や経産省の古瀬利博地域技術課長・産業クラスター計画推進室長が講演するほか、地元企業や京都ナノテククラスター本部、京都大の代表が意見交換。児玉教授は調査結果を報告し、新製品開発や技術交流、販路開拓などの連携効果を説明する。無料。定員五百人。交流会あり。詳しくは同経済研のホームページで。問い合わせは同センター☎075(753)7175へ。

讀賣新聞（朝刊９面）

2007年11月2日（金曜日）

経済と環境両立訴え

紫綬褒章 京都大名誉教授 佐和 隆光さん 64

秋の褒章で、京都大名誉教授で立命館大特別招聘教授の佐和隆光さん(64)が紫綬褒章に選ばれた。「母親が喜んでくれた。親孝行になった」と喜び、力を入れている環境問題への思いなどを語った。

昨年3月、37年間勤めた京都大経済研究所を所長で定年退官した。東京大在学中から計量経済学に没頭し、1970年代末には「やり尽くした」感じになった。80年代は日本経済・経済思想の著作を10冊以上ものにした。

90年代に入り、環境問題に「グッと傾斜」。京大退官後も、経済研の特任教授として地球環境問題などの解決に向けた「サステイナビリティ（持続可能性）学」の構築を目指す組織の統括ディレクター補佐を務める。

米国や中国は地球温暖化対策が成長を妨げると警戒してきたが、佐和氏は「経済発展の原動力は技術革新だ。（技術革新は、環境配慮など）何らかの制約があって初めて成し遂げられるもの」と指摘する。自動車に限らず、「環境フ ァンド」といった金融商品が出てきたことも重要な動きだ と強調する。「環境制約」が技術革新に結びつき、「経済と環境が両立できることを広く訴えたい」と意欲を燃やす。

立命館大で、昨年10月に初めて教壇に立った。京大時代は学部学生とのつきあいがなく、「飛行機（学部学生）を載せない航空母艦だった」と振り返る。最近の学生は「本を読まず、常識を知らないが、意外に試験の成績は良い」という。「寝食を忘れるほど没頭できる対象が必要。難しい課題や本に自ら挑戦してほしい」と願う。

讀賣新聞　2008年(平成20年)3月4日（火曜日）

知の最前線

京大附置研究所・センターの人々

—17—

経済研究所（左京区）

複雑系経済学　西村 和雄所長 61

目に見えない本質を追究

「目に見えない複雑な経済の動きを説明したい」と語る西村所長

消費者や企業を個々に分析し、それを積み上げて全体を説明するミクロ経済学と、一国の経済全体を分析するマクロ経済学だけでは、説明できない現象があります。

人間の体を世界経済に置き換えて考えると、器官は一国の経済、組織は産業、細胞は企業・消費者です。経済は相互に関連し、複雑な動きを見せます。それぞれの要素をつなぐネットワークの動きを、数理モデルで分析し、説明しようとするのが、複雑系経済学です。

海のクジラと陸のウサギが同じ哺乳類であるように、目に見える現実が違っても、掘り下げて分析すれば、共通項が現れます。見えない本質をとらえる抽象的な思考は大切です。

最近では、脳の働きと経済学を融合させた「神経経済学」の研究にも取り組んでいます。人間がどのように思考し、そして意思決定するかを知ることは、経済的な課題に対する人間の判断のあり方を解明する基礎です。心理学や脳科学、経済学にまたがり、人間の観察から生み出した研究で、教育にも応用できると思います。

異なる分野の中に、いろいろな共通項が潜んでいます。誰もが納得できる本質的なことを、今後も追究していきたいと考えています。

北海道出身。東大卒。編著書に「分数ができない大学生」など。小学生向けの自習教材作りも手がけ、教育分野での発言や研究が注目されている。

「目標不透明」批判も

改善ペースは鈍化

■自主行動計画

日本の排出削減策の柱は、産業界自らが削減目標を決める「自主行動計画」だ。政府関与を避けるための自主規制だが、産業界の06年度の排出量は、90年度比で5・6％減。経済産業研究所の戒能一成研究員によると、大排出源の鉄鋼業界は98年以降、CO_2削減に1トン当たり約6万4000円をかけた。3000円前後で買える排出枠より負担は大きく、自主行動計画が「有効な証拠」と言う。

それでも「そもそも目標が甘い」（環境NGO気候ネットワークの畑直之氏）など、効果を疑問視する声が強かった。目標はCO_2排出量やエネルギー効率（原単位）向上から業界が選んでおり、基準がはっきりしない。経済産業省所管の業界で07年度、総量目標を選んだのは鉄鋼など16業種、原単位方式は電力など23業種。原単位方式には、効率が上がっても生産が拡大すれば排出が増えかねないという問題がある。

NTTは05年、目標を総量削減から原単位に変更した。急速なネットワーク化でエネルギー消費が増えるためだ。「コントロールできるのはエネルギー効率のみ」とNTTは言うが、自主行動計画をチェックする第三者評価委員会のメンバーから「実質的な下方修正になる」との懸念も出た。

目標が不透明だと、国際社会で通用しない。自主行動計画は企業に業界一律の目標を課す方式が多く、明日香寿川・東北大教授は「時代遅れの横並びで、頑張った企業が評価されない不公平な仕組みだ」と批判する。

■エネルギー効率

「もったいない」

1月、インドの製鉄所を視察した新日鉄幹部はため息をついた。原材料を水で冷やす工程で大量の蒸気が吐き出される。日本ではこうした排熱を回収し、発電に使う。地球環境産業技術研究機構によると、国内鉄鋼業のエネルギー効率は世界一だ。韓国より5％、ドイツより14％高い。

昨年12月、英国の運送業関係者約30人が来日、神奈川県にあるいすゞ自動車の講習施設を訪れた。急発進はしない、一定のエンジン回転に上昇するとギアを落とす――。こんな省エネ運転技術を学ぶためだ。参加者は「日本の軽油は英国より安いのに、ここまでやるのか」と声を上げた。

海外の関心が集まったのは、約1カ月前に開かれた国際エネルギー機関（IEA）の会議で紹介されたのが印象的だ。

排出量取引で「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」が目立つのは、導入は避けられず、設計次第で賛成にも反対にもなる姿勢を反映している。

IEAでは、鉄鋼や輸送部門などの産業効率や省エネ技術の普及状況を国別に分析する作業が大詰めを迎えている。報告で改善余地が大きいと評価されれば、その分削減を求められる。厳しい目標を避けるには、先進性のアピールが不可欠だ。IEAが洞爺湖サミットに提出する報告書には、日本の意見を反映し、鉄鋼業界の排熱回収技術の普及状況も取り上げる。日本の95％に対し、欧州連合（EU）は5％。自国に有利なデータを取り上げようと、水面下の交渉が続いている。

ただ、日本の効率改善ペースは鈍化している。内閣府の分析によると、国内総生産（GDP）当たりの排出量は、80年代後半に入ってからほぼ横ばいだ。西尾茂文・東大教授は「業種によっては効率改善の余地がまだある。徹底した議論と改善が必要だ」と指摘する。

原単位

ことば　一定量のモノやサービスを生産するのに必要なエネルギー量や、排出する二酸化炭素（CO_2）の量。値が小さいほど効率が高く、省エネが進んだことになる。

方向性がなく各企業は困惑

一方井誠治・京都大教授（環境政策学）　温暖化対策に対する企業の困惑を反映した結果だ。対策強化の設備投資は数年から10年単位で行うため、中長期的なビジョンが必要だ。7割の企業が京都議定書を評価したのは対策を取りたい気持ちの表れだ。だが、経団連などの反対もあって政府は中長期的な施策を示せない。そこに企業の困惑がある。議定書の削減目標を「達成できない」と答えた企業の7割が、理由に「政治のリーダーシップ不足」を掲げたのが印象的だ。

4 人材養成

4－1 大学院教育への協力

大学院経済学研究科協力講座

協力講座名称	担当教員数
数量産業分析講座	4
経済計画講座	4
資源環境講座	3
資産経済講座	4
比較政治経済分析講座	4

大学院情報学研究科協力講座

協力講座名称	担当教員数
金融工学講座	1

4－2 大学院生受入状況

	2005年度	2006年度	2007年度
修士課程	13 人	16 人	12人
博士課程	27 人	24 人	25人
計	40 人	40 人	37人

※主たる指導教員として受入れている学生数

4－3 研究生受入状況

2005年度	2006年度	2007年度
2 人	3 人	5 人

4－4 ポスト･ドクター（PD）受入状況

2005年度	2006年度	2007年度
12 人	20 人	20 人

※日本学術振興会（外国人）特別研究員、非常勤研究員、外国人共同研究者を含む

4－5 日本学術振興会外国人特別研究員受入状況

2005年度	2006年度	2007年度
2 人	3 人	0 人

5 国際交流

5－1 研究者の受入

外国人研究者招へい状況

年度 / 地域	2005年度 （人）	2006年度 （人）	2007年度 （人）
ア ジ ア	16	12	9
北　　米	9	31	22
中 南 米	1	2	1
ヨーロッパ	20	39	19
オセアニア	2	2	6
中　　東	2	2	1
アフリカ	0	0	0
計	50	88	58

Record of visiting international researcher

Name	Home institute	Position	Period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			Arrival	Departure	
MORIGUCHI, Chiaki	Northwestern University	Assistant Professor	2007.4.27	2007.4.27	The Evolution of Income Concentration in Japan,1886-2002:Evidence from Income Tax Statistics
SHULUS, A.A	Academy of Labor and Social Relations	Professor	2007/5/8	2007/5/8	The Situation of Labor Relations and Labor Movement in Contemporary Russia
HOSKING,Simon Grant	Monash University Accident Research Centre	Research Fellow	2007/5/13	2007/5/19	Computational problems in dynamic programming

Name	Home institute	Position	Period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			Arrival	Departure	
BRUNELLO, Giorgio	Department of Science Economics, University of Padova	Professor	2006/12/1	2007/5/31	Economics of Education and Training
KONISHI, Hideo	Boston College	Professor	2007/6/1	2007/6/18	in order to participate in the COE project
PINES, David	Los Alamos National Laboratory	Professor	2007/6/14	2007/6/18	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on complex economic systems
ELAYDI, Saber	Department of Economics, Trinity	Professor	2007/6/15	2007/6/18	Purpose of attending the international conference on the sciences of complexity and science education
YORKE, James A.	University of Maryland	Professor	2007/6/15	2007/6/18	Purpose of attending the international conference on the sciences of complexity and science education
ALPAR, Ali	Sabanci Universitesi	Professor	2007/6/15	2007/6/18	Purpose of attending the international conference on the sciences of complexity and science education
IMADA, Toshiaki	Institute for Learning and Brain University of Washington	Professor	2007/6/15	2007/6/18	Purpose of attending the international conference on the sciences of complexity and science education
ROCCO, Lorenzo	Department of Science Economics, University of Padova	Assistant Professor	2007/5/12	2007/6/8	Time of Tracking in Education

Name	Home institute	Position	Period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			Arrival	Departure	
KATO, Goro	California Polytechnic State University	Professor	2007/6/24	2007/6/29	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on complex economic systems
FARZIN, Hossein	Department of Agricultural and Resource Economics, University of California	Professor	2007/6/27	2007/6/27	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on complex economic systems
BERLIANT, Marcus	Department of Economics, Washington University in St. Louis	Professor	2007/7/4	2007/7/18	Study on the dynamics of knowledge creation and transfer
SILOVA, Iveta	Lehigh University	Professor	2007/7/17	2007/7/17	Life style and Inequalities under the Post-socialist education reform
ALAN, E.Dillingham	St.Mary's College of Maryland	Professor	2007/7/26	2007/7/26	Labor markets and labor policy
MALKSOO, Lauri	University of Tartu	Professor	2007/7/29	2007/7/29	"The Law and Politics of the Baltic State Continuity Claim since the Restoration of Independence in 1991"
VYTLACIL, Edward John	Columbia University	Professor	2007/8/5	2007/8/9	計量経済学セミナーにて発表

Name	Home institute	Position	Period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			Arrival	Departure	
AN, Chengri	Heilongjiang University	Professor	2007/9/1	2008/8/31	Japan-Soviet relations after the war
LEES, Kirdan	Reserve Bank of New Zealand	DSGE Project Manager	2007/9/18	2007/9/30	Joint research on numerical methods for dynamic macroeconomic models
GRANDMONT, Jean-Michel	University Ca'Foscari di Venezia at San Giobbe and CREST-GRECSTA	Director	2007/10/17	2007/10/21	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems
MATTANA, Paolo	Department of Economics, University of Cagliari	Full Professor	2007/10/21	2007/10/27	Purpose of working jointly with Professor Nishimura and Professor Shigoka on the complex economic systems
ANDERSON, Robert M	University of California, Department of Economics	Professor	2007/10/28	2007/11/2	Option Smiles with Heterogeneous Risk Attitudes
ABDASHEVA, Svetlana	Higher School of Economics, Department of Economic Sociology	Professor	2007/10/29	2007/10/30	Institution Building and Market Adaptation in Transition Economies
YAKOVLEV, Andrei	Higher School of Economics, Department of Economic Sociology	Professor	2007/10/29	2007/10/30	Institution Building and Market Adaptation in Transition Economies

Name	Home institute	Position	Period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			Arrival	Departure	
HAVAS, Attila	Hungarian Academy of Sciences Institute of Economics	Senior Research Fellow	2007/11/21	2007/11/26	High-tech sectors vs. Knowledge-intensive activities
AZARIADIS,Costas	Department of Economics, Washington University in St. Louis	Professor	2007/11/18	2007/11/21	Joint research on numerical methods for dynamic macroeconomic models
BERLIANT, Marcus	Department of Economics, Washington University in St. Louis	Professor	2007/12/20	2007/12/31	Study on the dynamics of knowledge creation and transfer
CHENG, Harrison	Department of Economics, University of Southern California	Professor	2008/1/21	2008/1/30	Purpose of working jointly with Professor Nishimura on the complex economic systems
ULYANOV, Vladimir	Moscow State University	Professor	2008/1/20	2008/1/27	Power divergence Test の高次漸近理論研究(セミナー講師 etc.)
GRESKOVITS,Bela	Central European University	Professor	2008/2/4	2008/2/10	The 21st Century COE Program of the international seminar “Varieties of Capitalism and Transformation"
BOHLE,Dorothee	Central European University	Professor	2008/2/4	2008/2/10	The 21st Century COE Program of the international seminar "Varieties of Capitalism and Transformation"

Name	Home institute	Position	Period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			Arrival	Departure	
KUZNETSOV,Boris Victorovich	Interdepartmental Analytical Center	Professor	2008/2/6	2008/2/11	The 21st Century COE Program of the international seminar "Varieties of Capitalism and Transformation"
MCLENNAN, Andrew	School of Economics, University of Queensland	Professor	2008/3/7	2008/3/11	Purpose of attending the international conference on Economic Theory, "Indeterminacy and Non-linear Dynamics in Inter temporal Equilibrium Models"
TAKAYAMA, Shino	School of Economics, University of Queensland	Lecturer	2008/3/7	2008/3/11	Purpose of attending the international conference on Economic Theory, "Indeterminacy and Non-linear Dynamics in Inter Temporal Equilibrium Models"
BOUCEKKINE, Raouf	Department of Economics & CORE, Universite catholique de Louvain	Professor	2008/3/8	2008/3/11	Purpose of attending the international conference on Economic Theory, "Indeterminacy and Non-linear Dynamics in Inter temporal Equilibrium Models"
GRANDMONT, Jean-Michel	University Ca'Foscari di Venezia at San Giobbe and CREST-GRECSTA	Director	2008/3/9	2008/3/11	Purpose of attending the international conference on Economic Theory, "Indeterminacy and Non-linear Dynamics in Intertemporal Equilibrium Models"

Name	Home institute	Position	Period of stay at KIER		Research topic during stay (or purpose)
			Arrival	Departure	
CHUN, Youngsub	Institute of Economic Research, Seoul National University	Director	2008/3/8	2008/3/11	Purpose of attending the international conference on Economic Theory, "Indeterminacy and Non-linear Dynamics in Intertemporal Equilibrium Models"
ROY, Santanu	Department of Economics, Southern Methodist University	Professor	2008/3/7	2008/3/11	Purpose of attending the international conference on Economic Theory, "Indeterminacy and Non-linear Dynamics in Intertemporal Equilibrium Models"
KUZMICS, Christoph	MEDS Department Kellogg School of Management, Northwestern University	Assistant Professor	2008/3/17	2008/3/29	Efficient Risk Sharing in Incomplete Markets
JERISON, Michael	State University of New York Albany	Professor	2008/3/23	2008/3/30	Aggregation of Heterogeneous Preference

招へい外国人学者

斉　　玲（中国河南大学経済学院　教授）

「内生的出生率を持つ動学的モデルに関する研究」

（2004年4月1日～2008年3月31日）

エレーナ・アントノーワ（日露青年交流事業若手研究者フェローシップ）

「地球環境問題への社会・経済システム的接近―露日比較を通して」

（2006年11月20日～2008年11月19日）

ロッコ　ロレンツォ（パドヴァ大学助教授）

「中等教育に関する国際比較研究」

（2007年5月12日～2007年6月8日）

安　成日（黒龍江省黒龍江大学哲学興公共管理学院国際問題研究所所長　教授）

「戦後日ソ・日露関係」

（2007年9月1日～2008年8月31日）

ダヴィラ　フリオ(国立科学研究センターソルボンヌ経済研究所　研究員)

「一般均衡モデルの共同研究」

（2007年10月9日～2007年11月2日）

5－2 国際シンポジウム

国際シンポジウム等の開催状況

日時	テーマ	場所
2007 年 5 月 30 日 ～31 日	2007 国際シンポジウム 「循環経済と持続可能な社会」 （主催）	中国浙江省金渓山荘
2007 年 6 月 16 日 ～17 日	複雑系科学と科学教育に関する学際的なコンファレンス Interdisciplinary Conference on the Science of Complexity and Science Education （主催）	京都大学百周年時計台記念館
2008 年 1 月 28 日	知的財産と東アジア・ルネッサンス （共催）	東京国際フォーラム
2008 年 2 月 8 日 ～9 日	Varieties of Capitalism and Transformation （主催）	経済研究所　共同研究室
2008 年 3 月 9 日 ～10 日	第 5 回　経済理論の国際会議 5th International Conference on Economic Theory （慶應義塾大学 21 世紀 COE と共催）	京都ロイヤルホテル

国際シンポジウムへの参加状況

P51　3　研究活動　3-2　研究活動　の海外渡航資料を参照

5－3 海外渡航

P51　3　研究活動　3-2　研究活動　の海外渡航資料を参照

6 社会貢献

6－1 研究成果の社会的ニーズとの関わり・社会貢献事例

年 月	研究成果の概要	社会的ニーズとの関わり・社会的貢献	教員名
2007.4- 2008.3	慶應義塾大学との連携(21COE)	多数の若手研究者を育成するとともに、我が国の経済学研究を牽引している。	矢野 誠 若杉 隆平
2007.4- 2008.3	International Journal of Economic Theory の編集	日本初の国際学術誌の継続刊行	矢野 誠 西村 和雄
2006.4- 2008.3	中小企業パネル調査(中小企業の持続的成長要因に関する研究)	日本の中小企業の持続的成長を促す経済・社会基盤の構築に向けた客観的データの整備と研究	照山 博司

6－2 研究成果が一般社会に還元(応用)されている事例

年 月	研究成果の概要	還元(応用)例	教員名
2007.9	EU東方拡大とその影響	EU Institute in Japan, Kansai での公演・討論	溝端 佐登史
2007.9	ロシアの経済政策についての実証研究	日ロビジネスフォーラムでの講演	溝端 佐登史
2007.9	マクロ経済学(岩波書店)出版	大学で教科書として採用されている	矢野 誠 西村 和雄
2007.11	地方自治体の業務継続計画の特徴と策定の推進策に関する論文を学術誌に発表	地方自治体の大災害や大事故に備えた業務継続計画の策定が促進され、例えば、徳島県が2007年度末に策定を発表、大阪府、京都府なども策定に着手(これらを研究者が支援)	丸谷 浩明
2008.1	国際シンポジウム「知的財産とアジア・ルネッサンス」の開催と政策提言	知的財産権制度の構築に関する研究成果の発表と政策提言	若杉 隆平
2008.3	家族介護と経済社会的要因との関係に関する実証分析	内閣府において基礎資料として活用(内閣府経済社会総合研究所委託調査)	金子 浩之

年　月	研究成果の概要	還元(応用)例	教員名
2007.6-2008.6	平成 18 年度に実施した「京滋地域企業の技術革新力に関する調査」により、京滋地域(京都府南部から滋賀県南部にかけての地域)に、研究開発成果に優れ、産学連携に積極的な「製品開発中小企業」が多数存在することを確認。	左記研究成果を基に、京都府、滋賀県、京都市、近畿経済産業局及びこれらに関連の各産業支援機関等を対象として、平成 19 年 6 月から平成 20 年 6 月にかけて「京滋地域産業クラスター研究会」を開催するとともに、平成 19 年 11 月 19 日に、京都大学経済研究所・独立行政法人経済産業研究所主催により、先端政策公開シンポジウム「技術革新の担い手となる中小企業とは～京滋地域クラスターの可能性～」を開催し、企業に産業クラスターの形成を呼びかけた。 上記シンポジウムの成果を踏まえ、経済産業省「地域イノベーション研究会」において、ポスドク人材等大学若手研究者の開発型の中小企業への中長期派遣に関する提言を行い、同研究会の議論に反映された(同研究会中間とりまとめ)	児玉　俊洋

6－3　研究成果が新しい研究分野の開拓や教育活動に反映した事例

年　月	研究成果の概要	研究分野の開拓又は教育活動へ反映した例	教員名
2007.10	ミクロデータを基礎とした国際貿易に関する実証研究の開拓	若杉隆平著『現代の国際貿易』の刊行を通じた、ミクロデータに基づく実証研究成果の教育への反映	若杉　隆平

6－4 学外委員等

氏　名	役　　職
一方井　誠治	環境省受託事業(社)日中環境協力総合推進事業　チャイナカウンシル国内委員 チャイナカウンシルにおける「環境と健康に関するタスクフォース」国際共同議長
一方井　誠治	NPO 法人　環境文明21『「成長」神話脱却への挑戦を促す方策の調査研究』 プロジェクト委員
小佐野　広	日本学術会議　日本学術会議連携会員
小佐野　広	(独)日本学術振興会　科学研究費委員会
小佐野　広	(財)村田学術振興財団選考委員会委員
北浦　修敏	財務省財務総合政策研究所　特別研究官
児玉　俊洋	(社)首都圏産業活性化協会　TAMA 評価委員会評価委員
児玉　俊洋	(独)科学技術振興機構　産学官連携ジャーナル編集委員会委員
児玉　俊洋	(財)関西情報・産業活性化センター　「経済産業省産業クラスター計画関西フロントランナー大賞」審査委員会委員
児玉　俊洋	研究・技術計画学会　評議会
児玉　俊洋	経済産業省委託「地域イノベーション研究会」委員
児玉　俊洋	日本貿易振興機構地域間交流支援事業案件選考諮問会議委員
柴田　章久	日本学術会議　日本学術会議連携会員
中嶋　智之	日本学術会議　日本学術会議連携会員
中嶋　智之	(独)経済産業研究所ファカルティフェロー
西村　和雄	大阪大学社会経済研究所　運営諮問委員会委員
西村　和雄	大阪大学社会経済研究所　外部評価委員会委員
西村　和雄	(財)坂文種報徳会　評議委員
西村　和雄	日本学術会議　日本学術会議連携会員
西村　和雄	NPO 法人　日本経済学教育協会会長兼理事長
西村　和雄	公認会計士試験委員選任小委員会　専門委員
西村　和雄	(財)地球産業文化研究所　評議員
西山　慶彦	(独)経済産業研究所ファカルティフェロー
原　千秋	日本学術会議　日本学術会議連携会員
丸谷　浩明	NPO 法人事業継続推進機構　理事長
丸谷　浩明	大阪府庁版 BCP 策定検討委員会委員
丸谷　浩明	総務省自治行政局地域情報政策室「セキュリティ WG」委員
丸谷　浩明	徳島県企業防災推進委員会　特別委員
丸谷　浩明	国土交通省大臣官房官庁営繕部に設置する「業務継続計画に資する官庁施設の 整備・運用手法研究会」委員
丸谷　浩明	東京商工会議所　「中小企業の BCP 策定推進研究会」委員
溝端　佐登史	(財)環日本海経済研究所　外務省委託「極東・東シベリアに関する調査」研究委員
若杉　隆平	(独)経済産業研究所　研究主幹ファカルティフェロー
若杉　隆平	総務省政策統括官　統計審議会委員
若杉　隆平	(財)二十一世紀文化学術財団　理事
若杉　隆平	(独)科学技術振興機構　特認フェロー

6－5　一般市民対象シンポジウムの開催

〔経済研究所主催シンポジウムの開催〕

○ 京都大学経済研究所主催教育経済学(漢検)寄附研究部門設立記念シンポジウム
「現代日本の格差と教育」
日時:2007 年 4 月 9 日(月)　午後 2 時～午後 6 時
場所:京都大学百周年時計台記念館　百周年記念ホール　(京都市左京区吉田本町)

プログラム:
【講演】

玄田有史　(東京大学社会科学研究所助教授)

「キャリア教育と人材教育」

大竹文雄　(大阪大学社会経済研究所教授)

「高齢化と教育問題」

山田昌弘　(東京学芸大学教育学部教授)

「家族格差が子どもの将来に与える影響」

西村和雄　(京都大学経済研究所所長)

「学力格差と経済格差」

【特別講演】

茂木賢三郎　(キッコーマン株式会社取締役副会長)

「教育の機会均等化をどう実現するか？」

【パネルディスカッション】

コーディネーター:　淺田彰　(京都大学経済研究所助教授)

茂木賢三郎、玄田有史、大竹文雄、山田昌弘、西村和雄

○ 京都大学経済研究所主催　先端政策公開シンポジウム
「技術革新の担い手となる中小企業とは～京滋地域クラスターの可能性～」
日時:2007 年 11 月 19 日(月)　午後 1 時～午後 6 時
場所:京都大学百周年時計台記念館　百周年記念ホール　(京都市左京区吉田本町)

プログラム:
【講演】

松重和美　(京都大学副学長・産官学連携本部副本部長・京都ナノテククラスター研究統括)
「地域イノベーション創出における大学の役割」

古瀬利博　(経済産業省地域技術課長・産業クラスター計画推進室長・独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフロー)
「産業クラスター計画と地域イノベーション創出」

【報告】

児玉俊洋　(京都大学経済研究所教授)
「京滋地域の製品開発型中小企業～調査結果報告と提言～」

【パネルディスカッションⅠ】

「京滋地域の製品開発型中小企業」
コーディネーター:　児玉俊洋

池内要一 （トキワ精機株式会社 代表取締役社長）
川野美好 （株式会社 ダイテックス代表取締役）
阪根信一 （株式会社 I. S. T取締役COE）
法貴哲夫 （株式会社 レーザーソリューションズ代表取締役社長）

【パネルディスカッションⅡ】
「製品開発型中小企業が参画する地域イノベーションシステムの展望」
コーディネーター： 市原達朗 （京都ナノテククラスター事業総括・京都試作センター(株)代表取締役社長
尾沢潤一 （経済産業省近畿経済産業局地域経済部長）
白須 正 （財団法人京都高度技術研究所専務理事・京都市産業観光局理事）
中村吉紀 （滋賀県工業技術総合センター所長・滋賀県商工観光労働部技監）
牧野圭祐 （京都大学産官学連携センター長）
山下晃正 （京都府商工部長）

○ 京都大学経済研究所主催国際シンポジウム
「知的財産と東アジア・ルネッサンス」
日時:2008 年1月 28 日(月) 午後 1 時 30 分～午後 5 時 35 分
場所:東京国際フォーラム ホールB5 （東京都千代田区丸の内3丁目5番1号）

プログラム:
【講演】
藤田昌久 （RIETI 所長・CRO/甲南大学教授/京都大学経済研究所特任教授）
「グローバリゼーションと東アジア・ルネッサンス」
Keith E. MASKUS （米国コロラド大学ボールダー校社会科学部副学部長・経済学部教授）
「知的財産の保護:国際協調への現状と展望」
陳 小洪 （中国国務院発展研究中心（DRC）企業研究所所長）
「中国企業のイノベーションと知的財産環境・現状と変化」
若杉隆平 （京都大学経済研究所教授／RIETI 研究主幹・ファカルティフェロー）
「知的財産権と国際貿易」

【パネルディスカッション】
「知的財産と世界経済の成長」
コーディネーター:佐和隆光 （京都大学経済研究所特任教授／立命館大学政策科学研究科特別招聘教授）
Keith E. MASKUS
陳 小洪
若杉隆平
田中信義 （キャノン株式会社専務取締役知的財産法務本部長）
鈴木英夫 （経済産業省大臣官房審議官(産業資金担当)）

○ 京都大学経済研究所主催 先端政策公開シンポジウム
「関西企業・組織の災害時事業継続のための地域連携」
日時:2008 年 2 月 27 日（水） 午後 1 時 30 分～午後 5 時 15 分
場所:キャンパスプラザ京都 （京都市下京区西洞院通塩小路下る）

プログラム:
【基調講演】
丸谷浩明 （京都大学経済研究所教授）
「災害時事業継続のための地域連携の重要性」

【特別講演】
多々納裕一 （京都大学防災研究所教授）
「地震災害に対する産業部門の対応の現状と課題:近年の地震災害調査結果に基づいて」

【パネルディスカッションⅠ】
「民間企業の事業継続をどのように進めるか」
コーディネーター： 紅谷昇平 （人と防災未来センター研究員）
中野 晋 （徳島大学環境防災研究センター准教授）
林 隆之 （関西広域機構 環境・防災部長）
前田良二 （富士火災海上保険(株)総務部総務企画グループ・NPO 法人事業継続推進機構幹事）
萩原正五郎 （(株)大林組本店プロジェクト開発部・NPO 法人ビジネスアシストこうべ）

【パネルディスカッションⅡ】
「行政の業務継続の確保に必要なものは？」
コーディネーター： 丸谷浩明
今井紳二 （京都府危機管理監付危機管理室長）
嶋田和弘 （大阪府危機管理室危機管理課課長補佐）
勝間基彦 （徳島県危機管理局企画課係長）
吉村元吾 （国土交通省近畿地方整備局防災課長）
牧 紀男 （京都大学防災研究所准教授）

7 参考資料

7－1 過去の大規模プロジェクト

〔複雑系経済システム研究拠点〕

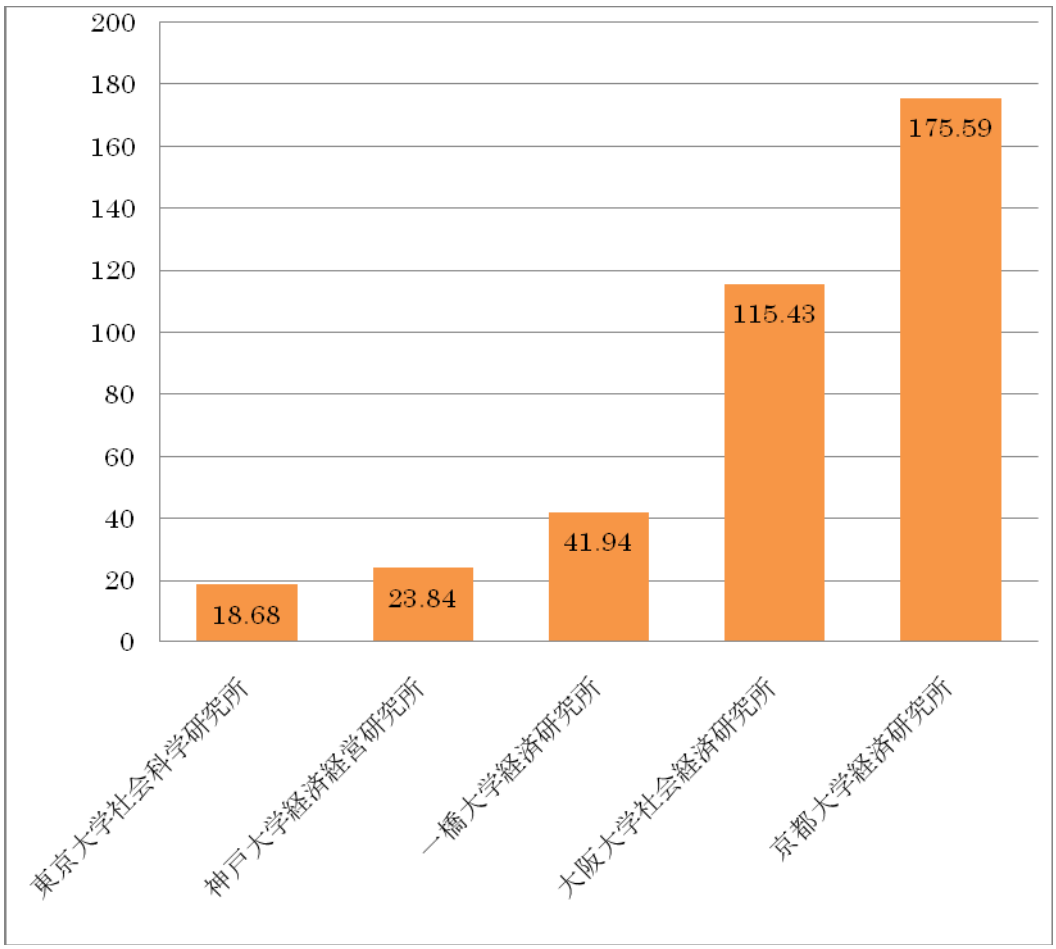
本研究所　西村和雄教授を研究リーダーとする研究プロジェクト「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」が文部省による COE 形成プロジェクトの対象として選ばれたことに伴い、「複雑系経済システム研究拠点」が本研究所に設置され、1997 年 4 月から、5 年間の研究プロジェクトに関する活動を行い、その後、特別推進研究として、2 年間の延長が認められた。研究組織は、西村和雄を中心とするマクロ動学研究班、藤田昌久を中心とする国際地域研究班、今井晴雄と岡田章を中心とするゲーム理論研究班、および佐和隆光を中心とする非線形計量分析研究班からなっている。「複雑系経済システム研究拠点」では、これまで、ディスカッション・ペーパーの発行、研究会やワークショップの開催という定期的な研究活動を行うと共に、1998 年 3 月には学際的なシンポジウム「複雑系とは何か」および国際シンポジウム“Game Theory and International Cooperation: Global Environmental Problem”を、6 月には国際シンポジウム“Intertemporal Equilibrium Theory: Stability, Bifurcations and Indeterminacy”を開催している。更に、2000 年 6 月には国際シンポジウム“International Conference on the Frontiers in Spatial Economics”および 2001 年 6 月には“Interdisciplinary Symposium on the Sciences of Complexity”を開催している。また、「複雑系経済システム研究拠点」の研究活動の概要は、ホームページ（http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/cces.html）でも公開されている。

「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」研究プロジェクトの趣旨及び目的は以下のようである。

複雑（適応）系が解明するものは、これまでの科学における方法で説明できなかった。創発、進化、自己組織化などの現象であり、経済学でいえば、企業の発生、変革、地域経済の発生などが対応する。要素が互いに干渉しあうネットワークである複雑系は必然的に壮大な動学システムとなる。

経済学において、複雑な動学を説明する主な要因として、外部性がある。外部性は、カオスのような複雑な均衡動学を生む一方、多数均衡経路からくる均衡の不決定性、したがって、その実現が人々の予測のあり方に依存するサン・スポット均衡などをもたらすことが知られている。さらに、エージェント間の戦略的行動を加味することも可能である。経済動学は、市場を通じる相互依存、外部性を通じての相互依存、戦略的行動を通じての相互依存と、エージェントを繋ぐいくつものネットワークをもつ。本研究プロジェクトは、ネットワークの分析により、これまでの非線形均衡動学や新しい成長理論をより一般化する複雑適応系としての経済分析を行う。

7－2 所員一人当たりの論文被引用回数(社会科学系附置研究所の比較)



注：Social Science Citation Index を用い、各研究所に所属する研究者名で検索し、1971 年～2007 年の期間における論文被引用数を集計した。調査対象者は、2007 年 11 月の専任の在職者および特任教授・准教授である。

7－3 共同利用

本研究所では、我が国における経済理論研究の発展に寄与するため、国内外から優れた研究者を招へいし、様々な共同利用の機会と便宜提供を行い、我が国有数の研究拠点として活動している。

3－1 研究会の実施

年度 研究会等	2005年度 （件）	2006年度 （件）	2007年度 （件）
ミクロ経済学・ゲーム理論研究会	36	28	30
計量経済学セミナー	10	16	14
経済研究所研究会	11	8	6
COE 研究会	7	5	1
契約論研究会	3	2	0
都市経済学ワークショップ	9	14	14
先端政策分析研究会	8	17	—
マクロ経済学・経済システム研究会	—	—	21
その他	1	2	1
合 計	85	92	87

※マクロ経済学・経済システム研究会は、先端政策分析研究会・マクロ経済学研究会・比較経済制度研究会が、2007 年度より合併し発足したものである。

3－2 国際交流

外国人研究者の長期（1ヶ月を超える）受入

2005年度	2006年度	2007年度
6 人	6 人	5 人

外国人研究者の短期（1ヶ月以内）受入

年度 地域	2005年度 （人）	2006年度 （人）	2007年度 （人）
アジア	16	12	8
北米	9	31	22
中南米	1	2	0
ヨーロッパ	20	39	18
オセアニア	2	2	4
中東	2	2	1
アフリカ	0	0	0
合 計	50	88	53

国際シンポジウムの開催

2005年度	2006年度	2007年度
7 件	7 件	5件

3－3 若手研究者(PD)の受入

2005年度	2006年度	2007年度
12 人	20 人	20人

教員の履歴・業績

所　長　西村和雄 …… 176
副所長　溝端佐登史 …… 209

経済情報解析研究部門

教授　塚谷恒雄 …… 163
教授　小佐野広 …… 116
教授　照山博司 …… 168
准教授　中嶋智之 …… 174

経済制度研究部門

教授　若杉隆平 …… 235
教授　溝端佐登史 …… 209
教授　原千秋 …… 194
准教授　淺田彰 …… 93
助教　阿部光敏 …… 95

公共政策研究部門

教授　今井晴雄 …… 111
教授　有賀健 …… 97
教授　梶井厚志 …… 121
准教授　関口格 …… 154

教育経済学寄附研究部門

助教　木村拓也 …… 131

金融工学研究センター

教授　矢野誠 …… 229
教授　柴田章久 …… 147
教授　西山慶彦 …… 190
准教授　関根順 …… 159

複雑系経済研究センター

教授　西村和雄 …… 176
教授　新後閑禎 …… 144
准教授　森知也 …… 226
准教授　ジョン・スタハースキー …… 151

先端政策分析研究センター

教授　一方井誠治 …… 105
教授　児玉俊洋 …… 136
教授　丸谷浩明 …… 199
准教授　北浦修敏 …… 128
准教授　渡部良一 …… 238
准教授　金子浩之 …… 126
助教　石川大輔 …… 102

氏名	淺田　彰	Akira Asada
生年	1957年	
学歴	1979年	京都大学経済学部
	1981年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
学位	1981年	京都大学経済学修士
職歴	1981年-1989年	京都大学人文科学研究所助手
	1989年-現在	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所准教授
所属学会	社会思想史学会	

シンポジウム発表

1 「都市の変異」（TNプローブ編『都市の変異』NTT出版、2002年）

2 浅田彰・鵜飼哲・柄谷行人「Re-membering Jacques Derrida」（『新潮』2005年2月号）

3 「戦後／お祭り広場／岡本太郎」（磯崎新・鈴木博之・石山修武編『批評と理論』INAX出版，2005年）

4 京都大学附置研究所・センターシンポジウム「京都からの提言」（2006年3月16日）パネル・ディスカッションに参加、これに関連して「単線図式超えたモダン」を読売新聞（2006年3月3日）に執筆

氏名： 浅田　彰

【研究領域】
経済システム論、貨幣論、世界資本主義論、社会思想史

【現在の研究テーマ】
（1）貨幣論　（2）世界資本主義論　（3）法人資本主義論

【これまでの研究内容】
私のこれまでの研究テーマは、「経済メカニズム設計理論」「自己組織システムとして見た経済システム論」、「価値形態論・貨幣論の理論的再構成」、「世界資本主義論の理論的再検討」、「グローバル・マネーとローマル・マネーの研究」、「法人資本主義論」です。私が一貫して追究してきたテーマのひとつが、経済システムを、たんに負のフィードバックによって均衡を保つシステムとしてではなく、正のフィードバックによって変動する自己組織システムとしてとらえることであり、そのような観点から経済学のみならず社会学の領域をも含む総合的な理論的枠組みの構築を行なってきました。また、そのような観点からマルクスの価値形態論や世界資本主義論を再検討し、捨てるべきものは当然捨てながら、生かせるものは新しい形で生かす試み、いわば現代版の「経済学批判」の試みを行なうなど、経済学史・社会思想史的な観点も重視しています。これらの研究の多くは、岩井克人（東京大学）および柄谷行人（コロンビア大学）との学際的共同研究と重なっており、共同研究者の著作（岩井克人『会社はだれのものか』平凡社・2005年や柄谷行人『世界共和国へ』岩波新書・2006年など）にもその一端が生かされています。私自身はこれまでの研究をとりまとめる段階にあり、近い将来、二冊ないし三冊の著作として刊行すべく準備を進めています。

【現在の研究内容】
私の現在の主な研究課題は「法人資本主義論」です。最近M&Aブームなどの影響もあって「会社はだれのものか」という議論があらためて沸騰していますが、この問題に正しい解答を与えることは、理論的に重要であると同時に、実践的・政策的にもさまざまな含意をもつでしょう。そこで特に重要なのは、アメリカ的株主主権論と日本的組織（擁護）論の不毛な二者択一を超えた総合的な観点に立つことです。そのため、自己組織システム論の枠組みをベースに、経済学のみならず法学や社会学の観点も導入しながら、法人と法人資本主義を総合的に理論化し分析する試みを行なっています。

氏名	阿部　光敏	Mitsutoshi Abe
生年	1975年	
学歴	1999年	京都大学工学部情報学科卒業
	2001年	京都大学大学院情報学研究科修士課程社会情報学専攻修了
	2006年	京都大学大学院情報学研究科博士後期課程社会情報学専攻修了
学位	2006年	京都大学博士（情報学）
職歴	2005年 - 2007年	京都大学経済研究所産学官連携助手、科学技術振興助手、
	2007年 – 現在	京都大学経済研究所助教
所属学会	情報処理学会	
	日本水産学会	
	海洋理工学会	
	日本教育工学会	

論文

1 Abe, M., Yoshimura, T., Koizumi, S., Hasegawa, N., Osaki, T., Yasukawa, N., Koba, K., Moriya, K., Sakai, T.: Virtual forest: design and evaluation of a walkthrough system for forest education. Journal of Forest Research Vol. 10, No. 3, pp. 189-197 (2005)

2 孫暁萌, 吉村哲彦, 阿部光敏, 酒井徹朗: 環境ポスターの意図を読み解く環境教育の教材評価, 日本教育工学会論文誌, 31(4), pp. 469−478 (2008)

学会・シンポジウム発表

1 Yasukawa, N., Nishihara, K., Abe, M., Moriya, K., Sakai, T.: User Evaluation of Information Presentation System for Nature Observation. Fourth International Conference on Creating, Connecting and Collaborating through Computing (C5 2006), IEEE Computer Society Press (2006)

氏名： 阿部光敏

【研究領域】
環境教育支援システム

【現在の研究テーマ】
(1) PDAとGPSを用いた環境教育支援システムの開発
(2) 小学校における「総合的な学習の時間」支援システムの開発

【これまでの研究内容】
私のこれまでの研究は、携帯情報端末(PDA)と全地球測位システム(GPS)を利用した環境教育支援システムの開発です。学習者がGPS受信機付きPDAを持って森林内を散策し、特定の樹木の近くに来るとPDAに説明などが表示されるというものです。樹木の位置はあらかじめPDAに登録されており、散策中の学習者の現在地はGPSで取得しています。対象の樹木に近づくと関連した情報やクイズなどが表示されます。また手書きメモ機能により学習者は自由に観察記録を残すことができます。2003年から京都市立稲荷小学校と共同研究を進めており、小学校5・6年生の「総合的な学習の時間」でこのシステムを活用しています。稲荷小では自然観察を通して疑問に思ったことを課題に設定し、調べ学習の成果をまとめて発表するという取り組みを実施しています。課題の題材を集めるための野外観察で、PDA・GPS・デジタルカメラを利用した取材システムを使って写真や手書きメモによる観察記録を作成します。観察記録を参考にして課題を決定し、調べ学習の成果をクイズ形式の教材にまとめます。成果発表会では児童が作成した教材をPDAに格納し、PDAで他の児童が作成した教材を閲覧することができます。

【現在の研究内容】
PDAとGPSを利用した教材提示システムは、2005年に愛・地球博(愛知万博)の「森の自然学校・北の森」でも使用されました。約1.5kmの散策コース「絵ものがたり散歩道」の入口でPDAを借りて、特定の場所に差しかかるとクイズ形式の教材が表示されるというものです。教材は15個ほど配置し、来場者の手書きメモは後日Webで公開しました。現在は愛知万博での経験を生かして、名古屋市の東山植物園での利用を試みています。東山植物園開園70周年記念事業のイベントの1つとして実施しています。来園者にPDAを貸し出して自由に散策してもらい、園内の植物についてクイズを通して学んでもらうというものです。これまでのイベントは京大のスタッフが中心となって実施してきましたが、今後はシステムに関して専門的な知識を持たない植物園のスタッフだけでも運営できるようにしていきたいと考えています。また教材も季節に応じて容易に変更できるような形式にしていきたいと考えています。

氏名	有賀 健	Kenn Ariga
生年	1950年	
学歴	1974年	京都大学経済学部
	1977年	イエール大学大学院経済学研究科修士課程
	1981年	イエール大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1981年	Ph.D.（イエール大学）
職歴	1974年-78年	野村総合研究所入社
	1981年-1983年	米国ニューヨーク州立大学 ストーニーブルック校経済学部助教授
	1983年-1993年	京都大学経済研究所助教授
	1990年-1992年	大蔵省財政金融研究所専門調査官
	1991年	名古屋大学大学院経済学研究科非常勤講師
	1992年	大蔵省財政金融研究所特別調査官
	1993年	オーストラリア国立大学客員研究員
	1993年-1995年	国際価格構造研究所客員研究員
	1993年-現在	京都大学経済研究所教授
	1993年	ボッコーニ大学経済研究所（1GIER)客員研究員
	1996年-1998年	京都市商業ビジョン策定委員会委員長
	1999-2001年	京都市商業ビジョン実行支援委員会委員長
	1999-2002年	日本経済学会　常任理事
	2001-2002年	アジア開発銀行研究所客員研究員
	2003-2004年	安倍フェロー
	2003-2004年	ニューヨーク大学日本経営研究所所長代理
	2005-2006年	厚生労働省非正規人材マネジメント研究会委員長
	2007−2008年	一橋大学経済研究所　非常勤講師
所属学会	アメリカ経済学会	
	日本経済学会	
	東京経済研究センター	
	日本ファイナンス学会	
	法と経済学会	

論文

1 "The Optimal Timing of School Tracking: A General Model with Calibration for Gernany," (with G.Brunello and M.Gianni) in Woessmand and Peterson (eds.) Schools and the Equal Opportunity Problem , MIT Press, 2007

2 "Are Education and Training always Complements? Evidence from Thailand," (with Giorgio Brunello) in *Industrial and Labor Relations Review* 59(4): 613-629, 2006

3 "Horizontal Transfer, Vertical Promotion, and Evolution of Firm Organization," *Journal of the Japanese and International Economies,* 20(1): 20-49, 2006

4 "Mismeasurement of the CPI," [wirh K. Matsui] (2003), in Blomstrom et al . eds.: *Structural Impediments to Growth in Japan* , University of Chicago Press for National Bureau of Economic Research

5 “Hot & Spicy: Ups and Downs on the Price Floor and Ceiling at Japanese Supermarkets,” (with K. Matsui and M. Watanabe) *Pacific Economic Papers* 316, 2001

6 “Fast Track: Is It in the Genes? The Promotion Policy of a Large Japanese Firm,” (with G. Brunello and Y. Ohkusa), *Journal of Economic Behavior and Organization* 38: 385-402, 1999

7 “Determinants of Individual Firm Mark-up in Japan; An Econometric Study on the Impact of Market Concentration, Market Share and FTC’s Regulation,” (with K.G. Nishimura and Y. Ohkusa), *Journal of the Japanese and International Economies* 13: 424-450, 1999

8 “Estimating Mark-up over Marginal Cost and Returns to Scale at Firm Level: A New Approach Applied to a Panel of Japanese Firms,” (with Nishimura, K.G. and Y. Ohkusa), *International Journal of Industrial Organization* 17: 1077-111, 1999

9 "Occupational and Internal Labor Markets in Japan" (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Industrial Relations* 36: 446-73, 1997

10 "Promotions, Skill Formation and Earnings Growth in a Corporate Hierarchy," (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Journal of the Japanese and International Economies* 11(3): 347-384, 1997

11 "Earnings and Seniority in Japan: A Re-appraisal of the Existing Evidence and a Comparison with U.K." (with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Labor Economics* 4: 47-69, 1997

12 "Price Formation in the Distribution Channel," (with Y. Ohkusa) P. Sheard (ed.) *Japanese Firms, Finance and Markets* , London: Addison Wesley, 1996

13 "Some Evidence on the Trade Credit Practices of Japanese Trading Companies" (with G. W. Emery) in Advances in *Pacific Basin Financial Markets* 2(B): 237-252, Greenwich: JAI Press, 1996

14 "Is the Tenure-Wage Profile Really Steeper in Japan?," (with G. Brunello) in M. Okabe (ed.) *The Structure of the Japanese Economy* , London: Macmillan, 1995

15 "Price Flexibility in Japan, 1970-1992: A Study of Price Formation in the Distribution Channel," (with Y. Ohkusa) Pacific Economic Papers 238, 1994, also in *International Journal of Industrial Organization* 16(5): 639-64, 1998

16 "Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan" (with G. Brunello) *Journal of the Japanese and International Economies* 9(2): 105-129, 1995

17 "Trade Credits and Interfirm Transactions in Japan: Econometrics Analysis Using Microdata," (with G.W.Emery) in Czerkawski ed.: *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives* , Academic Press, 1993

18 "Corporate Hierarchy and Promotion Policy," (with G.Brunello) in Czerkawski ed.: *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives* , Academic Press, 1993

19 "Promotion, Corporate Hierarchy and Firm Growth: Japanese Internal Labor Market in Transition," (with G.Brunello, Y.Ohkusa and Y.Nishiyama) *Journal of the Japanese and International Economies* 6(4): 440-471, 1992

20 "Japanese Distribution System," (with Y.Ohkusa and H.Namikawa) *Ricerche Economiche* XLV (2-3): 185-230, 1991

21 "On Exchange Rate Variability," *Economic Studies Quarterly* 37 (4): 300-318, 1986

22「非正社員の活用方針と雇用管理施策の効果」日本労働研究雑誌　近刊（神林龍　佐野嘉秀と共著）

23「新規高卒者の労働市場」 林文夫編『経済制度の実証分析と設計』、第1巻　けい草書房、2006年

24「企業内訓練と人的資源管理策」（黒澤昌子、大竹文雄と共著） 林文夫編『経済制度の実証分析と設計』、第1巻　けい草書房、2006年

25「人的資源管理の制度改革」『日本労働協会雑誌』474号、1999年

26「企業資産の蓄積と日本的雇用システム」（大日康史と共著）、浅子・福田・吉野編、『現代マクロ経済分析』、東京大学出版会、1997年

27「日本における価格硬直性の実証研究ーミクロモデルからのマクロ的インプリケーションー」（大日康史と共著）、『日本経済研究』30(1995):51-71

28「企業間信用と企業関係」（G.W.エメリー、川口晶彦氏と共著）『ファイナンシャルレビュー』26号、1993年

29「流通システムと価格形成」（大日康史氏、金子俊秀氏と共著）『ファイナンシャルレビュー』24号、1992年

30「日本の景気循環:価格・賃金・マークアップ」『ファイナンシャルレビュー』22号、1992年

31「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, II 」『ファイナンシャルレビュー』（並河永と共著）21号1991年

32「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, I 」『ファイナンシャルレビュー』（並河永と共著）21号1991年

33『日本的流通の経済学』日本経済新聞社、1993年

34 *Internal Labor Markets in Japan (* with G. Brunello and Y. Ohkusa) Cambridge University Press, 2000 (2001年度年間労働図書優秀賞受賞　旧日本労働研究機構:現労働政策研究・研修機構）

35 市場競争下の価格差別と価格調整（松井建二・渡辺誠と共著）「あいまい環境下のモデリングと意思決定」（瀬尾・福地編）京都大学出版会2002所収

36「人的資源管理の制度改革」『日本労働協会雑誌』474号、1999年

37「不公正な取引方法に関する規制（2）:垂直的取引制限に対する規制」、後藤・鈴村編、『日本の競争政策』、東京大学出版会、1999年

38「企業ヒエラルキーと人的資本形成」（G.Brunello, 大日康史,真殿誠志と共著）、伊藤秀史編『日本の企業システム』、東京大学出版会、1996年

39「京都は本当にすみにくいか？」（竹広　良司と共著）、八田・八代編「弱者保護の経済分析」、日本経済新聞社出版局、1995年

40「企業の所有と支配」伊丹敬之他編『日本の企業システム第1巻』有斐閣、1993年

41「取引費用と参入障壁」（共著；並河永）西村・三輪編『日本の流通』東京大学出版会、1990年

書評その他　1「企業金融と情報の経済学ーメインバンクと株式持ち合いを巡って」『ファイナンシャルレビュー』14号、1989年

2 「復古典派の経済学の実証的意議とマクロ経済政策」『経済政策は有効か』政策構想フォーラム編、東洋経済、1985年

3 書評「失業の経済学」樋口　美雄著 『経済研究』(一橋大学)、2002年

4 「経済に関する素朴な質問」『経済セミナー』、1999年4月

5 書評「日本の企業組織　革新的適応のメカニズム」浅沼　万里著、東洋経済、『経済研究』(一橋大学)、1998年

6 やさしい経済学「ヒトとポストの経済分析」、1996年、日本経済新聞

7 「円高が国内物価に与える影響について」宮沢健一編「価格革命と流通革新」、日本経済新聞社　出版局、1995年

8 「製造業における価格形成とマークアップに関する研究」(大日康史と共著)

9 国際価格構造研究所、1994年

10 「日本的流通の経済学」『経済セミナー』1992 年12月号

11 書評『日本市場の競争構造』丸山雅祥著『創文』1992 年

12 書評『現代日本の金融分析』堀内・吉野編、季刊理論経済学 1992 年

13 「日本的流通と参入」ESP、1992年5月号

14 書評『日本の株価地価』『季刊理論経済学』1992 年

15 やさしい経済学「企業の所有と支配」日本経済新聞 1991 年

16 経済教室「内外価格差と流通システム」日本経済新聞 1991 年

17 書評、サロー他『現代経済学』日本経済新聞社 1990 年

18 やさしい経済学「プロ野球の経済学」日本経済新聞 1990 年

19 やさしい経済学「メインバンクと株式持ち合いについて」日本経済新聞 1989 年

20 キーワード・コレクション「経済学」(分担)1989 新曜社

21 書評「ケインズ『一般理論』の形成」カーン著『エコノミスト』1988 年

22 書評『不均衡動学の理論』岩井克人著『経済学論集』(東京大学)53(3), 1987 年

23 書評『不均衡動学の理論』宇澤弘文著『エコノミスト』1987 年

24 書評『不均衡動学の理論』岩井克人著『エコノミスト』1987 年

25 書評『マクロ経済学と日本経済』黒坂佳央、浜田宏一著『経済学論集』(東京大学)51(1), 1985年

26 やさしい経済学「期待と投機について」日本経済新聞 1985 年

27 やさしい経済学「分散的市場について」日本経済新聞 1983 年

氏名： 有賀　健

【研究領域】
労働経済学

【現在の研究テーマ】
① 教育制度の効率性、特に中等教育における能力別や専攻別クラス（学校）編成の効果
② 新卒者の労働市場
③ 企業内訓練と雇用制度

【これまでの研究内容】
① 中等教育の専攻別編成の効果について、労働市場におけるミスマッチングや、中等教育制度設計に関する政策決定の政治プロセスを取り入れた国際比較研究を行った。
② 日本における高校卒業者の労働市場の変遷を需要要因と供給要因に分解して説明する実証モデルを構築し推定した
③ 日本、タイ、フィリピンなどにおけるアンケートや聞き取り調査により得たデータを用い、企業内訓練の決定要因やその効果について分析した

【現在の研究内容】
① これまでの成果を動学的な職探しとマッチング過程を組み入れたモデルに拡張した分析を展開し、また比較可能なデータを増やすことで、パネルデータによる実証研究を行う予定
② 米国および欧州との比較研究を計画している。また就職予定の高校 3 年生にインターネットを利用したサーベイを計画しており、それを用いて新卒時の就職がその後のキャリア形成へもたらす影響を分析する予定
③ 自動車メーカーの協力を得て訓練と生産性に関するパネルデータを構築すべく、アンケート調査を実施中である。結果を利用した自動車産業における訓練の効果に関するマイクロエコノメトリックスのスタディとしてまとめる計画。

氏名	石川　大輔	Daisuke Ishikawa
生年	1977年	
学歴	1999年	大阪大学理学部宇宙･地球科学科卒業
	2002年	大阪大学大学院経済学研究科経済理論専攻博士前期課程修了
	2005年	大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程研究指導認定退学
	2006年	大阪大学課程博士（経済学）取得
学位	2006年	博士（経済学）（大阪大学）
職歴	2005年-2007年	京都大学経済研究所 産学官連携助手
	2007年 -2008年3月	京都大学経済研究所 産学官連携助教
所属学会	日本経済学会	
	日本金融学会	
	環境経済･政策学会	
学外での活動	2003年 8月-10月	日本銀行 短期リサーチスタッフ（本店調査統計局経済調査課経済分析グループ）
	2005年8月 - 2006年3月	独立行政法人 経済産業研究所 地域金融研究会 委員

論文

1 Ikkatai S., Ishikawa D., Ohori S., and Sasaki K.(2008), “Motivation of Japanese companies to take environmental action to reduce their greenhouse gas emissions: an econometric analysis,” forthcoming in *Sustainability Science* Vol.3, No.1.

2 石川大輔(2008)、「90年代における銀行借入需要構造の推定－非上場企業のパネルデータを用いた分析」、*KIER Discussion Paper Series* No.0708, Kyoto Institute of Economic Research

3 一方井誠治、石川大輔、大堀秀一、佐々木健吾(2007)、「環境報告書を用いた温室効果ガスにかかる限界削減費用の推定」、*KIER Discussion Paper Series* No.0703, Kyoto Institute of Economic Research

4 一方井誠治、石川大輔、大堀秀一、佐々木健吾(2007)、「温室効果ガスの削減動機に関する計量分析」、*KIER Discussion Paper Series* No. 0702, Kyoto Institute of Economic Research

5 一方井誠治、石川大輔、大堀秀一、佐々木健吾(2007)、「産業部門における温室効果ガスの削減行動メカニズムに係る調査」、*KIER Discussion Paper Series* No. 0701, Kyoto Institute of Economic Research

6 石川大輔(2007)、「地価と不良債権は銀行貸出を通じて景気変動に影響を与えたのか? - 県別パネルデータを用いた分析」、*KIER Discussion Paper Series* No. 0604, Kyoto Institute of Economic Research

7 石川大輔 (2007)、「銀行借入需要の非対称性について - 過剰債務問題の視点から」、*KIER Discussion Paper Series* No .0603, Kyoto Institute of Economic Research

8 Ikkatai, S. , Ishikawa, D. , and S. Ohori (2007), "The Effects of the EU-ETS on Companies: Research by Conducting Interviews in European Companies.", *KIER Discussion Paper Series* No. 627, Kyoto Institute of Economic Research

9 一方井誠治、石川大輔、大堀秀一(2006)、「日本企業における温暖化ガス排出削減費用の把握状況」、『季刊 環境研究』、第142号、pp. 133-139

10 Ishikawa, D. and Y. Tsutsui (2006), ”Has the Credit Crunch Occurred in Japan in the 1990s?,” *RIETI Discussion Paper Series* , Research Institute of Economy, Trade and Industry, March, 06-E-012.

11 石川大輔 (2005)、「銀行部門の脆弱性と貸出行動－ダイナミックモデルによる分析」、『現代ファイナンス』、第17号、47-62ページ 。

12 Ishikawa, D. (2004), ”Tax-Financed Public Funds Injection into Banks and its Welfare Implications,” *Osaka Economic Papers* , Vol. 54, No. 2, pp. 106-121.

氏名： 石川大輔

【研究領域】 金融論、マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
(1)金融政策のクレジット・チャンネルに関する研究、(2)金融政策の反応関数についての研究、(3)銀行のポートフォリオ・セレクションについての研究

【これまでの研究内容】
現在までの研究においては、1990 年以降に日本の銀行貸出市場が抱えた問題である「金融仲介機能の低下」に関する分析を行ってきました。具体的には、①銀行部門が抱えた脆弱性は貸出行動にどのような影響を与えていたのか、②企業部門が抱えた過剰債務は借入需要行動にどのような影響を与えていたのか、③金融システムの脆弱性を改善するための公的資本注入はマクロ経済にどのような影響を与えるのか、といった点に関して研究を行ってきました。その結果、以下のようなことを明らかにしました。
①については、1998 年第 2 四半期と 1998 年第 4 四半期において、いわゆる「貸し渋り」が発生していたことを明らかにしました。研究成果は『現代ファイナンス』に掲載されています。②については、過剰債務は、売上高等の他要因をコントロールした上でも、概ね借入需要に対して有意に負の影響を与えていたことを確認できました。研究成果は「KIER Discussion Paper Series」に掲載されています。③については、公的資本注入は短期的には社会厚生を増大させるが、長期的にはそれを逆に減少させることを明らかにしました。研究成果は「Osaka Economic Papers」に掲載されています。

【現在の研究内容】
現在は、主に「日本における都道府県別パネルデータを用いた金融政策のクレジット・チャンネルに関する研究」を行っています。具体的には、日本における都道府県別のパネルデータを利用し、銀行部門の自己資本比率の変動が貸出供給を通じて景気循環に影響を与えたのかを検証しています。日本における地域間の差異はかなり大きいため、各都道府県の詳細な情報を用いた本分析は、日本経済の本当の姿を知るうえで極めて重要であると考えています。上記の問いに答えるため、本研究では、Driscoll(2004, JME)による構造マクロ経済モデルを参考にしながら、実証分析を行っています。その研究成果を基にした論文は、KIER Discussion Paper Series (No.0604, 2007Mar)において発表されました。今後は、この論文を精緻化し、定評のある学術雑誌に掲載することを目指します。

【大学院以外の教育】
龍谷大学経済学部 非常勤講師
・開講年度（前期・後期）：2005 年度後期
・開講科目名: ファイナンス理論

氏名	一方井 誠治	Seiji Ikkatai
生年	1951年	
学歴	1974年	東京大学経済学部卒業
職歴	1975年	環境庁(現環境省)入庁
	1982年	外務省在アメリカ合衆国日本国大使館二等書記官・同一等書記官
	1989年	富山県総務部学術国際課長
	1992年	環境庁地球環境部調査官
	1993年	環境庁企画調整局計画調査室長
	1995年	環境庁企画調整局環境計画課長
	1997年	環境庁水質保全局水質管理課長
	1999年	環境庁地球環境部企画課長
	2001年	環境省大臣官房政策評価広報課長
	2003年	財務省神戸税関長
	2005年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	環境行政学会	
	環境経済・政策学会	
受託研究	地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究（平成17年度・平成18年度環境省委託事業）	

論文

1 「米国における煤煙取引プログラム」（ゴードン・ブレディーとの共著）季刊環境研究第47号 1984年

2 「海外進出企業の環境保全対策の現状」季刊環境研究第92号 1993年

3 「環境政策学」（環境庁職員による分担執筆、石坂匡身編著）中央法規 2000年

4 「日本企業における温暖化ガス排出削減費用の把握状況」（石川大輔、大堀秀一との共著）季刊環境研究第142号 2006年

5 「欧州排出量取引制度が企業に与えた影響−対象企業への聞き取り調査を通じて−」（石川大輔、大堀秀一との共著）季刊環境研究第144号 2006年

6 「欧州における排出量取引の取組について」、季刊環境研究第146号 2007年

7 「企業の取り組みから見える日本の課題」、世界2007年9月号　岩波書店　2007年

その他

環境庁企画調整局計画調査室長として、平成6年（1994年）版及び平成7年（1995年）版環境白書を作成

学会・研究会における報告

1 「地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究」、第1回京都大学CAPS研究会、平成17年10月4日

2 「地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究」、第6回京都大学CAPS研究会、平成18年1月24日

3 「地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究」、第11回京都大学CAPS研究会、平成18年5月9日

4 「日本企業における温暖化ガス排出削減費用の把握状況」、環境経済・政策学会2006年大会、平成18年7月4日

5 「国内上場企業における二酸化炭素等削減の現状に関する研究（中間報告）」、第13回京都大学CAPS研究会、平成19年1月23日

6 「日本企業における温室効果ガスの削減動機に関する計量分析」、環境経済・政策学会2007年大会」、平成19年10月7日

講演等

1 「京都議定書発効の意義と影響」、神戸経済同友会主催、神戸経済同友会環境委員会例会、平成17年9月14日（神戸市）

2 「環境問題から見た今後の社会経済」、福山市主催、地球環境セミナー、平成17年11月14日（福山市）

3 東京大学主催、「サステイナビリティ学国際ワークショップ」、平成18年2月2・3日（東京）、環境問題専門家として参加

4 神戸大学主催、「日米貿易が両国の二酸化炭素排出に与える影響に係るシンポジウム」、平成18年2月15日（東京都）、コメンテーター及びパネリストとして参加

5 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済-京都議定書の発効を踏まえて-」、京都大学経済研究所主催、「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信～」、平成18年2月18日（京都市）

6 「環境問題から見た今後の社会経済」、京都キワニスクラブ主催、京都キワニスクラブ例会、平成18年3月13日（京都市）

7 東京大学及びアジア工科大学主催、「サステイナビリティ科学共同シンポジウム」、平成18年3月22・23日（バンコク）、環境問題専門家として参加

8 中国浦東幹部学院及び立命館大学主催、「循環型経済社会の理論と実践国際シンポジウム」、平成18年5月26・27日（上海）、日本側まとめ担当として参加

9 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済と政策的課題」、KSI第1回学内ワークショップ、平成18年6月12日（京都市）、講演者および総合討論パネリストとして参加

10 「環境問題解決に向けての市民参加」、久留米大学経済学部主催、平成18年7月8日（久留米市）パネリストとして参加

11 「環境問題化問題から見た今後の社会経済」、日本交通協会主催、平成18年7月11日（東京都）

12 「地球温暖化問題から見た今後の社会経済と政策的課題」、立命館大学地域・自治体問題研究会、平成18年9月30日（京都市）

13 「地球温暖化防止政策の課題：産業部門を中心に」、京都大学21世紀COEプログラム「先端経済分析のインターフェイスの拠点の形成」・CAPS共催「第8回COE公開講座」、平成18年10月24日（京都市）

14 「グローバルガバナンス確立に向けた国際機構、地域共同体、国家、NGO の役割」、世界平和研究所主催、平成18年10月31日（東京都）

15 「環境行政をめぐる人々」吹田市主催、平成18年11月1日（吹田市）

16 「環境問題：地域から地球へそして地球から地域へ 」、「調和社会と持続可能な発展」、KSI、IR3S、浙江大学、北京大学、立命館大学主催、出席及び報告、平成18年11月17日・18日（北京）

17 Sustainable Energy Systems and Environment 2006への出席、及び報告、平成18年11月22日・23日（バンコク）

18 「地球温暖化対策と今後の社会経済のありかた−京都議定書目標の達成は可能か−」、岡山経済同友会主催、平成18年11月30日（岡山市）

19 「京都議定書目標を日本は達成できるのか」、（財）大学コンソーシアム京都主催、「地球環境問題連続セミナー」、平成18年12月9日（京都市）

20 International Symposium on Global Sustainability− Social Systems and Technological Strategies −でまとめ担当として参加、平成19年1月15日・16日（日本）

21 German−Japanese Workshop on Economic Instruments for Climate Protectionへの出席、及び報告、平成19年1月30日～2月3日（ベルリン）

22 「環境問題をめぐる国内外企業の対応について」、日本関税協会神戸支部主催、平成19年2月20日（神戸市）

23 「地球温暖化現象の現状と国民の使命について」、横浜税関、平成19年3月9日（横浜市）

24 「排出権取引制度の概要について」、京都府主催、北東アジア・アカデミック・フォーラム、平成19年3月17日（京都市）

25 「企業行動から見た温室効果ガス削減対策と持続可能な社会」、KSI主催国際シンポジウム循環経済と持続可能な社会、平成19年5月28日～6月2日（杭州市）

26 「人間の安全保障のための地球環境学」第9回京都大学国際シンポジウム2007にコーディネータとして参加、平成19年6月22日～23日（京都市）

27 「地球温暖化問題とこれからの社会経済のあり方」、第2回立命館サステイナビリティ学研究センター主催 RCS/IR3Sワークショップ平成19年6月28日（京都市）

28 「環境問題に関する全体的なもの」基調講演Ⅰ、地球環境と企業経営シンポジウム、平成19年7月5日（大阪市）

29 「環境行政の歴史・現状と課題」タイ国 行政研修、社団法人海外環境協力センター、平成19年9月10日（東京都）

30 「チャイナカウンシル環境と健康タスクフォース実務者会議」出席、平成19年10月28日～30日（北京市）

31 EU−ETS等に関する企業ヒアリング、及び情報収集、平成19年11月11日～16日（ブラッセル、ワーヴル、ロッテルダム）

32 「国内外の温室効果ガス排出権取引制度の動向」日本オペレーションズ・リサーチ学会、京都府立大学、平成19年11月17日（京都市）

33 「Measures of GHG Reduction and Sustainable Society」KSI/IR3S International Symposium on Global Sustainability− Social Systems and Technological Strategies 、平成19年11月26日～27日（京都市）

34 「京都議定書目標達成の見通しとこれからの地球温暖化対策のあり方」京都大学経済研究所主催先端政策分析公開セミナー 、平成19年12月5日（京都市）

35 「2050年低炭素社会シナリオと中国、インド、日本の役割」に関する専門家会議、コーディネータとして出席、 立命館大学主催、平成19年12月20日（京都市）

36 「ポスト京都議定書の国際枠組み」日本エネルギー学会バイオ部会 第3回バイオマス科学会議、キャンパスプラザ京都、平成20年1月15日（京都市）

37 「地球温暖化について」、神戸組第3回研修会・神戸ダーナの会研修会、浄業寺、平成20年1月28日（神戸市）

38 「世界と日本の気候変動対策の現状と課題」、福井県議会自民党研修会、平成20年2月14日（福井市）

39 「世界と日本の気候変動対策の現状」、新エネルギーフォーラム、京都大学、平成20年2月21日（京都市）

40 日本国際貿易促進協会シンポジム「中国の持続可能な発展を検証する」、パネリストとして参加、平成20年2月29日（神戸市）

他機関との連携

京都サステイナビリティ・イニシアティブ；財務担当委員

日立成長神話プロジェクト委員

日中環境協力総合推進事業国内委員

カーボン・オフセットのあり方に関する検討会 検討員

海外環境協力センター カーボン・オフセットフォーラム　アドバイザー

教育活動

「環境政策」(京都大学公共政策大学院、京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期、平成18年度前期、平成19年度前期、平成20年度前期)

「環境と経済」(京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期、平成18年度後期)

「先端経済分析と現代経済：先端経済分析からみた環境問題」(COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期、経済学研究科・経済研究所等の教員との共同講義)

「地球環境：企業と市民社会の対話と協力」（京都大学特別公開講座、平成17年度後期、最終とりまとめ講義にパネリストとして参加）

「先端経済分析と現代経済2：先端政策の解説と施行の実際」（COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、平成18年度後期、他のCAPS教員との共同講義）

「ケーススタディ国際関係業務」（京都大学公共政策大学院、平成19年度後期）

氏名： 一方井誠治

【研究領域】
環境政策、環境と経済

【現在の研究テーマ】
（１） 地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究 （２）環境と経済の統合

【これまでの研究内容】
私のこれまでの研究テーマは地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究です。特に我が国企業の温室効果ガス削減にかかる実証分析を、企業に対するアンケート調査やヒアリングを通じて行ってきました。平成１７年度調査では、我が国企業において目標を持って計画的に温室効果ガスの削減を行っている企業は必ずしも多くはないこと、自社の削減費用を把握している企業はさらにさらに少ないこと、把握している企業でもその計算の仕方は大きくばらついていること、削減をしているほとんどの企業は比較的短期間で回収できる省エネ投資を行っていることなどが明らかになりました。また、１８年度調査では、削減動機についての計量分析を試み、具体的な削減行動の動機としては、業界の自主目標の達成の他、将来施行が予想される環境規制への事前対応、省エネ法等、行政への対応が大きな要素であることが明らかになりました。さらに、環境報告書の分析などにより、企業の限界削減費用の具体的な推計などを行いました。さらに１９年度調査では、温室効果ガスの削減にかかる企業の限界削減費用の計算方法に絞ってアンケート調査を行うとともに18年度調査を改良した、環境報告書等を用いた限界削減費用の推計を行い、足元の平均的な限界削減費用はマイナスであることを明らかにしました。また、これまでの調査研究を踏まえ、今後の政策展開の基本的な方向について提言をまとめました。

【現在の研究内容】
私の現在の主な研究課題は、地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究、なかんずく我が国企業における温室効果ガス削減行動メカニズムに関わる諸課題です。特に、平成17年度及び18年度に行った調査から、環境省の環境会計ガイドライン等に準拠して行われている地球環境保全コストの算出の仕方については、企業ごとにかなりのばらつきがあること、また、温室効果ガスの限界（または平均）削減費用の把握という面からの同ガイドラインそのものの限界も判明してきていることから、経済学的にも整合性のある限界（平均）削減費用の算出のあり方についての課題と改善の方向を取りまとめたいと考えています。具体的には、引き続き、温室効果ガスの削減費用にかかる実用的な計算モデルの確立にむけて検討をしたいと考えています。さらに、今後は、家計部門の温室効果ガスの削減の現状と課題について調査研究をすすめていきたいと考えています。なお、これまでの研

究成果を中心に、平成２０年６月に岩波書店より「低炭素化時代の日本の選択－環境経済政策と企業経営」を出版する予定です。

【新聞・雑誌への寄稿など】

・　山陽新聞　平成 18 年 12 月 1 日　　「環境と経済　橋渡しを」
・　汎交通　　平成 18 年 1 月号　　「地球温暖化問題から見た今後の社会経済」
・　雑誌「世界」平成 19 年 9 月号　　「企業の取り組みから見える日本の課題」

【大学院以外の教育】

全学共通教育
・開講年度（平成 17 年度後期）
・開講科目名：京都大学特別公開講座「地球環境：企業と市民社会の対話と協力」
　　最終講義にパネリストとして参加

【指導学生・研究員の就職先】

・岐阜聖徳学園大学助教授（大堀秀一研究員（平成 17 年度～平成 18 年度））

氏名	今井 晴雄	Haruo Imai
生年	1949年	
学歴	1972年	京都大学経済学部
	1974年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	1978年	スタンフォード大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1979年	Ph.D. Economics（スタンフォード大学）
職歴	1978年-1981年	米国南カリフォルニア大学講師
	1981年-1991年	京都大学経済学研究所助教授
	1991年-現在	京都大学経済学研究所教授
所属学会	日本経済学会	

Books edited and Translated

1 ゲーム理論の新展開、(2002) 勁草書房, 岡田章と共編

2 組織の経済学(1997) ミルグロム・ロバーツ著、NTT出版、共訳

3 ゲーム理論の応用、(2005) 勁草書房, 岡田章と共編

Refereed Publications

1 "Incomplete Insurance and Absolute Risk Aversion"(1981) Economics Letters, v.8, p107-112, with T. Itoh and J. Geanokaplos

2 "CBD Hypothesis and Economies of Agglomeration" (1982) J.E.T., v. 28, p275-299

3 "Voting, Bargaining, and Factor Income Distribution" (1983) J. of Math. Econ., v. 11, p211-233

4 "On Harsanyi's Solution" Int. J. of Game Theory, v.12, (1983) 161-179

5 "Individual Monotonicity and Lexicographic Maxmin Solution" Econometrica, (1983) v. 51, p389-401

6 "Bilateral Price-setting in a Bilateral Monopoly Model" (1986) Math. Social Science, v. 12, p279-301

7 "Representative Bargaining Solution for Two-Sided Bargaining Problems" (2000) Mathematical Social Sciences, vol. 39, p349-365, with H. Salonen

8 “On the Neutrality of Coalition Formation in a Pure Bargaining Problem,” (2005), Japanese Economic Review, 56, 352-362, with Naoki Watanabe

Non-Refereed Publications

1 "Some Aspects of Application of Game Theory to Economics", (1990) in The Proceedings of the International Conference on Mathematical Economics and its Relevance for Development, J. N. Islam ed. Chittagong University, Chittagong.

2 "Two Sided Bargaining and Toughness of Players" (1992) in The Development of Science for the Improvement of Human Life, F. Casprini & R. Barbucci (eds.), pp. 209-227, University of Siena

3 "On the Possibility of Cross-Ownership in an Incomplete Contract Model," (1994) in Proceedings of the II Kyoto-Siena Symposium vol, 2, Y. Imanishi ed., 121-132, Kyoto University. (w/ C. Yoon)

4 "Bargaining under the Pressure of Burning Money," (1996) in The Development of Science for the Improvement of Human Life III: Section Economics, F. Casprini ed., 111-118, University of Siena

5 "On the Incentive Consequences of Alternative CDM Baseline Schemes," (2003) in T. Sawa eds. International Frameworks and Technological Strategies to Prevent Climate Change, Springer, 110-126, with J. Akita.

6 "Campaign Competition and the Effect of Information Technology," (2003) in Proceedings of PISTA 03, p235-39, with.

7 "Coordination Problems in E-Government," (2004) in Proceedings of PISTA 04, p60-66, with Kuninori Nakagawa

8 "Advertising Competition with bounded memories on the side of Consumers," (2004) in Proceedings of International Conference on Dynamic Games 2004, (cd-format), with M. Horie

9 "Coalitional Effect in a Pure Bargaining Model: An Example with Nonlinear Utilities" (2005) Preoceedings of MODSIM2005 (CD-format)

10 "Effects of alternative CDM baseline schemes under an imperfectly competitive market structure" (2008) 307-33, with J. Akita and H. Niizawa, in Game Theory and Policy Making in Natural Resources and theEnvironment, A. Dinar, J. Albiac, and J. Sanchez-Soriano eds., Routledge

Articles in Japanese

1 "最近のゲームの理論の展開と応用" (1981)季刊現代経済46, P116-135

2 "ゲームの理論と経済学" (1982-1984) 経済セミナー 82年10月号-84年1月号 (小林孝雄と共著)

3 "都市化と土地市場" (1983)森口親司,青木昌彦,佐和隆光編「日本経済の構造分析」p375-390 創文社

4 "経済学の新用語集(チェインストアパラドクス、トリガー戦略、ティットフォータット戦略)" (1986) 経済セミナー 6月号84-68

5 "ゲームの理論"(1989)佐和隆光編「キーワードコレクション経済学」p291-332新曜社

6 "経済学で考える(ゲームの理論と経済学)" (1991) 経済セミナー 4月号p6-10

7「三者線形費用立地交渉問題」(1995) 経済論叢第155巻第1号 117-131

8 "不完全な合理性と情報化"(1997)鬼木、西村、山崎編、情報経済学入門、富士通経営研修所

9「チェーンストアパラドックス」(2000)林編、パラドックス、日本評論社, p146-164

10「戦略的協力ゲームと事前交渉」(2002)　今井・岡田編、ゲーム理論の新展開、勁草書房、241-263.

11 [環境経済学への応用：国際環境協定とその設計](2005)今井・岡田編、ゲーム理論の応用、勁草書房、207-40.

12 [1970年代後半のスタンフォードとオーマン教授]Eco-Forum, (2006) v. 24, p12-18

Unpublished papers

1 "Pre-Negotiation for an International Emission Reduction Game" FEEM Working Paper No. 106. 2002
Date: December 2002, with M. Horie.

2 ”Private Contracts and Efficiency:An Example,” CAEA WP 048, December, 2004, with Harrison Cheng.

3 “De Facto Delegation and Proposer Rules” (2007) with K. Yonezaki

4 “CDM domino” (2007) with J. Akita and H. Niizawa

氏名：今井晴雄

【研究領域】
ミクロ経済学、ゲーム理論、環境経済理論

【現在の研究テーマ】
（1）交渉理論　（2）協力ゲーム理論と非協力ゲーム理論の結合
（3）京都議定書の経済分析

【これまでの研究内容】
ゲーム理論は､利害関係にある合理的個人の行動と、その帰結を研究する理論ですが、非協力ゲームと協力ゲームに大別されます。協力ゲームでは、人々が協力し合う範囲と、協力によって実現できる成果の大きさを基に、社会的に合意できる成果の配分方法を求める理論体系として体系が確立されてきました。私の初期の研究は、政治経済モデルを協力ゲームの手法を主に用いて、所得分配問題を研究するというものでした。これは､私的所有に基づく経済力に対して、投票によって政策を決定できるという政治的な力が加わったときに、市場だけで経済的な分配が決まる場合と比較して、どのような相違が生じるかを調べるというものでした。この協力ゲームのプログラムは、交渉問題を一般化したものと捉えることができますが、その後は、経済学を中心に、結果としての分配のみに商店を当てるのではなく、利害関係にある人々の行動を直接捉えようとする非協力ゲームを用いたアプローチが盛んになりました。これらをふまえて、いろいろな形での交渉問題の分析を、非協力ゲームの手法も用いて分析してきました。初期には、カライースモロディンスキー解と呼ばれる、代表的な2人間の交渉解を多人数の場合に拡張することに成功しています。このほか、相互依存による利益形成が都市生成をもたらすという仮説の下での、最適性を検証するという企ても行っており、都市経済学の草創期の研究として一定の評価を得ています。

【現在の研究内容】
地球温暖化防止を目指した京都議定書では、限られた国が排出削減の義務を負い、残りは負わないという際立った特長を持っています。このように､協力の範囲が限定されながら協力が実現することを､「提携形成」という協力ゲームの概念で捕らえることができるとされます。このような現象をひとつの動機として、提携形成の分析に非協力ゲームアプローチをも用いる分析が盛んになっており、このような観点から提携と呼ばれる概念が意味するさまざまな機能を比較検討する研究を進めている。これまでのところは､純粋交渉問題と呼ばれる問題において、提携が形成されることがもたらしうる諸種の帰結を追及し､プレイヤーである交渉参加者がリスク中立的かどうかによっても異なる、などの結果を得ている。

また、同様の動機のもとで、非協力交渉ゲームを用いて、協力ゲームの解を新たに提唱するという枠組みの下での研究を進めている。特に、一部のプレイヤー間に利害の正相関が見られるときに、一種の代表委任型の行動が生じ、そのもとで、これまで知られている解の変形が生まれることを見出している。このほか、京都議定書に盛り込まれた、主に途上国での投資プロジェクトに基づく排出削減を、排出取引の対象に加えるというメカニズムの設計において発生するさまざまなインセンティブ上の問題を、産業組織的なアプローチも加えて吟味している。

【大学院以外の教育】

全学共通教育
・開講年度（前期・後期）　2003 年度　後期
開講科目名　経済社会のゲーム分析
2003 年前期-2006 年前期
英語講義（リレー2 コマ）:“information and society”

経済学部
・　開講年度（前期・後期）　2003 年度 後期-2007 年度後期
開講科目名　「ゲーム理論と応用ミクロ」（大学院共通講義）

学部ゼミ
・開講年度　　2003 年度-2007 年度
ゼミのテーマ　ゲーム理論とミクロ経済学

【指導学生・研究員の就職先】

・主たる指導教員として指導した学生の就職先
　マギル大学（カナダ）、早稲田大学、広島経済大学、ＭＲＩリサーチアソシエーツ等

氏名	小佐野　広	Hiroshi Osano
生年	1955年	
学歴	1978年	京都大学経済学部
	1980年	大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程
	1982年	大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程
学位	1991年	大阪大学博士（経済学）
職歴	1982年-1984年	滋賀大学経済学部助手
	1984年-1986年	滋賀大学経済学部講師
	1986年-1990年	滋賀大学経済学部助教授
	1987年-1989年	ノースウエスタン大学客員研究員
	1990年	大阪大学教養部助教授併任
	1990年-1994年	大阪大学教養部助教授
	1994年	大阪大学経済学部助教授
	1994年-1996年	大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授
	1995年-1996年	京都大学経済研究所助教授併任
	1996年-1997年	京都大学経済研究所助教授
	1997年-現在	京都大学経済研究所教授
	2001年-2002年	オハイオ州立大学客員研究員
所属学会	日本経済学会	
	日本ファイナンス学会	
	アメリカ経済学会	
	アメリカ・ファイナンス学会	
	エコノメトリック・ソサエティ	
学術誌編集委員	Problems and Perspective in Management,Associate Editor	

著書

1「銀行，資本市場，およびコーポレート・ガバナンス」（橘木俊詔氏と共著）Palgrave, New York, 2001.

2『インセンティブ設計の経済学』（伊藤秀史氏と共編）（けい草書房）2004年

3『コーポレート・ガバナンスの経済学』（日本経済新聞社）2001年

4『現代の金融と政策』（日本評論社）2000年（本多佑三氏と共編）

5『コーポレート・ガバナンスと人的資本』（日本経済新聞社）2005年

論文

1 "中央銀行に対する最適契約と公債政策,"（内田浩史，藤木裕氏と共著）The Japanese Economic Review, Vol. 55, pp .372-400, 2004.

2 "日本における生命保険会社の動学的資産分析," (福田祐一氏と共著), Problems and Perspectives of Management, pp. 43-58, 2003.

3 "M&A時におけるストック・オプションと従業員の企業特殊人的資本," Journal of Corporate Finance, Vol. 10, pp. 615-638, 2004.

4 "資産動学と企業組織の内生的デザイン," The Japanese Economic Review, Vol. 54, pp. 300-323, 2003.

5 "貸し手責任と環境汚染," (小林磨美氏と共著) Journal of Economic Research, Vol. 8, pp. 169-178, 2003.

6 "経営者報酬契約と銀行救済政策," Journal of Banking and Finance, Vol. 26, pp. 25-49, 2002.

7 "預金保険と銀行規制のもとでの銀行への資本注入,"「銀行, 資本市場, およびコーポレート・ガバナンス」(橘木俊詔氏と共著) Palgrave, New York, 2001に所収

8 "プリンシパルの再交渉オファーを持つ複数エージェント・インセンティブ契約の実行," Review of Economic Design, Vol. 4, pp. 161-177, 1999.

9 "証券デザイン, インサイダー・モニタリング, および金融市場均衡 ," European Finance Review, Vol. 2, pp. 273-302, 1999.

10 "各エージェントが再交渉オファーを提示する場合の複数エージェント・インセンティブ契約におけるモラル・ハザードと再交渉," Journal of Economic Behavior and Organization, Vol. 37, pp. 207-230, 1998.

11 "複数銀行モデルにおける金融危機の際の債務不履行と再交渉,"The Japanese Economic Review, Vol. 49, pp. 138-157, 1998.

12 コーポレート・ガバナンスと雇用契約に関する進化モデル, Journal of the Japanese International Economies, Vol. 11, pp. 403-436, 1997.

13 "企業買収時における契約破棄と再交渉," The Japanese Economic Review, Vol. 47, pp. 346-367, 1996.

14 "株式持合いと企業支配," Journal of Banking and Finance, Vol. 20, pp. 1047-1068, 1996.

15 "私的情報経済における再交渉防止ロテリー均衡," Journal of Economic Theory, Vol. 65, pp. 435- 467, 1995.

16 "メインバンク・システム, 暗黙契約, および後払い賃金システムの信頼性," (芹田敏夫氏と共著)「労働市場と経済パフォーマンス」(橘木敏詔著) Macmillan, London, pp. 312-346, 1994に所収

17 "内生的成長モデルにおける基礎研究と応用研究," 大阪大学経済学, Vol. 42, pp. 144-167, 1992.

18 "競合する実物景気変動モデルに関するテスト,"(井上徹氏と共著) International Economic Review, Vol. 32, pp. 669-688, 1991.

19 "コーディネーションの失敗と経済成長," 大阪大学経済学, Vol. 40, 1991.

20 "非対称情報下における動学的労働契約" Journal of Economic Theory, Vol. 50, pp. 175-192, 1990.

21 暗黙契約と評判, 季刊理論経済学, Vol. 40, pp. 109-121, 1989.

22 日本の労働市場における暗黙契約, (井上徹氏と共著) Journal of the Japanese and International Economies, Vol. 2, pp .181-198, 1988.

23 "年金と終身雇用契約," 季刊理論経済学, Vol. 38, pp. 107-123, 1987.

24 "信用割り当てと暗黙契約理論,"（筒井義朗氏と共著）International Journal of Industrial Organization, Vol. 4, pp. 419-438, 1986.

25 "日本の銀行貸出市場における暗黙契約,"（筒井義朗氏と共著）Journal of Financial and Quantitative Analysis, Vol. 20, pp. 211-229, 1985.

26 「日本の企業経営統治と金融システム」堀内昭義・池尾和人編『金融サービス』（NTT出版）2004年11月

27 「コーポレート・ガバナンスと労働システム」（小林磨美氏と共著）『フィナンシャル・レビュー』Vol. 68、pp. 139-155、2003年

28 「日本における銀行モニタリングのガバナンス機能」（内田浩史氏と共著）寺西重郎・花崎正晴編『コーポレート・ガバナンスの経済分析：変革期の日本と金融危機後の東アジア』（東京大学出版会）2003年

29 「教育の経済理論：スクリーニング、シグナリング、人的資本」伊藤隆敏・西村和雄編『教育の経済学』（日本経済新聞社）2003年

30 「独立行政法人システムの経済理論：メリット・デメリットの論理的整理」（赤井伸郎・水野敬三氏と共著）『フィナンシャル・レビュー』Vol. 67、pp. 151-171、2003年

31 「コーポレート・ガバナンスと証券市場」『証券レビュー』、pp. 1-38、2003年7月

32 「メインバンク・企業間の資金調達関係と株式持合」（堀敬一氏と共著）『証券アナリストジャーナル』Vol. 40、No.12、pp. 60-72、2002年

33 「コーポレート・ガバナンス変革の雇用関係に与える影響」『日本労働研究雑誌』No.57、pp. 33-54、2002年

34 「日本企業の資金調達とガバナンス：規制緩和と持合解消のインパクト」（堀敬一氏と共著）伊藤秀史編『日本企業選択期の変革』（東洋経済新報社）2002年

35 「中央銀行への最適契約」(内田浩史・藤木裕氏と共著）小佐野広・本多佑三編『現代の金融と政策』（日本評論社）2000年

36 「日本企業の株式持合いと企業支配」橘木俊詔・松浦克己編『日本の金融：市場と組織』（日本評論社）1994年

37 「日本の金融労働システム：制度的補完性・多様性と進化」伊藤秀史編『日本の企業システム』（東京大学出版会）1996年

38 「公的規制と生命保険会社の資産運用」（福田祐一氏と共著）橘木俊詔・筒井義郎編『日本の資本市場』（日本評論社）1996年

39 「負債契約」『金融辞典』（東洋経済新報社）1994年

40 「日本型雇用慣行は生き残れるか」小泉進・本間正明編『日本型市場の解明』（有斐閣）1993年

41 不確実性下における公益企業の価格形成と設備投資」『季刊理論経済学』第35巻、pp. 85-91、1984年

42 「暗黙の労働契約制度の構造的安定性」（本間正明氏と共著）『季刊理論経済学』第34巻、pp. 133-146、1983年

43 "コーポレート・ガバナンス変革と労働," （小林磨美氏と共著）Japan Labor Review, Vol. 2, pp. 58-80, 2004.

44 "二重モラルハザードと再交渉," (小林磨美氏と共著), Research In Economics, Vol. 59, pp. 345-364, 2005.

45 "銀行のモラルハザード下での最適資本注入スキーム,"The Japanese Economic Review, Vol. 56, pp. 223-247, 2005.

46 「政府の失敗と政府組織のガバナンス」本間正明監修・山田雅敏・神谷和也編『公共経済学』（東洋経済新報社）2005年

47 「日本の企業経営統治と金融システム」（小林磨美氏と共著）池尾和人・堀内昭義編『日本の金融サービス業』（NTT出版）2004年

48 "独立行政法人について"（水野敬三・赤井伸郎氏と共著），大阪大学経済学，Vol. 56, pp. 153-159.

49 "証券化,内部モニタリング，金融市場," in Ruud. A. I. van Frederikslust, James S. Ang and Sudi Sudarsanam (eds.) Corporate Governance and Corporate Finance, Routledge Books, 2007.

氏名：小佐野　広

【研究領域】
コーポレート・ファイナンス、金融契約理論，応用ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】
(1) コーポレート・ガバナンスの理論・実証分析　(2) 金融仲介機関の理論・実証分析
(3) 契約理論の理論分析

【これまでの研究内容】
私のこれまで研究テーマは、「コーポレート・ガバナンス」と「金融仲介機関」に関する理論・実証分析と，エージェンシー・モデルに代表されるような契約理論の理論分析です。コーポレート・ガバナンスに関する最近の私の研究は，（１）世界的に，最近，とみに増加している経営者や従業員に対するストック・オプションや譲渡制限株式の付与が，企業価値の増加にどのような役割を果たしているかを理論的に解明すること，（２）取締役会が企業経営者にもたらす経営規律の仕組みを理論的に解明すること，（３）証券会社・投資銀行・格付け機関・監査法人等の金融関係機関が引き起こす取引先企業の株主との間に引き起こす利害相反問題の解明，です。それらの内容は， Journal of Corporate Finance 等に精緻化した形で，発表されました。また，2005年にはそれらの一連の研究を『コーポレート・ガバナンスと人的資本』という本にまとめました。金融仲介機関に関しては，とくに１９９０年代広範に日本で行われた不良資産を大量に抱える銀行に対する資本注入の効果や銀行国有化の効果を理論的・数量的に分析し，その内容は，Journal of Banking and Finance 等に発表されました。

【現在の研究内容】
私の現在の主要な研究課題は、M&Aを行う企業の資金調達問題と，証券化に伴う金融機関のガバナンスの理論的・実証的研究，という二つのテーマです。M&Aを行う企業の資金調達手段としては，大きくわけて，負債によるものと株式交換を含む新株発行によるものとがあり，どのような資金調達手段をとるかによって，買収企業の既存株主の利益は大きな影響を受けます。どのような場合に，どのような資金調達手段がとられるかを理論的に明らかにし，実証的にその理論仮説をテストするということが，今日の「大買収」時代や外国企業に対する三角合併の解禁を迎えるにあって，重要なテーマだといえます。証券化に伴う金融機関のガバナンス問題に関しては，今日、サブプライム証券化により欧米の大手金融機関が苦境に陥っていることもあり、社会的にも緊急を要する重大なテーマですが、この方向の研究は理論的・実証的にもほとんど行われておらず、重要な研究課題だといえます。

氏名	梶井　厚志	Atsushi　Kajii
生年	1963年	
学歴	1986年	一橋大学経済学部
	1991年	ハーバード大学博士課程
学位	1991年	Ph.D.（経済学）（ハーバード大学）
職歴	1991年-1996年	ペンシルバニア大学助教授
	1996年-2002年	筑波大学社会工学系　助教授
	2002年-2003年	大阪大学社会経済研究所教授
	2003年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会	
	エコノメトリック・ソサエティ	
学術誌編集委員	Coeditor, Journal of Mathematical Economics	
	Associate Editor, Japanese Economic Review	
	Associate Editor, Theoretical Economics	

著書

1「故事成語でわかる 経済学のキーワード」(2006年)
2「戦略頭脳」サンマーク出版（2003年）
3「戦略的思考の技術：ゲーム理論を実践する」中央公論新社（2002年）
4「ゲーム理論の新展開」（共著）勁草書房（2002年）115−151
5「ゼロからスタート！経済学超入門」（共著）経済セミナー編集部編（2000年）
6「ミクロ経済学：戦略的アプローチ」（共著）日本評論社（2000年）

論文

1 “Welfare Gains and Losses in Sunspot Equilibria,” *Japanese Economic Review* 58, No.3, (2007), 329-344.

2 "Local Sunspot Equilibria Reconsidered", [with Julio Davila and Piero Gottardi], *Economic Theory* 31, no. 3, (2007), 401-425.

3 “The Epsilon-Gini-Contamination Multiple Priors Model admits a Linear- Mean- Standard-Deviation Utility Representation,” [with Simon Grant], *Economics Letters* 95, no. 1, (2007), 39-47.

4 "Cominimum Additive Operators", [with Hiroyuki Kojima and Takashi Ui], *Journal of Mathematical Economics* 43, (February 2007), 218-230.

5 "Risk-Free Bond Prices in Incomplete Markets with Recursive Utility Functions and Multiple Beliefs", [with Chiaki Hara], *International Journal of Economic Theory* 2 (June 2006) 135-57.

6 "Agreeable Bets with Multiple Priors", [with Takashi Ui], *Journal of Economic Theory* 128 (May 2006), 299-305.

7 "Auctions with Options for Re-auction", [with Simon Grant, Flavio Menezes, Matthew Ryan], *the International Journal of Economic Theory* 2 (March 2006) 17-39.

8 "Equivalence of the Dempster-Shafer rule and the maximum likelihood rule implies convexity," *Economics Bulletin* , Vol. 4, No. 10 pages 1-6. (September 2005) [with Takashi Ui]

9 "Incomplete Information Games with Multiple Priors", *Japanese Economic Review* , (Vol. 56, No. 3, September 2005) pages 332-351 [with Takashi Ui]

10 "A note on the regularity of competitive equilibria and asset structures," [with Piero Gottardi] *Journal of Mathematical Economics* (Volume 39, Issue 7, September 2003) Pages 763-776.

11 "Corrigendum to "Bargaining and Boldness,"" (with Albert Burgos and Simon Grant) Games and Economic Behavior 41, (October 2002) 165-168.

12 "Bargaining and Boldness," with Albert Burgos and Simon Grant. Games and Economic Behavior 38, (January 2002) 28-51. There is an error. See above.

13 "Third down with a yard to go": recursive expected utility and the Dixit-Skeath conundrum," [with Simon Grant and Ben Polak], *Economics Letters* , 73, (December 2001) pp. 275-286.

14 "Different Notions of Disappointment Aversion," [with Simon Grant and Ben Polak] Economics Letters, 70, (February 2001), 203-208.

15 "Decomposable Choice under Uncertainty," with Simon Grant and Ben Polak. *Journal of Economic Theory* , 92, (June 2000), 169-197.

16 "Preference for Information and Dynamic Consistency," with Simon Grant and Ben Polak. *Theory and Decision* . Volume 48, issue 3 (May 2000) pages 263-286.

17 "Temporal Resolution of Uncertainty and Recursive Non-Expected Utility Models," with Simon Grant and Ben Polak. *Econometrica,* 68, (March 2000), 425-434.

18 "The Structure of Sunspot Equilibria: the Role of Multiplicity," with Piero Gottardi. *Review of Economic Studies,* 66 (July 1999), 713-732.

19 "Intrinsic Preference for information," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory,* (December 1998), 83, 233-259.

20 "AUSI Expected Utility; an Anticipated Utility Theory of Relative Disappointment Aversion," with Simon Grant. *Journal of Economic Behavior and Organization* , 37, (November 1998), 277-290.

21 "Payoff Continuity in Incomplete Information Games," with Stephen Morris, Journal of Economic Theory 82, (September 1998), 267-276.

22 "Constrained Suboptimality in Incomplete Markets: A General Approach and Two Applications," with Alessandro Citanna and Antonio Villanacci. *Economic Theory 11,* (May 1998), 495-522.

23 "Sunspots and the Sequential Regularity of Competitive Equilibria," *Journal of Economic Theory* 78, (January 1998), 187-194.

24 "The Robustness of Equilibria to Incomplete Information," with Stephen Morris, Econometrica 65, (1997), 1283-1309.

25 "On the Role of Options in Sunspot Equilibria," Econometrica 65, (1997), 977-986.

26 "Common p-Belief: the General Case," with Stephen Morris, Games and Economic Behavior 18, (1997), 73-82.

27 "How to Discard Non-Satiation and Free Disposal with Paper Money." *Journal of Mathematical Economics* 25, (1996), 75-84.

28 "A Cardinal Characterization of the Rubinstein-Safra-Thomson Axiomatic Bargaining Theory," with Simon Grant, *Econometrica* 63, (1995), 1241-1249.

29 "Anonymity and Optimality of Competitive Equilibria When Markets are Incomplete," *Journal of Economic Theory* 64, (1994), 115-129.

30 "On Incentive Compatibility and Constrained Optimality of Incomplete Market Equilibria," *Hitotsubashi Journal of Economics* 34, (1993), 123-135.

31 "Many Good Risks: An Interpretation of Multivariate Risk and Risk Aversion without the Independence Axiom," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 338-351.

32 "Many Good Choice Axioms: When can Many-Good Lotteries be Treated as Money Lotteries ?," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 313-337.

33 "A Generalization of Scarf's Theorem: an alpha -Core Existence Theorem without Transitivity or Completeness," *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 194-205.

34 "Note on Equilibria Without Ordered Preferences in Topological Vector Spaces," *Economics Letters* 27, (1988), 1-4.

35 "A General Equilibrium Model With Fuzzy Preferences," *Fuzzy Sets and Systems* 26, (1988), 131-133.

学会・シンポジウム発表

2007年

8月18日　The 4th General Equilibrium Theory Workshop in Asia (GETA2007)　at National University of Singapore　"Welfare gains and losses in Sunspot equilibria"
4月6日　京都大・富山大合同コンファレンス　"A refinement of the Myerson Value"

3月10日　京都大学経済教育シンポジウム　「ゲームの理論と経済社会論入門」

2006年

10月21日　日本経済学会招待講演（大阪市立大学）　"Welfare gains and losses in sunspot equilibria"

9月11日　University of Venice, Economic Theory workshop "Welfare distributions in sunspot equilibria"

7月1日　The third Asian Workshop in General Equilibrium Theory (GETA2006), "Interim Efficient Allocations under Uncertainty."

3月18日「応用金融工学（野村証券グループ）寄附研究部門」シンポジウム2006,『行動ファイナンスとその可能性：市場経済実験からの考察』

2005年

11月24日　Mas-Colell教授名誉学位授与記念HEC経済学研究集会（フランス）"Co-minimum Additive Operators"

9月16日　第11回DCコンファレンス（法政大学）「サンスポット均衡：成果と課題」

8月21日　The World Congress of the Econometric Society　"Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

5月24日　COE公開講座「戦略的思考の技術:ゲーム理論入門」(京都大学時計台ホール)

5月16日　Institute for Mathematical Sciences (IMS) at the National University of Singapore (NUS) "Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

2004年

12月17, 18日　2nd International conference on Economic Theory(京都にて開催)　"Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

6月12日　日本経済学会春季大会 "On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets"

2003年

10月12, 13日　日本経済学会(明治大学)パネルディスカッション「実験経済学」のパネル

2002年

10月12日　ディセントラライゼイションコンファレンス(広島大学)　「Robust equilibrium to incomplete information: 展望」

2001年

8月14日　World congress of the econometric society (シアトル)にて発表 "On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets"

1998年

9月11日　第4回 ディセントラライゼイションコンファレンス(立命館大学経済学部(草津キャンパス))"Decomposable Choice under Uncertainty.

6月13日　日本経済学会春季大会特別報告(青山学院大学)　"Refinements and Higher Order Beliefs: A Unified Survey "

氏名： 梶井厚志

【研究領域】
ミクロ経済学・ゲーム理論

【現在の研究テーマ】
情報が経済に与える効果の理論的研究

【これまでの研究内容】
私の研究分野を一言で言い表すとすれば、「情報が経済に与える効果の理論的研究」である。これに関して主として以下に述べる３つの観点から理論研究をしてきた。（１）市場システムの理論分析，とくに一般均衡、特に非完備市場の研究：ここでの問題意識は古典的な価格理論(競争的市場の理論)において、情報の問題から生じる市場の不完全性が、市場の働きにどのような効果をもつのかとういうことである。これに関して，不完備金融市場の非効率性に関する一般的結果を導き、いくつかの専門論文雑誌に発表した。（２）意思決定理論：期待効用理論やベイズ意思決定理論を批判的に発展させた非期待効用理論の基礎付けについていくつかの貢献をし、新しい意思決定論の枠組みの提示に関していくつかの研究論文を発表している。（３）ゲーム理論：ゲーム理論に関する基礎研究として、情報が完備でないような一般的な戦略的状況(ゲーム)における均衡の特徴づけに関する研究を行ってきた。これに関しては「情報頑健性」という新しい概念の提示、また上記の非期待効用理論をゲームに取り込む理論的枠組みについていくつかの論文を発表した。

【現在の研究内容】
上記の３つの方向性で分類して、以下にまとめる。（１）非効率の問題について、単に効率性のロスの発生を指摘するだけにとどまらず、市場システムのゆがみによってもたらされる厚生格差（所得格差）を具体的に記述する手法の開発に取り組んでいる。すなわち、システムのゆがみは経済全体で見たときには効率性ロスをうみだすが、ある特定のグループの経済主体はかえって利益を得ることは往々にしてあるわけで、それがどのような経済主体にどれだけ生じるかを記述する手法である。（２）意思決定理論は数理的には凸解析と深い関連をもつため、その数理的関連を追及している。また離散数学（とくにグラフ理論的考察）との融合を考察して、共最少加法的汎関数の概念を提示し、その応用に関して研究を進めている。これは、これまで雑多なコンテクストで分析されてきた意思決定モデルにひとつの統一的な構造を見出すという試みである。（３）ゲーム理論：　通常の期待効用理論に基づくゲーム理論の結果が、期待効用仮説を棄却することによって、どのように修正されなければならないのか、また応用上のインプリケーションを調べている。

氏名	金子浩之	Hiroyuki Kaneko
生年	1969年	
学歴	1992年	東京大学経済学部経済学科　卒業
	2000年	インディアナ大学
学位	2000年	インディアナ大学経済学M.A.
職歴	1992年-1994年	経済企画庁
	1994年-1996年	国土庁
	1996年-1997年	経済企画庁調整局財務金融課専門調査員
	1997年-1999年	経済企画庁長官官房秘書課専門調査員
	1999年-2001年	経済企画庁総合計画局副計画官
	2001年-2003年	内閣府国民生活局消費者企画課課長補佐
	2003年-2005年	国土交通省国土計画局総務課課長補佐
	2005年-2007年	内閣府経済社会総合研究所総務部総務課課長補佐
	2007年-	京都大学経済研究所准教授
所属学会	American Economic Association	

委託研究	1	「世帯構造の変化が私的介護に及ぼす影響等に関する研究」（平成19年度内閣府経済社会総合研究所委託事業）
シンポジウム・その他	1	「地域経済の現状と課題」（京都大学経済研究所主催　先端政策分析研究(CAPS)セミナー「地域経済の現状と地域再生の取組」（平成20年3月）における講演）

氏名：　金子浩之

[研究領域]
少子高齢化、社会保障

[現在の研究テーマ]
(1)家族介護と経済社会的要因の関係　(2)年金制度改正の影響

[これまでの研究内容]
内閣府（経済企画庁）における政府経済見通し、マクロ計量モデルの業務を通じ、マクロ経済の予測とそのための実証分析を行っていました。特に、マクロ計量モデルによる分析では、年金制度改正、介護保険の導入を反映した中長期的な財政・社会保障の持続可能性に関する分析を行い、その結果は「人口減少下の経済に関する研究会中間報告書」（2000年6月）の作成に活用されています。また、2000～2001年にかけて“The Ad Hoc Working Group on the Fiscal Implications of Ageing”というOECDの プロジェクトにも参加しました。これは、経済成長率等について国際的に整合的な前提条件を設定し、各国の社会保障制度を反映したモデルにより高齢化の財政・社会保障に与える中長期的影響を分析するというもので、私はこのプロジェクトの専門家会合に出席するとともに、財政、社会保障を中心とした長期シミュレーション結果を提供しました。

[現在の研究内容]
現在も引き続き少子高齢化に伴う課題について研究を続けていますが、現在は個票レベルのミクロデータを用いた分析に重点を置いています。以前に行なっていたマクロ計量モデルによる分析は集計データを用いるものでしたが、例えば年金制度の改革が個々の就労や貯蓄行動に与える影響等については集計データよりミクロデータを用いた手法の方が適しており、マクロ計量モデルの分析にもその成果を活用しうるなど、社会保障分野の研究を行なう上で両者は補完的な関係にあります。
現在の研究テーマは、「家族介護と経済社会的要因の関係」です。介護を受ける側ができれば家族による介護を希望していること、介護サービスの供給面でも介護を担う人材の不足、財政的制約等の制約にいずれ直面すると予想されることを踏まえると、家族介護に焦点を当て、その需給に大きく影響する要因を探ることは重要と考えています。
具体的には、高齢者を対象としたアンケート調査の個票を用いて、1)世代間の同居、別居の選択に影響する要因、2)介護形態（家族、訪問、施設）の選択に影響する要因、3)高齢者が誰に介護をしてもらいたいと考えているかという介護需要、4)子ども世代による介護供給の決定要因について分析を行なっています。
また、介護分野にとどまらず、例えば年金の支給開始年齢の段階的引き上げ等の改正が高齢者の就労・引退の選択に及ぼす影響など、 順次テーマを広げていきたいと考えています。

氏名	北浦　修敏	Nobutoshi Kitaura
生年	1964年	
学歴	1987年	東京大学経済学部卒業
	1992年	ミシガン大学大学院経済学研究科修士課程修了
学位	1992年	経済学修士（ミシガン大学）
職歴	1988年	大蔵省(現財務省)入省
	1990年-1992年	ミシガン大学大学院留学（経済学修士）
	1995年	大蔵省大臣官房調査企画課課長補佐
	1996年	労働省（現厚生労働省）高齢者雇用対策課課長補佐
	1998年	大蔵省国際局総務課課長補佐
	1999年	大蔵省金融企画局企画課課長補佐
	2000年	大蔵省大臣官房文書課課長補佐
	2001年	財務省財務総合政策研究所研究官
	2005年−	京都大学経済研究所助教授
	2007年−現在	京都大学経済研究所准教授
所属学会	日本経済学会	
受託研究	財政の中長期推計のためのマクロ経済モデルの開発（平成17年度財務省共同研究事業）	
	マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析（平成18年度財務省共同研究事業）	
	マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析の高度化（平成19年度財務省共同研究事業）	
	マクロ経済モデルを用いた経済・財政分析の検証（平成20年度財務省共同研究事業）	

論文

1「UV分析による構造的失業の推計」（坂村素数、原田泰、篠原哲との共著）、財務総合政策研究所ディスカッション・ペーパー02A－27、2002年9月

2「構造的失業とデフレーション－フィリップス・カーブ，UV分析，オークン法則－」（原田泰、坂村素数、篠原哲との共著）、フィナンシャル・レビュー第67号、2003年1月

3「財政政策の短期的効果についての分析」（南雲紀良・松木知博との共著）、フィナンシャル・レビュー第78号、2005年8月

4「税収動向と税収弾性値に関する分析」（長嶋拓人との共著）、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズNo.0606、2007年3月

5「医療費の長期推計に関する一考察：OECD の先行研究に基づく日本の将来推計」（京谷翔平との共著）、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズNo.0607、2007年3月

6「介護費用の長期推計について」（京谷翔平との共著）、京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズNo.0704、2007年6月

7「財政の中長期推計のためのマクロ経済モデルの高度化」（西野太亮等との共著）平成19年度京都大学・財務省共同研究報告書・第1章、2008年3月

8「フォワード型短期マクロ経済モデルの構築と乗数分析」（石川大輔等との共著）、平成19年度京都大学・財務省共同研究報告書・第2章、2008年3月

9「バックワード型短期マクロ経済モデルの構築と乗数分析」(中川真太郎等との共著)、平成19年度京都大学・財務省共同研究報告書・第3章、2008年3月

学会・研究会における報告

1「財政の中長期推計について」、日本経済学会秋季大会報告、平成17年9月

2「マクロ経済モデルを活用した財政の中長期推計」、第1回京都大学CAPS研究会、平成17年10月4日

3「財政政策の短期的効果についての分析」、第3回京都大学CAPS研究会、平成17年11月22日

4「マクロ経済モデルを用いた財政の中期推計と財政再建に関する論点」、第12回京都大学CAPS研究会、平成18年5月23日

講演等

1「財政を巡る諸問題について」、京都大学経済研究所公開シンポジウム「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信」、平成18年2月18日

2「財政を巡る諸問題について」、京都大学21世紀COEプログラム「先端経済分析のインターフェイスの拠点の形成」・CAPS共催「第9回COE公開講座」、平成18年11月21日

3「財政問題の現状と経済・財政の将来展望について」、京都大学経済研究所主催　先端政策分析(CAPS)公開セミナー「財政問題の現状と財政の中長期見通し」、平成19年10月16日

4・「社会保障の給付と負担の見通しについて」、京都大学経済研究所主催　先端政策分析(CAPS)公開セミナー「財政問題の現状と財政の中長期見通し」、平成19年10月23日

5「財政再建と地方財政について」、京都大学経済研究所主催　先端政策分析(CAPS)公開セミナー「財政問題の現状と財政の中長期見通し」、平成19年10月30日

教育活動

「経済政策論」(京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期)

「経済政策論1」(京都大学大学院経済学研究科、平成18年度前期)

「経済政策論2」(京都大学大学院経済学研究科、平成18年度後期)

「先端経済分析と現代経済2:先端政策の解説と施行の実際」(COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、平成18年度後期、他のCAPS教員との共同講義)

「財政再建と地方財政」(京都大学大学院経済学研究科、平成19年度前期)

「日本経済の現状分析」(京都大学大学院経済学研究科、平成19年度後期)

氏名：　北浦　修敏

【研究領域】
マクロ経済分析、労働経済、公共政策

【現在の研究テーマ】
(1) 日本経済の現状分析　(2) 経済政策の効果分析　(3) 財政の中長期推計

【これまでの研究内容】
私のこれまで研究テーマは、「構造的失業率とデフレーション」、「財政政策の効果」に関する実証分析です。構造的失業の研究については、2001年末に５％台半ばまで上昇した失業率のうち、大半（４％程度）が構造的失業率であるという経済財政白書・労働経済白書等の分析に対して、私は、フィリップス・カーブ、ＵＶ分析、オークンの法則等の理論モデルに即して、数千通りの定式化の下で構造的失業率の推計を行ない、日本の構造的失業率は若干上昇している可能性があるが、1990年以降に生じた失業率の上昇の多くは、デフレーションの影響を含む循環要因によるものであるという結論を得ました。また、財政政策の効果に関する分析では、90年代以降、財政政策の短期的効果は低下したとの議論に関して、私は、無制約VARモデルを用いて、公共投資から民間設備投資への波及経路に注意を払いつつ、複数の定式化の下で財政支出乗数の推計を行い、90年代は80年代に比べて、財政支出乗数が低下したとは言えないとの結論を得ました。このように、私は、出来るだけ広範なデータを活用して、複数の理論モデルに基づいて詳細な実証分析を行い、日本のマクロ経済の動向に関する政策研究を行っています。

【現在の研究内容】
私の現在の主な研究課題は、「労働市場の現状分析」、「経済・財政の中期推計」、「社会保障の長期推計」です。日本の労働市場は、若年層における不安定雇用の増加、60歳台前半層の雇用延長問題、女性の晩婚化と労働参加率の高まり等、大きな構造変化にさらされています。こうした日本の労働市場の構造問題に関して、その変化の方向やマクロ経済への影響について中長期的視点から研究を行っています。また、日本の2005年末の公債残高のＧＤＰ比はネットでも80％を越えて先進諸国で最悪の水準にあり、今後更なる高齢化の進展を受けて社会保障給付の一層の増加が見込まれる等、財政再建は深刻な問題となっています。私は、財政の中期推計用のマクロ経済モデル、長期の社会保障推計モデルを開発して、マクロ経済と財政の関連を踏まえつつ、財政の中期推計、社会保障の長期推計を行っています。研究に当たっては、税収弾性値の分析、社会保障給付の見通し等の研究を並行的に行い、モデルの精度の向上に努めています。財政の中長期見通しを広範かつ詳細に分析する試みは日本では少なく、政策研究における重要な研究テーマと考えています。

氏名	木村拓也	Takuya Kimura
生年	1978年	
学歴	2001年	同志社大学文学部文化学科　卒業
	2005年	東京大学大学院教育学研究科修士課程　修了
	2007年	東北大学大学院教育情報学教育部博士課程後期　退学
学位	2005年	東京大学修士（教育学）
職歴	2004-2005年	(独)大学入試センター研究開発部　RA
	2005年	東北大学大学院教育情報学教育部　TA
	2007年	日本学術振興会特別研究員(DC2)［但し、就職のため内定辞退］
	2007年−2008年	京都大学経済研究所助教
	2008年-	長崎大学アドミッションセンター助教
	2008年−	京都大学経済研究所　非常勤講師
	2008年−	神戸松蔭女子学院大学人間科学部　兼任講師
その他	2007年	日本テスト学会大会発表賞

所属学会

日本教育社会学会、日本高等教育学会、日本初年次教育学会、日本テスト学会、日本行動計量学会、日本教育哲学会、日本教育思想史学会、日本デューイ学会、International Society for Education(国際教育学会)、IDE大学協会、日本数学協会、Societas Philosophiae Doshisha、同志社教育文化学会、異文化間交流研究会、アメリカ教育史研究会

学術誌編集委員

1　2007年-　国際教育学会(ISE)編集委員

共著

1　木村拓也「2003年以降の全米学力調査の変質」
荒井克弘・倉元直樹編『全国学力調査 ―アメリカでの実践とテストスタンダードからの示唆』
金子書房、2007年4月出版予定、pp.178−202.

論文

1　木村拓也・倉元直樹「戦後大学入学者選抜における原理原則の変遷
―『大学入学者選抜実施要項』「第1項 選抜方法」の変遷を中心に」
国立大学入学者選抜連絡協議会編『大学入試研究ジャーナル』第16号、pp.187−195、2006年3月.

2　木村拓也・倉元直樹「戦後大学入学者選抜制度の変遷と東北大学のAO入試」
東北大学高等教育開発推進センター編
『東北大学高等教育開発推進センター紀要』第1号、pp.15−27、2006年3月.

3　木村拓也「ジョン・デューイと教育統計」
日本デューイ学会編『日本デューイ学会紀要』第47号、pp.47−56、2006年10月.

4　西郡大・木村拓也・佐藤洋之・倉元直樹・柳井晴夫
「学習意欲・学力低下に関する大学教員の意見構造―2004年の国公私立大学における教員調査をもとに」
大学入学者選抜連絡協議会編『大学入試研究ジャーナル』第17号、2007年3月、pp.221−228.

5　西郡大・木村拓也・倉元直樹「東北大学のAO入試はどう見られているのか？
―2000ー2006年度新入学者アンケート調査をもとに」
『東北大学高等教育開発推進センター紀要』第2号、2007年3月、pp.23−36.

6　木村拓也「大学入学者選抜と『総合的かつ多面的な評価』──46答申で示された科学的根拠の再検討」
日本教育社会学会編『教育社会学研究』第80号、2007年5月、pp.165-186.
(Institute of Economic Research KYOTO UNIVERSITY Kyoto, Japan Reprint Series No.675)

7　木村拓也「格差を拡げる大学入試はどのように始まったのか？
──日本におけるオープンアドミッション・システムの淵源」
International Society for Education(国際教育学会)編『クオリティ・エデュケーション』1号、pp.94-114、2008年3月.

8　木村拓也「大学入学者選抜における教育測定技術の技術社会史的研究──その分析視角と射程」
倉元直樹他「追跡調査に関わる量的・質的研究」 東北大学高等教育開発推進センター編
『東北大学高等教育開発推進センター紀要』第3号、印刷中、2008年3月.

9　木村拓也・倉元直樹「2001年以降の全米学力調査(NAEP)の動向」
全米学力調査研究会編『全米学力調査(NAEP)の研究』、pp.161-179、2005年7月.

11　木村拓也「大学入学者選抜における調査書利用の問題──科学社会史的アプローチから」
独立行政法人日本学術振興会 人文・社会科学振興のためのプロジェクト、
研究領域I-2　日本の教育システム研究グループ(研究代表者：苅谷剛彦)、
『教育測定・評価サブグループ主催第1回研究会 学力の評価とその評価技術をめぐって(報告書)』
pp.15-33、2005年9月.

12　木村拓也「開会の挨拶」『東北大学高等教育開発推進センター アウトリーチプログラム(1) テストって何だろう？』
pp.1-2、2008年1月.

13　木村拓也「教育測定・評価サブグループの活動紹介」
独立行政法人日本学術振興会 人文・社会科学振興のためのプロジェクト、
研究領域I-2　日本の教育システム研究グループ(研究代表者：苅谷剛彦)、
『平成19年度国内セミナー 米国流測定文化の日本的受容の問題(報告書)』、pp.2-4、2008年3月.

14　木村拓也「戦後大学入学者選抜研究における予測的妥当性の清算
──共通第1次試験の導入の経緯を中心に」
独立行政法人日本学術振興会 人文・社会科学振興のためのプロジェクト、
研究領域I-2　日本の教育システム研究グループ(研究代表者：苅谷剛彦)、
『平成19年度国内セミナー 米国流測定文化の日本的受容の問題(報告書)』、pp.16-30、2008年3月.

15　木村拓也「共通第1次試験・センター試験の制度的妥当性の問題
ーー戦後大学入学者選抜制度史の視点から」
独立行政法人日本学術振興会 人文・社会科学振興のためのプロジェクト、
研究領域I-2　日本の教育システム研究グループ(研究代表者：苅谷剛彦)、
『平成19年度国内セミナー 米国流測定文化の日本的受容の問題(報告書)』、pp.85-96、2008年3月.

16　木村拓也「〈カルチュラル・スタディーズと教育学〉序論
──成人教育、メディア・リテラシー教育、美的教育としてのカルスタ」
東京大学大学院教育学研究科教育学研究室編『研究室紀要』第28号、pp.65-71、2002年.

17　木村拓也「ポピュラー・カルチャーをめぐる教育言説の思想史的考察
──カルチュラル・スタディーズにおける教育論の系譜」
東京大学大学院教育学研究科教育学研究室編『研究室紀要』第31号、pp.93-97、2005年.

18　木村拓也・倉元直樹「デューイ教育学構想における教育実践とテクノロジーの関係
──20世紀初頭における諸科学の教育学への移入を巡る論理構造」
東北大学大学院教育情報部研究部・教育部編『教育情報学研究』第3号、pp.77-88、2005年3月.

19　木村拓也「戦後日本において『テストの専門家』とは一体誰であったのか？
──戦後日本における学力調査一覧と『大規模学力テスト』の関係者一覧」
東北大学大学院教育情報学研究部・教育部編『教育情報学研究』第4号、pp.67-100、2006年3月.

書評等

1　木村拓也「アドミッション・ポリシーの『質』が大学教育の『成果』を左右する」
進研アド『Between』2008年春号、印刷中.

その他

1 「第四章　分数の計算」(pp.50-75の執筆を担当)
岡部恒治・西村和雄編『学ぼう！算数　高学年用上』数研出版、pp.50-91、2005年.

2 「第六章　平明図形」
岡部恒治・西村和雄編『学ぼう！算数　高学年用上』数研出版、pp.130-161、2005年.

3 「第七章　面積と応用問題」
岡部恒治・西村和雄編『学ぼう！算数　高学年用上』数研出版、pp.162-192、2005年.

4 「第四章　分数の計算」
岡部恒治・西村和雄編『学ぼう！算数　高学年用上　準拠版ワーク』数研出版、pp.44-65、2005年.

5 「第六章　平明図形」
岡部恒治・西村和雄編『学ぼう！算数　高学年用上　準拠版ワーク』数研出版、pp.86-101、2005年.

6 「第七章　面積と応用問題」
岡部恒治・西村和雄編『学ぼう！算数　高学年用上　準拠版ワーク』数研出版、pp.102-119、2005年.

学会報告

1 木村拓也「Border Crossingの〈美的〉次元
──ヘンリー・ジルーの批判的教育学思想におけるフェミニズム理論援用過程の検討を通し て」
第46回日本デューイ学会研究大会一般発表、明星大学、2002年10月.発表要旨集録、p.5.

2 木村拓也「ポピュラー・カルチャーを巡る教育言説の思想史的考察
──メディア・スタディーズの源流と教育論」異文化間交流研究会、2005年5月.

3 木村拓也「2001年以降の全米学力調査(NAEP)の動向」異文化間交流研究会、2005年7月.

4 木村拓也「大学入学者選抜における調査利用の問題──科学社会史的アプローチから」
人文社会科学振興のためのプロジェクト公開研究会、東北大学、2005年7月.

5 倉元直樹・木村拓也「大学入学者選抜における調査書利用の問題」
第3回日本テスト学会一般発表、早稲田大学、2005年8月.発表論文抄録集、pp.134-137.

6 倉元直樹・佐藤洋之・木村拓也「わが国には何故「学力データが存在しない」のか？」
第33回行動計量学会特別セッション、長岡科学技術大学、2005年9月.発表論文抄録集、pp.110-111.

7 木村拓也「戦後大学入学者選抜における原理原則の変遷
──『大学入学者選抜実施要項』「第1項 選抜方法」の変遷を中心に」、異文化間交流研究会、2005年10月.

8 木村拓也「デューイと教育統計」
第49回日本デューイ学会研究大会、一般発表、鹿児島大学、2005年10月. 発表集録集、pp.1-2.

9 木村拓也「〈文化伝達〉としての教育論・再考──レイモンド・ウィリアムズの文化論と教育論」
第48回教育哲学会一般発表、香川大学、2005年10月.発表要旨集録集、pp.58-59.

10 木村拓也「アドミッション・ポリシーの策定と大学入学者選抜における合理性の担保の問題
──戦後大学入学者選抜制度史から見た入学者選抜研究のパースペクティブ」
平成17年度アドミッション・センター若手の会、鳥取大学、2006年3月24日.

11 木村拓也「何故、日本の学力調査には科学的測定論が根付かなかったのか?
──戦後日本で実施された全国学力調査の変遷と『テストの専門家』養成能力の実態』」
日本テスト学会 第4回大会、一般発表、東北大学、2006年8月26日.発表抄録集、pp.90-94.

12 木村拓也「『総合的かつ多面的な評価』に基づく大学入学者選抜の淵源
──選抜効果とその修正公式を巡る教育測定技術の技術社会史的考察」
日本教育社会学会 第58回大会、一般発表、大阪教育大学、2006年9月22日、発表要旨集録、pp.61-62.

13 木村拓也「何故、大学入学者選抜に『総合的かつ多面的な評価』が導入されたのか？
──大学入学者選抜研究で用いられた教育測定技術の技術社会史的考察」
平成18年度アドミッション・センター若手の会、東北大学、2007年1月12日.

14 木村拓也「何故、大学入学者選抜に『総合的かつ多面的な評価』が導入されたのか？
──大学入学者選抜研究で用いられた教育測定技術の技術社会史的考察」
異文化間交流研究会、琉球大学、2007年3月8日.

15 木村拓也「テスト技術と政策立案のレリバンスに関する試論」
異文化間交流研究会、2007年4月21日.

16 西郡大・木村拓也「AO入試の捉え方に影響を与える要因とは何か?
──学部新入生アンケート調査の対数線形モデルを用いた分析」
日本高等教育学会第10回大会、一般発表、名古屋大学、2007年 5月26日、発表要旨集録、pp.30-33.

17 木村拓也「大学入学者選抜の制度策定に必要なDataとは何なのか？
──46答申に見るEvidence-Basedの「功」と「罪」」
日本テスト学会第5回大会、一般発表、聖路加看護大学、2007年8月30日、発表論文抄録集、pp.82-85.

18 木村拓也「『合計得点』を巡るポリティクス──戦後日本人は『合計得点』にどんな意味を込めてきたのか？」
日本教育社会学会第59回大会、一般発表、茨城大学、2007年9月23日、発表要旨集録、pp.323-324.

19 木村拓也「センター試験原則五教科七科目受験の「根拠」とは何か？
──「合計得点」を巡る技術社会史研究」
平成19年度第1回アドミッション・センター若手の会、大学入試センター、2007年10月31日.

20 木村拓也「円滑な高大連結のためのアドミッションポリシーの『質』の向上
──大学側は高校での活動を如何に評価すべきか？」
平成19年度第2回アドミッション・センター若手の会、大学入試センター、2008年3月24日.

21 木村拓也「学力の測り間違い──教育測定・評価サブグループ・活動最終報告」
日本学術振興会人文社会科学振興のためのプロジェクト「日本の教育システム」最終成果報告会.
東京大学大学院教育学研究科、2008年3月30日.

シンポジウム・その他

1 木村拓也・倉元直樹「戦後大学入学者選抜における原理原則の変遷
──『大学入学者選抜実施要項』「第1項 選抜方法」の変遷を中心に」、
International Society for Education(国際教育学会)、第1回総会、同志社大学、2006年8月30日.

2 木村拓也「悉皆[しっかい]調査のしくみ」
International Society for Education(国際教育学会)、第2回総会、京都大学、2007年8月12日.

3 木村拓也「東北大学高等教育開発推進センターアウトリーチプログラム「テストって何だろう？」」
司会進行役、岩手・盛岡市民文化大ホール、2007年10月19日.

4 木村拓也「戦後大学入学者選抜研究における『予測的妥当性』の日本的清算
──共通第1次試験導入の経緯を中心に」
日本学術振興会人文社会科学振興のためのプロジェクト「日本の教育システム」平成19年度国内セミナー
『米国流測定文化の日本的受容の問題──日本の教育文化・テスト文化に応じた教育政策の立案に向けて』
お茶の水女子大学、2007年10月27日.

氏名： 木村拓也

【研究領域】
教育計画論・科学技術史・教育測定論(主に、テスト政策)

【現在の研究テーマ】
テストの技術社会史研究

【これまでの研究内容】
これまでは、(独)日本学術振興会の人文社会科学のためのプロジェクト振興事業「日本の教育システム」（代表者：苅谷剛彦）の中の教育測定・評価グループのメンバーのメンバーとして、学力調査や大学入学者選抜で用いられてきた統計技術の変遷について精査してきた。その成果は、『大学入試研究ジャーナル』、『教育社会学研究』、『教育情報学研究』等で論文として掲載され、また毎年、日本テスト学会、日本行動計量学会、高等教育学会、教育社会学会において、大学入学者選抜や学力調査に関する研究成果を発表している。このプロジェクトの一環として、2007 年 10 月にシンポジウム「米国流測定文化の日本的受容の問題」を企画・開催するとともに、同シンポジウムにおいて「適性テスト」「予測的妥当性」「テストスタンダード」の日本への導入経緯を紹介し、歴史的に同じ失敗を繰り返さない入学者選抜制度のあり方についての議論を行った。また、2007 年 12 月には、大学入学者選抜の研究発表『大学入学者選抜の制度策定に必要な Data とは何なのか？－46 答申に見る Evidence-Based の「功」と「罪」』で、日本テスト学会大会発表賞を受賞した。

【現在の研究内容】
現在の研究内容は、これまでの研究成果を踏まえ、学力調査・入学者選抜の設計、品質に関する調査・研究のあるべき姿についての発言を積極的に行うと共に、当該年齢人口の半分以上が高等教育に進学するユニバーサル化時代を迎えた日本において、各種テストが果たしてきた、高校以下への学習活動の奨励につながるような、テストの遡及効果を正しく機能させるために調査研究を行っている。

氏名	児玉　俊洋	Toshihiro Kodama
生年	1957年	
学歴	1979年	東京大学経済学部卒業
職歴	1979年	通商産業省（現経済産業省）入省（通商政策局）
	1986年	外務省在ケニア日本国大使館二等書記官、同一等書記官
	1989年	通商産業省通商政策局総務課
	1991年	埼玉大学大学院政策科学研究科助教授 （兼務）通商産業省通商産業研究所特別研究官、アジア経済研究所専門員、国際協力事業団専門家（ポーランド・産業政策）
	1995年	中小企業庁長官官房調査課長
	1996年	関東通商産業局商工部長、産業企画部長
	1998年	中小企業庁指導部組織課長
	1999年	経済企画庁調査局内国調査第二課長
	2001年	独立行政法人経済産業研究所上席研究員
	2005年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	研究・技術計画学会 産業学会	

受託・共同研究

1 産業クラスターに関する調査研究（平成19年度度独立行政法人経済産業研究所、国立大学法人京都大学共同研究事業）

2 産業クラスターに関する調査研究（平成18年度度独立行政法人経済産業研究所、国立大学法人京都大学共同研究事業）

3 京都市における産業クラスター調査研究（平成17～18年度京都市委託事業）

4 産業クラスターに関する研究（平成17年度独立行政法人経済産業研究所委託事業）

編著書

1『日本のイノベーション・システムー日本経済復活の基盤構築にむけて』（RIETI経済政策分析シリーズ）東京大学出版会、2006 (後藤晃・児玉俊洋編)

2『労働市場設計の経済分析ーマッチング機能の強化に向けて』（RIETI経済政策分析シリーズ）東洋経済新報社、2005（樋口美雄・児玉俊洋・阿部正浩編著）

論文
（和文）

1「京滋地域の製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況」、『RIETI Discussion Paper Series』07-J-009、2007（齋藤隆志・川本真哉との共著）

2「TAMAに見る産業クラスター形成の担い手企業」、『産業学会研究年報』、第21号（2005年度、2006年3月刊）pp.95-107、2006

3「首都圏西部地域（TAMA）に見るクラスター形成活動」、西村吉雄・塚本芳明責任編集『MOTテキストシリーズ　産学連携と技術経営』丸善株式会社所収　ケーススタディ11、2005（塚本芳明との共著）

4「イノベーティブな中小企業の台頭とクラスター政策－TAMA（技術先進首都圏地域）の事例を中心としてー」、『商工金融』第55号巻9号、pp.15-21、2005

5「産業クラスター形成における製品開発型中小企業の役割－TAMA（技術先進首都圏地域）に関する実証分析に基づいて－」、『RIETI Discussion Paper Series』05-J-026、2005

6「入職経路の日米欧比較」、『RIETI Discussion Paper Series』04-J-036、2004（樋口美雄・阿部正浩との共著）

7「入職経路が転職成果にもたらす効果」、『RIETI Discussion Paper Series』04-J-035、2004（樋口美雄・阿部正浩・松浦寿幸・砂田充との共著）

8「TAMA企業の技術革新力とクラスター形成状況－アンケート調査結果を踏まえて－」、『RIETI Policy Discussion Paper Series』03-P-004、2003

9「TAMA（技術先進首都圏地域）における産学及び企業間連携」、『RIETI Discussion Paper Series』02-J-012、2002

10「三井三池炭鉱閉山後の炭鉱離職者の再就職状況に見る労働者の転職可能性」、『RIETI Discussion Paper Series』01-J-004、2001

11「中・東欧諸国の市場経済移行と産業政策－日本の経験の適用可能性－」、通商産業省通商産業研究所『通産研究レビュー』第4号、1994

12「高度成長期の産業助成政策」、通商産業省通商産業研究所『通産研究レビュー』第3号、1994（谷川浩也、砂田透、田川和幸との共著）

13「政府の役割（産業政策）」、日本インダストリアル・パフォーマンス委員会（座長：吉川弘之）編『メイド・イン・ジャパン』ダイヤモンド社所収第Ⅲ部第9章、1994

14「東アジア諸国の産業政策の課題」、通商産業省通商産業研究所『研究シリーズ』21、1993（上田英志、砂川透との共著）

論文（英文）

1 "Industry-Academic and Inter-corporate Collaboration in TAMA (Technology Advanced Metropolitan Area)", in RIETI Discussion Paper Series, 02-E-004, RIETI, December, 2003.

2 "The Role of Government (Industry Policy)" Chapter 16 in *Made in Japan-Revitalizing Japanese Manufacturing for Economic Growth-* ,ed.by Japan Commission on Industrial Performance headed by Hiroyuki Yoshikawa, April, The MIT Press, Cambridge, Massachusetts, 1997.

3 "Agenda for Industrial Policy in East Asian Countries" in collaboration with H. Ueda and T.Sunada, *Studies in International Trade and Industry* , MITI Research Institute, March, 1994.

4 "Industrial Policy" in *Japan's Postwar Experience ? Their Implications for the Transformation of Central and East European Economies* - , The Japan Institute of International Affairs, March, 1995.

5 "Financial Restructuring of Enterprises" in *Japan's Postwar Experience - Their Implications for the Transformation of Central and East European Economies* - , The Japan Institute of International Affairs, March, 1995.

シンポジウム開催

「京滋地域の製品開発型中小企業～調査結果報告と提言～」、京都大学経済研究所・独立行政法人経済産業研究所主催　先端政策公開シンポジウム「技術革新の担い手となる中小企業とは」、平成19年11月19日

学会・研究会における報告

1「京滋地域の製品開発型中小企業と産学連携状況」、研究・技術計画学会年次学術大会、平成19年10月28日

2「産業クラスターと製品開発型中小～TAMAと京滋地域の調査結果より～」筑波大学システム情報工学研究科講義「都市経済政策」、平成19年10月1日

3「京滋地域製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況」、京都大学経済研究所　都市経済学ワークショップ、平成19年9月28日

4「産業クラスター政策と京滋地域の製品開発型中小企業」、甲南大学ビジネス・イノベーション研究所第5回研究会「産業クラスターと地域活性化」、平成19年7月21日

5「産業クラスターの経済分析 －京滋地域の製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況－」、京都大学大学院経済学研究科ワークショップ「応用ミクロ経済学・産業経済学」、平成19年4月19日

6「京滋地域の製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況」、独立行政法人経済産業研究所「DP検討会」、平成19年3月28日

7「Industrial Cluster Policy in Japan - Its Concept, Origins, Development and Implications-」、Centre for Japanese Research, The University of British Columbia "Workshop on Japanese Approaches to Local Development, Clusters, Industry-University Linkages and Implications for British Columbia"、平成19年3月8-9日、バンクーバー

8「『京滋地域企業の技術革新力に関する調査』の結果について」、平成18年度第15回京都大学CAPS研究会、平成19年2月27日

9「Japanese Cluster Policies – Focusing on TAMA (Technology Advanced Metropolitan Area) as a Model Case –」、第9回競争力研究所年次国際大会「クラスター2006（Clusters 2006, the 9th Annual Global Conference of The Competitiveness Institute)」, 平成18年10月9－13日、リヨン

10「『京都市近郊及び滋賀県南部地域の企業の技術革新力に関するアンケート調査』の計画について」、平成18年度第7回京都大学CAPS研究会、平成18年10月3日

11「Industrial Cluster Policy in Japan –Focusing on the Case of TAMA」、Nordic Council of Ministers、「北方地域クラスター開発政策作業グループ第2回会合」、平成18年6月7日、コペンハーゲン

12「製造業中小企業の分析から見る京都の産業クラスターとしての発展の課題-平成17年度産業クラスター研究報告書より-」京都大学経済研究所　都市経済学ワークショップ、平成18年4月28日

13 平成17年度産業クラスター研究報告書の概要－経済理論の応用の可能性を踏まえて－」平成18年度第1回京都大学CAPS研究会、平成18年4月11日

14「産業クラスター形成における製品開発型中小企業の役割－TAMA(技術先進首都圏地域)に関する実証分析に基づいて－」、アジア経済研究所「アジアとその他地域の産業集積比較：集積発展の要因に関する研究会」、平成17年11月25日

15「An Intermediary and Absorptive Capacity to Facilitate University-Industry Linkage - Based on Empirical Analysis for TAMA in Japan」、世界銀行・Social Science Research Council共催「アジア大都市圏における産学連携研究プロジェクト第2回研究コンファレンス」、平成17年11月17日、ワシントンD.C.

16「Findings from Empirical Study on TAMA and Current Work on Industrial Cluster Research」、東京大学先端科学技術研究センター・在日スウェーデン大使館等共催「日本-スウェーデンイノベーションセミナー 」、平成17年11月15日

17「TAMAに関する実証分析結果と今後の産業クラスターに関する研究計画」、平成17年度第2回京都大学CAPS研究会、平成17年11月8日

18「TAMA実証分析結果とクラスター関連理論との関係」ほか、研究・技術計画学会 年次学術大会、平成17年10月22日

19「英独仏に見る職業紹介の新しい動き－現地ヒアリング調査に基づく日本への示唆」、独立行政法人労働政策研究・研修機構「ハローワークにおけるマッチング効率性の評価に関する研究会」、平成17年10月6日

20「産業クラスターについての研究計画」、平成17年度第1回京都大学CAPS研究会、平成17年10月4日

21「産業クラスター形成における製品開発型中小企業の役割－TAMA（技術先進首都圏地域）に関する実証分析に基づいて」、京都大学経済研究所 都市経済学ワークショップ、平成17年9月2日

講演等

1「産学連携を活用できる中小企業と連携仲介の必要性～TAMAと京滋地域の調査結果より～」、台湾教育部産学合作中心・強化人材培育計画協調中心・国立高雄応用科技大学・正修科技大学主催「2008産学合作及び強化教学成果展」、平成20年3月6日～7日（台湾高雄）

2「大企業と開発型中小企業との連携の可能性」RIETI・ネオクラスター推進共同体等主催情報家電ビジネスパートナーズ（DCP）オープンフォーラム「未来型ICTクラスター創出フォーラム～関西の大企業が求める技術ニーズと関西が向かう夢～」平成20年2月19日

3「産業クラスターの自立化は可能か～コア企業を探す～」RIETI・四国テクノブリッジフォーラム主催、四国テクノブリッジフォーラムフェア2008「産業クラスターの持つ意義および将来展望～新たなる連携を目指して～」平成20年2月14日

4「製品開発型中小企業をコアとするクラスター形成～京滋地域における調査結果を踏まえて～」、関西ネットワークシステム（KNS）産業クラスター研究会、平成20年2月8日

5 RIETI・(財)ひろしま産業振興機構主催クラスター・シンポジウム「『中国地方発、新たなイノベーションの実現に向けて…』～オープン・イノベーションの時代の地方圏のものづくり戦略～」のパネルディスカッション「オープン・イノベーションの時代に、大都市圏と地方圏、大企業と中小企業の連携は、どうすれば可能か」にてコーディネーター、平成20年2月4日

6 文部科学省・経済産業省主催「地域クラスターセミナー in 名古屋～ナノ技術が切り開く『ものづくり』の高度化～」のパネルディスカッションにてコーディネーター、平成20年1月23日

7 RIETI・(社)TAMA産業活性化協会主催クラスターシンポジウム in TAMA「～地域経済の活性化と産業クラスター～－TAMA協会設立10周年記念事業－」にてパネリスト、平成20年1月21日

8「経済産業局の役割と産業クラスター」、近畿経済産業局、平成20年1月11日

9「関西における産業クラスターの形成」、台湾行政院・経済部行政官研修、平成19年10月22日

10「関東経済産業局の調査から生まれた地域経済活性化策―広域多摩調査からTAMA協会の誕生まで―」、関東経済産業局職員研修「グロウ・アップ・ミーティング」、平成19年7月13日

11「産業クラスター形成のための課題～京滋地域の調査結果とTAMAの経験～」、大阪ガス(株)近畿圏部「兵庫県を想定した平成19年度前期ものづくりアクセラレーション研究会」、平成19年6月19日

12「イノベーションシステムとしての産業クラスター形成に向けて」、KRIクライアントコンファレンス＆ワークショップ’07、平成19年5月25日

13「京滋地域の製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況」、今井賢一スタンフォード大学名誉教授（京都府特別参与）主催産業クラスターに関する調査研究報告会、平成19年5月17日

14「産業クラスター形成における製品開発型企業の役割～TAMAと京滋地域～」、けいはんな新産業創出・交流センター「ICTが支える産業クラスター形成シンポジウム」、平成19年3月12日

15「情報家電クラスターを目指して～大企業と開発型中小企業の連携のすすめ～」、京都大学経済研究所公開シンポジウム「情報化社会と経済」、平成19年1月18日

16「TAMA(首都圏西部)と京都～二大イノベーション拠点の形成を目指して」、京都大学経済研究所公開シンポジウム「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信」、平成18年2月18日

17「日本の産業クラスター政策とTAMAのあり方」、韓国漢陽大学「安山キャンパスクラスタービル開設記念シンポジウム」、平成17年8月31日

他機関との連携

1 経済産業省：地域経済産業審議官私的研究会「地域イノベーション研究会」委員（平成20年1月～4月）

2 社団法人首都圏産業活性化協会；TAMA評価委員会評価委員長（平成19年度）

2 京都府・京都市・滋賀県・近畿経済産業局およびこれら関連の産業支援機関と「京滋地域産業クラスター研究会」を開催（平成19年6月～）

3 日本貿易振興機構(ジェトロ)；「平成19年度地域間交流支援（Regional Industry Tie-Up Program:RIT)事業」案件選考諮問会議委員(平成19年度)

4 ネオクラスター推進共同体;「経済産業省産業クラスター計画関西フロントランナー大賞」審査委員会委員(平成18年度)

5 文部科学省科学技術・学術政策局; 平成18年度地域科学技術振興事業委託「クラスター形成促進のための知的クラスターと産業クラスターの連携方策の検討に関する調査」企画審査委員会委員（平成18年度）

6 経済産業省関東経済産業局・株式会社産業立地研究所; 平成18年度地域新生コンソーシアムエネルギー研究開発事業産業技術動向調査「京浜地域における産業クラスター計画の展開に関する調査」委員会委員（平成18年度）

7 独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿支部;「関西における人材育成ニーズを聞く懇談会」委員（平成18年度）

8 研究・技術計画学会評議員（平成18～20年度）

9 研究・技術計画学会理事（平成17～18年度）

10 経済産業省関東経済産業局;「広域関東圏の産業クラスター計画の現状と課題に関する検討委員会」委員（平成17年度）

11 独立行政法人経済産業研究所; ファカルティーフェロー（平成17年度）

12 独立行政法人科学技術振興機構; オンライン月刊誌「産学官連携ジャーナル」編集委員会委員（平成16年10月～平成19年度）

13 独立行政法人経済産業研究所、文部科学省科学技術政策研究所及び研究・技術計画学会地域科学技術政策分科会;「地域クラスターセミナー」を開催

教育活動

1「地域産業政策」（京都大学大学院経済学研究科、公共政策大学院、経済学部、平成19年度前期、平成20年度前期）

2「地域産業政策事例研究/ケーススタディ地域産業政策」（京都大学大学院経済学研究科、公共政策大学院、平成20年度前期）

3「地域産業政策」（京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期、平成18年度通年）

4「産業クラスター形成における 製品開発型中小企業の役割 －TAMAと京滋地域を中心として－」、龍谷大学大学院経営学研究科「中小・ベンチャービジネス論Ⅰ」非常勤講師、平成19年6月30日

5「先端経済分析と現代経済2：先端政策の解説と施行の実際」（COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、平成18年度後期、他のCAPS教員との共同講義）

氏名：児玉俊洋

【研究領域】地域産業政策、中小企業

【現在の研究テーマ】産業クラスター

【これまでの研究内容】

私は、経済産業省をはじめとする行政機関での経験を踏まえ、地域産業、中小企業、産学連携などの分野の政策的課題に関連する研究を行っています。具体的には、イノベーションを生み出す地域的なシステムとして「クラスター」が世界的に注目されていることにかんがみ、2001年以降、「産業クラスター」（産業集積の中に新技術・新製品開発のための産学連携や企業間連携からなるネットワークが発達した状態として定義）に関する研究を行っています。特に、「産業クラスター計画」（経済産業省が2001年度から推進）のモデル事例となった首都圏西部のTAMA（Technology Advanced Metropolitan Area）プロジェクトの創設に従事した経験を踏まえて同地域に関する実証研究を行うとともに、05年からは、研究対象地域を京滋地域（京都市近郊から滋賀県南部にかけての地域）に広げています。また、01年から05年にかけては、労働経済学の樋口美雄氏、阿部正浩氏および米欧の共同研究者らとともに、入職経路のマッチング効率に関する日米欧比較研究を行い、その成果を樋口美雄・児玉俊洋・阿部正浩編著（2005）『労働市場設計の経済分析－マッチング機能の強化に向けて－』（東洋経済新報社）としてとりまとめました。より以前には、戦後日本の産業政策の経験の市場経済移行諸国への適用可能性に関する研究を行っていました。

【現在の研究内容】

2006 年度に実施した「京滋地域企業の技術革新力に関する調査」等の企業アンケート調査の結果を基に、以前に行った TAMA に関する調査結果も活用し、産業クラスターに関する研究を行っています。当研究の主な関心は、産業クラスター形成の担い手として、単に研究開発をしている「研究開発型中小企業」ではなく、「製品開発型中小企業」（製造業において「設計機能と自社設計に基づく製品・部品の売上げがある中小企業」として定義）が重要であること、これら製品開発型中小企業に着目しての産学連携および企業間連携の促進およびそのため連携仲介機能が重要であることです。研究成果の政策面への実践的な活用を目指して、京都府、滋賀県、京都市、近畿経済産業局の行政およびこれらに関連の各種産業支援機関などとともに「京滋地域産業クラスター研究会」を開催し、平成 19 年 11 月には、独立行政法人経済産業研究所との共催で先端政策公開シンポジウム「技術革新の担い手となる中小企業とは～京滋地域クラスターの可能性～」を開催しました。同シンポジウムの成果を踏まえ、経済産業省「地域イノベーション研究会」などの場において、ポスドク人材等の若手研究者の企業への中長期派遣制度に関する政策提言をおこなっています。また、当研究所所員の協力を仰ぎつつ、連携に関して情報の経済学やゲーム理論の視点を応用するなど、産業クラスター政策に関する理論的側面の研究の端緒となることも目指しています。

【新聞・雑紙への寄稿など】

・「地域別クラスターシンポジウムに参加して～コア企業の発生パターンと大企業のニーズ情報開示の可能性～」RIETIコラム、2008 年 3 月 11 日

・「技術革新の担い手となる中小企業とは～京滋地域クラスターの可能性～」『産学官連携ジャーナル 2007 年 12 月号』、2007

・「産業クラスターの自立化と産学連携を活用できる中小企業」『産学官連携ジャーナル 2007 年 10 月号』、2007

・「地域クラスター東海モデル　大企業主導型のクラスタープロジェクト」『産学官連携ジャーナル 2007 年 9 月号』、2007

・「製品開発型中小企業に注目/イノベーションの基盤に」フジサンケイビジネスアイ、2007 年 8 月 22 日

・「地域振興/産業集積に期待」金融経済新聞、2007 年 8 月 13 日（寄稿ではなく記者発表資料の報道）

・「京滋地区の中小に連携余地/京大経済研調べ/産学と企業間/集積地の形成促す」日本経済新聞、2007 年 3 月 15 日（寄稿ではなく記者発表資料の報道）

・「『製品開発型』多い /京大先端政策研究センター調査/京滋の中小企業調査」京都新聞、2007 年 3 月 15 日（寄稿ではなく記者発表資料の報道）

・「京滋地域の製品開発型中小企業と産業クラスター形成状況」、『RIETI Research Digest 2007, No.8』、2007

・「『全国知的・産業クラスターフォーラム』報告―クラスター活動の成果をどうように評価したらよいのか―」、『産学官連携ジャーナル 2007 年 1 月号』、2007

・「第９回競争力研究所年次国際大会「クラスター2006」に参加して」、『産学官連携ジャーナル 2006 年 12 月号』、2006

・「イノベーティブな中小企業の台頭とクラスター政策－ＴＡＭＡ（技術先進首都圏地域）の事例を中心として－」、『商工金融　第 55 号巻 9 号』、2005、pp.15-21

・「労働移動研究より―入職経路の日米欧比較から我が国への示唆―」、『経済産業ジャーナル 2005 年 5 月号』Research & Review、2005、樋口美雄・阿部正浩と共著

・「ＴＡＭＡ、近畿、九州の比較に見る産業クラスター計画の課題―カギを握る大企業の関与のあり方―」、『RIETI ウェブサイトのコラム欄　2004 年 5 月 11 日』、2004

・「注目すべき首都圏西部の製品開発型中小企業（下）」、『財経詳報　No.2356　2004 年 2 月 25 日号』pp.16-19、2004

・「注目すべき首都圏西部の製品開発型中小企業（上）」、『財経詳報　No.2355　2004 年 2 月 15 日号』pp.29-33、2004

・「ＴＡＭＡ（技術先進首都圏地域）に見る日本経済の変化の胎動」、『RIETI ウェブサイトのコラム欄　2003 年 10 月 8 日』、2003

・「多摩地域とＴＡＭＡ（技術先進首都圏地域）―集積形成の沿革と産学連携地域モデル形成への展望―」、『多摩のあゆみ　2003 年 2 月 15 日』((財)たましん地域文化財団季刊誌)、2003

・「ＴＡＭＡ（技術先進首都圏地域）―産業空洞化に対抗する高付加価値製品創造の地域モ

デル―」、『経済産業ジャーナル 2002 年 10 月号』Research & Review、2002

【大学院以外の教育】
・平成 19 年度前期、平成 20 年度前期　京都大学経済学部「地域産業政策」（大学院経済学研究科、公共政策大学院と共通）
・平成 18 年度後期　京都大学経済学部 COE 特別講座「先端経済分析と現代経済２：先端政策の解説と施行の実際」（大学院経済学研究科と共通。他の CAPS 教員との共同講義。）

【受け入れ研究員の就職先】
・一橋大学経済研究所専任講師（平成 17 年度産学官連携研究員小倉義明）
（当研究所着任時点で就職はおおむね内定していた模様で、就職は本人の力によるもの。）

氏名	新後閑 禎	Tadashi Shigoka
生年	1963年	
学歴	1985年	東京大学経済学部
	1993年	イエール大学大学院経済学部博士課程
学位	1993年	Ph.D（イエール大学）
職歴	1992年-1993年	東京大学経済学部助手
	1993年-2003年	京都大学経済研究所助教授
	2003年-	京都大学経済研究所教授

論文

1 Paolo Mattana, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "A Homoclinic Bifurcation and Global Indeterminacy of Equilibrium in a Two-Sector Endogenous Growth Model" , forthcoming in International Journal of Economic Theory.

2 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", forthcoming in International Journal of Economic Theory.

3 Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", International Journal of Economic Theory 2, pp. 199-216, 2006.

4 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, and Makoto Yano, “Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies”, *Proceedings of the Sixth International Conference on Difference Equations Augsburg, Germany 2001* , (B. Aulbach, S. Elaydi, and G. Ladas, eds.), pp. 189-198, 2004.

5 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models", *Journal of Economic Theory* 96, pp. 97-132, 2001.

6 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Interior Optimal Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates", *The Japanese Economic Review* 49, pp. 223-233, 1998.

7 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", *Japan and the World Economy* 9, pp. 261-277, 1997.

8 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford’s Conjecture: Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model", *Journal of Economic Theory* , 64, pp. 531-540, 1994.

9 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, “Homoclinic Bifurcation in the Continuous Time Growth Model with Capacity Utilization and External Effects”, 京都大学数理解析研究所講究録 1391, pp. 135-146, August 2004.

10 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "On the Chaotic Dynamics Generated by an Endogenous Growth Model", New Researches in Dynamical Systems, 京都大学数理解析研究所講究録 1179, pp. 45-59, December 2000.

11 Tadashi Shigoka, "On the Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model with a Predetermined Variable and an Unstable Root", 京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 6-21, April 1997.

12 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, Makoto Yano, and Keiichiro Iwai, "Topological Optimal Chaos", 京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 84-106, April 1997

書評

1 新後閑禎、"福田慎一「価格変動のマクロ経済学」" 経済研究 49, pp. 91-92, January 1998.

シンポジウム発表

1 Tadashi Shigoka (with Kazuo Nishimura and Makoto Yano), "Endogenous Growth Models with International Trade and Chaos with Large Degrees of Freedom", presented at the International Conference on Difference Equations and Applications, held at Kyoto University, Kyoto in July 2006.

2 Tadashi Shigoka (with Jess Benhabib and Kazuo Nishimura), "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", presented at the 3rd International Conference on Economic Theory
“Social Welfare, Market Equilibrium and Stability” held at Miyako Hotel Tokyo, Tokyo in March 2006.

3 Tadashi Shigoka (with Kazuo Nishimura and Makoto Yano), "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", presented at Intertempral Equilibria, Aggregations and Sunspots: in Honor of Jean-Michel Grandmont, held at Portuguese Catholic University, Lisbon in October 2005.

4 Tadashi Shigoka (with Kenji Miyazaki and Mitsuru Nakagawa), "An Endogenous Growth Model and Nonstationary Sunspot Equilibria with Cointegration", presented at International Conference: Dynamic Equilibria, Expectations and Indeterminacy, held at University of Paris 1-Pantheon-Sorbonne, Paris in June 1999.

5 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", presented at the Technical Symposium on "Recent Developments in Growth Economics" at the Center for Japan-U.S. Business and Economic Studies, New York, in April 13 1995.

6 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford’s Conjecture: Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model" , presented at International Conference on Endogenous Growth and Nonlinear Economic Dynamics, held at Meiji Gakuin University, Tokyo, Japan in November 1993.

氏名：新後閑禎

【研究領域】景気循環理論

【現在の研究テーマ】内生的景気循環理論

【これまでの研究内容】

私は、力学系の分岐理論やマルコフ過程の理論を用いて、内生的景気循環理論の研究を行ってきました。これまで得られた成果は以下の４点に要約できます。

（１） 連続時間モデルにおけるサンスポット均衡の存在証明を行いました。得られた定理は極めて一般的で、たとえばルーカス・モデルやローマー・モデルといった多部門内生的成長モデルに応用可能です。この研究には、西村和雄先生との共同研究が含まれます。

（２） 最適成長モデルにおいて、最適解がカオス的振舞いをしめすケースが、これまで知られてきたよりも、広い範囲で存在することを、西村和雄・矢野誠両先生との共著論文で示しました。

（３） ボールドリン・ルスティチィーニ型内生的成長モデルのカオス的振舞いを、解析的および数値的に分析し、ボールドリン・西村和雄・矢野誠諸先生との共著論文にまとめました。

（４） ホモクリニック分岐に関する定理を応用して、有界成長モデルや内生的成長モデルにおける、均衡の大域的不決定性の研究を行行い、ベンハビブ・マッターナ・西村和雄諸先生との共著論文にまとめました。

【現在の研究内容】

・ボールドリン・ルスティチィーニ型内生的成長モデルに貿易を導入した多国籍モデルに基づいて、動学的一般均衡モデルにおける、大自由度カオスの研究を行っております。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

・開講年度（前期・後期）：平成１８年度・前期

・開講科目名：価格理論入門

氏名	柴田　章久	Akihisa Shibata
生年	1964年	
学歴	1987年	京都大学経済学部卒業
	1989年	大阪大学大学院経済学研究科前期博士課程修了
学位	1998年	大阪大学博士（経済学）
職歴	1989年-1990年	大阪大学経済学部助手
	1990年-1992年	大阪市立大学経済学部助手
	1992年-1994年	大阪市立大学経済学部助教授
	1994年-1996年	大阪大学経済学部助教授
	1996年-2003年	京都大学経済学研究所助教授
	2003年-現在	京都大学経済学研究所教授
学外委員	2006年－現在	公認会計士試験委員
所属学会	日本経済学会	
	Royal Economic Society	
学会活動	2003年－現在	日本経済学会常任理事待遇
学術誌編集委員	Assitant Editor, International Journal of Economic Theory, 2005-現在	

英語公刊論文

1 Capital Income Taxation and the Current Account in a Small Open Economy, *Journal of International Money and Finance* 10, No. 4, 480-496, with Y. Iwamoto, 1991.

2 Spill-over Effects of Supply-side Changes in a Two-country Economy with Capital Accumulation, *Journal of International Economics* 33, No. 1/2, 127-146, with Y. Ono, 1992.

3 Fundamentals-dependent Bubbles in Stock Prices, *Journal of Monetary Economics* 30, No. 1, 143-168, with S. Ikeda, 1992.

4 Dynamic Analysis of an Endogenous Growth Model with Public Capital, *Scandinavian Journal of Economics* 95, 607-65, with K. Futagami and Y. Morita, 1993.

5 A Cointegration Test of the Optimal Seigniorage Model, *Economics Letters* 44, 433-437, with Y. Fukuta, 1994.

6 Fundamentals Uncertainty, Bubbles, and Exchange Rate Dynamics, *Journal of International Economics* 38, 199-222, with S. Ikeda, 1995.

7 Monetary Policy, Overlapping Generations, and Patterns of Growth, *Economica* 62, 179-194, with K. Mino, 1995.

8 Keeping One Step Ahead of the Joneses: Status, the Distribution of Wealth, and Long Run Growth, *Journal of Economic Behavior and Organization* 30, 109-126, with K. Futagami, 1998.

9 Capital Mobility in the World Economy: An Alternative Test, *Journal of International Money and Finance* 17, 741-756, with M. Shintani, 1998.

10 Intrinsic Bubbles, Target Zones and Investment under Uncertainty, *Journal of Economic Research* 3, 113-137, 1998.

11 Foreign Tax Credit and the Current Account, *International Tax and Public Finance* 6, 131-148, with Y. Iwamoto, 1999.

12 Welfare Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, *Research in Economics* 53, 381-403, with K. Futagami, 1999.

13 Growth Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, *Japanese Economic Review* 51, 221-235, with K. Futagami, 2000.

14 Growth and Welfare Effects of Monetary Expansion in an Overlapping Generations Model, *Japanese Economic Review* 51, 407-430, with K. Mino, 2000.

15 Long Gestation in an Overlapping Generations Economy: Endogenous Cycles and Indeterminacy of Equilibria, *Journal of Mathematical Economics* 35, 99-127, with A. Kitagawa, 2001.

16 Government Spending , Interest Rates, and Capital Accumulation in a Two-sector Model, *Canadian Journal of Economics* 34, 903-920, with Y. Ono, 2001.

17 Strategic Interactions in a Growth Model with Infrastructure Capital, *Metroeconomica* 53, 434-460, 2002.

18 Budget Deficits and Economic Growth, with K. Futagami, *Public Finance* 53, 331-354, 1998/2003.

19 Endogenous Growth Cycles in an Overlapping Generations Model with Investment Gestation Lags, with A. Kitagawa, *Economic Theory* 25, 751-762, 2005.

20 Fiscal Spending, Relative Price Dynamics, and Welfare in a World Economy, with Y. Ono, *Review of International Economics* 13, 216-236, 2005.

21 Credit Constraints and the Current Account: A Test for the Japanese Economy, with T. Kunieda, *Journal of International Money and Finance* 24, 1261-1277, 2005.

22 Long-Run Specialization, with Y. Ono, *Review of International Economics* 15, 1-15, 2006.

23 Environmental Transfers against Global Warming: A Credit-based Program, with N. Matsueda and K. Futagami, *International Journal of Global Environmental Issues* 6, 47-72, 2006.

24 The Role of Expectations in a Specialization-driven Growth Model with Endogeneous Technology Choice, with S. Kuwahara, *Division of Labour & Transaction Costs* 2, 55-69, 2006.

25 International and Intergenerational Aspects of Capital Income Taxtion in an Endogenously Growing World Economy, with Y. Iwamoto, *Review of International Economics* 16, 383-299, 2008.

日本語公刊論文

1「インフレーション、財政赤字および経常収支」、『大阪大学経済学』、第40巻 第1･2号、1990年.

2「先進5ヶ国における最適な課税･造幣益モデルの検証」、『日本経済研究』、No.21、1991年.

3「公債の中立命題:展望」, 『大阪大学経済学』第40巻, 第3･4号, 1991年.

4「日本における公債の中立命題の検証」,『経済学雑誌』 第93巻, 第2号, 日高政浩と共著 1992年.
5「補助金政策と対外資産保有」、『経済研究』、第44巻, 1993年.
6「内生的経済成長理論」、*Economic Studies Quarterly* 44, 1993.
7「国際資本所得課税」,『フィナンシャル・レビュー』31号, 1994年.
8「経済学における微分ゲーム理論の応用について」,『経済学雑誌』第98巻, 第3号、竹田之彦と共著、1997年.
9「世代会計と公共投資」、公共投資の長期的・短期的経済効果の研究、1998年3月.
10「人的資本蓄積、外部効果および経済成長」、フィナンシャル・レビュー, 1998年7月.
11「信用制約と経常収支」、岩本康志他編『現代経済学の潮流2005』、東洋経済新報社、2005年7月.
12「グローバリゼーションは産業構造を変えるか」、大竹文雄編『応用経済学への誘い』、日本評論社、2005年10月.
13「国際環境援助の動学分析」、清野一治・新保一成編『地球環境保護への制度設計』、東京大学出版会、2007年1月.

氏名：柴田章久

【研究領域】
マクロ経済学、国際マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
（1）金融資産の国際間取引のマクロ的効果（2）資本市場の不確実性とマクロ経済学

【これまでの研究内容】
これまでの研究は大きく、（1）経済成長論と（2）国際マクロ経済学の二つのテーマに分けることができます。経済成長論の分野においては、公共資本などの社会的インフラストラクチャーが果たす役割に着目した分析を行い、それまでにBarroによって得られていた経済成長率を最大にするような公共投資政策は経済厚生も最大化するという結論を修正する結果を導きました。この研究は、このトピックに関する基本文献の一つになっています。また、資産価格に生じるバブルと経済成長の関係についても研究を行い、バブルの存在は短期的には人々に利益をもたらすかもしれないが、長期的には経済成長率の低下を通じてほとんどの人々に不利益をもたらす可能性が高いことを明らかにしました。国際マクロ経済学の分野においては、ある国の生産性や税制の違いが、他国にどのような影響をもたらすのかといった問題、あるいは、資本市場の不完全性が経常収支の変動に対してどのような含意を持つのかといった問題を分析してきました。

【現在の研究内容】
現在、国際間の金融資産の取引が活発になされています。しかしながら、多くの国際経済学分野の理論研究においては、国際間金融資産取引を考慮しない形で分析がなされてきました。これは、国際経済学のモデルでは、金融資産取引と通常の財の貿易の双方を同時に考慮すると、分析が困難になるという理論的な理由によるのですが、現実のデータを見る限り、国際間の金融資産取引の果たす役割を今後は考慮していかなければなりません。したがって、私は、この数年間、完全に自由な国際間の金融資産取引下で、各国の生産構造・貿易構造がどのように変化していくのかを分析しており、特に、各国の消費者が将来に対する割引率が異なる場合を取り上げ、国際間資本取引が各国の産業構造に及ぼす効果を研究しています。また、金融資産の国際取引は、資本課税政策の有効性などに関しても大きな意味を持っているため、複数の生産部門を持つモデルを用いて、国際資本課税の様々な制度上の違いが、各国の産業構造へどのような効果をもつのかという点についての研究も進行中です。さらに、資本市場の不完全性・不完備性がマクロ経済学的にどのような含意を持つのかに関しても研究を進めています。

氏名	スタハースキー，ジョン	John Stachurski
生年	1969年	

学歴

1993年	Bachelor of Arts, University of Melbourne
1997年	Masters in Economics, University of Tokyo
2002年	Ph.D. in Economics, University of Melbourne

学位

2002年	Ph.D. (University of Melbourne)

職歴

1993-1997年	Research assistant and translator, Development Bank of Japan
2002-2003年	Postdoctoral fellow, Kyoto Institute of Economic Research
2003-2004年	Postdoctoral fellow, CORE, Université Catholique de Louvain
2004-2006年	Senior lecturer, Department of Economics, University of Melbourne
2006-現在	Associate professor, Kyoto Institute of Economic Research

受賞

2002年	Melbourne University Chancellor's Prize for Excellence (PhD. Thesis)
2007年	IJET Lionel W. McKenzie Prize for contributions to economic theory

論文

1 Stochastic Optimal Growth with Unbounded Shock, Journal of Economic Theory, 106 (1), 40-65, 2002

2 Economic Dynamical Systems with Multiplicative Noise, Journal of Mathematical Economics, 39 (1--2), 135-152, 2003

3 Stochastic Growth: Asymptotic Distributions, Economic Theory, 21 (4), 913-919, 2003

4 Stochastic Growth with Increasing Returns: Stability and Path Dependence, Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics, 7 (2), Article 1, 2003

5 Discrete Time Models in Economic Theory, CUBO, 6 (1), 187-207 (with K. Nishimura), 2004

6 Stability of Stochastic Optimal Growth Models: A New Approach, Journal of Economic Theory, 122 (1), 100-118 (with K. Nishimura), 2005

7 Some Stability Results for Markovian Economic Semigroups, International Journal of Economic Theory, 1 (1), 57-72 (with K. Reffett and L. Mirman), 2005

8 Poverty Traps, Handbook of Economic Growth, (S. Durlauf and P. Aghion, eds), North-Holland (with C. Azariadis), 2005

9 Stochastic Optimal Growth with Nonconvexities, Journal of Mathematical Economics, 42 (1), 74-96 (with K. Nishimura and R. Rudnicki), 2006

10 Stochastic Optimal Growth when the Discount Rate Vanishes, Journal of Economic Dynamics and Control, 31 (4), 1416-1430 (with K. Nishimura), 2007

11 Log-Linearization of Stochastic Economic Models, Journal of Difference Equations and Applications, 13 (2&3), 217-222, 2007

12 Parametric Continuity of Stationary Distributions, Economic Theory, 33 (2), 333-348 (with C. Le Van), 2007

13 Continuous State Dynamic Programming via Nonexpansive Approximation, Computational Economics, 31 (2), 141-160, 2008

14 Computing the Distributions of Economic Models via Simulation, Econometrica, 76 (2), 443-450 (with Vance Martin), 2008

学会・シンポジウム発表等

1 Conference on Irregular Growth, Université Paris 1, Panthéon-Sorbonne, July 2003

2 1st International Conference of Economic Theory, Tokyo, March 2004

3 13th European Workshop on General Equilibrium Theory, Venice, June 2004

4 Economic Growth and Distribution: On the Nature and Causes of theWealth of Nations, Lucca, June 2004

5 Handbook of Economic Growth Conference, New York, December 2004

6 Winter Meeting of the Econometric Society, Philadelphia, January 2005

7 Instability and Fluctuations in Intertemporal Equilibrium Models, Marseille, June 2005

8 12th International Conference on Computing in Economics and Finance, Cyprus, June 2006

9 7th International Public Economic Theory Conference, Hanoi, August 2006

10 4th International Conference of Economic Theory, Tokyo, February 2007

学術誌の編集委員等

1 *Assistant Editor, International Journal of Economic Theory*

2 *Referee for Econometrica, American Economic Review, Journal of Economic Theory, Economic Theory, Journal of Mathematical Economics, International Journal of Economic Theory, Journal of Economic Dynamics and Control, Journal of Economic Growth, Journal of Evolutionary Economics*

氏名： スタハースキー　ジョン

【研究領域】
動学、計算経済、数理経済、統計

【現在の研究テーマ】
マルコフ過程の安定性、kernel based learning algorithms

【これまでの研究内容】
1. 経済理論で直面する動的計画問題の多くは高次元で連続的な空間上のモデルであり、この様な問題に反復解法 (value iteration) を用いると、膨大な計算処理が必要です。 一方、近年、人工知能の分野において高次元で連続的な空間上の確率的動的計画問題においても適用可能な反復解法についての研究が数多く行われるようになっています。これらの新しい手法をマクロ、成長のモデルの動的計画問題に適応しました。

2. 経済モデルの均衡計算のアルゴリズムに関して研究を行ってきました。本研究では、近年提案された均衡計算方法である Look Ahead Estimator の性質を求めました。この計算方法はシミュレーションを基礎とした条件付モンテカルロ法と Rao-Blackwell 化の考えに基づいた新手法であり、高次元システムであっても均衡を求めることが可能になります。 経済モデルの定常均衡の計算に有用な手法であることを示しました。

【現在の研究内容】
定常均衡の計算に関する研究を行っています。定常均衡を考えるときにまず直面する問題は、定常均衡が存在するのかどうか、もし存在するのであればそれが一意であるかどうか、ということであり、現在はこの問題を検討しています。また、さらに、定常均衡の安定性も検討しています。安定性は定常均衡を計算する際に用いられるシミュレーション・アルゴリズムの効率性と重要な関係があります。特に最近は、monotone Markov process の理論を用いて、経済モデルの定常均衡の存在、一意性、安定性の分析を行っています。

氏名	関口 格	Tadashi Sekiguchi
生年	1969年	
学歴	1992年	東京大学経済学部
	1997年	東京大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1997年	博士（経済学）（東京大学）
職歴	1997年-1999年	日本学術振興会特別研究員
	1999年-2000年	神戸大学経済学部講師
	2000年-2001年	神戸大学大学院経済学研究科講師
	2001年-2002年	神戸大学大学院経済学研究科助教授
	2002年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所准教授
所属学会	日本経済学会	
	エコノメトリック・ソサエティ	
	アメリカ経済学会	

学会発表

1 “Product Quality, Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), 2002年6月、大阪大学

2 「繰り返しゲームの理論－長期的関係の世界」、第14回RAMPシンポジウム、2002年9月、リーガロイヤルホテル京都

3 “Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 日本経済学会2003年春季大会、2003年6月、大分大学

4 “Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), International Conference on Game Theory, July 2003, State University of New York at Stony Brook

5 “Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), European Meeting of the Econometric Society, August 2003, Stockholm University

6 “A Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2003年10月、大阪大学

7 “A Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2003年11月、東京大学

8 “The Folk Theorem for Repeated Games with Costly Multi-Period Observation” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年1月、東京都立大学

9 “On the Negative Result in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring,” Kyoto Game Theory Workshop, 2004年3月、京都大学

10 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年4月、同志社大学

11 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年7月、慶應義塾大学

12 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), 2004年9月、小樽商科大学

13 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), WZB Conference on Markets and Political Economy, October 2004, WZB (Berlin, Germany)

14 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), 2005年2月、一橋大学

15 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Hitotsubashi Game Theory Workshop, 2005年3月、一橋大学

16 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2005, Northwestern University.

17 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2005, Washington University at St. Louis.

18 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), March 2005, University of Pennsylvania.

19 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), 2005年4月、大阪府立大学

20 "Pricing of Network Goods under Dynamic Coordination Failure," November 2005, University of Cambridge.

21 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), November 2005, University of Bristol.

22 "Pricing of Network Goods under Dynamic Coordination Failure," 2006年6月、一橋大学

23 "Multilateral Repeated Games: Possibility of Cooperation under Limited Observability" (joint with Katsunori Ohta)、2006年10月、早稲田大学

24 "Multilateral Repeated Games: Possibility of Cooperation under Limited Observability" (joint with Katsunori Ohta)、2006年11月、筑波大学

25 "Pricing of Network Goods and Dynamic Coordination by Consumers," 2006年11月、早稲田大学

26 "Pricing of Network Goods and Dynamic Coordination by Consumers," December 2006, Yonsei University

27 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," March 2007, Maastricht University

28 「観測費用のある繰り返しゲーム」、日本経済学会2007年春季大会、2007年6月、大阪学院大学

29 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Society for Economic Dynamics Annual Meeting, June 2007, Prague

30 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), 2007年10月、一橋大学

31 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), November 2007, Shanghai Jiao Tong University

32 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," 2007年12月、日本大学

33 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), 2008年2月、小樽商科大学

34 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," International Conference on Economic Theory, March 2008, Kyoto

論文

1 "Efficiency in Repeated Prisoner's Dilemma with Private Monitoring," Journal of Economic Theory, 76, 345-361, 1997.

2 "A Negative Result in Finitely Repeated Games with Product Monitoring," Economics Letters, 74, 67-70, 2001.

3 "Private Strategies in Finitely Repeated Games with Imperfect Public Monitoring" (joint with George Mailath and Steven Matthews), Contributions to Theoretical Economics, Vol. 2, Issue 1, Article 2, 2002.

4 "The Maximum Efficient Equilibrium Payoff in the Repeated Prisoners' Dilemma" (joint with George Mailath and Ichiro Obara), Games and Economic Behavior, 40, 99-122, 2002.

5 "Existence of Nontrivial Equilibria in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring," Games and Economic Behavior, 40, 299-321, 2002.

6 "Uniqueness of Equilibrium Payoffs in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring,," Japanese Economic Review, Vol. 56, No. 3, 317-331, 2005.

7 “Reputation and Turnover” (joint with Rafael Rob), RAND Journal of Economics, Vol. 37, No. 2, 341-361, 2006.

8 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Journal of Economic Theory, 139, 192-221, 2008.

書評

「契約の経済理論」(伊藤秀史著)『経済セミナー』2003年10月号

その他

1 2002, "Resurgence of the Abreu-Milgrom-Pearce Formula," Kobe University Economic Review, 47, 43-60.

2 2001, "On the Role of Mixed Strategies in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring", Kobe University Economic Review, 46, 77-90.

3 2001年、「有限回繰り返しゲームの均衡利得の一意性について」、『国民経済雑誌』 184巻第5号、61-71頁

4 2007年、「協調達成のための正しいお仕置きの仕方」、『ゲーム理論プラス』経済セミナー増刊、106−109頁

氏名： 関口　格

【研究領域】
ゲーム理論、情報の経済学、ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】
（1）長期的関係にあるチームにおけるインセンティブ問題の理論的分析
（2）様々なクラスの私的観測繰り返しゲームにおける協調可能命題
（3）ネットワーク外部性のある耐久財市場の戦略的分析

【これまでの研究内容】
「長期的関係における情報構造と効率性の関係」に関する理論的分析を行ってきた。長期的関係にある経済主体たちが、過去のよくない行いに対して関係内部で適切な罰を与える可能性を通じて、一度限りの関係では決して達成できないような協調的・効率的な結果を達成できることは、繰り返しゲームの理論がうまく示している。私は、このような繰り返しゲームのモデルの中で、各メンバーが過去に起こったことについて不完全な情報のみを受け取るケースについて研究している。特に、各メンバーが受け取る情報がそのメンバーの私的情報に留まるケース（私的観測モデル）や、費用を払えばメンバーの行動を正確に観測できるケース（観測費用モデル）について分析してきた。これらの研究の成果として、私的観測モデルにおける世界最初の協調可能命題や、観測費用モデルにおける一般的な協調可能命題（フォーク定理）がある。また繰り返しゲームモデルの応用研究として、（1）企業顧客関係で、消費者がライバル企業にスイッチする可能性を通じて企業の行動を律するメカニズムの解明、（2）長期的関係にあるチーム生産（パートナーシップ）において、最も効率的な均衡を維持するシェアリングルールの導出、などを行ってきた。

【現在の研究内容】
上述のテーマに沿った繰り返しゲームの理論的分析を続ける一方で、協調可能命題あるいはいわゆるフォーク定理の導出に些か過度に集中してきた学界の潮流および自分自身の研究態度を反省し、これらの命題が成立しないケースをも積極的に取り上げて分析している。後者については、（1）長期的関係にあるチーム生産で、仲間の働きぶりに関する情報の精度が極めて低いケースにおけるセカンドベスト均衡の導出、（2）プレーヤーが将来利得を割り引き過ぎるケースの分析、などを行っている。加えて、観測費用モデルにおけるこれまでのモデルを拡張し、費用を払って得られる情報がなおノイズを含むケースでのフォーク定理の可否について研究している。また、これら繰り返しゲームの研究とは別に、ネットワーク外部性効果のある耐久消費財市場における企業行動、特に価格付け問題を分析している。このような財の市場では、消費者にとっての財の価値はそれを買う人の数に依存するため、消費者の購買意思決定は動学的なコーディネーション問題を帯びる。均衡においてどのようなコーディネーションパターンがありうるのかを分析しながら、売り手にとって望ましい価格付け・販売戦略について、独占のケースと寡占のケースの両方について調べている。

【新聞・雑誌への寄稿など】

・　経済セミナー・2003 年 10 月（No.585）
・　経済セミナー増刊『ゲーム理論プラス』・2007 年 6 月

【指導学生・研究員の就職先】

・和歌山大学経済学部（太田勝憲・ＣＯＥ研究員）

氏名	関根　順	Jun Sekine
生年	1964年	
学歴	1988年	東京大学教養学部基礎科学科第一卒業
	1990年	東京大学大学院理学系研究科相関理化学専攻修士課程修了
	1994年	東京大学大学院理学系研究科相関理化学専攻博士課程修了
学位	1994年	東京大学博士（理学）
職歴	1995-1998年	MTBインベストメントテクノロジー研究所研究員
	1999年-2003年	大阪大学大学院基礎工学研究科講師
	2003年-2005年	大阪大学大学院基礎工学研究科助教授
	2005年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年	京都大学経済研究所准教授
	2008年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本金融証券計量工学学会	

著書

1 "金融工学" (仁科一彦、小谷真一、長井英生編、第五章担当、大阪大学出版会; 2003)

2 "数理ファイナンス" (培風館, 2007)

論文

1 "The Hilbert-Riemannian structure of equivalent Gaussian measures associated with the Fisher information." (Osaka J. Math. 32, 1995, pp. 71-95)

2 "上下限を持つ金利モデル: 時間変更されたBrownian-Path-Independent-Modelを用いた例" (MTEC-Journal 9, 1996)

3 "非完備市場におけるDefault-Yield-Spreadの特徴付け: Mean-Variance-Approach" (MTEC Journal 10, 1997)

4 "Mean-variance-hedging in continuous-time with stochastic-interest-rate." (Stochastics & Stochastics-Reports. 67, 1999, pp. 1-17)

5 "On a robustness of quantile-hedging: complete-market's case." (Asia-Pacific Financial Markets. 6(2) 1999, pp. 195-201)

6 "カオス分解を用いたキャリブレーション"(MTEC10周年記念論文集;1999)

7 "Forward LIBOR rates models inferred from cap-prices."(Proceedings of the 31st ISCIE Symposium. 63(6), 2000, pp. 397-403)

8 "Information geometry for symmetric-diffusions." (Potential Analysis. 14, 200, pp. 1-30)

9 "Quantile hedging for defaultable securities in an incomplete market." (京大数理解析研究所講究録 vol. 1165,「経済の数理解析」, 200, pp. 215-232)

10 "On superhedging under delta constraints." (Applied Mathematical Finance. 9, 2002, pp. 103-121)

11 "An approximation for exponential hedging."(Stochastic Analysis and Related Topics in Kyoto, In honour of Kiyosi Itô, ASPM, 4, 2004, pp. 279-299)

12 "Dynamic minimization of worst conditional expectation of shortfall." (Mathematical Finance. 14/4, 2004, pp. 605-618)

13 "Asymptotic analyses for an exponential hedging problem."(京大数理解析研究所講究録 vol.139,「経済の数理解析」, 2004, pp. 212-228)

14 "Solving long term invesmtment problems with Cox-Ingersoll-Ross interest rates."(joint work with Hiroaki Hata;Advances in Mathematical Economics. 8, 2005, pp. 231-255)

15 " On exponential hedging and related quadratic backward stochasitic differential equations." (to appear in Applied Mathematics and Optimization, 2006)

16 " On a large deviations control for a linear-quadratic model: the complete dual solution."(to appear in the proceedings of 4th JSIAM-SIMAI meeting, Gakuto-shuppan, 2006)

17 "A note on long-term optimal portfolios under drawdown constraints." (to appear in Advances in Applied Probability, 38/2, 673--692, 2006)

18 "Marginal distribution of some path-dependent stochastic volatility model." (to appear in Statistics and Probability Letters, 2007)

19 "A note on the risk-premium process in an equilibrium." (to appear in International Journal of Theoretical and Applied Finance, 2008)

氏名：関根　順

【研究領域】数理ファイナンス

【現在の研究テーマ】
非標準的設定下での動的ポートフォリオ最適化問題

【これまでの研究内容】
動的ポートフォリオ最適化問題に纏わるいくつかの問題：

1) リスク鋭感的指標についての長期間最適化、
2) モデルが未知パラメータを含む部分情報化での最適化、
3) 非完備市場での指数型ヘッジング、
4) コヒーレントリスク尺度を用いた最適ヘッジング、
5) 経路依存型確率ボラティリティモデル、
6) 均衡価格過程の定めるリスクプレミアム、

などを研究してきた。1)について更に研究の特色を述べる。特に、「リスク追求的」と呼ばれる、問題の可解性が自明でない場合に関心を持って研究は行われた。これは、双対問題を考えることで、大偏差制御問題と呼ばれる新しいタイプの確率制御とも結びつく興味深いものである。更に、ポートフォリオ富過程に「低下制約」を設けた問題の一般化も取り扱った。これらにより、上方チャンス最大化、下方リスク最小化を動的に行うポートフォリオ最適化問題の「より現代的な」定式化・解法が１つ与えられたと解釈できる。これらを「線形・双線形」な構造を持つモデルについて完全に解決した論文を、数編に渡って発表している。

【現在の研究内容】
上記項目、特に

１）一般のフロアー制約を置いたリスク鋭感的指標を用いた最適化
２）富過程に経路依存するリスク制約を置いた最適化
３）観測できない状態変数や未知パラメータを含むモデルを用いた部分情報下での最適化

が関心テーマである。

【新聞・雑誌への寄稿など】

・別冊・数理科学「微積分の広がり」その魅力と多様な文化に寄稿
2004 年 4 月発刊
「不確定ボラティリティ下でのデリバティブの複製：
数理ファイナンスに現れる非線形偏微分方程式の例」

・応用数理 vol.17 (1) (2007)に寄稿
「動的ポートフォリオ最適化に纏わる問題」

・ 数理科学 2008 年 4 月発刊
「粘性解と数理ファイナンス：確率制御の視点から」（貝瀬秀裕氏と共著）

【大学院以外の教育】

・「社会情報システム特論」2007 年度前期開講

氏名	塚谷　恒雄	Tsuneo Tsukatani
生年	1944年	
学歴	1967年	京都大学工学部
	1969年	京都大学大学院工学研究科修士課程
学位	1980年	京都大学工学博士
職歴	1969年-1980年	京都大学原子炉実験所助手
	1980年-1986年	京都大学経済研究所助教授
	1986年-現在	京都大学経済研究所教授

所属学会

European Society for Central Asian Studies
Central Eurasian Studies Society
水文水資源学会

著書

K.N. Toderich, T.Tsukatani, et al.: Ecological conservation and reclamation of arid/saline lands under agricultural system development in Kyzylkum deserts of Uzbekistan, R. Ahmad and K.A. Malik (eds) Prospects for Saline Agriculture, 19-28, 2002, Kluwer Academic Publishers, Netherlands.

論文

1 Fuchinoue, H. and Tsukatani, T.: Afghanistan's Revival: irrigation on the right and left banks of Amu-Darya River, Proceedings of NATO ARW, p. 40-50, June, 2003.

2 Toderich, K.N., Tsukatani, T. et al.:Risk assessment of Environmental contaminants of Asiatic Deserts Ecosystems in relation to plants distribution and structure, International Conference on Desert Technology – 7, Umaid Bhawan Palace, Jodhpur, Rajasthan, India, p. 48-56, November 2003.

3 Ghotbi N.; Tsukatani T.: Afghanistan's poppy fields problem & its implications for the regional development, Proceedings of NATO ARW, p. 51-55, June, 2003.

4 Tsukatani, T. and Fuchinoue, H.: The Left and right banks of Amu Darya, Central Eurasian Studies Society 2003 Conference (EC-08), Harvard, Oct. 2003.

5 Toderich, K.N., Tsukatani, T., Petukhov, O.F., Gruthinov, V.A., Khujanazarov T., Juylova E.A.,: "Risk assessment of Environmental contaminants of Asiatic Deserts Ecosystems in relation to plant distribution and structure". Journal Arid Land Studies, 14S: pp: 33-36, 2004.

6 Toderich K.N., Tsukatani T., Abdusamatov M.,: "Water resources assessment and agricultural development in the riparian states of Amudarya River Basin". Materials of the International Conference "Eurasia in XXI century-dialogue of cultures or the conflict of civilization? , Issuk-kul, Kyrgystan: pp. 38-42, 2004.

7 Paulo Chaves, Tsuneo Tsukatani, Toshiharu Kojiri: Operation of storage reservoir for water quality by using optimization and artificial intelligence techniques, Mathematics and Computers in Simulation, Volume 67, Issue 4-5, 419 – 432, 2004.

8 Timur Khujanazarov, Tsuneo Tsukatani, Kristina Toderich & Munimjon Abdusamatov: Introductory assessment of transboundary water resources in Central Aian riparian countries: Proceedings of the International Conference "Food Production and Environmental Conservation in the face of Global Environmental Deterioration", Fukuoka, Japan: pp. 70-71, 7-11 September, 2004.

9 Ghotbi N.; Tsukatani T.: Afghanistan's poppy fields problem & its implications for the regional development, Proceedings of NATO ARW, Desertification in Central Asia and its Regional Strategic Development, 11-14 June, Kluwer Pub., 2003.

10 Toderich K.N., Aparin V.B., Tsukatanu T., Konkin:. A strategy for land rehabilitation by salt and heavy metal removal usingthe integration of Asiatic desert plant diversity. Chinese Journal of Arid Land Geography, V. 26: 10: 150-159, 2003.

11 Tsukervanik E.S., Khujanazarov T.M., ShuyskayaE.V., T Tsukatani , Toderich K.N.: Quality and management of Water Resources in Zerafshan River Basin (Uzbekistan). Proceedings of "New Dimensions in Desert Technology". Jodhpur, India, 2003.

12 N. Ghotbi and T. Tsukatani : Evaluation of the national health policy of thalassaemia screening in the Islamic Republic of Iran, WHO Eastern Mediterranean Health Journal, Volume 11, Nos 3, pp. 308-318, May, 2005.

13 K.N.Toderich, T. Tsukatan, E.V. Shuyskaya, T.Khujanazarov & A.A. Azizov: Water quality and livestock waste management in the arid and semiarid zones of Uzbekistan, Global perspective on livestock waste management The organizing committee of OASERD-APEID, 1-14, 2006.

14 Toderich, K.N., Tsukatani, T., Petukhov, O.F., Gruthinov, V.A., Khujanazarov T. and Juylova E.A.: Environmental Contaminants of Asiatic Deserts Ecosystems in relation to Plants Distribution and Structure, KIER Discussion Paper No. 629 February 2007.

15 Nader Ghotbi and Tsuneo Tsukatani: Interstates Cooperation for Irrigation of Amu Darya River Banks, Its Potential Role as a Solution for the Poppy Problem, KIER Discussion Paper No. 612, March 2006.

16 Toderich K.N., Yensen N.P., Katayama Y., Kawabata Y., Grutsinov V.A., Mardanova G.K. and Gismatullina L.G.: Phytoremediation technologies: using plants to clean up the metal/salts contaminated desert environments, Journal Arid Land Studies, 15-4, 455-458, 2006.

17 Toderich K., Rakhmatullaev R., Tsukatani T., Abbdusamatov M., Latipov R. and Khujanazarov T.: A Farm in Kumsangir of Tajikistan: A Perspective of Water/land Use along Pyandzh River, KIER Discussion Paper No. 619, March 2006.

18 Kristina Toderich and Tsuneo Tsukatani: Water/Pasture Assessment of Registan Desert (Kandahar and Helmand Provinces), KIER Discussion Paper No. 606, October 2005.

19 Toderich, K. and Tsukatani, T. and Abdusamatov, M.: Water resources assessment, irrigation and Agricultural developments in Tajikistan, Kyoto Institute of Economic Research Discussion Paper No. 585, p. 20, March 2004.

20 Toderich, K. and Tsukatani, T.: A survey of land, vegetation and irrigation systems in North Afghanistan and neighboring Tajikistan, Kyoto Institute of Economic Research Discussion Paper No. 584, pp. 46, February 2004.

21 Toderich, K.N., Tsukatani, T., Petukhov, O.F., Gruthinov, V.A., Khujanazarov T., Juylova E.A.: Risk assessment of Environmental contaminants of Asiatic Deserts Ecosystems in relation to plants distribution and structure, Journal Arid Land Studies, 14S: pp: 33-36, 2004.

22 Toderich K.N., Tsukatani T., Abdusamatov M.: Water resources assessment and agricultural development in the riparian states of Amudarya River Basin, Proceedings of the International Conference "Eurasia in XXI century-dialogue of cultures or the conflict of civilization?, Issuk-kul, Kyrgystan: pp. 38-42, 2004.

23 Toderich K.N., Li V.V., Black C.C., Yunusov T.R., Shuiskaya E.V., Mardanova G.K., and Gismatullina L.G.. Linkage studies of structure, isoenzymatic diversity and some biotechnological procedures for Salsola species under desert saline environments. p. 73-82. In: Biosaline Agriculture and Salinity Tolerance in Plants. Birkhouser Verlop AG Basel – Boston – Berlin, 2005b.

24 Fuchinoue, H. and Tsukatani, T.: Afghanistan's Revival: irrigation on the right and left banks of Amu-Darya River, Proceedings of NATO ARW, Desertification in Central Asia and its Regional Strategic Development, 11-14 June, Kluwer Pub., 2003.

25 Gintzburger, G., Toderich, K.N., Mardonov, B.K. and Mahmudov, M.M.: Rangelands of arid and semiarid zones of Uzbekistan, CIRAD-ICARDA Publisher, France: 478P. (in English), 2003.

26 Ghotobi N., Tsukatani T.: An economic review of the national screening policy to prevent thalassemia major in Iran, KIER DP No. 562, December 2002.

27 Ghotbi N., Tsukatani, T.: Poppy Fields in Afghanistan : Implications for the Development of a Healthy Agriculture, KIER DP No. 555, October 2002.

28 Fuchinoue, H., Tsukatani, T., Toderich, K.N.: Afghanistan Revival: Irrigation on the right and left banks of Amu Darya, KIER DP No. 554 October 2002.

29 Toderich K.N., Tsukatani T., Mardonov B.K., Gus Gintzburger, Zemtsova O.Y., Tsukervanik E.S., Shuyskaya E.V.: Water Quality, Cropping and Small Ruminants: A Challenge for the Future Agriculture in Dry Areas of Uzbekistan, KIER Discussion Paper No. 553, 1-9, October 2002.

30 Toderich K.N., Tsukatani T., Black C.C.. Jr., Takabe K., and Katayama Y.: Adaptation of plants to metal/ salt contained environments: glandular structure and salt excretion, KIER Discussion Paper N 552. 19p., 2002.

31 Tsukatani, T. and Y. Katayama: Baseline Study of Surface Streams of Zerafshan River Basins, Research Report of Water Resources Research Center No. 21, pp. 75-91, 2001.

32 Toderich K.N. and Tsukatani T.: Conservation and Regeneration of Arid/Saline Lands of Ecological System Development in Kyzylkum Desert, Research Report of Water Resources Research Center No. 21, pp. 92-105, 2001.

33 Tsukatani t., Toderich K. N., Sultangazin U. M., 2001, "Daily Water Flow Database from Aral Sea Basin". KIER Discussion Paper No. 526, March 2001, Kyoto, Japan., 67p.

34 Toderich K., Tsukatani T., Aparin V., Mardonov B.: Human impact on land degradation of Kyzylkum desert: ecology, dynamics and conservation, In the book: "Integrated land management in dry areas", p. 143-156, 2001.

35 Toderich K.N., Tsukatani T., Goldshtein R.I, Aparin V.B., Ashurmetov A.A., 2001. Conservation and Regeneration of arid/saline lands of ecological System Development in Kyzylkum Desert". KIER Discussion Paper No. 533, October, 2001, Kyoto, Japan., 14p.

36 Toderich K.N., Tsukatani T., Goldshtein R.I, Aparin V.B., Ashurmetov A. A., 2002. Ecological conservation and reclamation of arid/saline lands under agricultural system development in Kyzylkum deserts of Uzbekistan". R. Akhmad and K.A. Malik (eds.) Prospects for Saline Agriculture . Kluwer Academic Publishers: 19-28

37 Toderich K.N., Tsukatani T., Mardonov B.K., Gus Gintzburger, Zemtsova O.Y., Tsukervanik E.S., Shuyskaya E.V.: Water quality, croping and small ruminants: a new challenge for future agriculture in dry areas of Uzbekistan. Discussion Paper N 526. Kyoto University: 1-9, 2002.

38 Kristina Toderich & Tsuneo Tsukatani: A survey of land, vegetation and irrigation systems in North Afghanistan and neighboring Tajikistan, Kier Discussion Paper 584, Kyoto University, Japan: 46p, 2004.

39 Toderich K.N., Abdusamatov M., Tsukatani T., 2004. Water resources assessment, irrigation and agrculture development in Tajikistan. Field Work Survey 2003-2004. Kier Discussion Paper 585, Kyoto University, Japan: 29p.

40 Aliya Kantarbayeva and Tsukatani, T.: Entrepreneurship: Evolutionary and Institutional Approach, Parity Publishing House, 200p, Almaty, 2000 (in Russian).

41 Gus Gintzburger, K.Toderich. B. Mardonov, M. Makhmudov: Rangeland plants of arid and zone of Uzbekistan, CIRAD, Montpellier, 2003.

42 Goldstein R.I., Aparin V.B., Tsukatani T. and Toderich K.N.: Drip irrigation? an alternative methods for sustainable management of water resources in arid and semiarid zones of Uzbekistan, Proceeding of abstracts Desert technology VI international conference, September 16-24, 2001, Ururmqi, China, p. 102-103.

43 Goldshtein R.I., Aparin V.B., Tsukatani T., Toderich K. N.: Kapel'noe orosheniue? kak alternativnyi metod ratsional'nogo ispolzovaniya vodnykh resursov v Uzbekistane, Jour. Desert Problems Development, No. 3, p. 41-49, 2001.

44 Shuyskaya E.V., Toderich K.N., Ashurmetov A.A., 2002. Primenenie elekroforeticheskogo analiza v izuchenie aridnykh vidov rastenii (Chenopodiaceae). Uzbekskii biologicheskii Jurnal, N5-6: 38-43.

45 Shuyskaya E.V., Toderich K.N., Woinicka-Poltorak O.: Geneticheskaya izmenchivosti u aziatskikh vidov izenya (Kochia prostrata). Journ Desert Problems Development, No. 2, 141-147. 2001.

46 Toderich, K.N., Tsukatani, T., Black, C.C., Takabe, K., Katayama, Y.: Adaptations of Plants to Metal/Salt Contained Environments: Glandlar Structure and Salt Excretion, KIER Discussion Paper No. 554, 1-50, October 2002.

47 Toderich K. N., Goldshtein R. I., Aparin V. B., Idzikowska K., Rashidova G. Sh.: Environmental state and an analysis of phytogenetic resources of halophitic plants for rehabilitation and livestock feeding in arid and sandy deserts of Uzbekistan. Sustainable Land Use in Deserts. Berlin, p. 154-165, 2001.

48 Toderich K.N., K.Idzikowska,.Li V.V. and Tsukatani T.: Microscopy of reproductive organs of some asiatic plants associated with contrasting desert environments. ICEM-15., Durban: 755-756, 2002.

49 Toderich K.N., Aparin V.B., Tsukatani T., Konkin V.A.: Integration of the Asiatic Desert Plants Diversity in a strategy of land rehabilitation by salt and heavy metal removal. (in press).

50 Toderich, K., Tsukatani, T., Aparin, V. and Mardonov, B.K.: Human Impact on Land Degradation of Kyzylkum Deserts, UNU-CAS International Workshop on Integrated Land Management in Dry Areas, 8-13 September 2001, Beijing.

51 Toderich K.N., Tsukatani T., Mardonov B.K., Gus Gintzburger, Zemtsova O.Y., Tsukervanik E.S., Shuyskaya E.V.: Water quality, croping and small ruminants: a new challenge for future agriculture in dry areas of Uzbekistan, Trudy Inst. irigatsii i mehanizatsii sel'skogo hozyaistva, Tashkent, 136-141, 2002.

52 Wojnicka-Poltorak A., Chudzinska E, Shuiskaya E., Barczak H., Toderich K., Prus-Glowacki W.: Isoenzymatic and cytological studies of some Asiatic species of genus Salsola. Acta Societatis Botanicorum Poloniae, Vol. 71, No. 2: 115-120, 2002.

53 Shuyskaya E.V., Toderich K.N., Ashurmetov A.A.: Primenenie elekroforeticheskogo analiza v izuchenie aridnykh vidov rastenii (Chenopodiaceae), Uzbekskii biologicheskii Jurnal, N5-6: 38-43, 2002.

54 Obayashi, H.: New Prospects of Energy, Fuel and Transportation in the 21st Century, Proceedings of NATO ARW, Desertification in Central Asia and its Regional Strategic Development, 11-14 June, Kluwer Pub., 2003.

55 Toderich K.N., Tome Blake, Will Hall & Steve Schaulis: Registan water/pastures assessment (Afghanistan), UNAMA/CADG Final Report, February-July, 126p. 2004.

氏名： 塚谷恒雄

【研究領域】
環境経済学、衛生工学、中央アジア政治経済学

【現在の研究テーマ】
（1）中央アジアの政治経済学　（2）アフガニスタンの農業再生と環境保全　（3）アフガニスタンのオピウム・ヘロイン根絶の経済政策

【これまでの研究内容】
私のこれまでの研究テーマは「中央アジアの政治経済」に関する実証研究です。1991年以来旧ソ連の負の遺産であるカザフスタンに焦点を当て、核実験場の実態、アラル海の減少を明らかにし、またウズベキスタンに対してはキジルクム砂漠のウラン鉱山や完新世中石器時代から新石器時代の遺跡保全、ゼラフシャン流域の環境分析などを行ってきました。これらはNATO ARWでの発表、国際誌での発表、Central Eurasian Water Crisis, UNU Publisher, 1998, Prospects for Saline Agriculture, Kluwer Academic Puvlishers, 2002などで発表しました。

【現在の研究内容】
私の現在の主な研究課題は、アフガニスタン北部の農業再生と中央アジア砂漠資源の開発保全です。特に前者は現代の地域紛争で疲弊したアフガニスタンが国際社会で名誉ある地位を確保するため、先ず砂漠環境における水資源を利用した新しい農業を創設しようというプロジェクトです。この地域の水資源はアムダリアという国際河川であり、従来の水利用では再び国際紛争の種となるため、節水型・省エネルギー型灌漑を進め、地下点滴灌漑を主とする新しい農業をアフガニスタン北部と中央アジア砂漠地帯に興すことを目指しています。このための初期論文は Afghanistan Revival と題する KIER Discussion Paper(No.554, 2002)にまとめられ、国際的に標準的な引用文献となっています。

アフガニスタン社会は混迷の度を深め、主要換金生産物としてのケシ、ヘロインはヨーロッパ、アメリカを席捲しつつあり、我が国に浸透するのも時間の問題となっています。この問題を経済政策の課題として解くことも、現在の研究課題です。経済問題として、これらに対する戦略は、アフガニスタン政府および国際的支援組織が、麻薬の生産売買と格闘する長期的なコミットメントが必要です。 北部アフガニスタンはアムダリアを中心とする水資源に恵まれた地域です。この地に新しい技術を使った節水型灌漑農業を興し、雇用を確保し、米、豆、麦などの穀物と、薬用植物、果実、サフランやステビアなど輸出生産物を収穫することは、麻薬生産の停止に対する確実な保障となることでしょう。

氏名	照山　博司	Hiroshi Teruyama
生年	1962年	
学歴	1985年	東京大学経済学部卒業
	1990年	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程単位取得退学
職歴	1990年-1992年	東京大学社会科学研究所助手
	1992年-2003年	京都大学経済研究所助教授
	2003年-現在	京都大学経済研究所教授
客員研究員等	1991年-1994年	経済企画庁経済研究所客員研究員
	1995年-1997年	ボストン大学経済学部 visiting scholar
	2000年-2001年	経済企画庁経済研究所客員研究員
	2001年-2003年	内閣府経済社会総合研究所客員研究員
所属学会	日本経済学会	
学術誌編集委員	Japanese Economic Review, Associate Editor	

著書

1 『マクロ経済学・入門』, 有斐閣, 1996, 2001［第2版］, 2005［第3版］, (福田慎一と共著).

論文

1 “Some International Evidence on Inventory Fluctuations,” Economics Letters vol. 28, 225-230, 1988, (with Shin-ichi Fukuda).

2 「価格と数量: 日本と米国の100年」, 吉川洋・岡崎哲二編, 『経済理論への歴史的パースペクティブ』, 東京大学出版会, 1990, 121-149, (西村清彦と共著).

3 「価格の伸縮性と経済の安定性: 日本と米国の100年の歴史の教えるもの」, 『社会科学研究』第42巻第2号, 1990, 175-210, (西村清彦と共著).

4 「不公平税制: 所得税・住民税の業態間・階層間負担構造」, 現代経済研究グループ編, 『日本の政治経済システム』(シリーズ現代経済研究1), 日本経済新聞社, 1990, 75-102, (奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著).

5 “Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan,” Journal of the Japanese and International Economies vol. 5, 1991, 160-188, (with Shin-ichi Fukuda and Hiro Y. Toda).

6 「日本の貸出市場の実証分析: 均衡信用割当理論を中心として」, 『社会科学研究』, 第42巻第4号, 1991, 183-212, (村瀬英彰と共著).

7 「1980年代における金融機関の外国証券投資」, 『社会科学研究』, 第42巻第6号, 1991, 127-212, (河合正弘と共著).

8 “Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan in the 1980s,” Current Politics and Economics of Japan vol. 2, no. 1, 1992, 5-13, (with Shin-ichi Fukuda).

9 「ボーナス決定メカニズムの時系列分析」,『社会科学研究』, 第44巻第1号, 1992, 175-210.

10 「わが国所得税負担構造: 業態間・階層間捕捉率格差」,『経済学論集』, 第57巻第4号, 1992, 25-40, (奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著).

11 「課税平準化の理論と財政赤字---日米比較」, 藪下史郎・国府田桂一・秋山太郎編,『日本経済: 競争・規制・自由化』, 有斐閣, 1992, 252-264, (福田慎一と共著).

12 「企業規模別労働市場における失業と賃金、雇用調整」,『社会科学研究』, 第44巻第1号, 1993, 200-232.

13 『日本の財政運営と異時点間の資源配分』,『経済分析』第131号, 経済企画庁経済研究所, 1993, (浅子和美・福田慎一・常木淳・久保克行・塚本隆・上野大・午来直之と共著)

14 "Sources of Inventory Fluctuations: Some International Evidence," Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 1, 1994, 37-57, (with Shin-ichi Fukuda).

15 "The Sustainability of Budget Deficits in Japan," Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 2, 1994, 109-119, (with Shin-ichi Fukuda).

16 『社会資本の生産力効果と公共投資政策の経済厚生評価』,『経済分析』第135号, 経済企画庁経済研究所, 1994, (浅子和美・常木淳・福田慎一・塚本隆・杉浦正典と共著).

17 「みせかけの不平等と真の不平等---重複世代モデルによるシミュレーション分析---」, 石川経夫編,『日本の所得と富の分配』, 東京大学出版会, 1994, 279-320, (伊藤隆敏と共著).

18 「会社役員の意識と目的」, 橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編,『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』, 東洋経済新報社, 1995, 61-79, (伊藤秀史と共著).

19 「ホワイトカラーの努力インセンティヴ」, 橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編,『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』, 東洋経済新報社, 1995, 127-152, (伊藤秀史と共著).

20 「金融政策の誘導効果---製造業における強誘導効果と弱誘導効果」, 本多祐三編,『日本の景気』, 有斐閣, 1995, 71-92, (福田慎一と共著).

21 『製造業における政策金融の誘導効果』,『経済分析』第140号, 経済企画庁経済研究所, 1995, 1-55, (福田慎一・神谷明弘・計聡と共著).

22 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」, 浅子和美・大瀧雅之編,『現代マクロ経済動学』, 東京大学出版会, 1997, 227-279, (戸田裕之と共著).

23 "Intra-Firm Mobility, Wages and Promotion in the Japanese Employment System," in I. Ohashi and T. Tachibanaki eds., Internal Labour Markets, Incentives and Employment, Hampshire: Macmillan Press, 1998, 269-299, (with Isao Ohashi).

24 . "Do Positions and Tenure of Top Executives Affect Their Attitude?" in T. Tachibanaki ed., Who Runs Japanese Business?: Management and Motivation in the Firm, Cheltenham: Edward Elgar, 1998, 57-78, (with Hideshi Itoh).

25 "Effort Incentives: Evidence from Japanese Data," in T. Tachibanaki ed., Who Runs Japanese Business?: Management and Motivation in the Firm, Cheltenham: Edward Elgar, 1998, 97-125, (with Hideshi Itoh).

26 「VARによる金融政策の分析:展望」,『フィナンシャル・レビュー』, 第59号, 2001, 74-140.

27 「雇用機会の創出と喪失の変動---1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」,『日本労働研究雑誌』第499号, 2002, 86-100, (玄田有史と共著).

28 「雇用機会と労働の流出入」, 玄田有史・中田喜文編,『リストラと転職のメカニズム---労働移動の経済学』, 東洋経済新報社, 2002, 211-247.

29 「労働移動と雇用機会」,『経済分析』第168号, 内閣府経済社会総合研究所, 2003, 38-82.

30 「労働力フローデータによる就業および失業の分析」,『経済分析』第168号, 内閣府経済社会総合研究所, 2003, 125-189, (太田聰一と共著).

31 「フローデータから見た日本の失業:1980～2000」,『日本労働研究雑誌』第516号, 2003, 24-41, (太田聰一と共著).

32 「貨幣経済モデルにおける不決定性の再検討」, 西村和雄・福田慎一編,『非線形均衡動学』, 東京大学出版会, 2004, 157-191, (福田慎一と共著).

33 "Aging and Employment in Japan," in K. Hamada and H. Kato eds., Ageing and the Labour Market in Japan: Problems and Policies, Cheltenham: E. Elgar, 1-23, (with Yuji Genda, Soichi Ohta, Ryo Kambayashi and Mamiko Ishihara).

ディスカッション・ペーパー等

1 "A Century Evidence on the Real Effect of Price Uncertainty in the United States and the United Kingdom," the University of Tokyo, 1988, (with Kiyohiko G. Nishimura).

2 「日本の銀行貸出市場の不均衡計量分析: サーベイ・データによる局面分離を用いて」, 日本開発銀行ディスカッション・ペーパー no.9006, 1990, (村瀬英彰と共著).

3 "Learning Effects and Spillovers: The Case of A Dynamic Random Access Memories Market," Discussion Paper No. 347, Institute of Economic Research, Kyoto University, 1992, (with Yosuke Okada).

4 「賃金・昇進システムと努力インセンティブ－ホワイト・カラー労働者へのアンケート調査による分析」,京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 9407, 1995, (伊藤秀史と共著).

5 "Apparent Inequality and True Inequality: A Simulation Analysis of an Overlapping Generations Model," Kyoto University, 1996, (with Takatoshi Ito).

6 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」, 大阪大学社会経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 431, 1996, (戸田裕之と共著).

7 「雇用機会の創出・喪失と景気循環:「雇用動向調査」1986年から1998年調査結果に基づく分析」, 京都大学経済研究所複雑系経済システム研究拠点ディスカッション・ペーパー no. B-6, 2000, (玄田有史と共著).

8 「雇用機会の創出と喪失の変動: 1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」, 京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 0007, 2001, (玄田有史と共著).

9 「雇用機会再配分と労働再配分－「雇用動向調査」による労働移動の実証分析」, 内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー no. 31, 2003.

10 「1990年代以降の日本の失業:展望」, 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ no.08-J-4, 2008, (太田聰一・玄田有史と共著).

書評

1 脇田成,『マクロ経済学のパースペクティブ』,『経済セミナー』, 10月号 (no.525), 1998, 124.

2 阿部正浩, 『日本経済の環境変化と労働市場』,『日本労働研究雑誌』4月号(no.549), 2006, 84-87.

その他

1 2005年～ The Kyoto Branch of ICAM(Center for Interdisciplinary Research on the Complex Adaptive Systems), Local steering committee

2 1995年 理論・計量経済学会大会(学習院大学), プログラム委員

3 2003年 日本経済学会秋季大会(明治大学), プログラム委員

4　2004年　International conference on Trade, Growth and General Equilibrium（Kyoto Royal Hotel）, Organization committee

5　2005年　第3回現代経済政策研究会議（関西経済連合会）, プログラム委員長

6　2006年　International Conference on Difference Equations and Applications (Kyoto University), Local organizing committee

7　2007年　日本経済学会秋季大会（日本大学）, プログラム委員

氏名：照山博司

【研究領域】
マクロ経済学、労働経済学

【現在の研究テーマ】
(1)景気循環と労働市場の実証分析　(2)景気循環と家計行動の実証分析

【これまでの研究内容】
景気循環とそれに伴う経済現象について、さまざまな観点から実証的な分析を行ってきました。これまでの研究からいくつかを紹介しましょう。(1)「在庫の生産平準化」の研究は、企業の生産安定化に在庫が果たす役割は、経済が需要面と供給面のいずれから変動するかによって異なることを、国際比較によって確認したものです。(2)「価格の伸縮性と経済の安定性」について、戦前と前後のデータの比較によって、価格が伸縮的であった戦前のほうが、需要ショックに対する産出量調整が速やかであったことを見出しました。(3)「インフレと相対価格のばらつき」に関する研究は、インフレ・デフレが高まると、産業間で相対価格や相対賃金のばらつきが拡大する現象は、石油価格の変動が与える影響が産業によって異なるためにおきることを明らかにしたものです。(4)「景気循環と失業変動に関する時系列分析」では、一時的な景気状態が失業率に非常に長い期間影響を与えることを検証しました。

その他のテーマでも、労働経済学や所得分配などの分野で研究を行ってきました。たとえば、賃金、昇進制度が異なる複数の企業の労働者へのサーベイ調査を利用し、賃金、昇進制度のあり方が、労働者の努力水準にどのように影響するかを調べた研究があります。また、観測される所得や資産の不平等のうち、個人のライフサイクルの過程で自然に生じる所得や資産の増減で説明できる割合はどの程度になるかを、日本の制度的特長を取り入れた数値シミュレーションによって示した研究もあります。

【現在の研究内容】
景気変動とさまざまな経済現象の関係について、現在も関心を持って研究を続けています。最近はとくに、景気変動と（労働供給主体または消費主体としての）家計の行動に関心を持っています。また、これまでの研究は、マクロデータを用いた分析が中心でしたが、近年は日本でもミクロデータの利用可能性が広がったため、ミクロデータを用いた分析にも取り組み始めました。

ここでは、私の現在の研究課題から、「労働市場のフロー分析」について紹介しましょう。これは、就業や失業の変動を、労働者のそれらの状態間の移動というフローの面から捉えて分析するという研究です。失業について言えば、失業者がどれだけ増えたか減ったかの

みではなく、どれだけの人々が新たに失業し、どれだけの失業者が就職（ないし非労働力化）したかという、失業状態への出入りという視点から、失業変動を考えるということです。このような失業状態への出入りは、ネットでみた失業者数の変化に比べてはるかに大きなものです。さらに、マクロ的に観測される雇用増減の背後では、その何倍もの労働者が企業間を移動しています。その数は失業状態への出入りを大きく上回り、失業を経験しなくとも就業先を移り変わる労働者が多数存在することを意味します。

私は、以上のような事実を統計データに基づいて示すとともに、どのような理由と仕組みで大量の労働者が移動し、また、それは景気とどのように関係しているのかを明らかにすることを研究課題としています。これまでは、労働移動に関するデータを整備し、日本の景気循環と労働移動の特徴についての統計的な事実を積み重ねてきました。今後も、そのような作業を続けるとともに、見出された事実を如何に説明できるかに重点を置いた研究を展開したいと考えています。

【新聞・雑誌への寄稿など】

・日本経済新聞・2003 年 9 月 9～12・15・17・18 日
・京都新聞・2006 年 3 月 31 日
・日本労働研究雑誌・2006 年 4 月号（書評：阿部正浩『日本経済の環境変化と労働市場』）

【大学院以外の教育】

全学共通教育
・平成 17 年度・後期
・マクロ経済学入門
経済学部入門科目
・平成 19 年度・後期、平成 20 年度・後期
・マクロ経済学入門

氏名	中嶋　智之	Tomoyuki Nakajima
生年	1970年	
学歴	1992年	京都大学教育学部卒業
	1994年	京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
	1997年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程研究指導認定退学
	1999年	シカゴ大学大学院経済学研究科博士課程修了
学位	1999年	Ph．D.（シカゴ大学）
職歴	1994年-1997年	日本学術振興会特別研究員（DC1）
	1999年-2003年	ブラウン大学経済学助教授
	2003年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所准教授
所属学会	Econometric society, American Economic Association	

論文

1「不確実性下における金融政策とインフレーション」大塚啓次郎・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編『現代経済学の潮流2002』東洋経済新報社、107-128.

2 "Sunspot fluctuations in asset prices and business cycles in Japan over 1986-1999. " Japanese Economic Review, 54, 253-274, 2003.

3 "Catch-up in turn in a multi-country international trade model with learning-by-doing and invention," Journal of Development Economics, 72, 117-138, 2003.

4 "A business cycle model with variable capacity utilization and demand disturbances, " European Economic Review, 49, 1331-1360, 2005.

5 "Money and prices under uncertainty" (with H. Polemarchakis), Review of Economic Studies, 72, 223-246, 2005.

6 "Monetary policy with sticky prices and segmented markets, " Economic Theory, 27, 163-177, 2006.

7 "Unemployment and indeterminacy," Journal of Economic Theory, 126, 314-327, 2006.

8 "Asset price fluctuations in Japan: 1980-2000.", Japan and the World Economy, 20, 129-153, 2008.

9 "Liquidity trap and optimal monetary policy in open economies.", Journal of the Japanese and International Economies, 22, 1-33, 2008.

ワーキングペーパー

1 "Dynamic programming without the boundedness assumption. "

2 "Indeterminacy with nonseparable, concave utility."

3 "Decline in the capital-output ratios and the Great Depression."

4 "Monetary equilibria in continuous time." (with H.Polemarchakis)

5 "Collateral constraint and news-driven cycles." (with Keiichiro Kobayashi and Masaru Inaba)

6 "Optimal monetary policy with imperfect unemployment insurance."

書評

1 "Interest and prices, by M. Woodford." Economic Journal, 115, F134-F136, 2005.

氏名： 中嶋智之

【研究領域】
マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
金融市場の不完全性や情報の不完全性のマクロ経済への影響の分析

【これまでの研究内容】
私のこれまでの研究テーマは、経済成長、景気循環、資産価格の変動、競争均衡の不決定性です。経済成長に関しては、多国間の国際貿易モデルを用いて、発展途上国が先進国にcatch-upする過程の研究を行いました。資産価格の変動に関しては、日本の1980年から2000年に見られた地価の変動を、生産性成長率に関するadaptive learningを仮定することで説明できることを示しました。競争均衡の不決定性に関しては、標準的な経済成長モデルに失業保険の不完全性を導入すると、不決定性が生じることを示しました。更に、貨幣経済における競争均衡の不決定性についても、リスク中立測度によって、特徴付けられることを示しました。景気循環については、いくつかの状況において、望ましい金融政策について議論を行ってきました。例をあげると、資産市場に参加しないような個人がいる場合や、国際経済において流動性の罠に陥る国が生じた場合などにおいて、金融政策の効果について分析を行いました。

【現在の研究内容】
現在の研究テーマは二つあります。まず、金融市場が完備でない場合における景気循環と望ましいマクロ経済政策についてです。例えば、現在金融政策の分析に幅広く使われている価格粘着性のある一般均衡モデルを考えましょう。その様なモデルにおいて、もし価格粘着性のみが経済の歪みであるならば、金融政策の第一義的な目標はインフレ率をほぼゼロに保つことであるとの結論が得られています。ここに金融市場の不完備性により、失業に関するリスクを完全には除去できないという仮定を加えると、市場が完備な場合と比較して、望ましい金融政策の政策が大きく変わる可能性があります。第二の研究テーマは、人々の期待の変動が景気循環にもたらす影響です。ここでも、注目するのは金融市場の不完全性です。例えば、そのような不完全性により、借入には担保が必要となるケースを考えましょう。ここで、人々が将来の経済状態について楽観的な期待を持ったとします。そのような期待は担保として用いられる資産、例えば土地などの価格の上昇をもたらすでしょう。そのような資産価格の上昇は、借入制約を緩めることで経済活動を刺激する効果を持ちます。逆に、悲観的な期待は資産価格の低下を通じて、経済に負の影響をもたらすでしょう。以上が、現在取り組んでいる研究課題です。

氏名	西村 和雄	Kazuo Nishimura
生年	1946年	
学歴	1970年	東京大学農学部農業経済学科卒業
	1972年	東京大学大学院農学系研究科修士課程農業経済学専攻修了
	1976年	米国ロチェスター大学経済学部大学院博士課程修了
学位	1977年	Ph.D.（ロチェスター大学）
職歴	1976年	ダルハウジー大学経済学部助教授
	1977年	東京都立大学経済学部講師
	1978年	東京都立大学経済学部助教授
	1987年-現在	京都大学経済研究所教授
	2006年4月-現在	京都大学経済研究所長
客員研究員等	1979年 9月 - 1980年 8月	ニューヨーク州立大学経済学部客員助教授
	1980年 9月 - 1981年 8月	南カリフォルニア大学経済学部客員助教授
	1983年 9月 - 1985年 8月	同上 客員准教授
	1990年 2月 - 5月	オーストラリア国立大学経済学部客員研究員
	1996年 5月	コーネル大学客員研究員
	1997年 5月	ウィーン大学客員研究員
	2000年 9月 - 2001年8月	パリ大学客員教授
	2000年 9月 - 2001年8月	マルセーユ大学客員教授
過去に論文を発表した研究分野	経済成長・一般均衡理論・国際経済学・人口成長論・ゲーム理論・カオス理論	
過去の授業担当科目	経済原論・ミクロ経済学・マクロ経済学・国際経済学・数理経済学・経済発展論・統計学・経済数学・数理計画法・エンジニアの為の経済理論（南カリフォルニア大学工学部）	
受賞	1974年	Norman M.Kapaln 賞 （ロチェスター大学経済学部大学院の2年次までの成績による）
	1975年	Peter Conivear 賞 （ロチェスター大学経済学部大学院のセカンドイヤー論文による）
	2005年	日本数学会第1回出版賞『分数ができない大学生』
所属学会・機関等	Econometric Society	
	1994年- 2000年	Council Member the Econometric Society
	1992年-	Fellow of the Econometric Society
	1988年-2000年	Far Eastern Meeting of the Econometric Society, Standing Committee Member

1994年-1995年　The World Congress in Tokyo, Local Organizing Committee Member

1999年度　Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員

1997年度　Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員

1993年度　Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員

1989年度　Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員長

1987年度　Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員

日本経済学会（理論計量経済学会）

2000年-2001年　日本経済学会 会長

1999年-2000年　日本経済学会 副会長

1998年-2000年　学会機関誌 The Japanese Economic Review編集長

1994年-1998年　理論計量経済学会常任理事

1989年-1992年　理論計量経済学会常任理事

1987年-1989年　理論計量経済学会理事

日本経済学教育協会（経済学検定試験実施）

2001年-　会長

国際教育学会

2006年-　会長

東京経済研究センター

1988年-1992年　TCER理事（研究会担当）

1981年-1983年　TCER理事（研究会担当）

学術誌編集委員

1 *International Journal of Economic Theory* , Basil Blackwell, Managing Editor, 2004-

2 *The Japanese Economic Review* , Basil Blackwell, Co-Editor 1995-1997, Editor in Chef 1998-2000

3 *Economic Studies Quarterly* , Japan Association of Economics and Econometrics, Co-Editor 1992-1995

4 *Chaos, Solitons and Fractals* , Pergamon Press, Member of Editorial Board since 1990

5 *International Journal of Dynamical Systems and Differential Equations, Nova Science Publishers, Member of Editorial Board, 2006-*

6 *Advances in Dynamical Systems and Applications, Research India Publications, Member of Editorial Board since 2006*

7 *Journal of Difference Equations and Applications* , Gordon and Breach Publishers, Member of Editorial Board since 1997

8 *Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics* , MIT Press, Member of Editorial Board since 1995

9 *Economic Theory* , Member of Editorial Board, 1990-2000

10 *Journal of Macroeconomics* , Member of Editorial Board, 2003-

11 *Pacific Economic Review* , Member of Editorial Board, 2003-

12 *Review of International Economics* , Basil Blackwell, Member of Editorial Board since 1997

13 *Advances of Mathematical Economics* , Springer-Verlag, Member of Editorial Board since 1998

14 *Mathematical Social Sciences* , North-Holland, Member of Editorial Board, 1993-1997

15 *Ricerche Economiche* , Academic Press, Member of Editorial Board, 1991-1997

16 *Journal of Economic Surveys* , Basil Blackwell, Member of Advisory Board, 1990-1995

17 *Journal of Population Economics* , Springer-Verlag, Member of Editorial Board, 1995-2001

18 *Seoul Journal of Economics* , Member of Editorial Board since 1996
Journal of Economic Development , Chung Ang University, Member of Editorial Board since 1997

代表を務めたプロジェクト

1 21世紀COEプログラム『先端経済分析のインターフェイス拠点の形成』:リーダー
文科省の21世紀COEプログラムに認められ、2003年より、その中の複雑系経済学 グループのリーダー、2006年より全体の拠点リーダーを務める。

2 州立カリフォルニア大学複雑系研究所(ICAM)京都支所:代表
ICAMはサンタフェ研究所のDavid Pines教授によって、カリフォルニア州立大学機構に2002年7月に創設された複雑系研究所。2005年7月から、京都大学経済研究所は、大学院理学研究所物理学第一教室と共に、ICAMの京都支部として活動する。ICAM京都支部の代表は、経済研究所西村和雄(教授)と理学研究科八尾誠(教 授)が務める。

3 COE『複雑系としての非線形経済システム:理論と応用』:代表
文部省の卓越した研究拠点形成(センター・オブ・エクセランス、COE)プロジェクトに 認められ、1997年より複雑系経済学の研究を行う。共同研究プロジェクト全体の代表 を務める。

4 21世紀人材育成フォーラム:代表
通産省の委託で、人材育成、教育へのヴィジョンを探る共同研究プロジェクトの代表を務める。

5 グローバル市場競争時代における教育、人材、育成のあり方研究委員会:座長
地球産業文化研究所の依頼で、21世紀の教育のヴィジョンを探る研究会を定期的に開いて、その座長を務める。

著書

1 『マクロ経済動学』(共著)岩波書店、2007年9月

2 『満員御礼!経済学なんでもお悩み相談所』日本経済新聞社、2006年2月

3 『まんがDE入門経済数学』日本評論社、2003年9月

4 『経済学思考が身につく100の法則』ダイヤモンド社、2003年5月

5 『世界一かんたんな経済学入門』講談社、2002年10月

6 『大学生の学力を診断する』(共著) 岩波新書、2001年

7 『複雑系を超えて』筑摩書房、1999年

8 『Q&A 一分間の経済学』日本経済新聞社、1998年

9 『現代経済学入門:ミクロ経済学』岩波書店、1996年

10 『ミクロ経済学入門(第2版)』岩波書店、1995年

11 『ミクロ経済学』東洋経済新報社、1990年

12 『入門経済学ゼミナール』実務教育出版、1990年

13 『三日間の経済学』(対談) JICC出版、1990年

14 『マンガ DE 入門経済学』日本評論社、1990年

15 『ミクロ経済学入門』岩波書店、1986年

16 『経済数学早わかり』日本評論社、1982年

17 『経済数学入門』(共著) 有斐閣、1980年

編著

1 『経済心理学のすすめ』（子安増生・西村和雄編） 有斐閣、2007年12月
2 『Handbook on Optimal Growth: 1 Discrete Time』(共著) Springer、2006年
3 『非線形均衡動学－不決定性と複雑性』(福田慎一氏と共同編集)、東京大学出版会、2004年
4 『教育改革の経済学』日本経済新聞社、2003年7月
5 『学力の土台』勁草書房、2003年2月
6 『「本当の生きる力」を与える教育とは』日本経済新聞社、2001年
7 『Optimization and Chaos』（共著） Springer、2000年
8 『複雑系経済学とその周辺』サイエンス社、2000年
9 『分数ができない大学生』東洋経済新報社、1999 年
10 『早わかり経済学入門』東洋経済新報社、1997 年
11 『学問のすすめ:経済学』筑摩書房、1996 年
12 『情報社会の経済理論』（共編） 富士通ブックス、1996 年
13 『応用ミクロ経済学』（伊藤元重氏と共同編集） 東京大学出版会、1989 年

翻訳

1 『アメリカの教育改革』（京都大学学術出版会、2004年）
2 「教育問題を優先するアメリカ」（『算数ができない大学生』東洋経済新報社、2001年）
3 「少人数クラスと教師の質の向上」アメリカ教育省（『「本当の生きる力」を与える教育とは』日本経済新聞社、2001年）
4 「21世紀のアメリカの教育のための実施要求」アメリカ教育省（『ゆとりを奪った「ゆとり教育」』日本経済新聞社、2001年）
5 「危機に立つ国家」アメリカ教育省（『学力低下が国を滅ぼす』日本経済新聞社、2001年）
6 Walras' Economics by Michio Morishima, Cambridge University Press, 1977（『ワルラスの経済学』1983年、東洋経済新報社）

単行本と特集号の編集（英文誌）

1 *Special Issue on Nonlinear Macroeconomic Dynamics,* (with Makoto Yano), *International Journal of Economic Theory,* Blackwell, 2008

2 *Special Issue on Instability and Fluctuations in Intertemporal Equilibrium Model,* (with Cuong Le Van, Tapan Mitra and Alain Venditti), *Journal of Mathematical Economics,* Springer, 2007

3 *The Symposium Issue in Honor of Mukul Majumdar,* (with Charalambos D. Aliprantis, Tapan Mitra and Roy Radner), *Economic Theory,* Springer, 2006

4 *Special Issue on International Equilibria, Aggregation and Sunspots in Honor of Jean Michel Grandmont,* (with Makoto Yano), *International Journal of Economic Theory,* Blackwell, 2006

5 *Symposium on Trade and Growth,* (with Makoto Yano), *The Japanese Economic Review,* Blackwell, 2006

6 *Special Issue on Discrete-Time Dynamics in Economics* , (with Makoto Yano), Journal of Difference Equations and Applications 10, No.5, Taylor & Francis, 2004

7 *Symposium on Intertemporal Equilibrium Theory: Indeterminacy* , Bifurcations and Stability, (with Tapan Mitra) Journal of Economic Theory, Academic Press, 2001

8 *Optimization and Chaos* , (edited with Mukul Mujumdar and Tapan Mitra), Springer, 2000

9 *Symposium on Intertemporal Equilibrium Theory and Nonlinear Dynamics*，(with Harutaka Takahashi), The Japanese Economic Review 50, No.4, Blackwell, 1999

英文学術誌論文

1 “A homoclinic bifurcation and global indeterminacy of equilibrium in a two-sector endogenous growth model,” (with Paolo Mattana and Tadashi Shigoka), International Journal of Economic Theory, Forthcoming

2 “Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization,” (with Jess Benhabib and Tadashi Shigoka), International Journal of Economic Theory, Forthcoming

3 “Equilibrium Storage with Multiple Commodities,” (with John Stachurski), Journal of Control and Optimization, Forthcoming

4 “Specific Factor Models and Dynamics in International Trade,” (with Yunfang Hu and Koji Shimomura), Contemporary and Emerging Issues in Trade Theory and Policy (ed. by Sugata Marjit and Eden Yu, Elsevier), Forthcoming

5 “Global Externalities, Endogenous Growth and Sunspot Fluctuations,” (with Harutaka Takahashi and Alain Venditti), Proceedings of the 11th International Conference on Difference Equations and Applications, Mathematical Society Japan, Forthcoming

6 “Optimal growth and competitive equilbrium business cycles under decreasing returns in two-country models,” (with Alain Venditti and Makoto Yano), Review of International Economics, Forthcoming

7 “Characterization of Equilibrium Paths in a Two-Sector Economy with CES Production Functions and Sector-Specific Externality,” (with Miki Matsuo, Tomoya Sakagami, and Alain Venditti), International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura (ed. by Kamihigashi and Laixun Zhao, Springer), Forthcoming

8 “Time preference and two-country trade”, (with Been-Lon Chen and Koji Shimomura) International Journal of Economic Theory, Vol. 4, pp. 29-52, 2008

9 “Equilibrium dynamics in discrete-time endogenous growth models with social constant returns”, (with Kazuo Mino, Koji Shimomura and Ping Wang), Economic Theory, Vol. 34, pp. 1-23, 2008

10 “Instability and fluctuations in intertemporal equilibrium models: introduction to the special issue”, (with Cuong Le Van, Tapan Mitra and Alain Venditti), Journal of Mathematical Economics, Vol. 43(3-4), pp. 231-235, 2007

11 “A two-country dynamic model of international trade and endogenous growth: Multiple balanced growth paths and stability”, (with Junko Doi and Koji Shimomura), Journal of Mathematical Economics, Vol. 43(3-4), pp. 390-419, 2007

12 “Indeterminacy in discrete-time infinite- horizon models with non-linear utility and endogenous labor”, (with Alain Venditti), Journal of Mathematical Economics, Vol. 43(3-4), pp. 446-476, 2007

13 “School Choice and the Intergenerational Poverty Trap”, (with Lakshmi K. Raut), Review of Development Economics, Vol. 11(2), pp. 412-420, 2007

14 “Stochastic Optimal Policies when the Discount Rate Vanishes”, (with John Stachurski), Journal of Economic Dynamic and Control, Vol. 31(4), pp. 1416-1430, 2007

15 “Stochastic Growth with Nonconvexities: The Optimal Case”, (with John Stachurski and Ryszard Rudnicki), Journal of Mathematical Economics, Vol. 42(1), pp. 74-96, 2006

16 “Endogenous Fluctuations in Two-Sector Models: Role of Preferences”, (with Harutaka Takahashi and Alain Venditti), Journal of Optimization Theory and Applications, Vol. 128, No. 2, pp. 309-331, 2006

17 “Dynamic Three-Factor Models of International Trade”, (with Yunfang Hu and Koji Shimomura), Asia-Pacific Journal of Accounting and economics, Vol. 13, No.2, pp. 73-85, 2006

18 “Sunspots and Hopf bifurcations in continuous time endogenous growth models”, (with Tadashi Shigoka), International Journal of Economic Theory, Vol. 2, pp. 199-216, 2006

19 “Endogenous fluctuations in two-country models”, (with Alain Venditti and Makoto Yano), The Japanese Economic Review, Vol. 57, pp. 516-532, 2006

20 “Duality with Sector-Specific Externalities Under Social Constant Returns”, (with Koji Shimomura and Ping Wang), The Japanese Economic Review, Vol. 57, pp. 467-475, 2006

21 “Parents’ Educational Background, Subjects “Good-At” in Schools affect Income: an Empirical Study”, (with Junichi Hirata, Junko Urasaka and Tadashi Yagi), The Japanese Economic Review, Vol. 57, pp. 533-546, 2006

22 “Symposium on Trade and Growth: Introduction”, (with Makoto Yano), Japanese Economic Review, Vol. 57, pp. 455-456, 2006

23 “Detection of Thinking in Human by Magnetoencephalography”, (with Mitsuo Tonoike and Yoshikazu Tobinaga), World Congress of Medical Physics and Biomedical Engineering 2006, IFMBE Proceedings Vol. 14, pp. 2617-2621, 2006

24 “Intertemporally Dependent Preferences and Optimal Dynamic Behavior”, (with Tapan Mitra), International Journal of Economic Theory, Vol. 2, pp. 77-104, 2006

25 “Foreword to the Symposium in Honor of Mukul Majumdar”, (with Charalambos D. Aliprantis, Tapan Mitra and Roy Radner), Economic Theory, Vol. 29, pp. 249-250, 2006

26 “Indeterminacy in a Dynamic Two-country Model”, (with Koji Shimomura), Economic Theory, Vol. 29, pp. 307-324, 2006

27 “Indeterminacy in Continuous-Time Two-Sector Models: An Exposition”, (with Alain Venditti), Keio Economic Studies 42 (1-2), pp. 73-81, 2005

28 “Production Externalities and Local Dynamics in Discrete-time Multi-sector Growth Models with General Production Technologies”, (with Koji Shimomura and Ping Wang), International Journal of Economic Theory, Vol. 1, pp. 299-312, 2005

29 “Capital Accumulation Games with a Non-Concave Production Function”, (with Engelbert J. Dockner), Journal of Economic Behavior & Organization, Vol. 57, pp. 408-420, 2005

30 “Stability of Stochastic Optimal Growth Models: a New Approach”, (with John Stachurski), Journal of Economic Theory, Vol. 22, pp. 100-118, 2005

31 “Intertemporal Complementarity and Optimality: A Study of a Two-Dimensional Dynamical System", (with Tapan Mitra), International Economic Review, Vol. 46, No.1, pp. 93-131, 2005

32 “Asymmetric factor substitutability and indeterminacy”, (with Alain Venditti), Journal of Economics, Vol. 83, No.2, pp. 125-150, 2004

33 “Indeterminacy and the role of factor substitutability”, (with Alain Venditti), Macroeconomic Dynamics, Vol. 8, pp. 436-465, 2004

34 “Capital depreciation, factor substitutability and indeterminacy”, (with Alain Venditti), Journal of Difference Equations and Applications, Vol. 10, No.13-15, pp. 1153-1169, 2004

35 “Working and Training: A Nonlinear Dynamic Analysis of Human Capital Development”, (with Tadashi Yagi and Makoto Yano), The Japanese Economic Review, Vol. 55, No.2, pp. 119-140, 2004

36 “Discrete Time in Economics: an Introduction”, (with Makoto Yano), *Journal of Difference Equations and Applications* , Vol.10, No. 5, pp. 449-451, 2004

37 “Strategic Growth”, (with Engelbert Dockner), Journal of Difference Equations and Applications, Vol. 10, No. 5, pp. 515-527, 2004

38 “Optimal Topological Chaos in dynamic Economies”, (with Tadashi Shigoka and Makoto Yano), Proceedings of the Sixth International Conference on Difference Equations Augsburg, Germany 2001, pp. 189-198, 2004, CRC press, London

39 “Discrete Time Models in Economic Theory”, (with John Stachurski), Cubo a Mathematics Journal, Vol. 6, pp. 187-207, 2004

40 “Studying Mathematics and University Education, Labor Income and Career Promotion Empirical Analysis on the “Survey on the Effects of Education at Departments of Economics in Japanese Universities on Career Formation” (with Junichi Hirata, Junko Urasaka, Tadashi Yagi), Social System Studies, The Institute of Social System Ritsumeikan University, 2003, No.7, pp. 1-24

41 “Working on the brain and rationality in economic behavior”, (with Yoshikazu Tobinaga), *The Proceeding of the IJCNN 2003* (The 2003 International Joint Conference on Neural Networks by the International Neural Network Society and the IEEE Neural Networks Society), 2604-2608, 2003

42 "Trade and Indeterminacy in a Dynamic General Equilibrium Model", (with Koji Shimomura), *Journal of Economic Theory* 105, 244-259, 2002

43 "Indeterminacy and Cycles in Two-Sector Discrete-Time Models", (with Jess Benhabib and Alain Venditti), *Economic Theory* 20, 217-235, 2002

44 "Intersectoral Externalities and Indeterminacy", (with Alain Venditti), *Journal of Economic Theory* 105, 140-157, 2002

45 "Indeterminacy in a Dynamic Heckscher-Ohlin Model", (with Koji Shimomura), *Journal of Economic Dynamics and Control* 27, 271-281, 2002

46 "Characterization of Equilibrium Strategies in a Class of Difference Games", (with Engelbert Dockner), *Journal of Difference Equations and Application* s 7, 915-926, 2002

47 "Capital Depreciation, Indeterminacy and Cycles in Two-Sector Economies", (with Alain Venditti), *Economic Theory, Dynamics, and Markets* , ed. by T. Negishi, R. V. Ramachandran, and K. Mino, 189-197, 2001

48 "Equilibrium Growth and Nonlinear Dynamics in Continuous Time Models", *The Japanese Economic Review* 52, 1-19, 2001

49 "Discounting and Long-Run Behavior: Global Bifurcation Analysis of a Family of Dynamical Systems", (with Tapan Mitra), *Journal of Economic Theory* 96, 256-93, 2001

50 "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models", (with Michele Boldrin, Tadashi Shigoka, and Makoto Yano), *Journal of Economic Theory* 96, 97-132, 2001

51 "On the Chaotic Dynamics Generated by an Endogenous Growth Model", *New Researches in Dynamical Systems* , Institute of Mathematical Analysis, Lecture Note Series 1179, 2000

52 "Indeterminacy Under Constant Returns to Scale in Multisector Economies", (with Jess Benhabib and Qinglai Meng), *Econometrica* 68, 1541-48, 2000

53 "Dynamical Systems Arising from Infinite Time Horizon Optimization Models", (with Alain Venditti), *Journal of Difference Equations and Applications* 6, 753-73, 2000

54 "Indeterminacy Arising in Multisector Economies", (with Jess Benhabib), *The Japanese Economic Review* 50, 485-506, 1999

55 "Non-linear Dynamics in the Infinite Time Horizon Model", (with Gerhard Sorger), *Journal of Economic Surveys* 13, 619-652, 1999

56 "Chaotic Equilibria in a Small Open, Ovelapping-Generations Economy with Child-Parent Externality", (with Koji Shimomura), *Review of International Economics* 7, 484-492, 1999

57 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming", (with Makoto Yano), *Mathematics and Computers in Simulation* 48, 487-496, 1999

58 "Transboundary Pollution in a Dynamic Game Model", (with Engelbert Dockner), *The Japanese Economic Review* 50, 443-456, 1999

59 "Nonlinear Dynamics in the Cournot Model without Full Information", (with Daniel Léonard), *Annals of Operations Research* 89, 165-173, 1999

60 "Markov Perfect Equilibria for a Class of Capital Accumulation Games," (with Engelbert Dockner and Manfred Plank), *Annals of Operations Research* 89, 215-230, 1999

61 "Chaotic Solutions in Infinite-time Horizon Linear Programming and Economic Dynamics," (with Makoto Yano), *Advances in Mathematical Economics* 1, 115-126,1999

62 "Indeterminacy and Sunspots with Constant Returns," (with Jess Benhabib), *Journal of Economic Theory* 81, 58-96,1998

63 "Interior Optimal Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates," (with T. Shigoka and M. Yano), *The Japanese Economic Review* 49, 223-233, 1998

64 "The Role of Capital Depreciation in Multi-sectoral Models," (with G. Baierl and M. Yano), *Journal of Economic Behavior and Organization* 33, 467-479, 1998

65 "Endogenous Growth, Trade and Specialization under Variable Returns to Scale: The Case of a Small Open Economy," (with N.V. Long and K. Shimomura), *Dynamics, Economic Growth and International Trade* , ed. by B. Jensen and K. Wong, Michigan University Press, 1997

66 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming," (with M. Yano), *Proceedings on the International Congress on Modeling and Simulation* , ed. by D. McDonald and M. McAleer, Modeling and Simulation Society of Australia, 1997

67 "Optimal Cycles and Chaos: A Survey," (with Gerhard Sorger), *Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics* 1, 11-28, 1996

68 "On the Least Upper Bound of Discount Factors that are Compatible with Optimal Period-Three Cycles," (with Makoto Yano), *Journal of Economic Theory* 66, 306-333, 1996

69 "Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming," (with M. Yano), *Chaos, Solitons and Fractals* 7, 1191-1953, 1996

70 "External Debt Cycles," (with Michihiro Ohyama), *Journal of Structural Change and Economic Dynamics* 6, 215-236, 1995

71 "Non-linear Dynamics and Chaos in Optimal Growth: An Example" (with Makoto Yano) *Econometrica* 63, 981-1001, 1995

72 "Non-linearity and Business Cycles in a Two Sector Equilibrium Model: An Example with Cobb-Douglas Production Functions," (with Makoto Yano), *Nonlinear and Convex Analysis in Economic Theory* , ed. by T. Maruyama and W. Takahashi, 231-245, Springer-Verlag, Berlin, 1995

73 "Sustainable Plans of Social Security with Endogenous Fertility," (with Junsen Zhang), *Oxford Economic Papers* 47, 182-194, 1995

74 "Durable Capital and Chaos in Competitive Business Cycles," (with Makoto Yano), *Journal of Economic Behavior and Organizations* , 27, 165-181, 1995

75 "Social Capital as Public Goods and Oscillatory Behaviour," (with Makoto Yano) *Ricerche Economiche* 48, pp. 185-193, 1994

76 "Ergodic Chaos in Optimal Growth Models with Low Discount Rates," (with Gerhard Sorger and Makoto Yano), *Economic Theory* 4, pp. 705-717, 1994

77 "Optimal Chaos, Nonlinearity and Feasibility Conditions," (with Makoto Yano) *Economic Theory* 4, pp. 689-704, 1994

78 "Optimal Chaos When Future Utilities are Discounted Arbitrarily Weakly," (with Makoto Yano), Researches in *Nonlinear Analysis and Mathematical Economics* , Lecture Note Series, Institute of Mathematical Analysis, Kyoto University, 1993

79 "The Old-age Security Hypothesis Revisited," (with Junsen Zhang), *Journal of Development Economics* 41, pp. 191-202, 1993

80 "Interlinkage in the Endogenous Real Business Cycles of International Economies," (with Makoto Yano), *Economic Theory* vol. 3, pp. 151-168, 1993

81 "Endogenous Real Business Cycles and International Specialization," with Makoto Yano, in *Theory, Policy and Dynamics in International Trade* , ed. by W.Ethier, E.Helpman and P.Neary, Cambridge University Press, 1993

82 "Endogenous Fertility and Growth," (with Jess Benhabib) in *General Equilibrium, Growth and Trade II* , ed. by M.Boldrin, R.Becker, R.Jones and W.Thomson, Academic Press, 1993

83 "Self-generated Fertility Waves", (with Vijit Kunapongkul), *The Development of Science for the Improvement of Human Life* , ed. by F. Casprini and R. Barbucchi, pp. 201-207, Siena University Press, 1993

84 "Factor Intensity and Hopf Bifurcations," (with Harutaka Takahashi) Optimal Control Theory and Economic Analysis 4, ed. by G.Feichtinger, pp. 135-149, North-Holland, 1992

85 "Business Cycles and Complex Non-Linear Dynamics," (with Makoto Yano) Chaos, Solitons and Fractals vol. 2, pp. 95-102, 1992

86 "Pay-As-You-Go Public Pensions with Endogenous Fertility," (with Junsen Zhang), *Journal of Public Economics* vol. 48, pp239-258, 1992

87 "Economic Growth and Fertility Rate Cycles," (with Vijit Kunapongkul) Chaos, Solitons and Fractals vol. 1, pp. 475-484, 1991

88 "Factor Price Equalization" in Trade, Policy and International Adjustments, ed. by Takayama, Ohta and Ohyama, pp. 275-284, Academic Press, 1990

89 "Optimal Growth Theory and Dynamical Systems," in The Study of Dynamical Systems, ed. by Nobuo Aoki, World Scientific, pp. 225-232, 1989

90 "Stochastic Equilibrium Fluctuations," (with Jess Benhabib) International Economic Review, vol. 30, No.1, pp. 85-102, 1989

91 "Endogenous Fluctuations in the Barro-Becker Theory of Fertility," (with Jess Benhabib) in Demographic Change and Economic Development, ed. by Alois Wening and K.Zimmerman, pp. 29-41, Springer-Verlag, 1989

92 "On Endogenous Cycles in Discrete Time Optimal Growth Models," (with Jess Benhabib) in Optimal Control and Economic Analysis III, ed. by G.Feichtinger, North Holland, pp. 3-10, 1988

93 "On the Aggregated Growth Models with Non-Concave Production Function," (with Takahiro Miyao) Optimal Control and Economics Analysis III, ed., by G.Feichtinger, North Holland, pp. 303-310, 1988

94 "The Dynamics of Efficient Intertemporal Allocations with Many Agents, Recursive Preferences and Production," (with Jess Benhabib and Saqib Jafray), Journal of Economic Theory, vol. 44 pp. 301-320, 1988

95 "Global Equilibrium Dynamics with Stationary Recursive Preferences," (with Jess Benhabib and Mukul Majumdar), Journal of Economic Behavior and Organizations, vol. 8, pp. 429-452, 1987

96 "Competitive Equilibrium Cycles," (with Jess Benhabib), Journal of Economic Theory, vol. 35, pp. 284-306, 1985

97 "Cyclical Input Demand and Adjustment Cost Theory of Investment," (with Jess Benhabib) *Non-linear Models of Fluctuating Growth* , ed. by Goodwin, Kruger and Vercelli, Springer-Verlag, 1984

98 "Impatience and Accumulation," (with Michael Magill), Journal of Mathematical Analysis and Application, vol. 98, pp. 270-281, 1984

99 "A Path of Optimal Economic Development," (with Jess Benhabib) *Keio Economic Review* , vol. XX, No.1, 1984

100 "Optimal Development Strategies in a Labor-Surplus economy with Scale Effects," (with Takahiro Miyao), Environments and Planning A, Vol. 15, pp. 1151-1159, 1983

101 "A Complete Characterization of Optimal Growth Paths in an Aggregated Model with a Non-Concave Production Function," (with Davis Dechert), Journal of Economic Theory, vol. 31, pp. 332-354, 1983

102 "Stability of Equilibrium in Dynamic Models of Capital Theory," (with Jess Benhabib) International Economic Review, vol. 22, No.2, pp. 275-293, 1981

103 "The Exclusion of Boundary Equilibria," *International Economics Review* , vol. 22, No.2, No,.243, 1981

104 "Existence of Nash Equilibrium in n-Person Games without Quasi-Concavity," (with James Friedman), International Economic Review,vol. 22, No.3, pp. 637-648, 1981

105 "Kuhn's Intensity Hypothesis Revisited, " Review of Economic Studies, vol. XLIII, pp. 351-354, 1981

106 "On the Shape of the Single-Country and World Commodity-Substitution and Factor-Substitution Surfaces Under Conditions of Joint Production," (with Murray Kemp et.al.), Journal of International Economics, vol. 10, pp. 395-404, 1980

107 "The Hopf Bifurcation and the Existence and the Stability of Closed Orbits in Multi-Sector Models of Economic Growth," (with Jess Benhabib), *Journal of Economic Theory* , vol.21, pp. 421-444, 1979

108 "On the Uniqueness of Steady States in an Economy with Heterogeneous Capital Goods," (with Jess Benhabib), *International Economic Review* , vol.20, No.1, pp. 59-82, 1979

109 "On the Uniqueness Theorems by Arrow and Hahn," *Journal of Economic Theory* , vol.21, No.2, pp. 348-352, 1979

110 "A Further Remark on the Number of Equilibria of an Economy," International Economic Review, vol.19, No.3, pp. 679-685, 1978

111 "On the Existence Proofs of General Equilibria," The Economic Studies Quarterly, vol.29, No.3, pp. 276-281, 1978

論文集に再録された論文

PRODUCTION SETS, ed. by M. Kemp, Academic Press, 1982

"On the Shape of the Single-Country and World Commodity-Substitution and Factor-Substitution Under Conditions of Joint Production," (with Murray Kemp et.al.), Journal of International Economics, vol. 10, pp. 395-404, 1980

INTERNATIONAL LIBRARY OF CRITICAL WRITINGS IN ECONOMICS 10, GROWTH THEORY, ed. by Robert Becker and Edwin Burmeister, Edgar Elgar, 1991

"Competitive Equilibrium Cycles," (with J. Benhabib), Journal of Economic Theory, vol. 35, pp. 284-306, 1985

"A Complete Characterization of Optimal Growth Paths in an Aggregated Model with a Non-Concave Production Function," (with D. Dechert), Journal of Economic Theory, vol. 31, pp. 332-354, 1983

"Stability of Equilibrium in Dynamic Models of Capital Theory," (with J. Benhabib), International Economic Review, vol. 22, No.2, pp. 275-293, 1981

"The Hopf Bifurcation and the Existence and the Stability of Closed Orbits in Multi-Sector Models of Economic Growth," (with J. Benhabib), Journal of Economic Theory, vol. 21, pp. 421-444, December 1979

CYCLES AND CHAOS IN ECONOMIC EQUILIBRIUM, ed. by Jess Benhabib, Princeton University Press, 1992

"The Hopf Bifurcation and the Existence and Stability of Closed Orbits in Multisector Models of Optimal Economic Growth", (with J. Benhabib), Journal of Economic Theory 21, pp. 41-44, 1979

"Stochastic Equilibrium Oscillation", (with J. Benhabib), International Economic Review 30, pp. 85-101, 1985

INTERNATIONAL LIBRARY OF CRITICAL WRITINGS IN ECONOMICS 28, NONLINEAR DYNAMICS, ed. by Marc Jarsulic, Edgar Elgar, 1993

"Competitive Equilibrium Cycles," (with J. Benhabib), Journal of Economic Theory, vol. 35, pp. 284-306, 1985

"The Hopf Bifurcation and the Existence and the Stability of Closed Orbits in Multi-Sector Models of Economic Growth," (with J. Benhabib), Journal of Economic Theory, vol. 21, pp. 421-444, December 1979

OPTIMIZATION AND CHAOS, ed. by Mukul Majumdar, Tapan Mitra and Kazuo Nishimura, Springer, 2000

"Nonlinear Dynamics and Optimal Chaos in Growth: A Constructive Exposition", (with M. Yano), revised version of the paper published in *Econometrica* 63, 1995

"Optimal Chaos, Nonlinearity and Feasibility Conditions," (with M. Yano), Economic Theory 4, pp. 689-704, 1994

"Ergodic Chaos in Optimal Growth Models with Low Discount Rates," (with G. Sorger and M. Yano), *Economic Theory* 4, 1994

"On the Least Upper Bound of Discount Factors that are Compatible with Optimal Period-Three Cycles," (with M. Yano), *Journal of Economic Theory* 69, 1996

書評等

1 「心にのこる1冊:カオスはこうして発見された」(ラルフ・エイブラハム、ヨシスケ・ウエダ編 (稲垣耕作、赤松則男訳))、2005年8月、『科学』、岩波書店

2 「カオスはこうして発見された」(ラルフ・エイブラハム、ヨシスケ・ウエダ編 (稲垣耕作、赤松則男訳))、2005年2月18日、『数学通信』、第9巻第4号、日本数学会

3 ①「「人口減少経済」の新しい公式ー「縮む世界」の発想とシステム」(松谷明彦著、日本経済新聞社)、②「デフレはなぜ怖いのか」(原田泰著、文芸春秋)、③「経済学史24の謎」(根岸隆著、有斐閣)、(「エコノミスト22人が選んだ2004年の経済書」)『週刊エコノミスト』2004年12月28日・2005年1月4日迎春合併号

4 「子供の行動は大人社会を反映している」、2004年10月、『Diamond Harvard Business Review October 2004』、ダイヤモンド社

5 「むかし<都立高校>があった」(奥 武則著、平凡社)、(「Book Review 本 話題の本」)『週刊エコノミスト』2004年4月27日

6 「エコノミスト 南の貧困と闘う」(ウィリアム・イースタリー著、東洋経済新報社)、(「エコノミストが選ぶ03年経済書:正しいインセンティブが途上国の経済運営を変える」)『週刊エコノミスト』2003年12月16日

7 「数学で身につける柔らかい思考力」(ロブ・イースタウェイ/ジェレミー・ウィンダム著、水谷淳訳、ダイヤモンド社)『週刊エコノミスト』2003年7月22日

8 「進化と経済学」(ジェフリー・M・ホジソン著、日本経済新聞社)2003年5月25日

9 「マネーゲームの予言者たち」(トマス・ルース、日本経済新聞社)2001年3月

10 「「経済学」の正しい使用法」（ロバート・バロー著、日本経済新聞社）『ていくおふ』1997年11月

11 「複雑なあまりに複雑な」（逢沢明著・現代書館）『ていくおふ』1997年6月

12 「複雑系」（ミッチェル・ワールドロップ著・新潮社）『ていくおふ』1996年11月

13 「経済財戦国日本―デフレ脱却への新行革論」（宮尾尊弘著・東洋経済新報社）『ていくおふ』1996年5月

14 「理論の創造と創造の理論」（唐木田健一著・朝倉書店）『エコノミスト』1995年8月

15 「ランチタイムの経済学」（ランズバーグ著・ダイヤモンド社）『北海道新聞』1995年5月

16 「入門ミクロ経済学 」（ヴァリアン著・勁草書房）『経済セミナー』1993年2月

17 「数理経済学の基礎」（山崎昭著・創文社）『季刊理論経済学』1987年6月

18 「凸解析」（渡部隆一著・培風館）『経済セミナー』1986年12月

19 「ミクロ経済分析」（ヴァリアン著・勁草書房）『エコノミスト』1986年7月

氏名：西村和雄

【研究領域】 数理経済学、複雑系経済学

【現在の研究テーマ】 （1）非線形経済動学　2）行動経済学　3）教育経済学

【これまでの研究内容】

多くの要素が集団でネットワークを形成し、個々の要素間のフィードバックを通じて、相互に関連し合いながら運動する非線形動学システムは、物理、生物、社会、経済現象を通じて普遍的に存在します。そのようなシステムにおいては、一般に、自己組織化、分岐による構造変化、新たな創発、階層化パターンの形成など共通する構造が認められており、よく知られているカタストロフィーやカオスと呼ばれる構造もそれらに含まれます。

私のこれまでの研究は、特に、1979年のJournal of Economic Theory(IJET)のJess Benhabibとの共同論文で、連続時間モデルでは、資本財が2種類存在するなら、循環過程が内生的に発生し得ることを示しました。1983年と1985年のJETの論文では、Davis DechertやJess Benhabibと離散時間モデルで、資本蓄積過程が単調であったり、循環するため十分条件を明らかにしました。また、Econometricaの1985年と2000年の矢野誠やJess Benhabibとの論文で最適解がエルゴード・カオスとなる条件、また、期待を付加したときに均衡が無限に出現する条件を導出しております。

【現在の研究内容】

現在の研究も、無限期間最適モデルにおいて、モデルの非線形を明示的に活用することにより、経済の変動過程をより統一的に説明することにあります。中でも、異なる資本財が複数あるときの最適経路の分析、異なる主体が多数いるときの、相互に干渉し合うモデル下の均衡経路の分析を非線形動学を用いて行うことです。

前者は、高次元での最適動学経済を分析することになり、従来の分析方法は使えません。高次元で、単調性や循環に対応する特徴を定義し、最適経路の性質を求めてゆきます。後者は、多数主体のそれぞれが最適化を行おうとするのですが、外部効果を通じて、互いに影響し合う場合の研究で、シミュレーションを用います。多数の主体の反発、調和などの特徴付けも行います。

また、アンケート調査により、人の思考のあり方を分析し、脳磁計を用いた測定結果と合わせて、決断や行動の違いを説明します。それを教育に応用し、効果的な学習方法や授業形態、そして、優れた教科書の作成を行います。更に、アジア諸国への進出企業のヒアリングを通じて、労働者の生産性を比較します。それを通じて、教育投資が生産性上昇に与える効果を測ります。

【受け入れた研究員の就職先】

土居潤子　（非常勤研究員 2002 年度）　関西大学助教授
近藤豊将　（ＣＯＥポスドク 2003 と 2004 年度）　広島大学経済学部助手

氏名	西山　慶彦	Yoshihiko Nishiyama
生年	1965年	
学歴	1982年-1986年	京都大学経済学部
	1986年-1989年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	1989年-1992年	京都大学大学院経済学研究科博士課程後期課程
	1992年-1994年	ロンドン経済大学（London School of Economics and Political Sciences）修士課程
	1994年-2000年	ロンドン経済大学（London School of Economics and Political Sciences）博士課程
学位	2000年	Ph.D.（ロンドン経済大学）
職歴	1996年-2001年	名古屋大学情報文化学部講師
	2001年-2002年	名古屋大学大学院環境学研究科助教授
	2002年-2005年	京都大学経済研究所助教授
	2005年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会	
	日本統計学会	
	Econometric Society	

学術誌編集委員

1 日本統計学会和文誌　編集委員 2002年−

2 Journal of the Japanese Statistical Society　編集委員 2002年－

3 Asia-Pacific Financial Markets 編集委員 2006年－

論文

1 Ariga, Brunello, Ohkusa and Nishiyama (1992) “Corporate Hierarchy, Promotion and Firm Growth: Japanese Internal Labor Market in Transition,” JJIE, Vol. 6, No. 4, 440-471.

2 Brunello, Ariga, Ohkusa and Nishiyama (1995) “Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan,” JJIE, Vol. 9, No. 2, 105-129.

3 Nishiyama Y. and P. M. Robinson (2000) “Edgeworth Expansions for Semiparametric Averaged Derivatives,” Econometrica, Vol. 68, No. 4, 931-979.

4 Nishiyama Y. and P.M. Robinson (2001) “Studentization in Edgeworth Expansions for Estimates of Semiparametric Index Models,” in Nonlinear Statistical Modeling, ed. By Hsiao, Morimune and Powell, 197-240.

5 Nishiyama Y. (2001) “Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives,”In Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2001, 1267-1272.

6 Konishi Y. and Y. Nishiyama (2002) “Nonparametric Test for Translog Specification of Production Function in Japanese Manufacturing Industry,” Proceedings of International Environmental Modelling and Software Society, p. 597-602.

7 Nishiyama Y. (2003) “Bootstrap bandwidth and kernel order selection for density weighted averages,” Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2003, 1392-1397.

8 Konishi Y., Y. Nishiyama, T. Ando and Y. Kawasaki (2003) “Nonparametric Statistical Inference in Japanese Production Function,” in Proceedings of Science of Modeling-the 30th Anniversary of the Information Criterion (AIC).

9 小西葉子、西山慶彦、安道知寛、川崎能典(2004) 「生産関数のノンパラメトリック統計解析」応用統計学 33巻、2号、157-180頁

10 Nishiyama Y. (2004) “Minimum Normal Approximation Error Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives,” Mathematics and Computers in Simulation, 64, 53-61.

11 Nishiyama Y. (2004) “Kernel Order Selection by Minimum Bootstrapped MSE for Density Weighted Averages,” Forthcoming in Mathematics and Computers in Simulation.

12 Nishiyama Y. and P. M. Robinson (2005) “The Bootstrap and the Edgeworth Correction for Semiparametric Averaged Derivatives,” Vol. 73, No. 3, 903-948, Econometrica.

13 Hitomi, K. and Y. Nishiyama (2005) “A Paradox of Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance Parameters,” Proceedings of MODSIM05, p. 821-827.

14 Nishiyama Y. , Q. F. Liu and N. Sueishi (2005) “Semiparametric Estimators for Conditional Moment Restrictions Containing Nonparametric Functions: Comparison of GMM and Empirical Likelihood Procedures” Proceedings of MODSIM05, p. 926-932.

15 Liu Q. F. and Y. Nishiyama (2005) “Empirical Likelihood Estimation of Continuous- Time Models with Conditional Moment Restrictions,” Proceedings of MODSIM05, p. 886-892.

16 Sueishi, N. and Y. Nishiyama (2005) “Estimation of L´evy Processes in Mathematical Finance: A Comparative Study,” Proceedings of MODSIM05, p. 953-959.

18 Jeong, K. and Y. Nishiyama (2007) “Nonparametric Granger Causality Test,” Journal of Korean Data and Information Science Society, Vol. 18, No. 1, pp. 195-210.

19 Ichimura, H. Y. Konishi and Y. Nishiyama "Measuring of Firm Specific Productivities: Evidence from Japanese Plant Level Panel Data ” Proceedings of MODSIM07, p.1075-1081

20 Hitomi, K. and Y. Nishiyama (2007) “Does k-th moment exsit?” Proceedings of MODSIM07,

21 Nagai, K., Y. Nishiyama and K. Hitomi (2007) “A Sequential Unit Root Test,” Proceedings of MODSIM07, p.3031-3036.

22 Nishiyama, Y., S. Osada, and Y. Sato (2007) “OLS estimation and the t test revisited in rank-size rule regression”, forthcoming in Journal of Regional Science.

23 Hoshikawa, T., T.Kanatani, K. Nagai, and Y. Nishiyama (2008) “Nonparametric Methods of Estimating Integrated multivariate Volatilities”, Econometric Reviews, Vol.27, 1-3, 112-138.

24 Hitomi, K., Q.F. Liu, Y. Nishiyama and N. Sueishi (2008) “Efficient Estimation Methods for Grouped Data with Local Moments,” forthcoming in Journal of the Japanese Statistical Socieity.

事典

1 金融工学事典(2004) 「時系列解析」項目　今野浩、刈屋武昭、木島正明編　朝倉書店

2 数理科学事典　第2版 「セミパラメトリック計量経済学」項目　広中　平祐他編　丸善出版社　近刊

3 経済学用語辞典　第2版　計量経済学項目　佐和隆光編　日本経済新聞社　近刊

氏名： 西山　慶彦

【研究領域】計量経済学

【現在の研究テーマ】
（１）セミパラメトリックモデルの推定・検定の漸近理論　（２）時系列モデルの逐次検定法　（３）多変量金融データの解析手法　（４）ミクロパネルデータを用いた生産性の計測

【これまでの研究内容】
セミパラメトリック推定量の漸近的特性を調べる分析を行ってきた。特に、Averaged Derivative推定量の分布、およびそのブートストラップ分布の高次漸近理論に関する研究を行い、それを用いて検定のための最適なバンド幅選択の問題を議論した。また、ブートストラップによるMSEの推定を行い、それに基いて推定の意味で最適なバンド幅選択とカーネルオーダー選択の手法を提案した。

他方、多変量の高頻度金融データを用いたボラティリティのノンパラメトリック推定法の比較を行った。高頻度データでは、通常複数の証券価格が同時に観測されることはないため、工夫が必要である。そこでは、interpolationによる推定や、Fourier変換による推定量よりもrealized volatilityタイプの推定量のバイアスの方が小さいことを示した。

ジャンプのあるLevy過程は、密度関数の明示的は形が知られていないが、特性関数はわかっている。そのため、経験尤度法を用いてそのパラメータを推定することを提案し、シミュレーションによってGMMタイプの推定量よりもバイアスが小さいことを示した。

【現在の研究内容】
ある種のセミパラメトリック推定問題では、ノンパラメトリックな部分が既知であっても、その推定量をプラグインする方が既知の関数を代入するよりもパラメトリックパートの推定量の分散が小さくなることがある。この逆説的な状況がどのような時に生ずるかを調べている。

単位根検定においては、通常はDickey-Fullerタイプの検定が標準的であるが、逐次的にデータが得られるような状況では、逐次解析による検定が可能である。そこで、ARパラメータの推定量のみでなく、停止時間を用いることによって検出力の高い検定を提案する。

金融データのボラティリティのノンパラメトリックな推定において、local timeを用いた推定と標準的なカーネル推定とをうまく組み合わせることによって、それらよりも効率の高い推定が可能であることが知られている。これを高頻度多変量データの場合に拡張する研究を行っている。

バブル崩壊後、日本の生産性は下がっていると指摘されることが多いが、それを製造業に関して事業所レベルのミクロパネルデータを用いて検証する実証分析を行っている。推

定法についても、新たなものを開発中である。また、サービス産業の生産性を計測する研究にも着手している。

氏名	原　千秋	Chiaki Hara
生年	1964年	
学歴	1987年	一橋大学経済学部
	1989年	一橋大学大学院経済学研究科修士課程
	1993年	ハーバード大学大学院経済学部博士課程
学位	1993年	Ph.D（経済学）（ハーバード大学）
職歴	1993年-1994年	ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ経済学部講師
	1994年-1995年	ルーヴァン・カトリック大学管理工学・計量経済学研究所研究員
	1995年-1998年	ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師
	1998年-1999年	神戸大学経済経営研究所助教授
	1999年-2002年	ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師
	2002年-2003年	一橋大学経済研究所助教授
	2004年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会	
	数理経済学研究センター	
	Society for Advancement of Economic Theory	

著書

1. "Solution Manual to Mas-Colell, Whinston, and Green's 'Microeconomic Theory'" Oxford University Press, 1997. Steve TadelisおよびIlya Segalとの共著
2. 『入門ミクロ経済学』ダイヤモンド社, 2005年. 武隈慎一編著. 金子浩一・丹野忠晋・小川浩・山重慎二との共著
3. 『経済学用語辞典』日本経済新聞社, 2006年. 佐和隆光監修. ミクロ経済学の用語の一部を担当

公刊もしくは採択済み論文

1. "Commission-revenue maximization in a general equilibrium model of asset creation," Journal of Economic Theory, vol. 65, No. 1 (February 1995), pp. 258-298.
2. "Welfare analysis of the coordinating role of a redundant security," Economics Letters, vol. 56, no. 3 (November, 1997), pp. 299-303.
3. 「証券市場の効率性概念の相互関係」『経済経営研究』（神戸大学経済経営研究所刊） 第49号(1999年) pp. 243-261.
4. "Transaction costs and a redundant security: Divergence of individual and social relevance," Journal of Mathematical Economics, vol. 30, no. 4 (May 2000), pp. 497-530.
5. "The anonymous core of an exchange economy," Journal of Mathematical Economics, vol. 38, no. 4 (September 2002), pp. 91-116.
6. "Unlinked allocations in an exchange economy with one good and one bad"『数理解析研究所講究録』（京都大学数理解析研究所刊） 第1337号(2003年8月) pp. 70-80.
7. 「非対称情報下での社債発行の理論:不完備証券市場における線型合理的期待均衡の情報量について」『郵貯資金研究』（郵貯資金研究協会刊）第12巻（2003年9月）pp. 1-31.
8. "Existence of equilibria in economies with bads," Econometrica, vol. 73, no. 2 (March 2005), pp. 647-658.
9. "Bargaining set and anonymous core without the monotonicity assumption," Journal of Mathematical Economics, vol. 41, no. 4-5 (August 2005), pp. 545-556.
10. "Risk-free Bond prices in incomplete markets with recursive multiple-prior utilities", October 2005. 梶井厚志との共著. International Journal of Economic Theory, vol. 2, no. 2 (June 2006), pp. 135-157.

11 ″Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model″, Japanese Economic Review, vol. 57, no. 3 (September 2006), pp. 377-405. (邦訳は, 岩本・太田・二神・松井編『現代経済学の潮流2006』(東洋経済新報社刊)の第4章(91-134ページ)として所収.)

12 "An equilibrium existence theorem for atomless economies without the monotonicity assumption," Economics Bulletin, vol. 4 (2006), no. 34, pp. 1-5.

13 「望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析」『先物取引研究』(日本商品先物振興協会刊)第10巻1-14号(2006年12月)119-131ページ.

14 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules," 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 620(2006年5月)James Huang および Christoph Kuzmicsとの共著. Journal of Economic Theory, vol.137 (2007) pp. 652-672.

15 "Core convergence in economies with bads," Advances in Mathematical Economics, vol. 11 (2008) pp. 45-76.

16 "Continuity and egalitarianism in the evaluation of infinite utility streams," 篠塚 友一, 鈴村 興太郎 および Yongsheng Xuとの共著, Social Choice and Welfare 刊行予定.

ディスカッションペーパー

1 "Existence of equilibria in nonconvex economies without ordered preferences", Bonn Workshop Discussion Paper Series A-352, University of Bonn, October 1991.

2 "Marginal rates of substitution for uninsurable risks with constrained-efficient asset structures", CORE Discussion Paper Series 9529, Universite Catholique de Louvain, May 1995.

3 "Existence of equilibria and core convergence in economies with bads", Cambridge Working Papers in Economics 0413, Faculty of Economics and Politics, University of Cambridge, February 2004.

4 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules" 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 620(2006年5月)James Huang およびChristoph Kuzmicsとの共著.

5 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 621(2006年5月)James HuangおよびChristoph Kuzmicsとの共著.

6 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function," manuscript, 京都大学経済研究所(2006年8月). (An earlier version was circulated as the Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series 322, 一橋大学経済研究所 (2007年3月)).

7 "Complete monotonicity of the representative consumer's discount factor," 京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 636 (2007年7月).

8 "Effects of background risks on cautiousness with an application to a portfolio choice problem," the Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series 368, 一橋大学経済研究所 (2008年3月)

書評

1 Stephen F. LeRoy and Jan Werner, *Principles of Financial Economics* , Cambridge University Press, Book Notes of Economic Journal (October, 2002).

2 William Thompson, *A Guide for the Young Economist* , MIT Press『経済研究』第56巻3号 (2005年7月) pp. 281-283.

学会発表 (2002年度以降)

1 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" European Workshop on General Equilibrium Theory(ギリシア・アテネ)にて2002年5月.

2 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" Conference of Association of Public Economic Theory(フランス・パリ)にて2002年7月.

3 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers" 数理経済学研究センター研究集会(京都)にて2002年12月.

4 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules" 日本経済学会春季大会招待セッション(大分)にて2003年6月.

5 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules" Conference of Association for Promotion of Economic Theory(ギリシア・ロードス島)にて2003年7月.

6 "Bargaining set and anonymous core in an exchange economy without the monotonicity assumption" European Workshop on General Equilibrium Theory(イタリア・ベネチア)にて2004年6月.

7 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations" The Third International Conference on Mathematical Analysis in Economic Theory（東京）にて2004年12月.

8 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" at the Conference of the Society for Advancement of Economic Theory（スペイン・ビゴ）にて2005年6月.

9 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" World Congress of the Econometric Society（連合王国・ロンドン）にて2005年8月.

10 "Heterogeneity in financial markets" 日本経済学会秋季大会招待講演（東京）にて2005年9月.

11 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks" NSF Mathematical Economics Conference（アメリカ・バークレー）にて2005年10月.

12 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model" HEC Economic Workshop（フランス・ジョウィ・アン・ジョサス）にて2005年11月.

13 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model" 慶応大学21世紀COE Symposium on Market Quality（東京）にて2005年12月.

14 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules" The Third Asia Workshop on General Equilibrium Theory （台湾・台北）にて2006年6月.

15 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules" The Public Economic Theory Conference （ベトナム・ハノイ）にて2006年7月.

16 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function" 数理経済学研究センター研究集会（京都）にて2006年12月.

17 " Efficient risk-sharing rules in the cases of identical risk attitudes and of multiple goods" The SAET Conference （ギリシア・コス島）にて2007年6月.

18 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model," The Workshop by the Research Center of Mathematical Economics, 慶應義塾大学 (東京)にて2007年10月.

19 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model," The Workshop on Risk: Individual and Collective Decision Making（フランス・パリ）にて2007年12月.

20 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model," The Ajou-KAIST-POSTECH International Conference in Finance and Mathematics, 浦項工科大学 (大韓民国・浦項)にて2008年1月.

学術誌査読

1 Advances in Mathematical Economics
2 Asia-Pacific Financial Markets
3 Econometrica
4 Economic Journal
5 Economic Theory
6 Economica
7 Economics Letters
8 Games and Economic Behavior
9 Geneva Papers on Risk and Insurance
10 Hitotsubashi Journal of Economics
11 International Journal of Economic Theory
12 Japanese Economic Review
13 Journal of Economic Theory
14 Journal of Mathematical Economics
15 Journal of Money, Credit, and Banking
16 Management Science
17 Mathematical Finance
18 Research in Economics
19 Review of Economic Studies

20 Review of Finance

外部試験委員

1 Jong-Gu Kang（エセックス大学（イギリス））の博士論文外部審査委員（2002）

研究助成金交付団体審査

1 Social Sciences and Humanities Research Council of Canada

2 Economic and Social Research Council of the United Kingdom

3 British Academy

研究助成金

1 Economic Theory of Financial Innovation, Economic and Social Research Council of the United Kingdom, £13,838, February 1998

2 『動学的経済モデルにおける効率的な証券市場について』全国銀行学術研究振興財団より90万円（1998年12月）梶井厚志との共同研究

3 『非対称情報下での社債発行の理論』郵貯資金研究協会より96万円（1999年11月）大橋和彦との共同研究

4 『望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析』日本商品先物振興協会より57万円（1999年12月）

5 『不完備な金融市場における代表的個人のリスク許容度』日本経済研究奨励財団より50万円（2004年3月）

6 『資産市場の国際化と投資家の資産選択行動』村田学術振興財団より60万円（2005年7月）

7 『利子率期間構造のミクロ経済学的基礎』石井記念証券研究振興財団57万5千円（2005年11月）

8 『世代間問題の経済分析』科学研究費補助金（特別推進研究）（研究代表者：高山憲之，原は研究分担者）（2006-2010年）初年度分担金：450万円

9 『効率的リスク配分の研究』稲盛財団より100万円（2007年4月）

10 『大規模ポートフォリオにおける集中リスク管理手法の開発』科学研究費補助金（基盤研究(B)）（研究代表者：木島正明，原は研究分担者）（2007年4月）分担金：40万円

氏名： 原　千秋

【研究領域】
ミクロ経済学・一般均衡理論・ファイナンス

【現在の研究テーマ】
多様な投資家より成る経済の資産価格の理論・不完備な資産市場の分析・世代間衡平性に関する厚生経済学

【これまでの研究内容】
大学院生の頃から一貫して一般均衡理論を研究してきた。その研究内容は多岐にわたるが，特に，金融市場の分析に一般均衡理論的手法を応用して，市場均衡における証券価格やリスク配分の特徴や，金融派生商品の導入の可否を明らかにすることに力を注いできた。1993年に提出した博士論文では，先物取引所が複数種類の先物契約を導入するとき，仲介手数料収入の総額を最大にする契約の組み合わせの特徴を分析した。一般に，仲介料収入を増やすには，投資家が直面する価格リスクなどを効果的にヘッジできるように先物契約の取引要綱を定めることが重要であると考えられている。しかしながら，博士論文とその後Journal of Economic Theory 誌に公刊された論文では，リスクをヘッジするためには，投資家が，複数種類の先物契約を自らのポートフォリオに組み込むことが必要となるように，個々の先物契約の本来のヘッジ機能をあえて弱めることが仲介料の増収につながることを，数学的に厳密に示した。

【現在の研究内容】
リスクや時間選好率に関して多様な特性を持つ投資家からなる経済の市場均衡における証券価格やリスク配分の分析を推し進めている。特に，昨年Journal of Economic Theory誌に公刊された，James HuangとChristoph Kuzmicsとの共同論文では，リスク許容度の多様性が，代表的個人の相対的リスク回避度を，経済全体の総消費量の減少関数にせしめる傾向にあることを示した。この結果は，なぜ，ブラック・ショールズのオプション価格付け公式が与える理論値が，実際に市場で成立する価格を下回ることが多いかを説明しうるものとして興味深い。また，一昨年Japanese Economic Review誌に掲載された論文においては，この結果をファイナンスで多用される連続時間モデルに応用することで，リスク許容度の多様性が短期安全利子率のボラティリティを上げ，さらに，消費の期待成長率の個人間格差を広げる傾向を持つことを示した。最近ではこれらの分析的手法を，時間選好率が異なる投資家より成る経済に適用して，イクイティ・プレミアムや短期安全利子率のボラティリティを分析している。さらには，証券市場がより完備になるに伴い，どのようにイクイティ・プレミアムが変化するかについて，Supermodularityのテクニックを用いて考察している。

氏名	丸谷 浩明	Hiroaki Maruya
生年	1959年	
学歴	1983年	東京大学経済学部経済学科卒業
職歴	1983年	建設省(現国土交通省)入省(住宅局)
	1985年	建設省都市局
	1987年	建設省建設経済局
	1988年	経済企画庁調査局内国調査第一課
	1991年	外務省在シンガポール日本国大使館
	1994年	建設省住宅局
	1995年	建設省建設経済局
	1997年	阪神高速道路公団
	2000年	建設省建設経済局建設市場アクセス推進室長
	2002年	国土交通省総合政策局労働資材対策室長
	2004年	内閣府政策統括官(防災担当)付企画官
	2005年−現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	地域安全学会 都市住宅学会 日本不動産学会 日本予防医学リスクマネージメント学会	
その他所属団体	NPO法人事業継続推進機構(理事長)、NPO法人京都災害ボランティアネット(顧問)	
受託研究	都市再生の政策手段の果たしうる役割の研究(平成17年度国土交通省委託事業) 地域活動による都市再生実現のための政策的支援方法と、その普及支援方策についての検討(平成18年度国土交通省委託事業) 都市再生過程(プロセス)における地域防災活動分野での企業・市民活動の活用方策に関する調査(平成19年度国土交通省委託事業)	

著書

1 「事業継続計画(BCP)の意義と経済効果～平常時に評価される実践マネジメントへ～」(単著)、2008年5月発刊予定、(株)ぎょうせい

2 「中央防災会議『事業継続ガイドライン』の解説とQ&A―防災から始める企業の事業継続計画(BCP)―」(編著)2006年1月、日科技連出版社

3 「巨大地震―首都直下地震の被害・防災シミュレーション―」(共著)2005年10月、監修:坂篤郎、地震減災プロジェクトチーム、角川ワンテーマ21、角川書店

4 「都市整備先進国・シンガポール―世界の注目を集める住宅・社会資本整備―」(単著)1995年11月、アジア経済研究所

5 「建設経済の基礎知識―住宅・土地・公共投資のやさしい分析―」(単著)1990年6月、(財)経済調査会

論文

1 ″BCP in Japan: Diffusion and Expectation,″ Fifth International Conference on Urban Earthquake Engineering, Center for Urban Earthquake Engineering, Tokyo Institute of Technology, pp717-720, 2008

2 「都道府県等の中小企業BCP支援策の現状と地域格差」(単著)『地域安全学会論文集』、地域安全学会、2007(地域安全学会審査論文)

3 「地方自治体のBCPの特徴とその策定推進に関する考察」(森 伸一郎, 新井 伸夫, 田和 淳一, 天國邦博との共著)、『地域安全学会梗概集、地域安全学会』、2007

4 「京町家証券化の出資者意向調査からみた保存再生ファイナンスのあり方の考察」(木下信、坪田建明との共著)、日本不動産学会誌 第81号、pp87-97、2007(日本不動産学会審査論文)

5 「木造住宅耐震補強を地域諸団体が密接連携して推進する方策の考察―先進事例の水平展開を念頭に―」(単著), 都市住宅学 第55号, pp.22-27, 2006(都市住宅学会審査論文)

6 「事業継続マネジメントの重要項目の導入の実態と困難性に関する考察―中小企業への普及も想定して―」(単著), 地域安全学会論文集 No8, pp269-278, 2006(地域安全学会審査論文)

7 「中小企業への段階的BCP導入方策の研究」(単著)、地域安全学会梗概集No.20、pp.41-46、地域安全学会、2007

8 「関西企業の事業継続の取り組みと課題」(永松伸吾・野村達夫との共著)、地域安全学会梗概集 No.19、pp.25-28、地域安全学会、2006

9 「災害・事故リスクを乗り越える事業継続管理(BCM)」(単著)、一橋ビジネスレビュー 54巻3号、pp.68-83、東洋経済新報社、2006

10 「災害ボランティアに向けた情報提供と活動支援」(単著)、地域政策研究 第33号、pp.34-38、財団法人地方自治研究機構、2005

11 「近年の民間・公的ストックバランスと社会資本整備」(単著)、経済月報 平成2年10月号、pp.25-48、経済企画庁調査局、1990

12 ・「公共投資の地域配分の特徴と決定要因」(単著)、経済月報 平成元年9月号、pp.23-44、経済企画庁調査局、1989

学会・研究会における報告

1 「公共投資の分析及び企業防災へのアプローチ」、第1回京都大学CAPS研究会、2005年10月4日

2 「災害ボランティアの実情と活動環境整備」、全国難病研究会、2006年1月7日

3 「地方都市の中心市街地の衰退における経済学のアプローチ」、第5回京都大学CAPS研究会、2006年1月10日

4 「都市の活性化と防災ー河原町アンケート報告とともにー」京都大学丸谷研究室・滋賀県立大学柴田研究室主催「防災・耐震・まちづくりフォーラム」、滋賀県彦根市、2006年3月12日(阿部光敏、坪田建明との共同研究)

5 「都市再生とまちの機能」、京都大学丸谷研究室主催「清水・七夕・まち活性化フォーラム」、静岡市清水区、平成18年3月16日(木下信、坪田建明との共同研究)

6 「災害ボランティアの安全衛生の必要性と対応策」、予防医学リスクマネージメント学会、2006年5月2日

7 「中心市街地・商店街の衰退と新たな「まちの機能」の担い手について」京都大学経済研究所都市経済学ワークショップ、2006年5月26日

8 「京町家の不動産証券化の出資者意向の分析―町家の保存再生の認識と出資の動機―」、第9回京都大学CAPS研究会、2006年11月14日

9 「事業継続マネジメントの重要項目の導入の実態と困難性に関する考察―中小企業への普及も想定して―」、第18回（秋季）地域安全学会論文発表会、東京、2006年11月23日

10 「木造住宅耐震補強を地域諸団体が密接連携して推進する方策の考察―先進事例の水平展開を念頭に―」、都市住宅学会第14回学術講演甲斐、東京、2006年11月25日

11 「まちと七夕と市民参加」、京都大学丸谷研究室・清水七夕サポーターズ・静岡県立大学岩崎研究室主催の「清水・まちと市民と七夕フォーラム」、静岡市清水区、2006年12月5日（木下信、坪田建明、手嶋隆行との共同研究）

12 「事業継続計画（BCP）とまちの活性化」、防災・耐震・まちづくりフォーラム実行委員会（丸谷研究室も参加）主催、彦根市、2006年12月3日

13 「『清水七夕まつり』来訪者の祭り支援意欲等の分析」（木下信氏と共同発表）、第14回京都大学CAPS研究会、2007年2月13日

14 「彦根での耐震補強の必要性とこれまでのフォーラムでの調査研究」、防災・耐震まちづくりワークショップ、滋賀県彦根市、2007年2月18日

15 「災害ボランティアの安全衛生対策の萌芽と展開」、予防医学リスクマネージメント学会学術総会、大阪、2007年3月17日

16 「京町家証券化の出資者意向調査と保存再生ファイナンスのあり方」、京町家不動産証券化実施報告会、京町家証券化研究会（丸谷研究室も参加）主催、京都市、2007年4月21日

17 「中小企業への段階的BCP導入方策の研究」、第20回(春季）地域安全学会研究発表会、東京都三宅島、2007年5月25日

18 「地震災害等と事業継続計画（BCP）」、日本火災学会火災科学セミナー、京都市、2007年11月2日

19 「都道府県等の中小企業BCP支援策の現状と地域格差」、第21回(秋季）地域安全学会研究発表会、静岡市、2007年11月9日

20 「事業継続計画(BCP)とは」、日本建築学会高機能社会耐震工学WG、東京都、2008年1月9日

21 ″BCP in Japan: Diffusion and Expectation,″ Fifth International Conference on Urban Earthquake Engineering, Center for Urban Earthquake Engineering, Tokyo Institute of Technology, Tokyo, March.4, 2008

講演等

1 「事業継続計画（BCP）の策定の必要性と企業防災力評価について」、内閣府・仙台市等主催「防災フェア・イン仙台2005」、仙台市、2005年9月5日

2 「地域防災力を高める企業防災とは」、平成17年度企業の社会貢献活動トップセミナー（淡海フィランスロピーネット・滋賀県社会福祉協議会）、大津市、2005年10月24日

3 「災害ボランティア円卓会議基調報告」、第4回安全・安心まちづくりワークショップ、神戸市、2005年11月12日

4 「事業継続計画（BCP）の策定の必要性と企業防災力評価について」、関西広域連携協議会主催「企業防災シンポジウム」、神戸市、2006年2月2日

5 「企業防災の推進と関西の役割」、京都大学経済研究所公開シンポジウム「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信」、京都市、2006年2月18日

6 「企業における事業継続（BC）の必要性」、日経産業新聞フォーラム2006、日本経済新聞社主催、東京都、2006年7月20日

7 「企業の防災対策と事業継続への期待」、徳島県企業防災セミナー基調講演、徳島県主催、徳島市、2006年10月17日

8 「BCPに不可欠なライフラインをどう確保するか」（パネリスト）、危機管理産業展、東京都、2006年10月25日

9 「中小企業も実践できる企業防災―事業継続計画（BCP）のすすめ―」、京都大学21世紀COE公開講座、京都市、2007年1月30日

10 「BCPの最新動向と中小企業のステップアップ」、関西広域連携協議会主催「企業防災セミナー」、大阪市、2007年2月28日

11 「企業防災と事業継続計画（BCP）、日本経済団体連合会主催総務部長研修会、静岡県小山町、2007年4月6日

12 「BCPの考え方と作成の留意点」、金沢商工会議所主催「BCP（事業継続計画）セミナー」、金沢市、2007年6月27日

13 「事業継続計画（BCP）とは」、鳥取県主催「危機管理トップセミナー」、倉吉市、2007年7月4日

14 「事業継続計画（BCP）の必要性と普及策」、内閣府・京都市等主催「防災フェア in きょうと　企業防災推進会議　～明日の企業防災を考える～」、京都市、2007年8月27日

15 「企業・組織の災害対応と地域防災力の向上について」、大分県主催講演会、大分市、2007年8月31日

16 「業務継続の取組の要点～各省庁の計画策定の開始にあたって」、中央省庁業務継続連絡会議、東京都、2007年9月10日

17 「建設会社に期待される災害時の事業継続力」、国土交通省関東地方整備局主催講演会、さいたま市、2007年12月7日

18 「事業継続計画(BCP)の考え方と作成のポイント」、和歌山県主催講演会、田辺市；2007年12月21日、和歌山市；2008年1月25日

19 「災害時事業継続のための地域連携の重要性」、京都大学経済研究所主催先端政策公開シンポジウム基調講演、京都市、2008年2月27日

20 「企業はどうしたらよいのか？」、ヒューマンサイエンス振興財団主催「新型インフルエンザセミナー」、東京都、2008年2月29日

21 「災害への企業の備えと地域市民との結びつき」、内閣府主催「まちづくり活動・企業防災連携大阪シンポジウム」、大阪市、2008年3月7日

22 「東京版中小企業BCPステップアップ・ガイドを利用したBCP策定の実務ポイント」、東京商工会議所主催「事業継続計画（BCP）策定セミナー」、東京都、2008年3月19日

23 「事業継続の観点からみた耐震改修の意義」、国土交通省建築研究所主催「耐震改修普及促進シンポジウム」、東京都、2008年3月24日

24 「事業継続計画（BCP）の意義と作成方法」、中国四国産業保安監督部四国支部、四国経済産業局主催講演会、高知市、2008年3月31日

他に右欄主催の講演会等で講演

東京大学、東京工業大学、早稲田大学、徳島大学

国土交通省（本省、国土地理院、国土交通政策研究所、国土技術政策総合研究所、関東地方整備局、中部地方整備局、近畿地方整備局、四国地方整備局）、大阪府、徳島県、福井県、富山県、愛知県、長野県松本地方事務所、東京都千代田区、中津市、守山市、堺市高石市防災協会連合会

阪神高速道路(株)、京都府社会福祉協議会、関西経済連合会、中部経済連合会、兵庫県中小企業中央会、関東商工会議所連合会、名古屋商工会議所、京都商工会議所洛南支部、福井商工会議所、徳島商工会議所、小松島商工会議所、高岡商工会議所、武生商工会議所

（社）日本建設業団体連合会、（社）建設コンサルタンツ協会、（社）全国地方銀行協会、（社）建築業協会、（社）建築設備技術者協会、（社）全国防災協会、（社）日本技術士会、(財)四国産業・技術振興センター、(財)大阪科学技術センター、(財)滋賀県勤労者福祉協会、（社）日本監査役協会関西支部、（社）日本経営協会関西本部、大阪狭山青年会議所、福知山ロータリークラブ

神戸安全ネット会議、全国防災隣組会議、、建築研究開発コンソーシアム（東京、大阪）、全国リサイクル商店街サミット、NPO法人ビジネスアシスト神戸、NPO法人シビルサポートネットワーク、大阪産業創造館、日本経済新聞社、時事通信社、日本経済研究センター大阪支所、生協関西地連、愛知県生協連、愛知県印刷工業組合

また、NPO法人事業継続推進機構主催行事で各地で講演（同機構理事長として）

他機関との連携

1 関西広域機構（前、関西広域連携協議会）と地域安全学会BCP小委員会と共催で、同機構加盟の府県市の行政機関の業務継続計画の策定に関する意見交換会を継続実施（2007-）

2 関西広域機構（前、関西広域連携協議会）と、企業防災アンケート実施、企業防災研修などの企画及び実施について連携（2005-）

3 NPO事業継続推進機構と連携し、災害時の企業の「事業継続計画(BCP)」に関する調査・研究、普及体制の構築に取り組む(2006-)

4 滋賀県立大学環境科学部柴田研究室、花しょうぶ通り商店街、彦根商工会議所等と連携し、耐震補強の住民アンケート調査の実施、地元工業高校による簡易耐震診断の支援活動、「防災・耐震・まちづくりフォーラム」を共同主催（2005-）

5 清水七夕サポーターズ、静岡県立大学経営情報学部岩崎研究室と連携して、清水七夕まつりの来訪者アンケート調査、フォーラムを実施（2006－2007）

6 京都不動産投資顧問業協会、NPO法人京町家再生研究会、（財）京都市景観・まちづくりセンターと連携して、京町家証券化事業の出資者アンケートを実施し、今後の京町家の保存・再生のあり方を議論し、報告書をとりまとめ、シンポジウムを開催した。

7 徳島県に対し、「徳島県企業防災推進検討会」の特別委員等の立場で企業防災ガイドラインの策定を支援、人材育成で協力（2006-）、これらについて徳島大学環境防災研究センター中野研究室とも連携

8 滋賀経済同友会を支援し、企業防災普及資料の作成指導、研究発表会での講演、講評等を担当（2006）

9 京都大学防災研究所の企業防災等の研究ワークショップを講師として支援（2006）

10 内閣府防災担当の「中央省庁業務継続ガイドライン」策定に協力（2006-2007）

11 国土交通省本省、関東地方整備局の業務継続計画の策定に協力（2006-）

12 大阪府の業務継続計画の策定に協力（2007-）

13 東京商工会議所の「災害に備えよう！みんなで取組むBCP（事業継続計画）マニュアル（第1版）＜東京版「中小企業BCPステップアップ・ガイド」＞」の策定を支援（2007-）

14 京都府の業務継続計画の策定に協力（2007-）

15 埼玉県、埼玉県中小企業振興公社に対し、中小企業向けの「防災・事業継続の手引き」の作成支援

16 高知県の業務継続計画の策定、域内企業の事業継続計画策定推進に協力（2008-）

17 藤沢市の情報通信部門の業務継続計画の策定に協力（2008-）

18 愛媛県の業務継続計画の策定に協力（2008-）

19 （社）全国建設業協会の中堅・中小建設業向け業務継続計画策定ガイドの策定支援

（兼務等）

1 徳島大学環境防災研究センター 客員教授（2007-）

2 中央防災会議：「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」委員（2006-2007）

3 内閣府：「防災ボランティア活動検討会」有識者委員（2005-）

4 内閣府：「企業等の事業継続・防災評価検討委員会」委員（2005-2007）、「企業等の事業継続に関する懇談会」委員（2008-）

5 内閣府：「全国防災まちづくりフォーラム」審査員（2005-）

6 総務省：「電子自治体の推進に関する懇談会セキュリティワーキンググループ」委員（2007-）

7 国土交通省:「業務継続計画を踏まえた官庁施設の機能確保に関する研究会」委員(2007-2008)

8 徳島県:「徳島県企業防災推進委員会」委員(2006-2007)、「徳島県企業防災推進委員会」委員(2007-)

9 大阪府:「大阪府庁版BCP策定検討委員会」委員(2007-)

10 愛媛県:「愛媛県業務継続計画策定検討委員会」アドバイザー(2008-)

11 東京商工会議所:「中小企業のBCP(事業継続計画)策定推進研究会委員(2007-2008)

12 NPO法人事業継続推進機構　理事長(2006-)

13 NPO法人京都災害ボランティアネット　顧問 (2006-)

報道とマスコミ出演

1 読売新聞(全国版)が、市川工業高校生徒の耐震診断の報道記事で、活動に対する丸谷のコメントを掲載。2005年9月26日

2 建設工業新聞が、災害時の企業の「事業継続計画(BCP)」に関する丸谷へのインタビュー記事を掲載。2005年11月28日

3 読売新聞(関西版)及び神戸新聞が、関西広域連携協議会主催の「企業防災シンポジウム」の報道記事で。丸谷の講演内容を掲載、2006年2月3日

4 京都新聞滋賀版が、丸谷研究室等主催の「街の駅研究会」(滋賀県彦根市)を報道。2006年2月5日

5 日経新聞が、「広告特集日経防災マネジメントフォーラム」の紹介記事で、丸谷のパネリストとしての発言内容、写真を掲載。2006年2月9日

6 読売新聞(関西版)が、関西広域連携協議会主催「企業防災シンポジウム」の内容を特集で詳報、丸谷の講演内容、写真を掲載。2006年2月16日

7 神戸新聞が、事業継続計画の特集で丸谷のコメントを掲載。2006年3月5日

8 NHK関西ニュースが、丸谷研究室等主催の「防災・耐震・まちづくりフォーラム」(滋賀県彦根市)を報道、2006年3月12日。同じく京都新聞滋賀版が報道、2006年3月13日

9 静岡新聞が、丸谷研究室等主催の「七夕・まちづくりフォーラム」(静岡市清水区)を告知報道。2006年3月15日

10 大阪MBSラジオの「ネットワーク1・17」に、企業防災を説明するゲストとして出演。2006年5月13日

11 日経新聞が、NPO法人事業継続推進機構の設立を報道、丸谷の理事長就任にも言及、2006年7月11日。同じく北海等建設新聞も記事を掲載、2006年7月12日

12 朝日新聞が、丸谷研究室も共同で取り組んだ彦根工業高校の耐震診断の記事を掲載。2006年8月16日

13 NHKかんさい特集「M7.8の脅威～琵琶湖西岸断層帯が動くとき」に、ビデオ取材で出演。2006年7月19日

14 NHK神戸支局が、ニュースで神戸安全ネット会議での事業継続計画(BCP)の講演の様子、内容を報道。2006年8月21日

15 読売新聞が、減災特集の事業継続の解説記事で、丸谷のコメントを掲載。2006年8月31日

16 NHK関西クローズアップの事業継続計画の特集番組にビデオ取材で出演。2006年9月1日

17 日経産業新聞が、「広告特集事業継続(BC)とセキュリティーガバナンス」で、同新聞主催の講演会での丸谷の講演内容、写真を掲載。2007年9月1日

18 朝日新聞(全国版)が、事業継続計画の記事において、丸谷のインタビュー内容、写真を掲載。2007年1月17日

19 毎日新聞が、企業の災害時復旧に関する記事で、徳島県が丸谷と連携した取組みを行っている旨を紹介。2007年1月23日

20 徳島新聞が、徳島県が企業防災の協力協定を締結予定と報じた記事で、協定相手先としてNPO法人事業継続推進機構の理事長としての丸谷を署名者として報道。2007年1月29日

21 NHK徳島支局が、ニュースで徳島県が企業防災の協力協定締結を報じ、NPO法人事業継続推進機構理事長として署名参加した丸谷に対するインタビューも放映。2007年2月28日

22 読売新聞（関西版）が、関西広域連携協議会主催の企業防災セミナーでの丸谷の講演内容を報道。2007年3月1日

23 京都新聞が、「京町家証券化事業報告会」での講演内容を報道。2007年4月22日

24 建設通信新聞が、「防災拠点と官庁施設」の特集で、丸谷の参加した座談会の内容を掲載。2007年5月28日

25 毎日新聞 石川版が、金沢商工会議所の実施した企業防災アンケート結果の報道記事の中で、丸谷の講演を予告掲載。2007年6月21日

26 NHK鳥取支局が、ニュースで倉吉市にて行われた鳥取県主催の企業危機管理講演会での講演の様子、内容を放映、2007年7月4日。同じく、日本海新聞（鳥取県）が報道、2007年7月9日

27 NIKKEI NETニュースWEBサイトのIT＋PLUS「業務を止めない経営」に、丸谷のコメント記事「事業継続を根付かせる」（上）、（下）を掲載中

28 日経BP社のWEBサイトのITマネジメントの特集で、「企業の危機管理を問う　BCPとIT」と題した丸谷のコメント記事を掲載中

29 四国新聞が、四国ビジネス協議会での丸谷の講演について紹介。2007年7月12日

30 土木学会誌（編集：（社）土木学会）が、ミニ特集「災害シリーズ」で、丸谷のインタビュー、写真を掲載。2007年8月号

31 読売新聞8関西版）が、特集「減災 暮しをつなぐ」において、丸谷のコメントを掲載。2007年8月29日

32 日刊工業新聞が、特集「9月1日は防災の日」で、丸谷の投稿「重要業務 早期に復旧：“中断させない”経営戦略を」を掲載。 2007年8月31日

33 大分合同新聞が、大分県主催講演会での講演の様子を報道。2007年9月1日

34 建設産業新聞が、（社）建築業協会主催講演会での講演について紹介。2007年10月4日

35 日本経済新聞（四国版）が、徳島での事業継続計画策定に関する記事で、丸谷のコメントを紹介。2007年10月30日

36 NHK徳島支局が、ニュースで徳島大学、土木学会等主催「建設業BCPセミナー」での講演等の様子を報道。2007年12月9日。また、徳島新聞が同様に報道、12月10日。

37 徳島新聞が、徳島商工会議所等主催「企業防災セミナーin徳島」でのコーディネータとしての発言を報道。2007年12月13日

38 神戸新聞が、特集「地震多発時代 備え再点検」での企業防災記事で、丸谷のコメントを掲載。2008年1月14日

39 読売新聞（関西版）が、 特集「企業の危機管理」で、「事業継続」計画作り急げとの標題で丸谷へのインタビュー、写真を掲載。2008年1月15日

40 NHK松山放送局「四国羅針盤スペシャル『企業防災特番』」に、メインコメンテータとして生出演。2008年1月18日。（その後再放送）

41 日本経済新聞（全国版）が、 新型インフルエンザの特集記事で、事業継続計画の普及に関する丸谷のコメントを掲載。 2008年1月23日

42 読売新聞（全国版）が、新型インフルエンザの特集記事で、丸谷のコメントを掲載。2007年2月9日

43 朝日新聞（全国版）が、特集「新防災力」の「人を結んでまちを守る」で、丸谷が参加した彦根市の事例を紹介、実施したアンケートの結果等を取り上げる。2008年2月18日

44 京都新聞が、京都大学経済研究所主催シンポジウム「関西企業・組織の災害時事業継続のための地域連携」（丸谷が中心となって企画、基調講演等を担当）を報道。2008年2月28日。なお、京都新聞は、同シンポジウムの告知報道（2008年2月23日）も行う

45 週刊「東洋経済」の「事業継続性からみたリスクマネジメント」特集で、インタビュー、写真を掲載。2008年3月22日号

教育活動

1 「公共投資・防災施策と関連産業の動向」、京都大学大学院経済学研究科、2005年度後期授業及び2006年度後期授業

2 「国土交通政策」、京都大学公共政策大学院、同大学院経済学研究科、経済学部、平成18年度前期授業及び平成19年度前期授業）

3 「先端経済分析と現代経済2：先端政策の解説と施行の実際」（COE大学院連携講義）、京都大学大学院経済学研究科、2006年度後期授業、他のCAPS教員との共同講義

4 「災害、事故時の事業継続計画論」、京都大学経済学研究科、同公共政策大学院、同経営管理大学院、同経済学部、2007年度後期授業

5 「事例研究　国土整備、都市再生」、京都大学経済学研究科、同公共政策大学院、2008年度前期授業

6 「BCP策定のポイントと最近の動向」、徳島大学環境防災研究センター公開研修会、2007年11月、2008年3月

7 国土交通省国土交通大学校において、業務継続計画の研修講師（2007-）

8 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターにおいて、災害対策専門研修等の研修講師（2006-）

9 (財)全国建設研修センターで、地方自治体等の業務継続計画（BCP）の策定に関して研修講師、（2007-）

10 NPO法人事業継続推進機構が主催する各地講習会での講師（2006-）

氏名：　丸谷浩明

【研究領域】
民間防災、都市再生

【現在の研究テーマ】
(1) 災害時等の事業継続計画(ＢＣＰ)　(2) 市民・企業参加による都市再生

【これまでの研究内容】
企業･組織の災害、事故時の事業継続計画（ＢＣＰ）は地震や重大感染症対策として政府も推進しており、私も 2008 年に「事業継続計画の意義と経済効果」を出版するなど、研究を続けています。ＢＣＰの課題の１つは中小企業への普及であり、自身が理事長を務めるＮＰＯ法人事業継続推進機構、徳島県、東京商工会議所等と連携し、開発した「中小企業ＢＣＰステップアップ・ガイド」を活用しています。ＢＣＰの普及には策定企業が有利に評価されることが必要なのでチェックリストを追加しました。また、同機構の活動として、日本初のＢＣＰの民間資格制度創設（初級レベル･主任レベル）にも寄与しました。

また、都市再生は地方都市の大きな課題ですが、私の研究は市民や企業の力でいかにそれを進めるかです。政府や自治体が財政難に直面する中で、補助金や公共事業に頼る都市再生方策は長続きしません。市民の参加意欲や企業の社会的責任や地域貢献の力をいかに引き出すかが一つのポイントと考えています。彦根市での工業高校生の耐震診断、静岡市清水区の商店街の七夕まつり、京都市の京町家証券化事業等をモデルに、地元大学や市民活動団体と連携して研究をしてきました。

【現在の研究内容】
現在、私は、地域の企業、特に中小企業へのＢＣＰ普及について、各地の自治体、商工会議所、ＮＰＯ等と連携し、支援しながら方策研究を継続しています。具体的には、企業及び支援団体の定期的勉強会開催による方法や支援のための人材育成策を模索しています。また、開発した「中小企業ＢＣＰステップアップ･ガイド」の改善を続け、ＢＣＰ策定企業の社会的評価手法も研究しています。さらに、内閣府の「中央省庁業務継続ガイドライン」、国土交通省ＢＣＰ、総務省の自治体ＩＴ部門のＢＣＰガイド等の策定に密接似関わった経験を活かし、一部の中央省庁、その出先機関、数箇所の自治体のＢＣＰ策定支援を研究の一環として続けています。

都市再生では、市民や企業の力の活用による方法を継続して研究しています。京町家の民間主導での保存再生の具体的な手法の研究を続け、また、地域の企業資産を活かしたまちづくり手法や、地域活性化の分野での企業の社会貢献活動について調査して、その手法を広く他地域でも活用する方策を研究しています。また、地域での住宅・建物の耐震補強などの防災対策の推進方策も、都市再生に関係付けて研究しています。

【新聞・雑誌への寄稿など】

掲載誌

「広報ぼうさい」2007 年 3 月号(第 38 号)　監修　内閣府防災担当

執筆テーマ：日本企業に事業継続計画(ＢＣＰ)が根付くために

掲載紙

日刊工業新聞 2007 年 8 月 31 日

執筆テーマ：重要業務 早期に復旧：“中断させない”経営戦略を

【大学院以外の教育】

平成 18 年度後期

経済学部生向け：COE 特別講座「先端経済分析と現代経済２：先端政策の解説と施行の実際」（なお、経済学研究科も対象。他の CAPS 教員との共同講義。）

平成 19 年度前期

経済学部生向け：「国土交通政策」（なお、経済学研究科、公共政策大学院も対象。）

平成 19 年度後期

経済学部生向け：「災害、事故時の事業継続計画論」

平成 19 年度後期

企業職員、市民活動向け：徳島大学環境防災研究センターの客員教授として、公開講座において、事業継続計画の策定方策を講義・指導。

平成 18 年度、19 年度

行政・企業職員向け：阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターにおいて、災害対策専門研修等の講師

平成 18 年度、19 年度

行政職員向け：(財)全国建設研修センターで、地方自治体等の業務継続計画（ＢＣＰ）の策定に関する研修の講師を担当、行政職員向け

氏名	溝端　佐登史	Satoshi Mizobata
生年	1955年	
学歴	1979年	大阪外国語大学外国語学部ロシア語学科卒業
	1981年	京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
	1987年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
学位	1997年	京都大学経済学博士
職歴	1987年-1990年	岐阜経済大学経済学部専任講師
	1990年-1991年	岐阜経済大学経済学部助教授
	1991年-2002年	京都大学経済研究所助教授
	2002年-現在	京都大学経済研究所教授
	2005年-現在	京都大学経済研究所副所長
客員研究員等	1995年9月 - 1996年7月	Honorary Research Fellow, Centre for Russian and East European Studies (CREES), The University of Birmingham, U.K.（文部省在外研究員）
	1996年4月	Visiting Researcher, The Institute of Economics, Hungarian Academy of Sciences, Hungary
	1996年10月	Visiting Scholar, Faculty of Economics, The Seoul National University, South Korea
	1998年4月	Visiting Researcher, The Institute of Economics, Hungarian Academy of Sciences, Hungary
	1999年10月 - 1999年12月	Visiting Researcher, Faculty of Economics, The Moscow State University, Russia
	2001年3月 - 2001年5月	Visiting Researcher, The Institute of Economics, Russian Academy of Science, The Social-Economic Institute of Population Problems, Academy of Sciences, Moscow, Russia（文部科学省新規技術開発海外動向調査研究員）
	2005年3月 - 2005年5月	Invited Professor, University Paris 7, France.（京都大学学術協定）
その他	1989年8 - 9月	
	1992年9月、 1993年2 - 4月	ロシア労働・社会関係アカデミー
	1994年	ロシア経済調査で現地調査
	1988年12月	中国現地調査
	1994年3月	旧東ドイツ現地調査
	1999年10－12月	ロシア(モスクワ)現地調査
	2000年10月	ロシア(モスクワ)現地調査
	2001年3－5月	ロシア(モスクワ)新規技術開発動向調査
	2001年9月	エストニア・ラトヴィア・フィンランド
	2002年9月	ベルギー・エストニア・スウェーデン現地調査

2003年2月・4月　ロシア現地調査
2003年9月　エストニア・ラトヴィア現地調査
2004年2月　ロシア現地調査
2004年6月　ロシア企業現地調査
2005年10－11月　ロシア市場慣行調査（経済産業省・ロシア東欧貿易会）
2006年11－12月　ロシア市場慣行調査（経済産業省・ロシア東欧貿易会）
2007年2月　ロシア現地調査
2007年12月　ロシア市場刊行調査（経済産業省・ロシアNIS貿易会）
2008年3月　ロシア現地調査

所属学会

日本比較経営学会（常任理事）
比較経済体制学会（幹事）
The Japanese Society for Slavic and East European Studies（JSSEES: 日本スラブ東欧学会，理事）
日本国際経済学会（幹事）
経済理論学会
ロシア・東欧学会（理事, 編集委員会委員長）
アジア経営学会
British Association for Slavonic and East European Studies（BASEES: 英国スラブ・東欧学会）
アメリカAAASS(アメリカスラヴ研究促進学会)
進化経済学会
European Association for Comparative Economics

その他

日本学術会議経済理論研究連絡委員会委員（1997年－2000年）
日本学術会議経済政策研究連絡委員会委員（2003年－2005年）
JICA・財団法人太平洋人材交流センター東欧特設セミナー研修指導(2000年 - 2007年）
外務省日露支援「機械製造」研修指導（2004年, 2005年）
外務省日露支援「WTO」研修指導・現地講義（2005年）
外務省日露支援「環境ビジネス」研修指導（2007年）
北東アジアアカデミックフォーラム役員(2008年）

学術誌編集委員

1 “The Journal of Comparative Economic Studies” (Managing editor)
2 ロシア・東欧学会『ロシア・東欧研究』（委員長）

著書

単著

1 『ロシア経済・経営システム研究-ソ連邦・ロシア企業・産業分析』法律文化社,1996年2月。

編著

1 『経済システムの転換-20世紀社会主義の実験』（木原正雄, 溝端佐登史, 大西広編）世界思想社, 1993年 7月。
2 『再生に転じるロシア』（田中雄三, 溝端佐登史, 大西広編）つむぎ出版, 1993年11月。
3 『ロシア・東欧経済-体制転換期の構図』（小野堅, 岡本武, 溝端佐登史編）世界思想社, 1994年 9月。
4 『ロシア経済』（小野堅, 岡本武, 溝端佐登史編）世界思想社, 1998年 5月。

5 『情報総覧現代のロシア』(編集委員,「民営化」項目を担当)大空社, 1998年5月。

6 『ロシアのエリート-国家社会主義から資本主義へ』(David Lane and Cameron Ross, The Transition from Communism to Capitalism, Macmillan, 1999翻訳・解説)窓社, 2001年3月。

7 『市場経済移行論』(溝端佐登史・吉井昌彦編)世界思想社, 2002年3月。

8 『グローバリゼーションの進展と日ロ交流』国際社会経済研究所, 2003年3月。

9 『ロシアのビッグビジネス』(Ia.パッペと共著)文理閣, 2003年10月。

10 "Melting Boundaries: Institutional Transformation in the Wider Europe " (八木紀一郎, 溝端佐登史編) 京都大学出版会, 2008年3月。

11 "Varieties of Capitalism and Transformation" (溝端佐登史編) 文理閣, 京都大学21世紀COEプログラム, 2008年3月。

共著

1 「公社経営をめぐる資本と労働」重森暁編『日本公企業の再生』法律文化社, 1986年 4月。

2 「進展する対外経済改革」「バルト三国の民族問題の経済的背景」大崎平八郎編『ペレストロイカの経済最前線』毎日新聞社, 1990年 7月。

3 「現代ソ連における経済改革と対外経済政策」杉本昭七編『経済の世界化とシステム変化の現段階』京都大学経済研究所, 1991年 2月。

4 「さまよえる現代社会主義を考える」林堅太郎, 大西広, 佐中忠司編『新編・現代の経済社会』昭和堂, 1991年 3月。

5 「転換する20世紀社会主義-ソ連・東欧経済の激変」杉本昭七, 関下稔, 藤原貞雄, 松村文武編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社, 1991年10月。

6 「社会主義経済の破綻とシステム転換」羽鳥敬彦編『激動期の国際経済』世界思想社, 1992年 9月。

7 「ロシアの経済改革の現実」ほか大崎平八郎編『混迷のロシア経済最前線』新評論, 1993年 6月。

8 「第7章　ソ連社会主義のシステム転換とポスト・コメコン体制の模索」杉本昭七編『現代世界経済の転換と融合』同文舘, 1993年 7月。

9 「ロシアにおける民営化」田中雄三編『脱社会主義経済の現状』リベルタ出版, 1994年 3月。

10 「モスクワー経済改革の指令塔」ほか大崎平八郎編『体制転換のロシア』新評論, 1995年 5月。

11 「ロシア・東欧の迷路と進路―後から来た資本主義の試み」杉本昭七, 関下稔, 藤原貞雄, 松村文武編『現代世界経済をとらえる』東洋経済新報社, 1996年 5月。

12 Formation of Financial Capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, A.G.Porshnev, G.L.Azoev and I.V.Alyoshina eds., "Modernization of Economy and Management Reforming", Moscow, 1996.

13 「市場移行諸国」羽鳥敬彦編『グローバル経済』世界思想社, 1999年8月。

14 「東欧におけるシステム転換と市場経済移行の構図」小山洋司編『東欧経済』世界思想社, 1999年9月。

15 「ロシアにおける民営化と企業経営」林昭・門脇延行・酒井正三郎編『体制転換と企業経営』ミネルヴァ書房, 2001年5月。

16 "Lecciones de la transformacion rusa en la era El'tsin" Jose M. March y Antonio Sanchez eds., La Transicion Economica: Resultados y Perspectivas, Univerrsitat de Valencia, junio 2001.（スペイン語「エリツィン時代の体制転換の教訓」『経済転換』バレンシア大学）

17 "Bank sector restructuring" David Lane ed., Russian Banking: Evolution, Problems and Prospects, Edward Elgar, 2002.

18 Полицейская деятельность и институциональные проблемы в Японии: сравнение Японии и России, Институт Социальноэкономических проблем народнаселения РАН, Экономическая деятельность работников милиции, с.166-182, часть 2, 2003.（ロシア語「日本における警察活動と制度問題」『警察職員の経済活動』ロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所）

19 「国有企業の民営化と企業統治」大津定美・吉井昌彦編『ロシア・東欧経済論』ミネルヴァ書房, 61-83, 2004年11月。

20 「社会主義の実験と企業経営」『外国経営史の基礎知識』経営史学会編, 有斐閣, 2005年2月。

21 「第Ⅰ部第6章　コーポレート・ロシア」「第Ⅱ部序章　体制転換論の研究」「第Ⅱ部第1章　体制転換の動態と転換理論の系譜」「第Ⅱ部第5章　制度・国家・信頼から見た体制転換論」「第Ⅲ部第3章　ロシアの体制転換論」「あとがき」上原一慶編『躍動する中国と回復するロシア』高菅出版, 2005年5月。

22 「経済体制」に関連する用語『経済学用語辞典』日本経済新聞社, 2006年5月。

23 「ロシアにおける企業社会の変貌」「現代企業社会の行方」『会社と社会』日本比較経営学会編, 文理閣, 2006年12月

24 Transforming Russian Society and Enterprises, The Perspective of Contemporary Corporations and Society: Divergent Markets and Society, The Japan Association for Comparative Studies of Management ed., Business and Society: New Perspective for Comparative Studies of Management, Bunrikaku, Kyoto, April 2007.

25 「体制転換と国家社会主義の遺産」、「国家社会主義の経済的基盤と経済主体」デービッド・レーン著『国家社会主義の興亡』明石書店, 2007年7月。

26 "The Consequences of the Transformation on the Third World", The Transformation of State Socialism: System Change, Capitalism or Something Else?, Edited by David Lane, Palgrave-Macmillan, 2007.

27 "Diverging and Harmonizing of Corporate Governance in Russia", State and Society in Post-Socialist Economies, Edited by John Pickles, Palgrave-Macmillan, 2008.

論文等

1 「戦後ソ連の工業化と企業組織―工作機械工業部門を中心にして―」『経済論叢』（京都大学経済学会）第 132巻第 1･2号, 1983年 7-8月。

2 「ソ連における生産の社会化と企業形態―万能型企業と中小企業―」『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）創刊号, 1983年 9月。

3 「ソ連邦における部門別管理の現状と課題」『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第3号, 1984年 9月。

4 「『不足』の解消・整合性をめざすソ連経済」『日ソ経済調査資料』（日ソ経済調査室） No. 630, 1984年11月。

5 「現代ソ連における中小企業の機能」『社会主義経済学会会報』（社会主義経済学会）第22号, 1985年 1月。

6 「ハンガリーの西側諸国との経済関係」（翻訳・論評）『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第 5号, 1985年 9月。

7 「現代ソ連における中小企業の機能」『経済論叢』（京都大学経済学会）第 136巻第 5･6号, 1985年11･12月。

8 「戦前ソ連邦における工作機械工業の確立過程」『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第 7号, 1986年 9月。

9 「ソ連経済活性化の動き」『日ソ経済調査資料』（日ソ経済調査室） No. 654, 1986年11月。

10 「ソ連における『合弁企業』に関する決定」（水田明男と共著）『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第8号, 1987年 4月。

11 「現代ソ連経済における企業組織の改革」『社会主義経営学会研究年報』（社会主義経営学会）第13号, 1987年 4月。

12 「現代ソ連経済における企業組織の改革」『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第10号, 1988年 4月。

13 「現代社会主義経済における経済統合の展開—『コメコン諸国の2000年までの科学技術進歩総合プログラム』をめぐって—」(ハンガリー科学アカデミー世界経済研究所研究員Dr. K.Nyiriとの共著)『岐阜経済大学論集』第23巻第1号, 1989年 6月。
14 「米ソ生産力比較—工作機械のケース—」(森野勝好との共著)『国際経済』第40号, 1989年10月。
15 「社会主義経済における株式会社—資本主義経済との対比で—」(I)『岐阜経済大学論集』第23巻第 2号, 1989年 8月, (Ⅱ)『岐阜経済大学論集』第23巻第 3号, 1989年12月。
16 「ソ連における合弁企業—合弁企業法の改正と問題点—」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第13号, 1989年12月。
17 「バルト三国の経済事情」『経済』, 1990年2月。

18 「ソ連における所有制の変革—所有法をめぐって—」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済調査室) No. 694, 1990年 3月。
19 翻訳「社会主義経済の改革における新しい経験と新しい展望」(ジョセフ・パエストカ著)『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第14号, 1990年 5月。
20 「社会主義における株式化—ソ連における株式の発行・株式会社化—」『社会主義経営学会研究年報』(社会主義経営学会)第15号, 1990年10月。
21 「ソ連における株式会社と民営化」(上)(下)『経済』, 1990年10・11月。

22 「ソ連における所有形態・企業形態の改革—株式化を通して—」『社会主義経済学会会報』(社会主義経済学会)第28号, 1991年 3月。
23 「ソ連経済における民営化の現状と課題—ロシア共和国民営化法を中心に」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済研究会) No. 713, 1991年10月。
24 「ソ連経済における民営化—民営化による社会主義経済システムの転換を考える—」『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第17号, 1991年11月。
25 「社会主義経済の崩壊と転換を考える—旧ソ連の市場経済化・民営化を手掛かりに」『日本の科学者』Vol. 27, No. 3, 1992年 3月。
26 「ソ連・東欧経済における市場経済化」『世界経済評論』(世界経済研究協会) Vol. 36, No. 3, 1992年 3月。
27 「旧ソ連における民営化と経済主体—民営化による経営者の形成可能性—」龍谷大学社会科学研究所『社会科学研究年報』第22号, 1992年 3月。
28 「ロシア連邦の経済改革の行方—カオスの行方」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済研究会) No. 722, 1992年 7月。
29 「旧ソ連における民営化—ロシア連邦の民営化政策を中心に—」『社会主義経営学会年報』(社会主義経営学会)第17号, 1992年11月。
30 Privatization in Socialistic Enterprises: Privatization and Economic institutions in the Former Soviet Union, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 363, November 1992.
31 「ロシアの体制転換—混迷の経済危機とその軟着陸の可能性」『税経新報』(上), (中), (下), 1993年10～12月。
32 「ロシアはどうなる？」『経済科学通信—入門者のための経済学』(基礎経済科学研究所) No. 75, 1994年 3月。
33 「『比較経済体制研究』発行によせて」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)創刊号, 1994年 5月。
34 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」『ロシア・東欧学会年報』(ロシア東欧学会)1993年版第22号, 1994年 6月。
35 「経済政策の変遷とロシアの再生可能性」『ユーラシア研究』(ユーラシア研究所・白石書店)第 4号, 1994年 7月。
36 「ロシアの労働市場と失業問題—市場経済化に伴う失業形成のメカニズムについて—」京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, KIER9402, 1994年 9月。

37 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換―体制転換に伴う新しい国家の形成」『世界経済評論』（世界経済研究協会） Vol. 38, No. 10, 1994年10月。

38 「ロシアの体制転換―市場経済化政策の変容と転換コスト―」『経済と社会』(創風社)創刊号, 1994年10月。

39 「ロシアの経済政策と市場化の現状」『比較経済体制学会会報』(比較経済体制学会)第33号, 1995年11月。

40 Formation of Financial capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 429, December 1995.

41 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」『比較経営学会研究年報』(比較経営学会)第20号, 1996年 3月。

42 「ロシアの体制転換における企業と市場―経済主体・行動・動機の惰性と転換―」京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, KIER9602, 1996年 4月。

43 「イギリスにおけるロシア・東欧経済研究」「1996年英国スラブ東欧学会」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第 3号, 1996年 5月。

44 Transforming Enterprises in Russia: Inertia and Changes in Governance Structure, Behaviour and Motivation of Economic Agents, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 444, September 1996.

45 「ロシア移行過程研究に関する一考察」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』1997年3月号, Vol. 778, 1997年3月。

46 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」『ロシア・東欧学会年報』(ロシア・東欧学会)1996年版第25号, 31-47, 1997年 4月。

47 「移行経済ロシアにおける経済エリートの再編」『経済』第21号, 95-109, 1997年6月。

48 「ロシアの市場移行と工業の変化」『歴史と地理』山川出版社, No. 509, 10-15, 1998年1月。

49 「ロシア・中東欧の市場移行度」『世界経済評論』Vol. 42, No. 2, 43-52, 1998年2月。

50 Financial Relations in the Russian Financial-industrial Groups: A Comparison of Russia and Japan, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 480, 1-43, March 1998.

51 「移行期ロシアにおける企業行動および企業間関係の変化に関する実証研究」『スラブ・ユーラシアの変動―自存と共存の条件―(北海道大学)』, 345-349, 1998年3月。

52 「ロシアにおける資本市場と金融再編-金融・産業グループと銀行の変容」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』第793号, 1-23, 1998年6月。

53 「欧州における移行経済論の一断面」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第5号, 144-148, 1998年5月。

54 「移行経済と世界経済-ロシア・中東欧の市場移行政策と移行度から」『国際経済』(国際経済学会編)第49号, 49-74, 1998年7月。

55 Japanese Association's Conferences on Russian and East European Studies and Comparative Economics, Newsletter of EACES (European Association for Comparative Economic Studies) No. 16, 7-9, December 1998.

56 「ロシア金融危機と経済政策の動向」『経済科学通信』第89号, 14-51, 1999年 3月。

57 「ロシアにおける産業政策と資本再編」『比較経済体制学会会報』(比較経済体制学会)第36号, 14-24, 1999年 3月。

58 Russia's Financial Crisis and Banking Sector Reorganization, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 494, 1-38, March 1999.

59 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第6号, 38-58, 1999年5月。

60 「東欧革命10年とグローバリゼーション」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第6号, 100-104, 1999年5月。
61 「ロシアの市場経済化と経済主体の取引行動」『立命館経済学』第48巻第3号, 1999年8月。

62 「ロシアの市場移行:移行10年の教訓と展望」『ロシア・東欧学会年報』(ロシア・東欧学会) 1999年版第28号, 2000年 4月。
63 「ロシアにおける会社は誰のものか？」『ユーラシア研究』第22号, 2000年5月。

64 「脱社会主義諸国における体制転換の段階・ベクトル・型」(A. I. Buzgalin著, 翻訳・解説)『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会) 第7号, 6-18, 2000年5月。
65 「体制転換期における企業経営の変化-ロシアにおける企業調査にもとづいて」 京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0001, 2000年5月。
66 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業ーロシアの経験にもとづいて」『比較経営学会誌』(比較経営学会) 第25号, 13-35, 2001年2月。
67 「通貨・金融危機後のロシアにおける金融再編と経済政策」 『立命館大学人文科学研究所紀要』 No. 76, 57-96, 2001年3月。
68 "Lessons from the Russian Transformation in the Yeltsin era", Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 523, 1-23, March 2001.
69 "Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis" Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 524, 1-36, March 2001.
70 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第8号, 17-35, 2001年5月。
71 「エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究」(橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著) 京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0203,
72 「ロシア市場の独自性とグローバル化」『ユーラシア研究』第26号, 2002年5月。

73 「体制転換からみたソ連社会主義」『比較経済体制研究』第9号, 2002年5月。

74 "Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem", Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No.
75 「ロシアの市場移行における国家の失敗」『関西大学商学論集』第47巻, 第2・3号, 2002年8月。
76 "Lessons from Economic Transformation: Economic Actors and their Behaviour in Russia", Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 558, 1-16,
77 「ロシアにおける企業形態と国家」「ロシア企業における所有・支配とコーポレートガバナンス」日本国際問題研究所『ロシアにおける企業制度改革の現状』, 2003年3月。
78 「ロシア型企業システムの持続可能性」比較経営学会『比較経営学会誌』第27号, 2003年3月。
79 「エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究（中間報告書Ⅱ）」 （橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著） ロシア語の論文「エストニアの市場経済移行」 を執筆、京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0304, 2003年7月。

80 「グローバリゼーションのなかのロシア」『ユーラシア研究』第31号, 2003年11月。

81 Развитие и стабильность в северо-восточной азии, Свободная мысль-XXI, №12, стр.29-41, 2003. (ロシア語, 邦訳:「北東アジアにおける開発と安定」『スヴァボドナヤ・ムィスリ21』, 29-41, 2003, ロシア語雑誌)
82 「グローバリゼーションのなかの北東アジアとロシア企業―ユコス事件の開発に及ぼす影響―」島根県立大学北東アジア地域研究センター『北東アジア研究』第7号, 133-157, 2004年3月。

83 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン―地域変容と市場経済移行の経済政策にたいする教訓―」日本学術会議経済政策研究連絡委員会『経済政策とアカウンタビリティ』, 2004年3月。
84 「ロシア企業におけるコーポレート・ガバナンス」(日本語・英語)日本総合研究所『ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス』, 2004年3月。
85 「エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究（中間報告書Ⅲ）」（橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著）「統計から見たラトヴィア経済とロシア人マイノリティ問題」を執筆、京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0404, 2004年9月。
86 「ロシアにおける経済格差」ロシア・東欧学会編『ロシア・東欧研究』第32号, 3-18, 2004年9月。
87 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンス改革と社会的責任論」大阪府立大学『経済研究』第50巻, 第1号, 49-68, 2004年12月。
88 「ロシアの市場経済移行とBRICs」『外務省BRICs研究会報告書』, 1-21, 2005年3月。

89 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 603, March 2005. (in English)
90 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”, Document de travail 05-2, CEMI (EHESS), Mai 2005, France. (in English)
91 “Evolution of Russian Corporate Governance”, The Journal of Comparative Economic Studies, Vol. 1, No. 1, August 2005. (in English)
92 「ロシア・東欧における市場経済移行の教訓」経済理論学会編『経済理論』第42巻, 第3号, 2005年10月。
93 「ロシアのコーポレート・ガバナンスと社会的責任経営」海外投融資情報財団『海外投融資(JOI)』, 2005年11月号。
94 “The Impact of EU Integration on Corporate Governance reforms in Russia”, Kyoto University (The 21st Century COE Program), The Wider Europe: Institutions and Transformation, November, 2005. (in English)
95 「ロシアにおける資本形成と再編―資本はどこから来て、どこへ行くのか？」滋賀大学『彦根論叢』第359巻, 2006年2月。
96 「ロシアのM&Aの制度的枠組みと現状」「林業分野におけるM&Aの事例」ロシア東欧貿易会『ロシアにおけるM&Aの実態』2006年3月。
97 「ロシア経済・企業にとってのWTO加盟とその影響」ロシアNIS貿易会・ロシアNIS研究所『WTO加盟がロシアの経済システムに与える影響』2007年3月。
98 Transforming Russian Society and Enterprises, The Japan Association for Comparative Studies of Management ed., Business and Society: New Perspective for Comparative Studies of Management, Bunrikaku, Kyoto, April 2007. (in English)
99 The Perspective of Contemporary Corporations and Society: Divergent Markets and Society The Japan Association for Comparative Studies of Management ed., Business and Society: New Perspective for Comparative Studies of Management, Bunrikaku, Kyoto, April 2007. (in English)
100 「EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究」(橋本伸也・小畑郁・溝端佐登史・志摩園子・小森宏美と共著)京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0705, 2007年7月。
101 Softness and hardness of the institutions in Russian Local Self-government, In Adrian Campbell, Satoshi Mizobata, Kazuho Yokogawa, Elena Denezhkina, “Institutional Transition and Local Self-Government in Russia”, Discussion Paper KIER, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, No.640, October 2007. (in English)
102 エイドリアン・キャンベル、溝端佐登史、横川和穂
「ロシアにおける制度の移行と地方自治」『比較経済体制研究』第14号, 2008年2月。

103 「現代ロシア企業の構造と行動にかんする実証研究－2004年・2006年聞き取り調査をもとに」『北東アジア研究』15, 島根県立大学北東アジア地域研究センター, 2008年4月。

書評等

1 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1996年版), Vol. 17, March 1997.
2 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1997年版), Vol. 18, March 1998.
3 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1998年版), Vol. 19, March 1999.
4 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(1999年版), Vol. 20, March 2000.
5 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2000年版), Vol. 21, March 2001.
6 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2001年版), Vol. 22, March 2002.
7 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2002年版), Vol. 23, March 2003.
8 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2003年版), Vol. 24, March 2004.
9 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2004年版), Vol. 25, March 2005.
10 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2005年版), Vol. 26, March 2006.
11 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies(2006年版), Vol. 27, March 2007.
12 『中国対外経済開放政策に関する研究交流訪中団資料集』杉本昭七, 上原一慶共編(京都大学経済研究所), 1989年 5月。
13 『市場体制化途上のロシア経済』社会科学研究年報別冊シリーズ第 4号(龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会), 1993年 7月。
14 『旧東ドイツ地域の市場経済化・民営化の現状』社会科学研究年報別冊シリーズ第 5号(龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会), 1994年11月。
15 「チェチェン紛争とロシアの世論」『経済科学通信』第92号, 7-9, 2000年 4月。
16 書評「体制転換の経済学」『行財政研究』第25号, 61-62, 1995年7月。
17 書評「ユーゴ自主管理社会主義の研究―1974年憲法体制の動態」小山洋司著『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第 4号, 1997年 6月。
18 書評「市場経済移行政策と経済発展―現状と課題―」中央大学経済研究所編『ロシア・ユーラシア経済調査資料』第798号, 32-38, 1998年11月。
19 書評「ルーマニアの市場経済移行」吉井昌彦著『ロシア・ユーラシア経済調査資料』第822号, 2000年12月。
20 書評Niels Erik Rosenfeldt; Bent Jensen; & Erik Kulavig (eds.), Mechanisms of Power in the Soviet Union, Basingstoke, Hampshire: Macmillan & New York: St. Martin's Press, Europe-Asia Studies, Vol. 53. No. 5, 769-797, July 2001.
21 書評「アメリカの企業社会」夏目啓二『比較経営学会誌』第29号, 2005年3月。
22 翻訳「ロシアにおける改革の社会的結果」R.ルィフキナ『北東アジア研究』(島根県立大学北東アジア地域研究センター)第9号, 2005年3月。
23 「比較経営学における学界動向」『比較経営学会30年の歩み』(日本比較経営学会), 2005年5月。
24 「ロシアの現状」PREX NOW, No. 149, November 2005.
25 「繁栄するモスクワとWTO加盟」『ロシアNIS経済速報』2006年12月15日号, No. 1383

26 書評「市場経済移行期のロシア企業－ゴルバチョフ、エリツィン、プーチンの時代」加藤志津子著『明治大学社会科学研究所紀要』第45巻第2号, 2007年3月。

27 国際会議「ロシア極東とアジア太平洋諸国の経済協力」に参加して－北東アジア圏での共感の形成に果す役割－『SPFニューズレター』2007FY, Vol. 1, No. 72, June 2007.

28 An international conference in the Russian Far East: Fostering a shared sense of identity in the Northeast Asian sphere, SPF Voices, Opinion, Vol1, 2007, June 2007.

学会等口頭報告

1 「現代ソ連における中小企業の機能」社会主義経済学会第24回全国大会共通論題報告, 大阪市立大学, 1984年 6月。

2 「現代ソ連経済における企業経営の改革」社会主義経営学会第13回全国大会共通論題報告, 同志社大学, 1988年 3月。

3 「米・ソ生産力比較-工作機械のケース」（森野勝好との共同報告）国際経済学会第47回全国大会, 同志社大学, 1988年10月。

4 「社会主義経済と株式会社-ソ連における株式発行を中心にして」社会主義経営学会第11回西日本部会, 関西大学, 1989年12月。

5 「社会主義経済における株式化-ソ連における株式の発行・株式会社化-」社会主義経営学会第15回全国大会報告, 東北大学, 1990年 3月

6 「ソ連における所有形態・企業形態の改革-株式化を通して-」社会主義経済学会第30回全国大会共通論題報告, 西南学院大学, 1990年 5月。

7 「ソ連における合弁企業」国際経済学会中部支部定例研究会, 名古屋市立大学, 1990年6月。

8 “Opening the Economy under Perestroika: Joint Ventures in the Soviet Union”, Gifu College of Economics, Ogaki, 11 August 1990.

9 「ソ連における民営化・脱国家化」龍谷大学社会科学研究所, 1991年 9月。

10 「ソ連・東欧経済における市場経済化」国際経済研究会, 日本福祉大学, 1991年10月。

11 「ロシア連邦の経済改革の行方-カオスの行方」関西ソビエト研究会, 立命館大学, 1992年 2月。

12 「旧ソ連における民営化-ロシア連邦の民営化政策を中心に」社会主義経営学会第17回全国大会共通論題報告, 滋賀大学, 1992年 3月。

13 “Privatization in Socialist Enterprises: Privatization and Economic Institutes in the Former Soviet Union” The 1st International Federation of Scholarly Association of Management (IFSAM) Conference, Tokyo, 7-9 September 1992.

14 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」ソ連・東欧学会第22回全国大会共通論題報告, 関西外国語大学, 1993年10月。

15 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換-体制転換に伴う新しい国家の形成」国際経済研究会, 関西大学, 1993年10月。

16 「ロシアの体制転換と民営化」早稲田大学比較法研究所, 1993年10月。

17 「『変わるロシア, 変わらぬロシア－ロシアにおける体制転換』経済政策の変遷とロシアの再生可能性」ユーラシア研究所全国シンポジウム, 立命館大学, 1994年 1月。

18 「ロシア体制転換の現局面-ロシア経済現地調査結果を通して」社会主義経営学会西日本部会, 関西大学, 1994年11月。

19 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」比較経営学会第20回全国大会共通論題報告, 関西大学, 1995年 3月。

20 「ロシアの経済政策と市場化の現状」比較経済体制学会第35回全国大会共通論題報告, 日本大学, 1995年 6月。

21 “Formation of Financial Capital in Russia: The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model”, Seminar on FINANCIAL-INDUSTRIAL GROUPS of Centre for Russian and East European Studies(CREES), The University of Birmingham, 29 November 1995.

22 “System Change in Hungary: Report of the Fieldwork in April 14-29” CREES, The University of Birmingham, 7 May 1996.

23 “Characteristics of Capitalism in Russia: Power Analysis of Decision-making in the Enterprise”, Annual Conference of CREES, The University of Birmingham, Cumberland Lodge, 21-23 June 1996.

24 「ロシア大統領選挙と経済状況」比較経済体制研究会第15回年次大会, 関西大学, 1996年 8月。

25 “Formation of Financial Capital in Russia”, Conference of International Federation of East Asian Management Associations, (Report by paper) Moscow, 5 September 1996.

26 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」ロシア・東欧学会第25回全国大会共通論題, 新潟大学, 1996年10月。

27 “The Present Situation of the Russian System Transition”, The Faculty of Seoul National University, 16 October 1996.

28 “Marketisation and Capital Formation in Russia”, paper presented in the Russian Economy Conference by Kyodotsusin, February 1997.

29 「ロシアの市場移行と移行研究の現状」比較経済体制研究会, 立命館大学, 1997年 5月。

30 「システム転換における国際関係」比較経済体制学会第37回全国大会共通論題討論者, 旭川大学, 1997年6月。

31 “What Kind of Capitalism in Transition Economies?”比較経済体制研究会第16回年次大会共通論題報告, 関西大学, 1997年 9月。

32 「移行経済と世界経済」国際経済学会第56回全国大会共通論題報告, 西南学院大学, 1997年10月。

33 「ロシアにおける資本形成と金融再編-金融・産業グループの構造分析」ユーラシア研究所, 日ソ会館（東京）, 1998年2月。

34 ”Financial Relations in Financial-Industrial Groups: A Comparison of Russia and Japan”, Annual Conference of British Association for Slavonic and East European Studies, Fitzwilliam College, The university of Cambridge, U.K., April 1998.

35 「移行経済の変容とロシア資本市場研究」比較経済体制研究会, 立命館大学, 1998年 5月。

36 「ロシアにおける産業政策と資本再編」比較経済体制学会第38回全国大会共通論題報告, 北陸大学, 1998年6月。

37 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」比較経済体制研究会第17回年次大会共通論題報告, 関西大学, 1998年 9月。

38 「ロシアの体制移行とその外的環境」ロシア・東欧学会第27回全国大会共通論題討論者, 慶応義塾大学, 1998年9月。

39 「ロシアの金融危機と経済政策の動向」比較経済体制研究会, 関西大学, 1998年 12月。

40 「ロシアの市場移行はまぼろしか？－金融危機と政策転換・金融再編」新世界経済研究会, 立命館大学, 1999年3月。

41 「ロシア金融危機と非通貨取引経済」ユーラシア研究所, 日ソ会館（東京）, 1999年4月。

42 「東欧革命10年とグローバリゼーション」比較経済体制研究会・現代社会主義研究会(立命館大学), 立命館大学, 1999年4月。

43 “Market Transition in Eastern Europe 10 Years on”, VALDESフォーラム, 東京工業大学, 1999年6月。

44 「市場移行とグローバリゼーション」比較経済体制学会, 討論者, 横浜国立大学, 1999年6月。

45 「ロシアの市場移行:移行10年の教訓と展望」ロシア・東欧学会第28回大会共通論題報告, 鈴鹿国際大学, 1999年9月25-26日。

46 International Academic Conference “The World Crisis of Capitalism and the Post-Soviet States”, 主催:科学アカデミー,「民主主義・社会主義研究者連合」, 雑誌“Alternativ”,モスクワ大学(Russia), 1999年10月30日-11月 1日。

47 モスクワ大学経済学部政治経済学講座国際理論セミナー「21世紀へのロシアにおける社会経済システム」, モスクワ大学(Russia), 1999年11月 2-3日。

48 モスクワ大学講義 “Some Basic Features of the Russian Transformation”モスクワ大学政治経済学講座移行理論講義, モスクワ大学(Russia), 1999年11月11日。

49 “The Russian Transformation in the Yeltsin Era”, International Political-economic Seminar, Housei Univ., 2000年2月21日。

50 「金融危機後のロシアの経済状況」JETRO, 2000年3月。

51 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業-ロシアの経験を基礎に」比較経営学会第25回大会統一論題報告, 阪南大学, 2000年5月13-14日。

52 「国家社会主義・体制転換とエリート」比較経済体制研究会, 立命館大学, 2000年6月24日。

53 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」比較経済体制研究会第19回年次大会共通論題報告, 岐阜大学, 2000年8月9-10日。

54 「金融危機後のロシアにおける金融機関と経済政策」比較経済体制研究会, 京都大学, 2000年12月。

55 “Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis”, Cambridge International Conference 2001, The University of Cambridge, 2001年4月。

56 “Comparative Analysis of Russian and Japanese Financial Sector”, New Economic School, Moscow, Russia, 2001年4月。

57 “Comparison of Enterprises' Groups between Russia and Japan”, Institute of Economy, Moscow, Russia, 2001年4月。

58 モスクワ大学経済学部国際会議“Lessons from the Russian Transformation and the Transition Research in Japan”, The Moscow State University, Russia, 2001年4月。

59 「市場移行10年のロシア政治・経済再編状況」比較経済体制研究会, 京都大学, 2001年6月23日。

60 「体制転換からみたソ連社会主義」比較経済体制研究会第20回年次大会共通論題報告, 関西大学, 2001年8月2-3日。

61 「ロシア・東欧経済の動向」長崎大学招待講演, 2001年11月1日。

62 「バルト諸国の市場経済化と多民族社会」比較経営学会西日本部会, 立命館大学人文科学研究所共同研究会, 立命館大学, 2001年11月24日。

63 「ロシア企業研究と体制転換論の動向」東京大学社会科学研究所研究会, 東京大学, 2001年12月11日。

64 「ロシア・東欧の体制転換の行方」京都大学経済研究所講演会, 京都・国際交流会館, 2002年2月13日。

65 “Lessons from Economic Transformation: Economic Actors and their Behaviour in Russia”, The International Conference “Evolution/Transition” Evolutionary Perspectives on Transition Economies, Kyoto University, Kyoto and Osaka, 27-30 March 2002.

66 「ロシア型企業システムの持続可能性」比較経営学会第27回大会統一論題報告, 法政大学, 2002年5月24-25日。

67 “Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, The International Conference “Comprehensive research on the history and the present situation of the Russian residents in Estonia and Latvia”, The University of Tartu, Estonia, 12 September 2002.

68 “Globalisation in Russia and the Japan-Russia Economic Relation”, Globalization Forum Moscow 2002, The Gorbachev Foundation, Moscow, Russia 25 November 2002.

69 「ロシア経済の現状とコーポレートガバナンス」経済産業省・産業研究所「東アジア地域等の地域統合に関する研究委員会」（第7回）, 経済産業省, 2003年1月21日。
70 「グローバリゼーションのなかのロシア--2003年および2033年問題の展望から--」ユーラシア研究所2003年度総合シンポジウム「どうする日露関係」中央大学駿河台記念館, 2003年4月5
71 「プーチン政権と日ロ関係」日ロ会議, モスクワ国立国際関係大学（Russia）, 2003年4月10-11日。
72 「ロシアのグローバリゼーションと市場の制度研究」比較経済体制研究会, 関西大学, 2003年5月10日。
73 「ロシア経済の現状と日ロ経済協力の課題」島根県立大学第22回北東アジア研究会, 2003年5月30日。
74 「ロシアにおける経済格差」ロシア・東欧学会第32回大会共通論題報告, 京都産業大学, 2003年10月4-5日。
75 「コーポレート・ロシア--ロシア企業社会の市場移行に関する多角的分析とその市場経済移行論における含意--」『市場移行と社会変動』経済理論学会第51回大会, 武蔵大学, 2003年10月18日。
76 “Russian Economic Developments 2003: Civilian and Military Dimensions” Discussant, Conference of the American Association for the Advancement of Slavic Studies, Toronto, Canada, November 23, 2003.
77 「ロシア・中央アジアの市場経済化と経済回復」財務省・財務総合政策研究所, 財務省, 2003年12月17日。
78 「ロシアにおける制度改革の行方」京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 京都大学, 2003年12月20日。
79 “Russian-Speaking Minorities in the Baltic Countries, A Survey on Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, 2004 Winter International Symposium, “Emerging Meso-Areas in the Former Socialist Countries: Histories Revived or Improvised?”, Hokkaido University, Japan, January 28 2004.
80 「ロシアにおけるコーポレート・ガバナンス」日露共同シンポジウム「ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス」内閣府・日本総合研究所, 三田共用会議所, 2004年3月23日。
81 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン」日本学術会議経済政策研究連絡委員会第17回シンポジウム「経済政策とアカウンタビリティ:アクションプランの提言－経済政策の新たなフロンティアを求めて」千葉商科大学, 2004年3月28日。
82 「ロシア移行経済論のフロンティア」京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 関西大学, 2004年3月29日。
83 “Contemporary Theoretical Lessons of Transition Economics”, International symposium “Economic Theory”, Moscow State University, 10-11 June 2004. (ロシア語)
84 「ロシアにおける政治経済学の動態と体制転換論」京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会, 京都大学, 2004年7月10日。
85 「ロシア経済の実態とEUの拡大」岸和田健老大学（岸和田）, 2004年8月24日。
86 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任」比較経済体制研究会第23回年次大会, 関西大学, 2004年9月。
87 「ロシア経済とロシア経済社会学の射程」島根県立大学第32回北東アジア研究会, 島根県立大学, 2004年11月1日。
88 「市場経済への移行:The Russian Way」外務省BRICs研究会, 外務省, 2004年12月3日。
89 「市場経済化と民主主義」名古屋大学法整備支援研究会, 名古屋大学, 2005年1月22日。
90 「ロシアを巡る経済連携」日露共同シンポジウム, コメント, 内閣府・日本総合研究所, 三田共用会議所, 2005年3月30日。
91 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”, Séminaire du CEMI (EHESS) et du GERME (Paris 7)（France）, 21 avril 2005.

92 「比較経営学のニューフロンティア」日本比較経営学会国際シンポジウム, コメント, 龍谷大学, 2005年5月13日。

93 「フランスにおける市場移行論の動向とEU東方拡大」京都大学21世紀 COEワークショップ・比較経済体制研究会, 京都大学, 2005年5月28日。

94 “Diverging and Harmonizing of Corporate Governance in Russia”, VII ICCEES World Congress, Berlin, Humboldt University, 25-30 July 2005.

95 “Rethinking Economic Integration in North-East Asia”, The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia, 25-26 August 2005.（アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議）

96 “The Impact of EU Integration on Corporate Reforms in Russia”, The International Conference “The Wider Europe: Institutions and Transformation”, Kyoto University Institute of Economic Research and Graduate School of Economics, The 21st Century COE programme, Kyoto University, 24-26 November 2005.

97 “Enlargement, Europeanization and Transition: A Comment to Enlarged EU: Current Issues”, International Workshop “Enlarged EU: Current Issues”, Kyoto University Graduate School of Law, The 21st Century COE Programme, EU Institute Japan Kansai, 4 February 2006.

98 「市場経済移行論のフロンティア：ロシア・東欧における体制転換の教訓を考える」京都大学21世紀COEプログラム公開シンポジウム「やさしい先端経済分析―先端理論による経済システムの解剖」, 京都大学, 2006年3月1日。

99 “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and China, The International Seminar on “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE programme, Kyoto University, 17-18 March 2006.

100 「ロシアの市場経済化の現状と課題：企業の多国籍化を考える」日本国際経済学会関西支部研究会, 大阪産業大学梅田サテライト教室, 2006年5月13日。

101 “Corporate governance in Russia”, 2nd International Conference on Business, Management and Economics, Yasar University,Cesme,Izmir,Turkey,17 June 2006.

102 “The Consequences of the Transformation on the Third World”, The Transformation of State Socialism, international conference in CRASSH the Univ. of Cambridge, UK, 8-9 September 2006.

103 “Comments on Concluding Remarks”, The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia, 21 September 2006.（アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議）

104 “Rethinking Economic Integration in North-East Asia for Russia”, Khabarovsk State Economics and Law Academy, Russia, 22 September 2006.

105 “Dual Aspects of the Russian Corporate Reforms”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE seminar, Kyoto University, 4 November 2006.

106 “Japanese Research on Transition Economies and Russia”, Higher School of Economics, Moscow Russia, 28 November 2006.

107 「中東欧地域の現状と今後」中東欧中小企業振興セミナー公開セミナー, Pia NPO, 2006年12月5日。

108 「ロシア経済はバブルか？」比較経済体制研究会, 京都大学, 2006年12月25日。

109 「ロシアにおける国家と企業の関係とWTO加盟が及ぼす影響」日本経済団体連合会, 2007年2月9日。

110 “Transformation and the Regional Economy”, The International Seminar on “Regional Changes in the Transitional Economy, Russia”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE programme, Kyoto University, 23-24 February 2007.

111 “Comments on Economic Cooperation between the Russian Far East and Asia-Pacific Countries”, The International Academic Conference on Economic Cooperation of the Russian Far East and Asia-Pacific Countries, Institute of Economic Research, the Russian Far East, Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia, 27-28 February 2007.

112 「ロシア経済における国家化再考:ガスプロム経営分析をとおして」比較経済体制研究会第25回年次大会, 島根県立大学, 2007年3月5日。

113 “Enterprises Research in Russia and China”, The International Seminar on “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China”, in the Shanghai Centre in the Graduate School of Economics, Kyoto University, KIER Kyoto University, 15 March 2007.

114 “The Consequences of the Russian Transformation on the Third World”, VIII International Scientific Conference “Modernization of Economy and Social Development”, State University – Higher School of Economics, Moscow, April 3-5 2007.

115 「第3世界と体制転換」比較経済体制研究会, 京都大学, 2007年4月20日。

116 "Europeanization in Estonia and the Russian Economic Transformation", 経済研究所研究会「EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究2007年度第1回研究会」, 京都大学, 2007年7月29日。

117 エストニアの体制転換とEU・ロシア関係, EUIJ関西, 神戸, 2007年9月14日。

118 "Prospects on Economic Policy after the Elections in Russia", The 2nd Japan-Russian Business Forum “Investment and Trade Opportunities of Russia and Japan”, Osaka, 26 September, 2007.

119 「国家化するロシアとグローバリゼーション・EU統合」比較経済体制研究会第26回年次大会共通論題「拡大EUの比較政治経済学」, 関西大学, 2007年9月28日。

120 “Varieties of Capitalism and Transformation”, The International Seminar of “Varieties of Capitalism and Transformation” The 21st Century COE programme, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, 8 February 2008.

溝端佐登史

【研究領域】
比較経済システム論、ロシア・東欧・EU 経済論、制度経済学

【現在の研究テーマ】
(1)市場経済移行と制度設計　(2)移行企業のコーポレートガバナンスと人的資本形成
(3)市場経済移行理論

【これまでの研究内容】
私の研究テーマは、主にロシア・東欧といった市場経済移行諸国を対象とした、経済システム転換における市場経済移行政策、制度形成、企業構造とコーポレートガバナンス、経済主体の市場経済への適合行動に関する実証研究です。ロシア・東欧では、システム転換に伴って、自由化・民営化が行われ、企業の所有・経営・管理に関する公式の制度・ルール、取引様式は市場経済の制度に大きく取り替えられました。私の研究は、ロシア企業を実証研究することにより、企業の所有・管理にはインサイダー所有化、経営者への集中化といった独自性が見られるだけでなく、非公式制度が作動し、それが市場移行に伴うショックを吸収していること、制度の独自性には旧システムと新しい経営者の意思決定の両方が強く影響していること、移行諸国間で多様な制度選択が行われることを明らかにしました。一連の研究は、国内外で、書物、論文、国際学会報告・講演の形で公表しており、とくにコーポレートガバナンスに関する研究は日本の移行期ロシアにおける企業研究の標準的な引用文献になり、市場経済移行理論の精緻化に貢献しています。この研究テーマに関連して、現地調査を定期的に行っています。

【現在の研究内容】
私の現在の主な研究課題は、ステークホルダーから見た市場移行期の企業研究です。これはロシア・東欧で独自に制度が選択される（制度がローカル化する）際に働く、関係者の利害と動機を究明するものです。私の関心は以下の 3 点にあります。第 1 は、企業間のネットワーク、企業集団が何を基盤に形成されるのかという問題です。第 2 は、企業内での人的資本形成の問題です。伝統的に社会主義企業では「誘引非両立性」が働き、このことが企業パフォーマンスを引き下げてきましたが、それが市場経済化によりいかに転換するのかを実証することが課題なわけです。第 3 は、企業の社会的責任に注目して、企業が社会にどのような役割を果たすようになっているのかをロシア・東欧において実証しています。こうした方向での移行企業研究は世界的にもまだ十分に行われておらず、企業における労働者への動機付けとステークホルダー間での利害調整を解明するだけでなく、比較経済システム論、比較経営学において、経済・企業システムを国際比較するための新しい方法・視座を提起する最先端の研究課題だといえます。この研究課題に関連して、日米ロ中 4 カ国間で国際共同研究を行っています。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

2004年 前期　体制転換の経済学

経済学部

2003 年　前期・後期　計画経済論 A、計画経済論 B

2005 年　後期　市場経済移行論

2006 年　後期　比較経済システム論

2007 年　後期　市場経済移行論

学部ゼミ

2002 年　EU の東方拡大と経済システムの多様性

2003 年　グローバリゼーションと市場経済移行

2004 年　EU 東方拡大の政治経済学

2005 年　ヨーロッパ拡大後社会の政治経済学

2006 年　欧州東方拡大と市場経済移行

2007 年　市場経済移行の経済学

【指導学生・研究員の就職先】

三菱総研、Ernst & Young、NTT 西日本、一橋大学、岐阜大学、関西大学等

氏名	森 知也	Tomoya Mori
生年	1967年	
学歴	1986-1990年	岐阜大学工学部
	1990-1993年	岐阜大学大学院工学研究科修士課程建設工学専攻
	1991-1996年	ペンシルバニア大学地域科学科博士課程
学位	1996年	Ph.D.（ペンシルバニア大学）
職歴	1996年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年-現在	京都大学経済研究所准教授
所属学会	国際地域科学学会	
	応用地域学会	
	日本経済学会	
受賞	2004年	応用地域学会第一回坂下賞受賞

学会報告

1 A probabilistic modeling approach to the detection of industrial agglomerations, 応用地域学会大会, 鳥取文化会館, 2007

2 On the empirical identification of industrial agglomerations,
1) 52nd Annual North American Meetings of Regional Science Association International, Las Vegas, USA, November10-12, 2005.
2) 応用地域学会大会,明海大学, 2005.

3 Number, size, and spatial coordination of industrial agglomerations, Euroconference on Integration and Technological Change: Challenges for European Regions, Paris, June 11-13, 2004.

4 Industrial-location and city size regularities across economic regions, Luso-Japanese Workshop in Geographical Economics, Lisbon, June 4-5, 2004.

5 論題：Relative Entropy Index for Industrial Localization
1) The North American Meeting of Regional Science Association International, Philadelphia, USA, November 20-22, 2003.
2) 応用地域学会大会, 埼玉大学, 2003年12月4-5日

シンポジウム報告

論題：自己組織化する空間経済：産業集積と都市形成の視点から
京都大学21世紀COE公開シンポジウム「やさしい先端経済分析」, 京都市国際交流会館, 2004年3月6日

論文

1 The Number-Average Size Rule: A new empirical relationship between industrial location and city size," Journal of Regional Science 48, 165-21, 2008 (with Koji Nishikimi and Tony E. Smith).

2 Monocentric versus polycentric models of urban economics, in the New Palgrave Dictionary of Economics, 2nd ed., edited by Steven N. Durlauf and Lawrence E. Blume, Palgrave Macmillan, 2008.

3 Frontiers of the New Economic Geography, Papers in Regional Science 84(3), 377–405, 2005 (with M. Fujita).

4 A divergence statistic for industrial localization, Review of Economics and Statistics 87(4), 635-651, 2005 (with K. Nishikimi, T. E. Smith).

5 Transport development and the evolution of economic geography, Portuguese Economic Journal 4, 129-159, 2005 (with M.Fujita).

6 Skills, Agglomeration and Segmentation, European Economic Review 49, 201-225, 2005 (with A. Turrini).

7 Spatial distribution of economic activities in Japan and China, in J. V. Henderson and J. F. Thisse (eds.), Handbook of Regional and Urban Economics, Vol. 4, North-Holland, 2004 (with M. Fujita, J. V. Henderson, Y. Kanemoto).

8 Economics of Transport Density and Industrial Agglomeration, Regional Science and Urban Economics 32, 167-200, 2002 (with K. Nishikimi).

氏名：森　知也

【研究領域】空間経済学、都市・地域経済学

【現在の研究テーマ】経済集積の空間分布に関するパターン形成に関する理論・実証分析

【これまでの研究内容】

戦後の世界的な都市化の傾向を背景として、1980 年代より人口および産業の集積形成の背後にあるミクロ基礎の構築が都市・地域経済学の主要なトピックのひとつとなり、「集積の経済学」として認知されるようになった。その後 1990 年代における「新しい経済地理学」の理論的発展をきっかけに、都市・地域経済学のサブトピックであった「集積の経済学」は、国の枠を超えて、国際地域も含む異なる地域レベルを統一的に分析する理論枠組としての空間経済学、特に、「集積」を分析の基本として扱う意味で「“新しい”空間経済学」へと発展し、日米欧の都市・地域・国際経済学の若手研究者を中心とした空間経済学の一大潮流となり今日に至っている。私は「新しい経済地理学」の構築当初からこの分野に深くかかわっており、中でも、都市の位置、人口規模、立地産業の間に見られる法則性に関する論文群は、この分野の基本文献とされている。私が関わった「新しい経済地理学」に関する最も重要な貢献は、一般均衡の枠組の中で一般的な立地空間における集積の空間パターンの理論分析を原理的に可能にしたことである。これは、従来の「集積の経済学」において行われてきた抽象度(あるいは集計度)の高い立地空間における集積形成のミクロ基礎の開発が、より現実的な立地空間における人口・産業集積の規模・空間分布に関して明確な理論的示唆を与えるものではなかったことに対して飛躍的な進展であった。私の一連の研究業績を評価され、2004 年には、日本の都市・地域および空間経済学者が所属する応用地域学会より、40 歳未満の若手研究者に与えられる第一回坂下賞を受賞している。

【現在の研究内容】

理論構築が大きく先行した「新しい空間経済学」は、現在その実証分析枠組の開発およびそれに基づいた実証的基礎の蓄積が求められている。これを受けて、現在私が取り組んでいるのは、個々の経済集積の検出を地図上で行い、それを元に集積群全体の空間パターンの認識を行うという最も直接的なアプローチを体系化することである。とりわけ地図上での集積の特定は、集積の経済学において、最も根本的な問題でありながら、これまで体系的な手法は提案されておらず、このことが理論モデルにおける集積の定義と実証研究で用いられる定義の間の乖離の元となり、さらにはインプリケーションの誤解に繋がることがしばしば議論されてきた。情報／統計理論に基づいた体系的な集積検出および空間パターン認識の方法を開発することは、現在の空間経済学において最も重要な研究課題の一つである。

氏名	矢野誠	Makoto Yano
生年	1952年	
学歴	1977年	東京大学経済学部経済学科　卒業
	1982年	ロチェスター大学経済学部大学院博士課程　修了
学位	1980年	ロチェスター大学経済学M.A.
	1982年	ロチェスター大学経済学Ph.D.
職歴	1982年-1985年	コーネル大学経済学部助教授
	1985年-1986年	ラトガース大学経済学部助教授
	1986年-1994年	横浜国立大学経済学部助教授
	1994年-1996年	横浜国立大学経済学部教授
	1996年-2007年	慶應義塾大学経済学部教授
	2007年-	京都大学経済研究所教授

その他

所属学会
1 日本経済学会、
2 Exective Council, IEFS Japan

学術誌編集委員
1 Managing Editor, International Journal of Economic Theory, 2005-
2 Reviewer,Mathematical Review, 1995-
3 Member of Editorial Board, Annals of Mathematical Economics, 1998-
4 法と経済学研究、代表編集委員、2003－2006

著書

単著
1 ミクロ経済学の基礎、平成13年、岩波書店
2 ミクロ経済学の応用、平成13年、岩波書店
3 「質の時代」のシステム改革、平成17年、岩波書店

編著
1 法と経済学ー市場の質と日本経済ー、平成19年、東京大学出版会
2 The Japanese Economy – A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008.

共著
1 マクロ経済動学、平成19年、岩波書店、(共著者:西村和雄)

論文(英文)

1 ″Turnpike Theory: Some Corrections,″ Econometrica 48-7 , 1839-1840, November, 1980 (with L. McKenzie).

2 ″A Note on the Existence of an Optimal Capital Accumulation in the Continuous Time Horizon,″ Journal of Economic Theory 27-2, 421-429, August, 1982.

3 ″Welfare Aspects of the Transfer Problem,″ Journal of International Economics 15, 277-289, 1983.

4 ″Competitive Equilibria on Turnpikes in a McKenzie Economy, I: A Neighborhood Turnpike Theorem,″ International Economic Review 25-3, 695-717, October, 1983.

5 "The Primal Route to the Turnpike and Asymptotic Stability," Journal of Mathematical Economics 13 , 225-234, 1984.

6 ″The Turnpike of Dynamic General Equilibrium Paths and Its Insensitivity to Initial Conditions,″ Journal of Mathematical Economics 13, 235-254, 1984.

7 ″Competitive Equilibria on Turnpikes in a McKenzie Economy, II: An Asymptotic Turnpike Theorem,″ International Economic Review 26-3 , 661-669, October, 1985.

8 ″Forward Exchange, Futures Trading and Spot Price Variability: A General Equilibrium Approach,″ Econometrica 55-6, 1433-1450, November, 1987 (with P. Weller).

9 ″Voluntary Export Restraints and Expectations: An Analysis of Export Quotas in Oligopolistic Markets,″ International Economic Review 30-4, 707-723, November, 1989.

10 ″Comparative Statics in Dynamic Stochastic Models: Differential Analysis of a Stochastic Modified Golden Rule State in a Banach Space,″ Journal of Mathematical Economics 18, 169-185, 1989.

11 ″A Local Theory of Cooperative Games,″ International Journal of Game Theory 19, 301-324, 1990.

12 ″Von Neumann Facets and the Dynamic Stability of Perfect Foresight Equilibrium Paths in Neo-Classical Trade Models,″ Journal of Economics 51-1, 27-69, 1990.

13 ″Teoria del Equilibrio con Sendas Convertentes,″ Cuadernos Economicos 46-3, 27-59, 1990.

14 ″International Transfers: Strategic Losses and the Blocking of Mutually Advantageous Transfers,″ International Economic Review 32-2, 371-382, May, 1991.

15 ″Temporary Transfers in a Simple Dynamic General Equilibrium Model,″ Journal of Economic Theory 54-2 , August, 372-388, 1991.

16 ″Business Cycles and Complex Non-Linear Dynamics,″ Chaos, Solitons and Fractals 2, 95-102, 1992 (with K. Nishimura).

17 ″An Introduction to the Theory of Hedging and Speculation in Futures Markets,″ The Theory of Futures Markets, P. Weller, ed., Blackwell, Oxford,, 15-35, 1992 (with P. Weller).

18 ″Interlikage in the Endogenous Real Business Cycles of International Economies,″ Economic Theory 3, , 151-168, 1993 (with K. Nishimura).

19 ″Endogenous Real Business Cycles and International Specialization,″ Theory, Policy and Dynamics in International Trade: in Honor of Ronald W. Jones, W. Ethier, E. Helpman, and P. Neary, eds., Combridge University Press, 213-236, 1993 (with K. Nishimura).

20 ″International Transfers in Dynamic Economies,″ General Equilibrium, Growth and Trade, II: in Honor of Lionel W. McKenzie, M. Boldrin, B. Becker, R. Jones and W. Thomson, eds., Academic Press, 555-582, 1993.

21 ″Optimal Chaos when Future Utilities are Discounted Arbitrarily Weakly,″ Research in Non-Linear Analysis and Mathematical Economics, Lecture Note Series, T. Maruyama and W. Takahashi, eds., Institute of Mathematical Analysis, Kyoto University, 1993 (with K. Nishimura).

22 ″Optimal Chaos, Non-Linearity and Feasibility Conditions,″ Economic Theory 4, 689-704, 1994 (with K. Nishimura).

23 "Ergodic Chaos in Optimal Growth Models with Low Discount Rates," Economic Theory 4 , 705-717, 1994 (with K. Nishimura and G. Sorger).

24 ″Social Capital as Public Goods and Business Cycles,″ Ricerche Economiche 18 , 185-193, 1994 (with K. Nishimura).

25 "Pecuniary Externalities of Futures Trading and Constrained Suboptimality," Financial Economics 1-1 , 67-87, December, 1994.

26 "Durable Capital and Chaos in Competitive Business Cycles," Journal of Economic Behavior and Organization 27, 165-181, 1995 (with K. Nishimura).

27 "Non-Linearity and Business Cycles in a Two-Sector Equilibrium Model: An Example with Cobb-Douglas Production Functions," Non-Linear Analysis in Mathematics and Economic Theory, T. Maruyama and W. Takahashi, eds., 1995, Springer-Verlag (with K. Nishimura).

28 . "Non-Linear Dynamics and Chaos in Optimal Growth: An Example," Econometrica 63-4, 981-1001, July, 1995 (with K. Nishimura).

29 "On the Least Upper Bound of Discount Factors that are Compatible with Optimal Period-Three Cycles," Journal of Economic Theory 69-2 , 306-333, May, 1996 (with K. Nishimura).

30 "Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming," Chaos, Solitons and Fractals 7-11 , 1941-1953 , 1997 (with K. Nishimura).

31 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming" Proceeding on the International Congress on Modelling and Simulation, ed. by D. McDonald and M. McAleer, Modelling an Simulation Society, 1997.

32 "On the Dual Stability of a von Neumann Facet and the Inefficacy of Temporary Fiscal Policy," Econometrica 66-2, 427-452, March, 1998.

33 "Interior Topological Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates," Japanese Economic Review 49-3, 223-233, September, 1998 (with K. Nishimura and T. Shigoka).

34 "The Role of Capital Depreciation in Multi-Sector Models," Journal of Economic Behavior and Organization 33 , 467-479, 1998 (with G. Baierl and K. Nishimura).

35 "Chaotic Solutions in Infinite-Time Horizon Linear Programming and Economic Dynamics," Advances in Mathematical Economics 1, 115-126, 1999 (with K. Nishimura).

36 . "Aid, Non-Traded Goods and the Transfer Paradox in Small Countries," American Economic Review 89-3 (June), 431-449, 1999 (with J. Nugent).

37 "Stability and Turnpike Theorems in Dynamic Competitive Equilibrium," Japanese Economic Review, 50-4, 398-421, 1999.

38 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming," Mathematics and Computers in Simulation 48, 487-496, 1999 (with K. Nishimura).

39 "Trade Imbalance and Domestic Market Competition Policy," International Economic Review, 42-3, 929-950, 2001.

40 "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models," Journal of Economic Theory 96, 97-132, 2001 (with M. Boldrin, K. Nishimura, and T. Shigoka).

41 "Trade, Vertical Production Chain, and Competition Policy," Review of International Economics 11-2, 237-252, 2003 (with F. Dei).

42 "Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies," Proceedings of Sixth International Conference on Difference Equations, Augsburrg, Germany 2001, 189-198, 2004 (with K. Nishimura and T. Shigoka).

43 "Working and Training: A Nonlinear Dynamic Analysis of Human Capital Development," Japanese Economic Reivew 55-2, 119-140, 2004 (with K. Nisihmura and T. Yagi).

44 "Discrete-Time in Economics: An Introduction," Journal of Difference Equations and Applications 10-5, 449-451, 2004 (with K. Nishimura).

45 "Short-Run Trade Surplus Creation," Journal of Difference Equations and Applications 10-5, 453-461, 2004.

46 "Optimal Competition Policy in a Model of Vertical Production Chain," S. Katayama and H. Ursprung, eds., International Economic Policies in a Globalized World, Springer, Berlin, 163-176, 2004.

47 "Coexisitence of Large Firms and Less Efficient Small Firms under Price Competition with Free Entry," International Journal of Economic Theory 1," 167-188, 2005.

48 ″Welfare Losses From Non-Tariff Barriers: The Japanese Beef Quota Case,″ Japanese Economic Review 56, 457-468, 2005 (with Rika Takahashi and Hideo Mizuno).

49 ″The Bertrand Equilibrium in a Price Competition Game,″ Advances in Mathematical Economics 8, 449-465, 2006.

50 ″Network Externalities, Discrete Demand Shifts, and Sub-Marginal-Cost Pricing,″ Canadian Journal of Economics (with Fumio Dei).

51 ″Short-Run Trade Surplus Creation in a Two-Sector Setting,″ Japanese Economic Review (with Takakazu Honryo).

52 "A Price Competition Game under Free Entry," Economic Theory .

53 'International Game of Domestic Competition Policies,'' Journal of Economics of Kwansei Gakuin University, 2006 (with Fumio Dei).

54 'Network Externalities, Lexicographic Demand Shifts, and Marginal Cost Dumping, Keio Economic Studies, 2006 (with Fumio Dei).

55 'Endogenous Price Leadership and Technological Differences,″ International Journal of Economic Theory (with Takashi Komatsubara).

56 ″Short-Run Trade Surplus Creation in a Two-Sector Setting,″ Japanese Economic Review,57-4, 476-482, 2006 (with Takakazu Honryo).

57 ″Introduction,″ Grantmount Special Issue, International Journal of Economic Theory, 2,171-173, 2006 (with K. Nishimura).

58 ″Competition Policy or Tariff Policy: Which is More Effective?″ Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics, 13-2, 163-170, 2006(with R. Takahashi and J. Kenzaki).

59 ″Endogenous fluctuations in two-country models,″ The Japanese Economic Review,57-4, 516-532, 2006 (with K. Nishimura and A. Venditti).

60 ″Necessity of a transversal condition in a firm's intertemporal optimization,″ Journal of Difference Equations and Applications, 13-1, 2, 99-106, 2007.

61 ″Law and economics of M&A markets,″ in M. Yano, ed., The Japanese Market - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008 (with T. Komatsubara).

62 ″Economic Analysis of Market Quality,″ in M. Yano, ed., The Japanese Market - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008.

63 "Altruism as a Motive for Intergenerational Transfers"、International Journal of Economic Theory, 4-1, 2008 (with H.Fujiu).

64 ″Competition policy as a substitute for tariff policy,″ in Sugata Marjit and Eden Yu, eds., Contemporary and Emerging Issues in Trade Theory and Policy, Elsevier, 2008(with R. Takahashi and J. Kenzaki).

65 "On Yano's Price Leadership Game",International Trade and Economic Dynamics- In Memory of Koji Shimomura, Takashi Kamihigashi and Lex Zhao, eds., Acamic Press、2008.

66 ″Competitive Fairness and the Concept of a Fair Price under Delaware Law on M&A,″ International Journal of Economic Theory 4, 2008.

67 ″Introduction to the special issue in honor of Takashi Negishi,″ International Journal of Economic Theory 4, 2008.

68 ″On Professor Takashi Negishi's contributions to economic theory,″ International Journal of Economic Theory 4, 2008, (with J.-M. Grandmont and K. Nishimura).

論文(日本語)

1 「経済援助におけるトランスファー・パラドックス」,『応用ミクロ経済学』, 伊藤・西村編, 東京大学出版会, 1989, 173-192.

2 「アメリカの金融制度と日本の企業金融の国際化－情報公開制度とアンダーライティング制度の分析」,『自由化・国際化時代の企業金融の変貌－メインバンクの機能と変生』, 日本経済研究センター, 1991, 1-44.

3 「証券市場の制度と規制－情報開示と内部情報取引の分析」,『日本経済:競争・規制・自由化』, 藪下・国府田・秋山編, 有斐閣, 1992, 111-125.

4 動学的一般均衡理論の展開:安定性とカオス」,『現代の経済学』, 岩井・伊藤編, 東京大学出版会, 1994.

5 「景気変動における偶然と必然:競争的市場経済モデルとカオス的経済循環」,『数理科学』, 1994 (西村和雄との共著).

6 「企業金融と資本形成:日米比較への理論的アプローチ」,『企業と経済』, 若杉・倉沢・浅子編, 日本評論社, 1995.

7 「一般均衡モデルにおける財政政策の一時性と恒久性について」,『現代経済学の潮流 1998』, 大槻, 小川, 神谷, 西村編, 東洋経済新報社, 1998.

8 「市場競争と競争法」,『市場競争と市場価格』, 倉沢編著, 日本評論社, 2005.

9 「M&A市場とその質」, 成城大学経済学部紀要, 2006.

10 「市場と市場競争のルール」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会, 2007.

11 「競争法」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会, 2007.

12 「優越的地位の濫用の禁止」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会(村上政博と共著), 2007.

13 「M&A法」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会, 2007.

14 「付論:基礎概念の解説」,『法と経済学』, 矢野編, 東京大学出版会(小松原崇との共著), 2007.

その他

1 「カオスの経済学」, 経済教室, 日本経済新聞, 1992年11月18日 (西村 和雄と共著)

2 「経済成長とカオス」, 経済セミナー, 1993年4月-1994年3月 (西村 和雄と共著)

3 「証券市場の公正化急げ」, 経済教室, 日本経済新聞, 1993年5月27日

4 「カオス」, 経営学大辞典, 中央経済社

学会報告

1 2007.6. 16-17, “Intergeneratilnal Transfer and Altruism”, “Interdisciplinary Conference on the Sciences of Complexity and Science Education”にて。

2 2007.10. 26-28, “Market Quality Dynamics”, “Workshop on Mathematical Economics”にて。

氏名： 矢野　誠

【研究領域】理論経済学、公共経済学

【現在の研究テーマ】市場理論、経済動学、国際経済、数理経済学、法と経済学

【これまでの研究内容】
1980 年代以降，盛んになった多人数の消費者を持つ動学的均衡理論の研究を他に先駆けて行った研究者の一人である．この分野では，一連の論文を通じて，通常の最適計画モデルとは異なり，動学的均衡経路が初期条件に依存する定常状態に収束することを示した．さらに，定常状態の初期条件への依存度は長期利子率の低下とともに低まることを示した．財政政策を通じた消費者間の初期資源の純粋移転は経済の動学的経路にはほとんど影響しないという結論を証明することで，フリードマンの恒常所得仮説のもとでの予想を厳密な一般均衡モデルではじめて証明した．また，1960 年代以来，多くの国際経済学者によって検討された「多人数のトランスファー・パラドックス」をはじめて完全な形で解いたことでも知られる．1990 年代には，複雑系，非線形動学の分野で西村和雄との共同研究を手がけ，動学的均衡経路に観察可能なカオスが発生する可能性を他に先駆け証明した．その他，研究分野は広範に及び，「国際貿易」「公共経済学」「マクロ経済学」「規制の経済学」「ゲーム理論」といった幅広い分野の理論的業績を上げている．

【現在の研究内容】
『ミクロ経済学の応用』(2001)および『「質の時代」のシステム改革』(2005)において，「市場の質」という概念を世界に先駆けて提唱した．近年の論文では，「市場の質」を配分の効率性と価格の公正性という二つの要素によって定義し，さらに，価格の公正性という概念を競争上の公正性という概念を提唱することによって定式化した．競争上公正性という概念をアメリカの M&A 法で定着している完全公正性という考え方を包含するものとして定式化し，市場の質の経済分析と法制度との接点を形成し，法と経済学の新しい基礎を作ろうとしている．こうした研究を通じて，現代の経済学者が見過ごしてきた概念である価格や取引の公正性に現実的かつ経済学的な説明を与え，さらに，厳密な数理経済学的な定義を与えることを目指している．市場の質の研究以外でも，バートラン価格競争理論の自由参入市場での定式化やシュタッケルベルグ的な先導者と追随者の住み分けの内生的説明などを通じて，市場の内生的形成プロセスの分析を多数手がけてきている．また，現在でも，動学的一般均衡経路の非線形分析や貿易政策の効果の研究も継続している．

氏名	若杉隆平	Ryuhei Wakasugi
生年	1947年	
学歴	1971年	東京大学経済学部経済学科　卒業
	1979年	イエール大学大学院経済学研究科修士課程　修了
	1988年	東京大学経済学博士
学位	1979年	イエール大学M.A.
	1988年	東京大学経済学博士
職歴	1971年-1986年	通商産業省勤務
	1986年-1989年	信州大学経済学部助教授
	1989年	信州大学経済学部教授
	1989年-1992年	通商産業省勤務（産業政策局国際企画課長、立地公害局環境政策課長）
	1992年-2002年	横浜国立大学経済学部教授
	2002年-2004年	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授
	1998年-2000年	横浜国立大学経済学部長
	2000年-2003年	横浜国立大学副学長
	2003年-2004年	横浜国立大学学長特別補佐
	2004年-2007年	慶應義塾大学経済学部・大学院経済学研究科教授
	2007年-	京都大学経済研究所教授
その他	2006年－	独立行政法人経済産業研究所研究主幹
	2007年－	慶應義塾大学客員教授
所属学会	日本経済学会、日本国際経済学会、アメリカ経済学会、法と経済学会、	

学術誌編集委員

1 Research Policy, Advisory Editor,

2 The International Economy, 編集長

著書

単著

1 『現代の国際貿易－ミクロデータ分析－』岩波書店　2007年

論文

1 “Intra-firm Technology Transfer and R&D in Foreign Affiliates: Substitute or Complements? Evidence from Japanese Multinational Firms,” (with Rene Belderbos and Banri Ito), *Journal of Japanese and International Economies*, in press.

2 “The Effects of Stronger Intellectual Property Rights on Technology Transfer: Evidence from Japanese Firm-level Data,” (with Banri Ito), Journal of Technology Transfer, in press.

3 “What Factors Determine the Mode of Overseas R&D by Multinationals? Empirical Evidence,” (with Banri Ito), Research Policy, 36(8), 1275-1287, 2007

4 ”Vertical Intra-industry Trade and Economic Integration in East Asia,” Asian Economic Papers, Vol. 6, No.1, 26-39, 2007

その他

1 「知的財産権の保護と貿易ルール」『世界経済評論』No. 623, 2007年7月

2 「イノベーションの実現と制度的諸課題」『三田評論』No. 1102, 2007年6月

学会報告

1 “Offrshoring and Trade in East Asia: Statistical Evidences,” (with Banri Ito and Eiichi Tomiura), Regional Integration, Financial Stability and Competitiveness: Perspectives from Europe and East Asia, CEPR-RIETI Joint Workshop, London, March 28, 2008

2 “Dissecting Offshore Outsourcing and R&D: A Survey of Japanese Manufacturing Firms,” Asian Economic Panel, Tokyo, December 7, 2007

シンポジウム・その他

1 「知的財産と東アジアルネサンス」京都大学経済研究所・独立行政法人経済産業研究所共催国際シンポジウム・講演　2008年1月

2 “Offshore outsourcing and Firm Heterogeneity: An Evidence of New International Trade” 第2回小島清賞研究奨励賞受賞者記念講演、日本国際経済学会第66回全国大会、早稲田大学、2007年10月

氏名： 若杉隆平

【研究領域】
国際経済学、イノベーションの経済分析

【現在の研究テーマ】
(1) 国際貿易のミクロデータ分析：国際貿易における企業のOffshoringとContractibility を決定する諸要因を理論的に明らかにし、ミクロデータを用いて実証面から検証する。
(2) 国際貿易と企業組織に関する分析：企業のアウトソーシング・Taskの海外シフトが市場制度によって異なる経済的メカニズムを実証研究によって明らかにする。

【これまでの研究内容】
グローバルなＲ＆Ｄと技術移転に関する理論的実証的研究を行ってきた。理論分析では、North-South間の技術移転モデルを構築し、発展途上国における知的財産権保護が技術移転を促進する効果を有することを明らかにした。また、実証分析では、経済産業省『企業活動基本調査』『海外事業活動調査』の個票データを用い、日本企業の研究開発の国際展開に関して、企業特殊的要素、市場特殊的要素が生産サイト・研究所での研究開発のいずれに対しても促進的であること、研究所の設置によるR&Dに対しては一層促進的であること、知的財産権の強化が日本の多国籍企業の本社と子会社の間での技術移転を促進すること、海外子会社における研究開発と本社からの技術移転には補完性が見られることなどを明らかにした。上記の研究成果は、国際的に定評のある専門学術誌*Journal of Japanese and International Economies, Journal of Technology Transfer, Research Policy*に掲載が決定した。

【現在の研究内容】
国際貿易を特徴づける生産工程のフラグメンテーションとアウトソーシングに伴う経済現象が企業異質性(Heterogeneity)と市場制度によってどのような影響を受けるかを理論面、実証面から明らかにすることによって、国際的に顕著な進展が見られるこの分野の研究をさらに発展させる。具体的には、① 「多国籍企業の海外子会社による生産(フラグメンテーション)」と「輸出」の選択に対して、市場の異質性、企業異質性がどのような影響を与えるか② 「多国籍企業の海外子会社における生産・中間財の企業内国際取引」(intra-firm transaction)と「海外市場での調達・海外への生産（サービスの生産を含む）委託」(arm's length transaction)との選択に対して、市場の異質性、産業特性、企業異質性がどのような影響を与えるか、③ R&D における国内集中と海外展開とが企業異質性によってどのように影響されるか④ 契約条件の明示性を高める市場条件が、海外調達における「企業内取引」と「市場取引」の選択・R&D の海外展開に対してどのような影響を与えるか、を理論面・実証面から明らかにするとともに、⑤ 企業の多面的な国際展開（財の生産、サービスの生産、R&D の展開）を踏まえて、企業境界を明らかにする。

氏名	渡部 良一	Ryoichi Watanabe
生年	1966年	
学歴	1989年	慶応義塾大学経済学部卒業
	1996年	ミシガン大学大学院経済学研究科修士課程修了
学位	1996年	経済学修士（ミシガン大学）
職歴	1989年	経済企画庁(現内閣府)入庁
	1994年-1996年	ミシガン大学大学院留学（経済学修士）
	1996年	経済企画庁調査局海外調査課課長補佐
	1998年	同　調整局経済協力第二課課長補佐
	2000年	在タイ日本国大使館一等書記官
	2003年	内閣府大臣官房総務課課長補佐
	2004年	同　企画調整課課長補佐
	2005年-2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年	内閣府大臣官房政策評価広報課調査官（兼報道室長）
所属学会	日本金融学会	
	日本計画行政学会	
受託研究	自殺増加の経済社会的要因に関する調査研究（平成17年度内閣府委託事業）	
	健康と経済社会的要因との関わりに関する調査（平成18年度内閣府委託事業）	
	世帯構造の変化が私的介護に及ぼす影響等に関する研究（平成19年度内閣府委託事業）	
論文等	1「外資系金融機関とタイ経済－危機後進出した外資の動向と影響－」（ESP2001年7月号）	
	2「東アジアの通貨動向とその要因」日本金融学会1998年度春季大会（アジア通貨危機Ⅱセッション）報告	
	3「アジアNIEsに拡がった通貨減価」『経済月報－調査分析の視点－』1998年3月号（経済企画庁調査局）	
	4「アメリカ経済に何が起きているのか」（週刊ダイヤモンド98年2月7日号）	
	5「ニューエコノミー論についての一考察－生産性は上昇しているか」『経済月報－調査分析の視点－』1997年9月号（経済企画庁調査局）	
学会・研究会における報告	1「経済社会的な視点からの自殺行動の概念整理」、第1回京都大学CAPS研究会、平成17年10月4日	
	2「自殺行動をもたらす経済社会的な要因等の考察」、第4回京都大学CAPS研究会、平成17年12月13日	
	3「地域再生ファンドの特性とその効果の検討」、日本計画行政学会第29回大会、平成18年5月23日	

4「健康と経済社会的要因との関係、及びその政策的示唆について」、第11回京都大学CAPS研究会、平成18年12月12日

講演等

1「安心追及へ～自殺行動の要因を探る」、京都大学経済研究所公開シンポジウム「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信」、平成18年2月18日

2「自殺予防に向けた要因の考察」、京都大学21世紀COEプログラム「先端経済分析のインターフェイスの拠点の形成」・CAPS共催「第5回COE公開講座」、平成18年6月27日

他機関との連携

1 オーフス大学(デンマーク)他スウェーデン、韓国の研究機関：自殺予防等の研究者との意見交換・情報収集

2 本学大学院医学研究科(社会健康医学系専攻)、高等教育研究開発推進センター：関係分野専門家との意見交換

3「日本の金融システムと金融政策」（JICA技術協力コンテンツ）の途上国政策担当者向け支援教材（執筆協力）

4 タイ国研究者（NIDA）との共同研究（高齢化と家族の相互扶助機能−日タイ比較からの示唆−）

教育活動

「政策分析補論」(京都大学大学院経済学研究科、平成17年度後期)

「高齢社会の経済分析」(京都大学大学院経済学研究科、平成18年度通年)

「政策分析演習」（京都大学新入生向け少人数セミナー、平成18年度前期）

「先端経済分析と現代経済2：先端政策の解説と施行の実際」（COE大学院連携講義、京都大学大学院経済学研究科、平成18年度後期、他のCAPS教員との共同講義）

「少子高齢社会の政策課題」（大学院経済学研究科、平成19年度前期）